2008 年度冬学期「大学経営・政策各論（4）　セクション３」

報告書

高等教育の国際化

2009 年 3 月

東京大学大学院教育学研究科　大学経営・政策コース

冬期集中講義参加者一同

目次

第１部　個別大学の事例

第１章　国際教養大学(ＡＩＵ)（松村智史）.....5
第２章　慶應義塾大学（永谷一浩）.....11
第３章　早稲田大学（張燕）.....18
第４章　上智大学（黒沼敦子）.....27
第５章　国際基督教大学（福井文威）.....35
第６章　昭和女子大学（金子章予）.....41
第７章　東京工業大学等における国際インターンシップ（菊池健）.....71
第８章　立命館大学（木内由美子）.....81
第９章　関西学院大学（一澤真紀）.....85
第１０章　梅光学園大学（尾崎俊夫）.....90

第２部　共同学位・国際コンソーシアム

第１１章　複数・共同学位制度（Collaborative Degree）（川村真理）.....96
第１２章　慶應義塾大学のダブルディグリー・プログラム（邱潔）.....106
第１３章　政策科学系大学院のダブルディグリー・プログラム（長島弥史郎）.....116
第１４章　国際的な大学コンソーシアム（坂西隆志）.....123
第１５章　大学間連携の仕組みを通じた留学プログラムの実施（篠原貴士）.....130

第３部　コストと効果

第１６章　海外キャンパス（川崎成一）.....139
第１７章　学士課程教育国際化のコスト（長野公則）.....153
第１８章　派遣留学のインパクト（黄文哲）.....159

執筆者一覧（五十音順）

第１章～第１０章を執筆

松村智史
永谷一浩
張燕
黒沼敦子
福井文威
金子章予
菊池健
木内由美子
一澤真紀
尾崎俊夫

第１１章～第１５章を執筆

川村真理
邱潔
長島弥史郎
坂西隆志
篠原貴士

第１６章～第１８章を執筆

川崎成一
長野公則
黄文哲

第１章　国際教養大学（AIU）

＊本稿は授業の発表以降、授業時での指摘や質問を受けて、国際教養大学の担当者に直接話を聞き、４（財政表）および５（担当者への質疑応答）を加え、他の部分についても修正したものである。

松村智史

○大学概要（総論）

2004 年開校。公立大学法人。国際教養（International Liberal Arts）」という理念の下、英語をはじめとする外国語の卓越したコミュニケーション能力と豊かな教養、グローバルな専門知識を身につけた実践力のある人材を養成し、国際社会と地域社会に貢献する事を目標とする。

学部は国際教養学部のみ。

1.２年次は英語能力取得のため徹底した英語集中プログラム(通称 EAP。English　for Academic Purposes)を受ける。TOEFL 点数ごとにクラス分けされ、段階的なスコアアップを目指して、集中してリスニング、ディスカッション、ディベート、プレゼンテーション（もちろんすべて英語）などが課される。修了時に TOEFL で 500 スコア以上が目標とされる。

EAP 修了後は、基盤教育（Basic　Education。幅広い学問群から構成されるリベラルアーツ教育）を受ける。また、国際的な視点から、日本を見つめ直すべく、日本文化系科目（「茶道」「漫画論・アニメ論」）なども設置されている。

3 年次からは専門課程として、学生の希望によって「グローバル・ビジネス課程」（経済科目が中心）と「グローバル・スタディズ課程」（政治科目が中心）に分岐する。

さらに、1 年間の留学が卒業するためには必須である。

留学先大学は、開校 4 年目ながら、北米、アジア、ヨーロッパ、オセアニアなど 80 校を越える。

留学中の授業料は、母校（AIU）に払えば足りる。留学先での単位互換制度を活用により、スムーズな単位認定を図る。

留学によって、国際的視点や経験を養うだけでなく、さらなる英語能力向上を図り、卒業時の TOEFL スコア 600 以上が目安としている。

2008 年より、日本人学生を対象に英語教員免許を目指す教職課程、留学生を対象に日本語教師を目指す日本語研究プログラムも設置。

また、国際化を促進する付属教育センターとして、①異文化に触れるべく世界各国についての書籍、DVD、衛星放送、スピーキング/リスニングルームなどを備える「言語異文化学習センター」、②世界で活躍できるビジネスパーソンを育てるべく内外の起業家からのセミナーを受けられる「起業家リーダーシップ研究育成センター」、③秋田県の文化（民謡、

伝統、資源など）に触れる「地域環境研究センター」がある。

前身のミネソタ州立大学の長所（国際性や恵まれたキャンパス）に加え、行政が介入することで、公共性や地域貢献を加味して、国際性に特化した教育内容を行っている印象を受ける。教員についても、秋田県出身の元国連事務次長明石康氏（客員教授）など、国内外から権威を多く受け入れることに成功している。

学生募集についても開学当時マスコミなどで話題にされたせいか、全国各地から集まり、志願者も一般入試で 10 倍弱を近くキープしている。パンフレットで学生の声を見ても、留学義務付け、全英語教育などに特化している点に惹かれて入学し、かつ、現在の教育内容に満足している学生が多い。また授業が国立並みに安く、大学が就職について親身にサポートしている（就職決定率は 100 パーセント近い）ことも人気の要因のようだ。また、国内の教育機関との連携（立命館アジア太平洋大学、早稲田大学国際教養学部、ICU）、県内の各教育機関（幼・小・中・高生の英語、異文化体験プログラム。総合学習の受け入れ。社会人向け講座の開催。秋田市内の市民図書館で英語学習のためのサテライトスペースの提供）など、地域貢献活動にも力を入れている。

〇国際から見た特色

・４年間の徹底した英語環境（授業はすべて英語）
・新入生の外国人留学生 1 年の寮生活
・多数の外国人教員によるリベラルアーツ・少人数教育（1 学年 100 名）
・1 年間の海外留学義務化

〇教育理念（大学 HP より）

国境を越えて多面的な交流が進むグローバル化の時代には、多様な価値観や世界観を互いに認め合い、諸問題の解決に努めながら、それぞれが未来を切り拓いていく力が求められます。こうした認識のもと、国際教養大学は、「国際教養（International Liberal Arts）」という新しい理念を掲げ、英語をはじめとする外国語の卓越したコミュニケーション能力と豊かな教養、グローバルな専門知識を身につけた実践力のある人材を養成し、国際社会と地域社会に貢献することを目標とする。

〇教育内容

１、前期課程（徹底した英語基礎能力の取得）

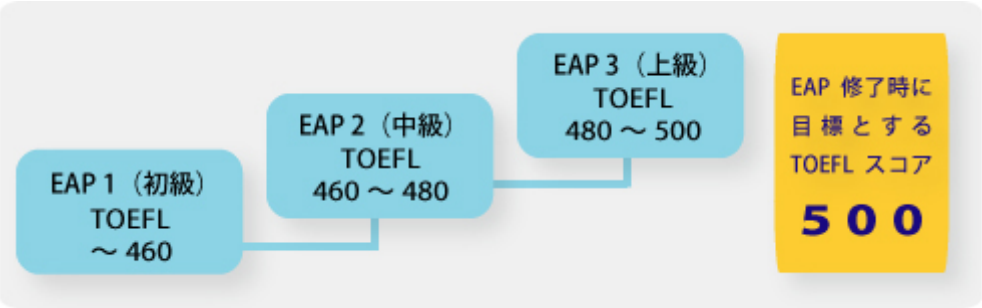
在学中はすべての授業が英語で行われるため、新入生は全員まず英語集中プログラム（EAP: English for Academic Purposes）で学び、4 年間の学びに不可欠な学術英語（アカデミック・イングリッシュ）を身につける。EAP では、入学直後に TOEFL（トーフル）と呼ばれるテストを用いて 3 つのレベルにクラス分けが行われ、英語の 4 技能（話す、聞

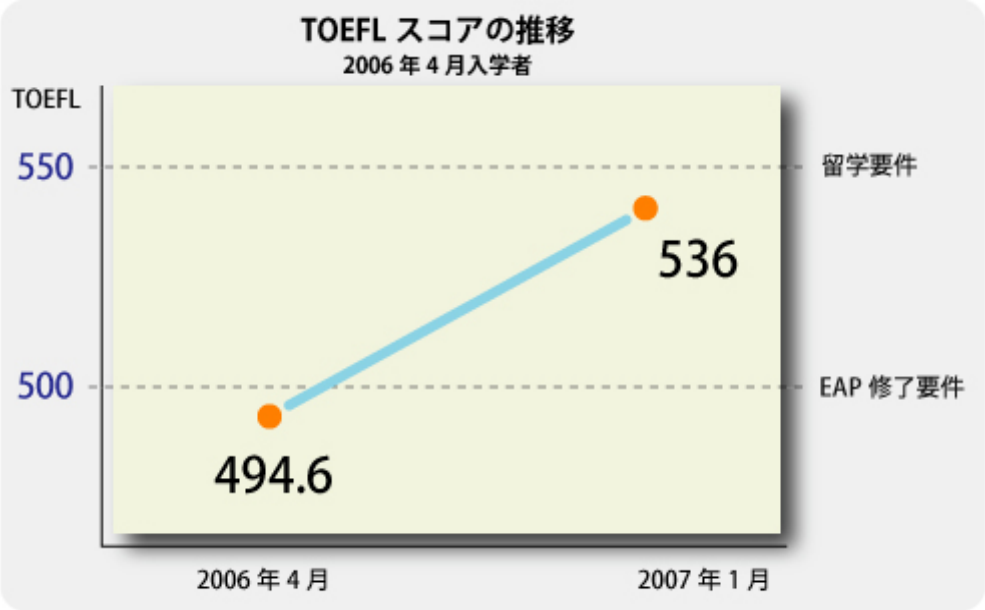
く、読む、書く）を、学生のレベルに合わせて伸ばしていく。

EAP では、英語での講義の聞き方、ノートの取り方、レポートの書き方、図書館やコンピュータの利用方法など、本学を卒業するために不可欠なサバイバルスキルも身につける。通常、本学の学生は、EAP を 1～2 学期間で修了。EAP を修了し、基盤教育カリキュラムへ進む際には TOEFL500、1 年間の海外留学には 550 の取得が義務付けられている下図は、2006 年 4 月に国際教養大学へ入学した新入生 150 人が受験した TOEFL スコアの平均値と、EAP 受講後の 2007 年 1 月に受験した際の平均値の推移。

（下図１，２：大学公式 HP より）

図１，２





（大学公式 HP より）

EAP 修了後も、学生は英語運用能力を高め、語学力に関しては、最終目標として卒業するまでに TOEFL600 を目指す。EAP を修了し、英語で授業を受けられる十分な語学運用力を身につけた学生は、基盤教育と呼ばれるカリキュラムに進む。基盤教育の目的は、幅広い知識と教養を習得することで、それぞれの学生の興味に沿った専門性を確立する礎を築くことにある。　基盤教育カリキュラムは、下図のとおり、「専門課程への準備」と「普遍

的な知識の開発」を中心に構成されている。本学では体育や茶道、書道、華道といったクラスまで英語で開講されているため、学生は新しい視点を身につけることができるように配慮されている。

２、後期課程

基盤教育を修了した学生は、専門教養教育に進む。専門教養教育は「グローバルビジネス課程」と「グローバル・スタディズ課程」に分かれており、アカデミックアドバイザーと相談した上で、それぞれの学生の興味や将来の目標に沿った課程を選択する。グローバル・ビジネス課程では、米国のビジネススクールをモデルとして国際ビジネスの基本理念を体系的に学ぶ一方、グローバル・スタディズ課程では、北米および東アジアを対象とする地域研究を基礎に、これらの地域の国々と日本との関係を中心とした国際関係を学ぶ。

図３：大学 HP より

○留学について

１年間の留学中に学ぶ科目は、 原則として、それぞれの学生の興味に沿って選択できる。

また、提携大学で受講する授業は、すべてその大学の一般学生のために開講されている正規の授業、 または留学生向けの授業となる。

一般的に、留学には多額の費用がかかると思われているが、国際教養大学の制度を通して海外で学ぶ場合は、原則として本学に１年間の授業料を納めることで、留学先大学の授業料が免除される（一部の提携大学では、授業料の補填をお願いする場合があります)。授業料以外に必要な経費は（航空運賃、海外旅行傷害保険、寮費、食費、教材費など）は自己負担となる。提携大学で修得した科目の単位は原則として本学の単位として認められる。

４、,財政構造

※行政サービス実施コスト計算書　参考資料（機会費用積算内訳）

区　　分		期首残高	期末残高
預り施設費		A　0	a　0
建設仮勘定見返施設費		B　0	b　0
資本金	県出資金	C　1,393,261,000	c　1,393,261,000
資本剰余金	資本剰余金	473,318,186	473,674,686
	（内訳：振替財源） 現物出資、その他	468,568,366	468,208,366
	施設費	0	0
	運営費交付金	4,749,820	5,466,320
	授業料・寄附金	D　0	d　0
	損益外減価償却	214,882,842	286,510,456
	（内訳：振替財源） 現物出資	0	0
	施設費	214,882,842	286,510,456
	差　引　計	E　258,435,344	e　187,164,230

① A+B+C+E-D　＝　1,651,696,344

② a+b+c+e-d　＝　1,580,425,230

③ (①＋②)÷２×０．８％　＝　12,928,486

●担当者（吉崎誠企画課長）に対する質疑応答（平成 21 年 2 月上旬にメールにて）

１、留学にかかる経費について

Q「 本学の留学費用は、学生が留学する際に本学に授業料を納付することとなっているが、そのシステムおよび決算などについて具体的に教えてほしい」

A「原則、協定校との相互免除であるので、本学に授業料を納入することにより、留学にかかる授業料は新たに支払うことはない。あくまでも授業料のみ免除。渡航費、生活費、保険などは自己負担）なお、協定の形態により、本学の授業料と留学先の授業料の差を自己負担する大学もある」

２、国際教養大学の設置者は県であるが、本学卒業生が秋田県に定着する率が極めて低いことについてどう対応していくつもりか（この点については金子先生からも授業時に指摘）

A「2007 年度卒業生（本学初の卒業生 64 名）のうち、県内に就職した者は、3 名（民間企業）、本学の専門職大学院進学および県内のプロバスケットボールチームの招致活動に従事など県外出身者でも秋田県に残っている。また、本年度卒業予定者でも県内企業、官庁などに就職内定を得ている者も昨年に比べ増えている」

「秋田県が設置した大学ではあるが、秋田県出身者は 2 割弱である。県外出身学生がこの秋田の地で大学生活を送ることによる経済効果、あるいは将来的なファン層の増大など机上的に計算できない要素も多々ある。」

「短期的な視点では、県民の税金を投入しているので、県内での就職などの貢献も求められることは十分認識はしているが、長期的な視点からみれば、秋田の認知度が日本あるいは世界に発信されることを考えると、一概に県内に押し込めているとパイも拡がらないのではないか」

・雑記

秋田国際教養大は、私の実家から車で 30 分ほどで行ける近場にある。しかし、今回担当するまでは、何もわからないことばかりであった。しかし、今回調べていくなかで、公立大学法人ゆえの、財政を中心とした特徴や、現在直面している問題点などを知ることができ、強い興味を持つにいたった。勉強する機会を与えてくださった金子先生、両角先生、先輩として適切にさまざまな疑問に答えてくれた M2 の佐藤さん、お忙しい中財務表および質問に答えてくださった国際教養大企画長の吉崎誠様に感謝します。

第２章　慶應義塾大学

永谷一浩

１．慶應義塾大学の国際戦略

慶應義塾大学では国際戦略の基本目標として、１．世界最高水準の研究・教育活動の国際的展開、２．学部・大学院における国際感動教育の実践、３.海外拠点の構築と国際連携ネットワーク・卒業生を含む人的ネットワークを活用した国際展開を掲げている。

さらにそれらを１）先端研究推進・国際感動教育実践、２）グローバル・ネットワークの構築、３）国際情報戦略の強化、４）国際化に対応した戦略的制度改革の推進、５）国際的な評価・検証の仕組みの構築という５つの構想に分類、その実施において①国際水準の大学間連携・国際展開　②国際水準の教育・研究の推進　③国際水準の教員・研究者・学生の獲得　④国際水準の学生・研究者サービス　⑤国際水準の社会貢献の５つの具体的にアクション項目を提示している。

２．国際交流業務の組織体制

1964年に設立された「国際センター」は、国際交流業務を集中的かつ専門的につかさどってきた。しかし戦略的機能と日常業務との分離を図ることによってより専門性の高い組織づくりを目指し、2005年1月「国際連携推進機構　(Organization for Global Initiatives：OGI)」を設置した（平成17年度、文部科学省「国際戦略本部強化事業」採択)。OGIは、慶應義塾の国際推進に関する理念に基づき、国際戦略を策定し、国際交流・連携活動を推進、従来各部門等で行われてきた国際交流活動を戦略的かつ効率的に推進していくことを目的としている。なお従来の国際センターは引き続き、国際交流の実務を行っているが、同センターは三田、日吉、矢上各キャンパスにそれぞれ開設され、2008年現在、構成員としては教員20名（非常勤含む)、および事務職員26名（嘱託含む）が在籍している。なお湘南藤沢キャンパスでは学事センターでも国際交流に関する業務を行っている。ただし効率化を目的とし、現存の「学事センター」、「入学センター」、「国際センター」の統合が計画されている。

３．国際プログラム概要

慶應義塾大学の国際プログラム（以下いずれも学部による派遣を対象とする）には以下のようなものがある。

短期留学（1 年間）

１年間の短期留学には派遣留学、奨学金を用いた留学、私費留学が用意されている。特に派遣交換留学においてはヨーロッパ圏の大学との協定が多いことが特徴である。

表２－１　派遣交換留学

派遣先国	協定校数	協定大学	定員
インドネシア	1	インドネシア大学	1
タイ	2	チュラロンコーン大学　タマサート大学	2
シンガポール	2	シンガポール大学　シンガポールマネージメント大学	7
韓国	4	ソウル国立大学　延世大学　梨花女子大学　高麗大学	13
トルコ	1	ボアジチ大学	3
オランダ	3	アムステルダム大学　エラスムス大学ロッテルダム　ライデン大学	10
ノルウェー	2	オスロ大学　ベルゲン大学	4
スウェーデン	3	ヨテボリ大学　ルンド大学　王立工科大学　ウプサラ大学	10
英国	7	バーミンガム大学　カーディフ大学　エジンバラ大学　ロンドン大学ロイヤルホロウェー校　他	12
アイルランド	1	ユニバーシティーカレッジダブリン	1
フランス	9	フランス高等師範学校　ニース大学　パリ第一大学　パリ第三大学パリ政治学院　トゥールーズ社会科学大学　他	24
カナダ	5	マギル大学　クィーンズ大学　トロント大学　ブリティッシュコロンビア大学　ヨーク大学	16
米国	18	ボストン大学　ブラウン大学　カリフォルニア大学 EAP　カーネギーメロン大学　ジョージタウン大学　他	41
アルゼンチン	1	トル クァト・ディ・テラ大学	1
オーストラリア	5	オーストラリア国立大学　メルボルン大学　クィーンズランド 大学ニューサウスウェールズ 大学　シドニー大学	13
ニュージーランド	2	オークランド大学　オタゴ大学	3
中国	8	復旦大学 南京大学　南開大学　西安交通大学　香港中文大学 香港大学　北京大学　浙江大学	20
台湾	2	国立台湾大学　国立政治大学	4
マカオ	1	マカオ大学	1
オーストリア	1	ウィーン経済･経営大学	2
スイス	3	ベルン大学　チューリヒ大学　ジュネーブ大学	6
ドイツ	10	アーヘン工科大学　ベルリン自由大学　ボン大学　ドレスデン工科大学　デュッセルドルフ大学　ジーゲン大　他	23
イタリア	1	ベネツィア大学	2
ギリシア	1	アテネ大学	1
スペイン	1	マドリード・コンプルテンセ大学	1
交換協定校 95 校　定員 211 名			

出典：国際センターHP

・奨学金によるもの

団体等からの奨学金を受け留学する制度。学部生向けには 3 プログラムがある。

・私費留学プログラム

短期研修プログラム

短期の研修プログラムは、大学独自のものとしては国際センターが主催するもの、各学部が主催するもの、の大きく 2 つに大別される。ただし理工学部、SFC（総合政策学部、環境情報学部）の 2 学部を除くと学部主催のものはそれほど多くないのが現状である。

表２－２　国際センター主催プログラム（協定先機関主催プログラム含む）

講座名	定員	期間
ウィリアム・アンド・メアリー大学 夏季講座	約40名	3週間
ケンブリッジ大学ダウニングコレッジ 夏季講座	約60名	1ヶ月
ワシントン大学 夏季講座	約30名	3週間
延世・復旦・立教・慶應リーダーシップフォーラム	８名	1週間
オックスフォード大学 リンカーンコレッジ夏季講座	約20名	2週間
延世大学春季在外研修（使用言語：英語）	約20名	2週間
パリ政治学院春季講座（使用言語：英語）	約20名	1カ月
グラスゴウ大学サマープログラム	５名	３週間
ECN（Ecole Centrale Nantes）語学研修		
国際交流・企業見学プログラム		
LSE（London School of Economics and Political Science)サマープログラム		
Keio-Aachen サマースクール　（アーヘン工科大学夏季講座）		
ウィーン経済・経営大学サマープログラム		
ベルリン自由大学サマープログラム（FUBiS）		

出典　国際センターHP　＊大学院生向けプログラム除く

２）その他部署が主催するもの

表２－３　外国語教育研究センター主催プログラム

プログラム名	研修先	定員	期間
海外語学研修	オークランド大学　カリフォルニア大学サンタクルーズ校　シドニー大学	計 45 名	4～5 週間

出典　外国語教育研究センターHP

表２－４　理工学部主催プログラム

フランス　ECN 交換研修プログラム(語学研修)
フランス　ECN 学習研修　(Study Stay)
ドイツ　Keio-Aachen サマースクール
INNOVATE -International Technology, Innovation and Leadership Conference-
IAESTE-国際インターンシップ
フランス　Ecole Polytechnique　(研究/学習研修)

出典：国際センターHP　＊大学院生向けプログラム除く

表２－５　総合政策学部・環境情報学部（SFC）主催プログラム

海外語学研修（夏季・春季）

対象言語	国	研修先
マレー・インドネシア語	インドネシア	国立インドネシア大学　サナタダルマ大学
朝鮮語	韓国	ソウル国立大学
中国語	中国	北京大学、復旦大学
	台湾	台湾師範大学
フランス語	フランス	グルノーブル第 3 大学フランス語教育センター、アリアンス・フランセーズ・ドゥ・ルーアン、アリアンス・フランセーズ・ドゥ・マルセイユ・プロヴァンス、アリアンス・フランセーズ・ボルドー／アキテーヌ他
スペイン語	スペイン	サラマンカ大学
アラビア語	シリア	アレッポ大学
ドイツ語	ドイツ	ドレスデン工科大学、パッサウ大学、ボン大学、ミュンヘン大学、ゲーテ・インスティトゥート、ライプツィヒ大学

出典：湘南藤沢キャンパス HP　＊夏・春季をあわせて記載

夏休みおよび春休みの 2 回実施で、特に定員は定められていないが例年 130-200 名程度参加している。

表２－６　看護医療学部主催プログラム

プログラム名	研修先	定員
臨床看護実践	アメリカ	計 20-30 人
世界の医療保険制度	イギリス	
世界の母子保健比較	イギリス	
「青田与志子記念基金」による学生の主体的な海外活動	アジア・ヨーロッパ各国	30-40 人

出典：看護医療学部 HP

<u>その他</u>

１）ダブルディグリープログラム（省略）

２）延世・香港・慶應３大学合同東アジア研究プログラム

2008 年より開始。各大学から選抜された学生が１年をかけて３大学を巡り、英語による講義を受講しながら東アジア地域に関する理解を深めるもの。期間は１年間で３ 大学各 6 名、合計 18 名の参加が予定されている。また参加者 16 名に合計 320 万円を支給される。

３）Professional Career Program（PPC）

2005 年度より経済学部内で履修許可は選抜された学部３・４年生対象に開設されたプログラム。直接国際化を推進することを意図しているものではないが「世界的視野に立つ職業人の育成」が目的として掲げられ、講義・授業中の質疑応答、試験、さらにコーデ

ィネーターとの会話・連絡もすべて英語。また留学が推奨されているように、国際性に重点が置かれたものとなっている。環境経済、ファイナンス、国際経済、法と経済、公共政策の 5 コースが設置されている。またこのプログラムにおいて独自の留学枠（フランス École des hautes études commerciales)があり、さらにパリ政治学院との修士課程でのダブルディグリーの実施も予定されている。

４．派遣学生数

慶應義塾大学の派遣学生数について、まず 1 年間の短期留学の変遷を見ると、協定校数が過去 10 年間で約 3 倍増と大きく増加していることがわかり、この間に国際教育交流に対し強化を行ってきたことが見て取れる。

表２－７　派遣交換留学生数推移（2008 年 6 月現在）

	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
交換協定校数	33	40	54	62	65	70	78	80	86	95
派遣交換留学生数	55	57	96	112	111	130	124	117	104	124

出典：国際センターHP　＊大学院生含む

また単年度（2007 年度）についてみると下記のようになる（表２－８～10)。地域別で見ると特にヨーロッパ圏への留学生数が多い。一方、学部別で見ると短期研修において総合政策学部・環境情報学部（SFC）が若干多いことが見て取れる（ただしこれらは、表では割愛したが、SFC 語学研修の参加者がその多くを占めており、その他プログラムや短期留学生数では特に突出してはいない)。

表 2－８　2007 年度留学生数

	交換協定	奨学金	私費	派遣留学生計	短期在外プログラム	留学生総計
大学院	11	18	12	41	4	45
学 部	104	6	16	126	410	537

出典：「2007 年度慶応大学事業報告書」「2007 年度義塾年鑑」より抜粋

表２－９　地域別留学生数

	派遣留学生数	短期在外プログラム参加生
アジア	24	110
中近東	4	17
アフリカ	1	0
オセアニア	9	0
北米	55	97
中南米	1	0
ヨーロッパ	83	190
計	167	414

出典：「2007 年度慶応大学事業報告書」

表２－10　学部別留学生数

2007 年度　短期在外プログラム参加生

	短期在外プログラム参加生
文学部	49
経済学部	35
法学部	54
商学部	26
医学部	13
理工学部	48
総合政策学部	90
環境情報学部	66
看護医療学部	29
計	410

出典：「2007 年度義塾年鑑」

（参考）2004 年度　派遣留学者数

	派遣留学者数
文学部	18
経済学部	11
法学部	24
商学部	7
医学部	0
理工学部	3
総合政策学部	21
環境情報学部	6
看護医療学部	0
計	90

出典：「慶応義塾大学　点検・評価」

大学全体での学生に対する比率は下記にあるように約１.９％であり、派遣学生数としては一定レベルの水準に達しているといえる。

表２－11　学部学生数に対する留学生数の割合（2007 年度）

学部生数	27,908
短期（1 年間）留学生（学部生）	126
在外研修参加者（学部生）	410
計	542
学部生に占める短期留学生の割合	0.4％
学部生に占める短期留学生＋在外研修参加者の割合	1.9％

５．課題および今後の展開

慶應義塾大学の留学制度は種類としては非常にバラエティに富み、また派遣学生数も一定水準あるともいえる。ただし、他の上位私大と比較すると、例えば競合校である早稲田大学より数は明らかに少ないことがみてとれる（表 2－12）。

表 2－12　早稲田大学との学部学生数に対する留学生数率の比較（2007 年度）

	慶応義塾大学	早稲田大学
学生数	32,191	54,366
短期（1 年間）留学生	167	867
在外研修参加者	414	589
計	578	1456
学生に占める短期留学生の割合	0.5％	1.6％
学生に占める短期留学生＋在外研修参加者の割合	1.8％	2.7％

＊比較のため大学院を含んだデータにて算出

こうした状況に対して「組織全体の国際連携強化という面では、一部の担当者や部局に業務が集中する傾向が見られ、大学全体としてグローバル化対応の意識、特に変化の激し

い国際情勢の下、世界のトップ大学との競争に本学も晒されているといった危機感はいまだ希薄である。」（「大学国際戦略本部強化事業」（平成１７年度採択）進捗状況報告書）といった記載があるように国際化推進を目的として上記の国際連携推進機構が設立された。さらに「創立 150 年記念事業計画」においては国際連携強化について強調され、さまざまな施策を計画、一部は実施されている。

ひとつには「慶應義塾創立 150 年記念未来先導基金」を置いて、塾生の国際体験を推進する留学・研修およびインターシップの実施、留学生の受け入れおよび支援ならびに国際交流促進、国際的水準の実績を有する先導者の招聘による独創的講座などの事業の実施が計画されている。また世界 12 カ所に海外拠点（NY 学院、ロンドンオフィス、ソウルオフィス、北京オフィス、上海オフィス、シンガポール KEIO－NUS CUTE Center、６つの慶應 DMC グローバルスタジオ）を設置。さらに経済的側面からの海外派遣支援策として「海外学習支援」として、海外で学習体験を積みたい学生に毎年 250 名程度　1 年間一人当たり 10 万円～30 万円程度給付を実施。また留学・休学時の授業料等減免制度の整備・拡充として、休学・留学期間の 1 年目から授業料等全額免除を行い、海外留学、インターンシップ、ボランティアなどの体験的学習機会へのアクセス向上をめざしている。

以上

参考文献・資料

慶應義塾大学ホームページ（http://www.keio.ac.jp/index-jp.html）
慶應義塾大学国際センターホームページ（http://www.ic.keio.ac.jp/）
慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスホームページ（http://www.sfc.keio.ac.jp/）
慶応義塾大学看護医療学部ホームページ（http://www.nmc.keio.ac.jp/）
慶應義塾大学外国語教育研究センターホームページ（http://www.flang.keio.ac.jp/）
文部科学省ホームページ（http://www.mext.go.jp/）
早稲田大学ホームページ（http://www.waseda.jp/top/index-j.html）
2007 年度義塾年鑑　2008 年
慶応義塾大学　点検・評価　2005 年

第３章　早稲田大学
—学士課程のダブルディグリ—プログラムより

張燕

1.　早稲田大学の国際化の基本状況

早稲田大学の学生数は 2008 年現在 45,757 名であり、その中で男性は 30,641 名、女性は 15,116 名である。また、教授は 1,124 名、準教授は 136 名、助教は 40 名、講師は 122 名[1]である。

留学生は 2,435 名で、その中でアジア人は約 76%弱であり、全学生数の 5.3%余りを占める。学部生は 10,168 名であり、その中で留学生は 91 名、学部生数の 1%弱を占め、全学留学生数の 3.7%余である。受け入れは明らかに学士課程ではなく、大学院レベルの留学生が多い。

図表 3-1　海外派遣学生数の推移（2007 年 11 月現在）[2]

	交換協定による留学	派遣協定による留学	奨学金による留学	私費留学	合　計
1990	47	—	12	116	175
1991	45	—	13	131	189
1992	63	—	18	111	192
1993	47	—	12	116	175
1994	60	—	20	85	165
1995	71	—	23	115	209
1996	102	—	22	104	228
1997	122	—	14	123	259
1998	130	—	18	106	254
1999	148	—	26	118	292
2000	146	25	25	166	362
2001	192	29	18	210	449
2002	166	88	22	188	464
2003	200	113	24	146	483
2004	182	111	15	198	506
2005	247	393	11	198	849
2006	289	500	22	138	949
2007	289	459	15	104	867

この表から見ると交換協定による留学者数と派遣協定による留学者数が 2001 年から明らかに増加していることが分かる。派遣協定による留学は 2000 年から開始された。1997 年までは私費留学が多かったが、1998 年からは交換協定による留学の方が多くなった。また派遣留学による留学は 2005 年に 2004 年の約四倍弱まで増加している。これは早稲田大学が国際教養学部を設置したためだと考えられる。国際教養学部の学生は 1 年間の留学が卒業の必修となっている。

図表 3-2　主な派遣先別学生数　2007 年度（11 月現在）

アメリカ	イギリス	中国	オーストラリア	カナダ
392	96	49	51	33
フランス	ドイツ	アイルランド	韓国	スウェーデン
43	28	18	21	20
スペイン	イタリア	ニュージーランド	その他	合計
16	16	12	72	867

867 名は短期留学を除いた数値である。その他を除いて計算すると、アジアへの派遣は 70 名で、全体の 8%余しか占めない。アメリカやヨーロッパや他の英語圏の国への派遣は 725 名で、全体の 83.6%余占める。私費だけでなく、大学政策上でもアジア連携を通じた派遣や交流などは始まったばかりで、まだアジアの大学については受け入れを重視してい

[1] 『2009 年版大学案内』2008 年

[2] http://www.waseda.jp/jp/global/guide/databook/2007/number05.html

る状態といえる。

図表 3-3　早稲田大学協定校一覧[3]

Type of Agreement	Number of Agreements	Number of Universities/Institutions	Number of Countries
University-wide Agreements 大学協定	333	393	76
Departmental Agreements 箇所協定	219	217	29
Total	552	601	78

大学間、箇所、機関との協定を含めて 601 種類~~で~~あり、全部で 78 か国の大学、箇所、機関と協定を締結した。

その他に海外オフィスを持っており、北京、上海など 11 箇所設置している。北京事務所の建物の中には教室もあるがこれは早稲田大学の科目を本学北京事務所内の教室で提供している。

早稲田大学では多様な形態の海外留学を実施しており、毎年約 1500 名の学生を海外に派遣している。留学の目的、期間の長短、選抜の有無等によりさまざまな選択肢がある。

図表 3-4 早稲田大学の留学プログラム[4]

プログラム	目的・特徴	対象
◆ダブルディグリープログラム	**在学中に海外の名門校に留学し、所定の要件を満たせば、早稲田大学と留学先大学の２つの学位を取得できる**	**学部生、2008 年から一部の大学院生**
◆交換留学（大学間協定による）	早大の約 250 の協定校の正規課程で専門科目を学ぶ。長期留学（１学年間）	学部・大学院生
◆交換留学（学部・大学院の箇所間協定による）	早稲田大学の学部・研究科が独自に締結している学生交流協定校への留学。該当学部・大学院生が協定校の正規課程で専門科目を学ぶ。（セメスター、あるいは、１学年間）	学部・大学院生
◆ ISA(Individualized Studies Abroad)	交換プログラム同様、現地の正規課程で科目を履修	学部生
◆TSA(Thematic Studies Abroad)	テーマに基づいた学習をする。現地の大学での授業を補助する語学力向上のためのサポートが多く存在	学部生
◆短期プログラム	留学準備、語学学習＆異文化体験が 中心。夏休み・春休みに実施	学部・大学院生
◆短期プログラム （アメリカ、カナダ、イギリス、フランス、ドイツ、スペイン、中	語学学習＆異文化体験が中心。 夏休み・春休みに実施（2～6 週間）	早稲田大学学生一般大学生および社会人、高校生

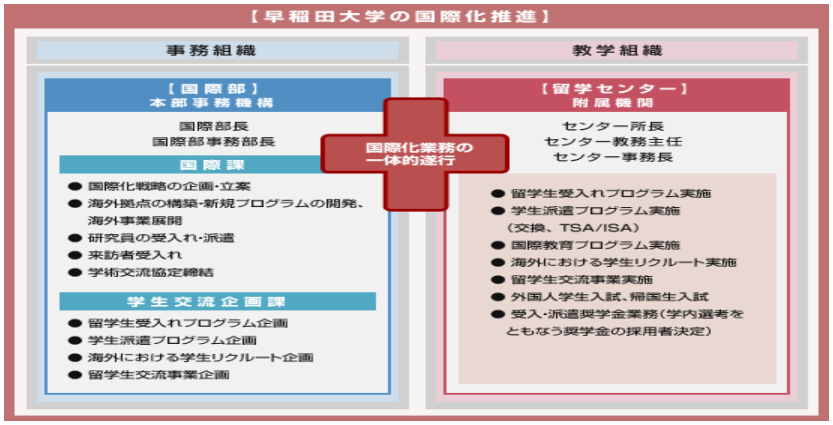
[3] http://www.waseda.jp/intl-ac/documents/partnerinstitutions.pdf
[4] http://www.waseda.jp/cie/divide/international.html

国、オーストラリア)		
◆MBA/MOT WASEDA-NTU Double Degree Program	シンガポールで開講し、アジアを代表する２大学のMBA 学位を１年間で取得。	一般社会人学士学位を有し、2 年以上の実務経験者。

ダブルディグリープログラムと交換留学は正規課程で専門科目を勉強する。高い語学力に基づく専門知識の修得に力を入れている。一方短期留学は語学、異文化体験が中心である。

次に早稲田大学国際部国際課と早稲田大学留学センターについて説明する。早稲田大学は、日本の諸大学に先駆けて研究・教育の国際化促進を目指し、国際交流を活発に行ってきた。特に近年、グローバル化が進む中で、国際競争力を備えた人材を世界に輩出することを使命ととらえ、国際化推進のための制度・組織を整えてきた。2003 年 8 月に、国際化推進関連業務を総合的・一元的に遂行するため、本部事務組織に国際部が設置された。そして、2005 年 1 月、近い将来における年間 1,000 人の学生の海外派遣および 3,000 人の留学生受入実現を目指し、そのための機能強化を図るべく、受入・派遣プログラムの実施部門を担う「留学センター」と、同プログラムの企画部門を担う「国際部学生交流企画課」が新設された。

図表 3-5　早稲田大学の国際課推進の組織的な構造 [5]



早稲田大学は 1962 年に国際部を設立した。早稲田大学の教育の国際化を推し進めるため、留学センターは 2005 年 1 月に国際教育センターから改編された。CIE（Center for international education）は早稲田大学における国際教育プログラムの実施拠点になるとともに、留学生の受入や、早大生の海外留学を実施している。

図表 3-6　学籍上の扱いと学費の関係について（2005 年まで適用）[6]

留学制度	学籍	留学中の学費	規定年数での卒業	留学後に延長生となった場合

[5] http://www.waseda.jp/cie/organization.html
[6] http://www.cie-waseda.jp/studyabroad/menu_left/program/wsystem.html

交換	留学	早大の学費等のみ支払い（一部留学先の学費のみ 支払い）	留学期間を在学年数に算入することが認められかつ卒業に必要な単位数を取得すれば、規定年数で卒業できる。規定年数で卒業しても追加の学費の支払いは不要	延長生になった時は 正規の学費を支払う
ダブルディグリー	**在学**	**早大の学費等及びダブルディグリー登録料 150,000 円**	**留学期間も在学年数に算入されるので、卒業に必要な単位数を取得すれば規定年数で卒業できる。規定年数で卒業しても追加の学費の支払いは不要**	**延長生学費を支払う。 ?期：所定学費 ?期：単位計算**
TSA/ISA	在学	派遣先大学のプログラムフィー※1を早大に支払う早大学費等は１年間免除	留学期間も在学年数に算入されるので、卒業に必要な単位数を取得すれば規定年数で卒業できる。規定年数で卒業しても追加の学費の支払いは不要。	延長生学費を支払う。 ?期：所定学費 ?期：単位計算
私費留学（留学と認定された場合）	留学	早大の学費等を１年間免除留学先の学費を支払う	規定年数で卒業した場合、左記により免除された早大の学費のうち授業料・施設費の全額を卒業時に支払う必要がある。	延長生になった時は正規の学費を支払う
私費留学（留学と認定されない場合）	休学	早大の授業料等の半額を免除	休学中に取得した単位は認定されないので規定年数での卒業はできない	延長生になった時は正規の学費を支払う

学籍は在学（国際教養学部生のみは学籍が留学となっている）で、早稲田側の学費と登録料が必要である。帰国後延長正となった場合、延長生学費を支払う。

2. 早稲田大学のダブルディグリープログラム

早稲田大学のダブルディグリープログラムについて歴史的な流れの中で説明してみたい。1994 年から＜北京大学 - 早稲田国際関係学修士連合養成プログラム＞というプログラムが始まり、2001 年には博士養成プログラムも開設され、共同育成するプログラムを開始し、北京大学国際関係学院と早稲田大学アジア太平洋研究科の国際関係専攻との共同人材育成を実施し始めた。これが初めてのダブルディグリープログラムに対する試みである。

2005 年からは北京大学、復旦大学との学士課程ダブルディグリープログラムを開始し、早稲田大学、ナンヤン工科大学と MBA/MOT ダブルディグリープログラムも開始した。

プログラム期間は１年間のフル・タイム（全日制）で、修了者には早稲田大学の技術経営学修士（MBA in Technology Management）およびナンヤン工科大学から経営学修士（MBA）の２つの学位が授与されるダブルディグリー制度であり、日本の大学が海外で学位プログ

ラムを実施する初めての取り組みである。目的は経営のスキルと企業家マインドを備えた人材を育成し、大きな成功を収めている主に日本の先端企業の生産システムや技術についての理解を深め、アジアを含む世界での事業発展のための経営マインドと技術管理能力を高めることである。

2006 年からは台湾大学、シンガポール国立大学との学士課程ダブルディグリ―プログラムが開始され、2008 年からは大学院レベルダブルディグリープログラムも開設されて、コロンビア大学、復旦大学、台湾大学とともにダブルディグリープログラムの幅を大学院レベルにまで広げている。

早稲田大学とコロンビア大学のプログラムは、早稲田大学大学院文学研究科人文科学専攻日本語日本文学コースと、アメリカコロンビア大学人文科学大学院東アジア言語文化研究科日本文学専攻で実施されている。上記研究科の博士後期課程に所属している学生が参加し、相手大学の研究科で所定の課程を履修した場合学位を授与される。

復旦大学のプログラムは、早稲田大学大学院政治学研究科と復旦大学新聞学院で実施されている。

また、台湾大学のプログラムは、早稲田大学大学院創造理工学研究科（建築学および建設工学専攻）と台湾大学工学院建築与城郷研究所で実施されている。希望する大学院相互間で実施し、修士課程の場合は 1 年間相手大学で指導を受けること、博士課程は 1 年以上相手方大学の教員の指導を受けることが要件となり、特色は当該学生に対して、双方の大学の教員が一体となって指導と論文審査を行うことが条件で、それゆえ提出論文は 1 本でよい。

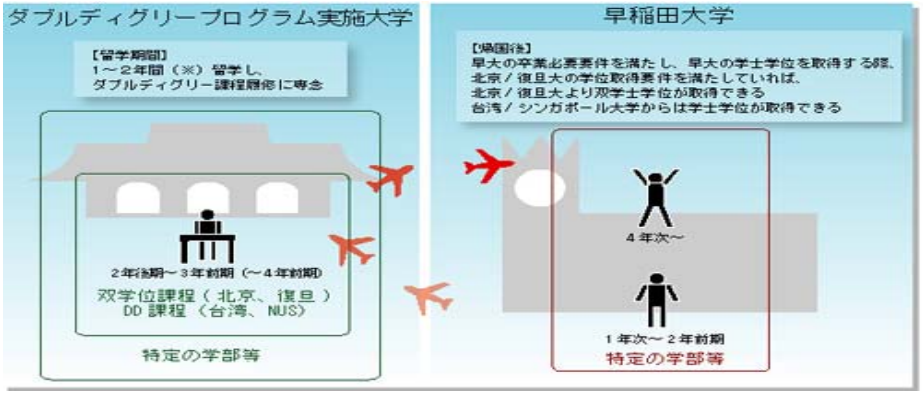
次に、ダブルディグリープログラムについての早稲田大学の取り組みをみたい。

ダブルディグリープログラムとは相手校への留学を通じ、卒業時に早稲田大学の学位と海外派遣先大学の学位を取得できる新たな教育プログラムである。早稲田大学の学生は、相手大学に留学し、指定のカリキュラムを履修した上で最終的に所定の要件を満たせば、早大卒業時に派遣先大学から所定の学位が授与される。早稲田大学では、海外の一流大学との間で教育面の連携を促進するため、北京大学及び復旦大学との間で、ダブルディグリー・(以下 DD) プログラムを 2005 年度から開始した。また、2007 年より台湾大学社会科学院政治学系およびシンガポール国立大学(以下 NUS)との間でも実施している (いずれも学部生対象である)。

3. 早稲田大学の学士課程のダブルディグリープログラム

図表 3-7　DDPに参加した場合の早大学部履修モデル [7]

[7] http://www.cie-waseda.jp/studyabroad/menu_left/program/dd.html



2 年後期から 1～2 年間留学して早大の卒業必要要件を満たし、学士学位を取得すれば相手大学の学位も取得できる。

図表 3-8　概要（プログラム比較表）

	北京大学	復旦大学	台湾大学	シンガポール国立大学
国・地域	中国	中国	中国台湾	シンガポール
使用言語	中国語（一部英語）	中国語	中国語	英語
留学期間	1 年	1 年	1.5 年	1.5 年/2 年
定員	15 名以内	15 名以内	5 名	5 名
派遣留学先で専攻する分野	国際関係学	ジャーナリズム	政治学	人文社会学または理工学（専攻は自分で選択）
授与学位	双学士学位（39 単位）	学士学位（43 単位）	学士学位（60 単位）	学士学位（20 単位/1 学期）
対象	学部生	学部生	学部生（ただし限定）	学部生

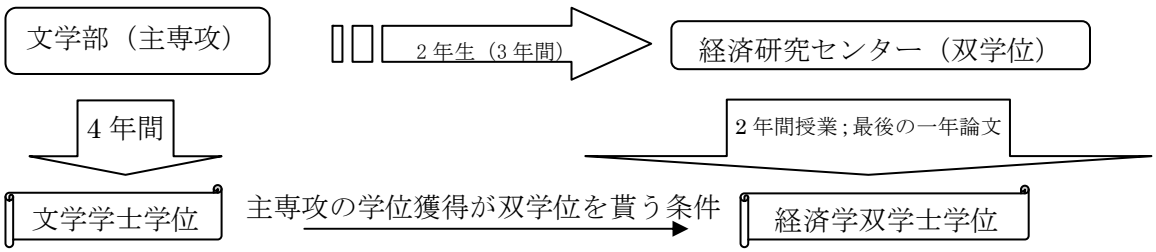
留学期間は 1 年～2 年までであり、二つの学位をもらうというのは教育の質や学位の質に疑問を投げるかもしれない。NUS は原則 2 年間の留学であるが、サマータ－ム（夏季学期）履修により 1.5 年間の留学も可能である。ダブルディグリープログラムは高い語学力が要求され、派遣先大学で正規課程の専門科目を履修する。2 年後期から教養や一定の概論的な専門知識の基礎を学んだ学生が留学する。そして、四年制大学では一般的に 1 年～2 年間で専門科目全てを履修可能であるため、大きな問題ではないが、「双学士学位」という名前を付けた学位でもいいし、相手大学の正規学生と同じ名前の学位でもいいし、どちらでも学士学位の独立性がないことが問題である。法律的には認められる学士学位であるが、もともとの大学の学位がもらえられないと、相手大学の学士号ももらえられない。やはり曖昧な部分があり、課題はあると思われる。

使用言語は派遣留学の開始前に高度な中国語（NUS は英語）の能力が求められる。原則的に派遣する前に早稲田で語学学習科目は提供される。そして、派遣先大学でも留学生が履修できる言語の授業がある。プログラムによっては、早稲田大学から派遣先大学での必須科目に英語で提供されるものがあり、英語の語学能力が必要となる英語能力証明書は、TOEFL（iBT、CBT、PBT、ITP のいずれでも可)、TOEIC、英語検定等、過去 2 年以内に受験したものが必要となる。なお、TOEFL-ITP は早稲田大学生活共同組合（早大生協）でも実施している。そして、HSK(5 級)の提出あるいは台湾大学が実施している大学独自の中国語判定試験（台湾大学に派遣留学中にのみ受験可能）を通過することのいずれかの要件を早稲田大学卒業時までにクリアすることが、国立台湾大学学士学位の授与条件の一つとなっている。

対象は台湾大学のプログラムへ参加可能な学生は政治経済学部（政治学科、国際政経学科のみ)・国際教養学部である。

学位は北京大学 DDP で授与される「双学士学位」、復旦大学 DDP で授与される「学士学位」は異なる。中国の大学では自由に自分の学部以外のほかの学部の授業を受けることができない。他学部履修には必ず申し込みが必要である。その代わりに、学部学生が自分の専攻分野以外の分野について学ぶ機会を提供する一定期間の課程を開講し、同課程の修了者に学士学位相当の「双学士学位」を授与している。北京大学では通選科目と公選科目、双学士、補修などの制度が設置されている。通選科目と公選科目は各学部で一番人気がある科目か、もしくは概論的な科目を全学生に向かって開講している。これは教養教育のようなものである。単位は各学部の規定による。これは履修登録すれば学費は支払わなくてもよい。その単位も主専攻の範囲に属する。しかし、双学士と補修は学費を支払わなければならない。双学士を設置した学部は別のシステムで双学士課程の学生を管理している。2 年間授業のみを受けたら補修の履修証明書だけを授与され、もう一年間学んで卒業論文を提出すれば、双学士学位を授与される。ただ、言語については補修しか設置されていない。北京大学の双学士学位概念図は以下のとおりである。

図表 3－9　北京大学の双学士学位概念図



参加実績がある学部は政経、法、一文、二文、教育、商、理工、社学、人科、スポ科、国際教養学部である。

寮については北京大学留学生寮、復旦大学留学生寮、国立台湾大学留学生寮、シンガポ

ール国立大学寮（図を参照[8]）は全部留学生寮を用意している状態である。

北京大学、復旦大学、台湾大学は留学生寮があり、シンガポール国立大学は地元学生と同じ寮である。北京大学などでは、自国の学生が住んでいる寮には、外国人は原則的に申し込みできない。

4. まとめ

受け入れは学士課程ではなく、大学院レベルの方が多い。交換協定による留学者数と派遣協定による留学者数が 2001 年から明らかに増えた。送り出しはアメリカやヨーロッパが主であり、受け入れはアジアの各国からが主である。私費だけでなく、大学政策上でもアジア連携を通じた派遣や交流などは始まったばかりで、まだアジアの大学については受け入れを重視している状態である。

ダブルディグリープログラムと交換留学は正規課程で専門科目を勉強する。高い語学力に基づく専門知識の獲得に力を入れている。短期留学は語学、異文化体験が中心である。学籍は在学（国際教養学部生のみは学籍が留学となっている）で、早稲田側の学費と登録料が必要である。帰国後延長生となった場合、延長分の学費を支払う。

ダブルディグリープログラムは高い語学力が要求され、派遣先大学で正規課程の専門科目を履修する。1～2 年間で学位をもらえるがその内容についてはやはり課題が残る。また資源の節約、時間の節約になり、安全性なども学校を通じたほうが私費による留学より便利ということが分かる。

原則的に派遣する前に早稲田で語学学習科目は提供され、派遣先大学でも留学生が履修できる言語の授業があるが、派遣先大学の学生と一緒に授業を受けてどのような効果があるかについても検討すべきである。

ダブルディグリーという名前の曖昧さ、学位の曖昧さに問題があると思われる。一つ目は両大学で別々に二つの学位を二つの証書の形で授与するものである。これは派遣先大学の大学レベルの学位と派遣先大学学部レベルの学位に分けられる。二つ目は両大学が連名で二つの学位を一つの証書の形で授与するものである。各国の法律などが違うということが学士学位についても曖昧さを生んだと考えられる。たとえば、中国は教育部という中央機関から学士号が認定されている。つまり、学位について大学は独立性がない。一方日本は大学が自律的に学位を授与する。高等教育の質の結果を表わしている学士号は国際化の中で重要な課題の一つになると考えられる。今後、このような学位問題が表面化すると考えられる。

そして、学士課程からダブルディグリープログラムを設置したのは国際化の中で学士課程の教育の質を重視するという早稲田大学の目標が伺える。

[8] http://www.cie-waseda.jp/studyabroad/menu_left/program/dd.html

参考資料

小口彦太 2006 年 7 月号『IDE 現代の高等教育 NO.482 大学の国際戦略』「早稲田大学の国際戦略」

両角亜希子『カレッジマネジメント 153Nov.－Dec.2008 特集大学のメッセージは伝わっているか』、事例 3 早稲田大学「世界に通用する大学を目指した挑戦」

第４章　上智大学

黒沼 敦子

１．留学制度・国際交流プログラムの概要と特徴

上智大学は 1913 年にイエズス会士らによって設立され、2013 年に創立 100 周年を迎えるキリスト教カトリック系の総合大学である。神学部、文学部、総合人間科学部、法学部、経済学部、外国語学部、国際教養学部、理工学部を擁し、2008 年度の学生数は 10,702 人（男 4,875 人、女 5,827 人）を数える。イエズス会が経営母体であることから、建学以来、国際性を特色の一つとして発展してきており、初めて海外へ学生を送り送り出したのは 1935 年で、アメリカのジョージタウン大学へ留学生を派遣した。また、1949 年には外国人のための国際部を設置し、比較文化学部（1987 年）を経て、現在の国際教養学部（2006 年）へと引き継がれている。

上智大学には、大きく分けて①から⑥までの留学制度・国際交流プログラムがある。①から③は１年留学を中心としたプログラムで、④から⑥は 3～6 週間の短期語学講座と短期研修のプログラム、そして 2008 年度から開始された 1 学期間の英語集中プログラムである。[1] 上智大学は交換留学協定校数が非常に多く、協定校はアジア、オセアニア、中南米、ヨーロッパなど世界 30 カ国、約 140 校に上り、毎年約 200 人の学生が１年留学をしている。

図表 4―1　留学制度・国際交流プログラムの種類と概要

	①交換留学	②一般留学	③休学による海外勉学	④交換留学（英語集中コース）	⑤海外短期語学講座	⑥海外短期研修
留学先	協定校 30カ国約140校	学位授与権のある任意の大学	制限なし	０８年度 ミシシッピ大学	大学指定の講座	大学指定の研修
留学期間	１年まで	１学期以上、最長２年まで。１年のみ修業年限に算入	選択自由	１学期（０８年度より開始）	夏期・春期休暇中の３～５週間	夏期・春期休暇中の３～６週間
手続き	国際交流センター	個人	個人	国際交流センター	国際交流センター	国際交流センター
費用	上智大学に授業料納付	上智大学及び留学先大学に授業料納付	上智大学学費は減額措置あり	上智大学に授業料納付	実費要	実費要
単位換算	３０単位まで換算可能	３０単位まで換算可能	不可	一般外国語科目に換算可能	外国語の単位として認定可能	学科科目または全学共通科目として認定可能

（出典）上智大学ホームページ 「国際交流」データから作成

学生数に占める留学者の割合は、学生数１万人という大学の規模からすると決して高いとは言えないが、近年短期の語学講座や研修プログラムに力を入れ始めて、そちらの留学

[1] プログラム担当部署は国際学術情報局の国際交流センターである（2009 年１月時点で専任職員６名、契約職員１名のスタッフ体制）。上記の他、国際交流センターが募集するプログラムとして、「韓国カトリック大学主催韓国文化スタディプログラム」、「ディズニー国際カレッジプログラム」、「ゴールドマン・サックス・グローバルリーダーズプログラム」等がある。

参加者数が増加しており、一定の成果をあげていると言える（図表 4－2 参照）。[2]

図表 4－2　学生数に占める留学者の割合

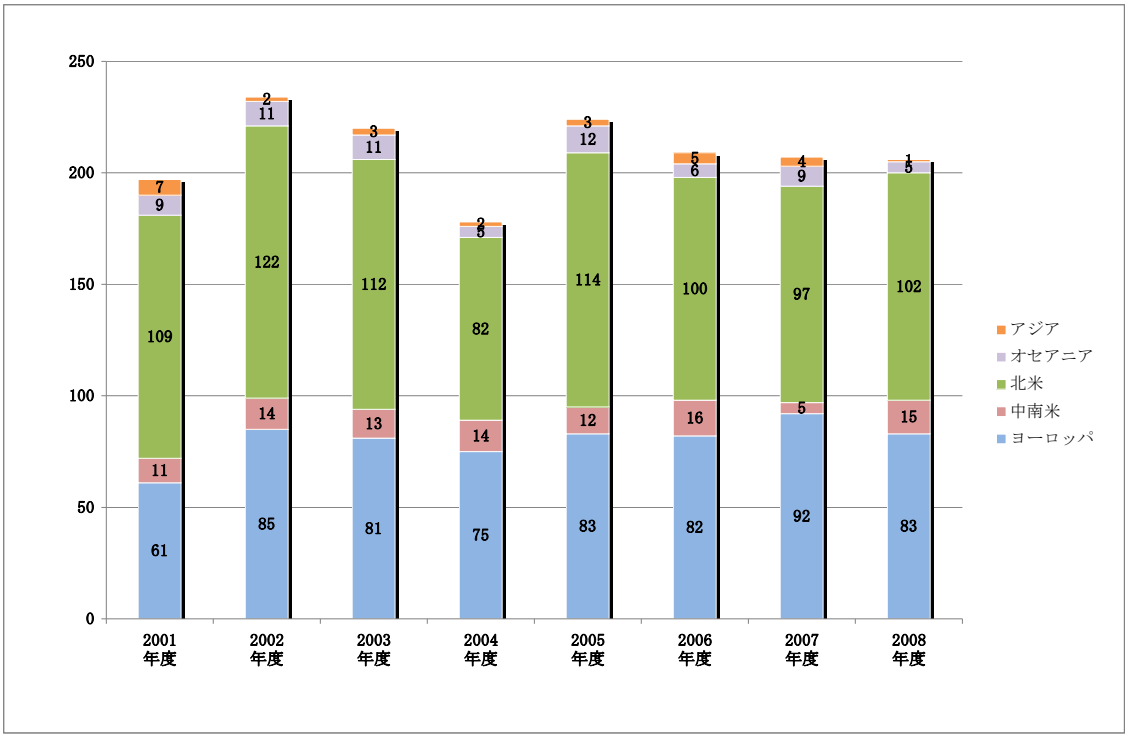
年度	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
学部生数	10, 688	10, 717	10, 695	10, 601	10, 611	10, 542	10, 596	10, 702
1年留学参加者数	197	234	220	178	224	209	207	206
短期講座等参加者数	－	－	－	－	86	143	230	189
合計	197	234	220	178	310	352	437	395
学生数に占める留学者の割合	1. 8%	2. 2%	2. 1%	1. 7%	2. 9%	3. 3%	4. 1%	3. 7%

（出典）上智大学ホームページ「統計資料」データから作成。※留学者数には大学院生若干名も含む。

１年留学について

次に、留学先地域や留学者の属性などを見てみると、１年留学では北米・ヨーロッパへの留学者が多く、アジアへの留学者が非常に少ないことが分かる（図表 4－3 参照）。

図表 4－3　1年留学参加者数(協定校、その他含む)



（出典）上智大学ホームページ「統計資料」から作成。※留学者数には大学院生若干名も含む。

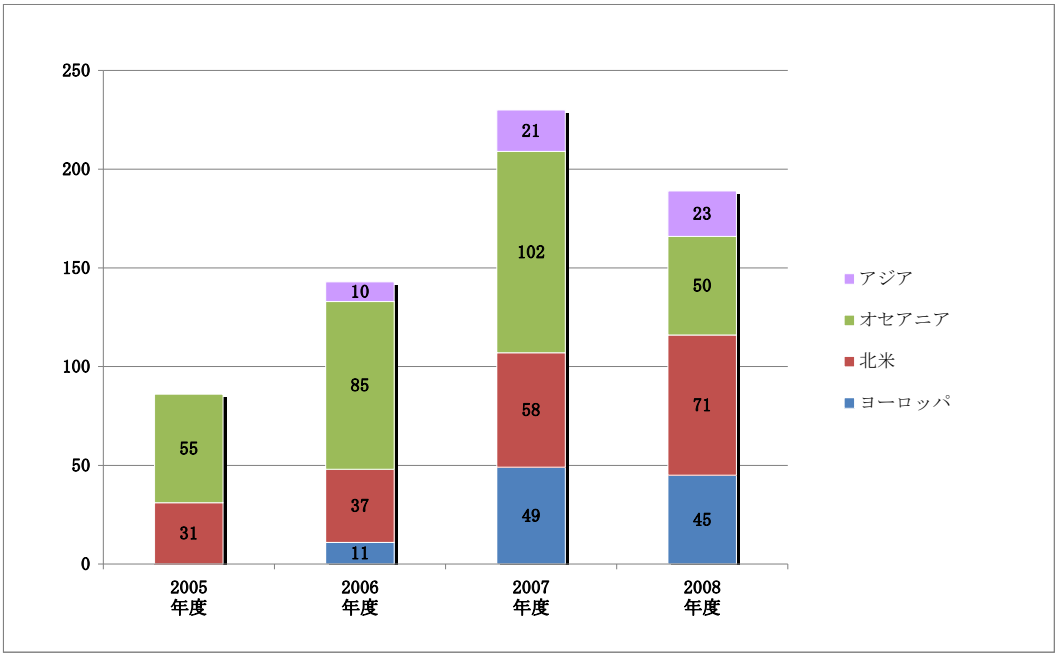
[2] 上智大学自己点検・評価報告書(2002)によると、短期プログラムが開始されたのは 2001 年度からである。しかし、ホームページの統計資料には 2001 年度から 2004 年度までの短期プログラムの参加者数が明記されていなかったため、今回は 2005 年度からのデータとなっている。

交換留学者のうち約半数は外国語学部の学生であり、女子が 80%以上、3 年次が 70%強を占めている（2008 年度実績）。アジア地域への留学者数が少ないのは協定校の数が欧米に比べて少ないこともあるが、交換留学者の 50%を占める外国語学部にアジア系言語の学科が設置されていないことも要因の一つではないかと考えられる。[3]　また、アフリカには協定校がなく、協定を締結したもののカンボジア、タイ、コロンビア、スイス、ノルウェー、オランダ、レバノンへは学生を派遣した実績がない。

短期語学講座、短期研修プログラムについて

短期語学講座、短期研修プログラムについては、アジア・オセアニア地域のプログラムへの参加者が多い（図表 4－4 参照）。韓国語や中国語の短期語学講座への参加希望者が一定数いることや、クィーンズランド大学（豪）やオークランド大学（ＮＺ）で実績のあるプログラムが展開されていることが要因として考えられる（図表 4―4、図表 4－5、図表 4－6 参照）。

図表 4－4　短期語学講座・短期研修参加者数



（出典）上智大学ホームページ「統計資料」から作成

短期語学講座については、学生や保証人からのニーズと、学内の一般外国語科目の混雑緩和の点から導入された経緯があり、一定の成果を収めているとされている。[4]

[3] 外国語学部長吉田研作教授は同窓会誌の外国語学部創立 50 周年記念行事インタビュー記事において、「学部としてアジア系の語学科を作る予定は、いまはありません。」と回答している。（Sophians Now No.164　2008 年秋号, p.15）
[4] 上智大学自己点検・評価報告書(2002), p.147

図表 4－5 海外短期語学講座内容（2008 年度）

国	実施大学	期間	募集人数	費用	単位認定
韓国	西江大学	春期 3週間	4名	15万円※	一般外国語コリア語科目の2単位を付与する。
	韓国カトリック大学	春期 3週間	8名	16万円※	一般外国語コリア語科目の2単位を付与する。
中国	北京大学	春期 4週間	25人	28万円	一般外国語（英語）2単位を付与する。
	香港中文大学	夏期 3週間	5～10名	28万円※	中国語の2単位（全学共通or学科科目）を付与する
オーストラリア	ウーロンゴン大学	春期 5週間	25人	56万円	一般外国語（英語）2単位を付与する。
	クィーンズランド大学	春期 5週間	25人	56.8万円	
ニュージーランド	オークランド大学	春期 4週間	30人	51万円	
アメリカ	ペンシルバニア大学	夏期 3週間	30人	60万円	
	UCデービス	春期 4週間	30人	54万円	
カナダ	ブリティッシュコロンビア大学	春期 4週間	30人	55万円	
	マギル大学	夏期 3週間	20人	63万円	
イギリス	エジンバラ大学	夏期 5週間	24人	74万円	

※協定校主催のためプログラム費用免除。
但し、国際教養学部生が単位認定した場合は2単位分の授業料が発生。

図表 4－6　海外短期研修内容（2008 年度）

プログラム名	実施大学	期間	募集人数	費用	単位認定	プログラム概要等
タイ短期研修	タマサート大学	夏期22日間	10人	41万円	単位認定なし	タイ語、タイ社会全般の講座、ホームステイ、フィールドトリップ
フィリピン短期研修	アテネオ・デ・マニラ大学	春期21日間	15人	33万円	学科科目、もしくは、全学共通科目として4単位を認定	フィリピンについて英語で講義。貧困地域、小学校訪問などフィールドワーク。フィリピン語学習
ベトナム短期研修	カントー大学	春期43日間	15名	34万円		ベトナムについて英語で講義。小中学校訪問などフィールドワーク。ベトナム語学習
UCLASummer Session	UCLA	夏期43日間	－	85万円		各自履修計画を立てる。
パリ政治学院短期研修	パリ政治学院	春期30日間	若干名	70万円		EU、政治経済について英語で講義。ブリュッセルへのスタディートリップ。フランス語の授業
ハンガリー短期研修（ヨーロッパ・ビジネス入門講座）	ESSCA	春期44日間	10人	40万円(協定に基づき授業料免除)		EUやビジネス関連について英語で講義。企業訪問等も含む。※国際教養学部生は単位認定の際に4単位分の授業料発生。

（出典）上記２つの表は上智大学ホームページ「国際交流」から作成

２．留学制度・国際交流プログラムを支えるネットワークについて

上智大学の留学制度・国際交流プログラムを支える重要な要素としては、イエズス会の国際的なネットワークが挙げられるだろう。

イエズス会はキリスト教カトリック教会の男子修道会で、現在 112 カ国で活動する 2 万人の会員がおり、カトリックの男子修道会としては最大のものである。イエズス会員の主な活動は高等教育や研究活動等の「教育活動」であり、「宣教事業」、「社会正義事業」と並

んで活動の三本柱の一つになっている。[5]

イエズス会系の高等教育機関の間では、地域ごとに協会が組織されており、国際交流推進の一助になっているようだが（図表 4－7 参照）、上智大学でも交換留学協定校約 140 大学のうちイエズス会系の大学が約 30～40 校程度あり、毎年継続的に留学生を送り出している。[6] 上智大学の国際交流推進においては、イエズス会という世界的なネットワークに入っていることが大きなメリットとなっているであろうし、イエズス会のネットワークを活用することで、上智大学ならではの特長がより際立つのではないだろうか。[7]

図表 4－7 イエズス会系の教育機関と高等教育機関の協会について

●イエズス会系の教育機関 高等教育機関 231（学生数 660,122） 中等教育機関 462（生徒数 586,176） 初等教育機関 187（生徒数 104,806）
●Association of Jesuit Colleges and Universities アメリカにおけるイエズス会系の大学の協会。28 大学が加盟していて、上智大学はそのうちの 17 校と交換留学協定を締結している。加盟大学間の国際化の状況の調査や教育に関する報告書等、多数あり。
●Association of Jesuit Colleges and Universities in East Asia and Oceania 12 大学・機関（上智大学、エリザベト音楽大学含む）のうち 3 校と交換留学協定を締結。

（出典）Society of Jesus ホームページ、各協会ホームページから抜粋

３．学内における国際化の推進 －国際教養学部について－

2006 年 4 月より、比較文化学部が国際教養学部となり、合わせて市ヶ谷にあったキャンパスが四谷に統合された。[8]

国際教養学部の学生数を見てみると、入学者の数は従来の比較文化学部に比べると定員充足率がよいとは必ずしも言えず、早稲田の国際教養、ICUなど競合と見なされる大学との差別化をする必要があるように見受けられた。ただ、当初は定員の 1.4 から 1.5 倍程度の入学者を取っていたが、定員超過に関する文科省の方針が厳しくなったことを受け、現在では定員の 1.2 倍程度に抑えているとのことであった。また、国際教養学部ではこれらの正規

[5] イエズス会日本管区ホームページ、ウィキペディア イエズス会

[6] Society of Jesus ホームページ

[7] 第 1 回イエズス会 4 大学グローバルリーダーシップ・プログラムが 2008 年 8 月に上智大学で開催された。第 2 回は 2009 年 8 月に韓国の西江大学で行われる予定である。

[8] 上智大学国際交流担当教員の文書によるヒアリング回答内容によれば、他学部と同じキャンパスになったことで、学生はより大学らしい環境の中で過ごせるようになり、他学部との摩擦が多少はあるものの、キャンパス統合は評価されているようだ。

学生に加えて１年に 200 名程度の交換留学生と、50～100 名程度のNon-degree Studentが毎学期在籍しているとのことだ。入学者層についても、従来と大きくは変わっていないようである。秋季に入学するのは帰国子女が多いが、春季入学では、昨年度から公募推薦を始めて約 50 名の学生を取っており、海外で教育を受けた学生や高校留学を経験した学生に混じって、3 分の１程度は１度も海外へ出たことがない日本の高校出身の学生もいるとのことだ。[9]

国際教養学部の特徴としては、履修科目ごとに授業料を支払う仕組みになっていることが挙げられる。そのため教育に対する学生のコスト意識が強くなっており、単位を落とせば支払った授業料が無駄になってしまうため、授業にもより熱が入るようである。また、１年次終了後には世界各国からの優秀な留学生とともに授業を受けることになっており、そういった国際的な環境の中で学習できることも特徴の一つと言えるだろう。

もう一つ大きな特色として、特定の科目を他学部の学生が全学共通科目として履修できる「クロス・リスティング制度」が挙げられる。これは他学部の学生も国際教養学部で開講される英語の授業を履修できる制度で、（語学力の条件が付くが）史学科、社会学科、経済学部、英語学科などは英語の科目を学科科目として扱うことが可能になっている。ただし、この制度の活用率は決して高いとは言えない状況で（2007 年度実績：116 名）、何らかの対策が講じられる必要があると考える。活用率が低いことの最も大きな原因として、クラスの開講スケジュールの問題があるとのことである。国際教養学部はセメスターごとに授業が完結する方式をとっており、1 週間に 2 回授業が行われるのだが、このスケジュールだと他学部の学生が履修をするのはかなり難しいという。また、授業で学生に求められる課題が多く、他学部に比べると授業内容自体も厳しいようである。大学としては英語の授業を履修する学生を増やしたいという意向があり、開講科目のスケジュール調整のために何らかの対策が必要であるとの認識があるようだ。[10]

図表 4－8 比較文化学部から国際教養学部へ 学生数の推移

	年度	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
比較文化学部（比文）	定員	680	680	680	680	510	340	170
	学生数	777	837	868	906	740	511	333
国際教養学部（FLA）	定員	－	－	－	－	170	340	510
	学生数	－	－	－	－	110	293	499
FLA 定員充足率		－	－	－	－	65%	86%	98%
比文＋FLA 定員充足率		114%	123%	128%	133%	125%	118%	122%

（出典）上智大学ホームページ「統計資料」から作成

[9] 上智大学国際交流担当関係者へのヒアリング回答内容（文書）より抜粋し翻訳
[10] 上智大学国際交流担当関係者へのヒアリング回答内容（文書）より抜粋し翻訳

４．まとめ

上智大学における留学制度・国際交流プログラムは、従来からある交換留学制度に加えて短期語学講座などのプログラムを導入し、近年は留学者数も増えて来ている。語学目的だけではなく、海外体験そのものの意義をより多くの学生に経験してもらうため、留学派遣予定者に求めるGPAのスコアを低くして門戸を広げたり、語学力がやや低めの学生を対象に１学期間の語学研修を設けたりと、様々な工夫をし始めている。また、履修科目とはならないが、カンボジアのプログラムや2008年度に始まった東アジアでのサービス・ラーニングプログラム、アジアのイエズス会系の大学とのジョイントプログラムなど、新しいプログラムにも着手し始めている。[11]

ただ、現時点での国際交流プログラムの実績を見ると、大きな方向性は基本的に欧米中心の語学留学にあると言えよう。例えば、１年留学では継続的に実績があるものの、地域でいうと北米、ヨーロッパにかなり偏っており、昔から需要のある特定の層（主に外国語学部の学生）は積極的に利用していることは大きな実績だが、学内の他の留学ニーズを開拓し、そのニーズに対応していく動きがあるのかどうかは現時点でははっきりしない。また、短期語学講座や短期研修についても、基本的には語学留学を柱とした路線が主流であるように見受けられる。最近は、外国語習得よりも国際理解教育を主眼にした特色ある海外体験プログラムをアピールポイントの一つとして展開している大学も増えてきており、そのような中で、建学以来、国際性を特色としてきた上智大学が独自性のあるプログラムを打ち出し、いかに発展させていくのか、一つの重要な課題だろう。

上智大学では国際化を進める上で、大学における「内なる国際化」が重要なテーマになっているという。急速にグローバル化する世界の中で、学生が外国語能力を向上させ、地球規模の問題に関心を持ち、世界の諸問題に対する知識の基礎を作ること、これらが極めて重要だとの認識があり、そのために大学が組織的に関わっていくことが必要であるとされている。[12] 創立100周年に向けて「世界に並び立つ大学」を目指す上智大学が、創立より受け継がれてきた国際的なスピリットを保持しつつ真の国際化を実現できるのか。着手し始めた新しいプログラムを発展させるとともに、大学の国際化戦略と実行にその成否がかかっていると言えるだろう。

参考文献

・Association of Jesui t　Colleges and Universities ホームページ
http://www.ajcunet.edu/（2009年1月20日）

・Association of Jesuit Colleges and Universities in East Asia and Oceania ホームページ
http://www.ajcu-eao.org/（2009年1月20日）

・Society of Jesusホームページ http://www.sjweb.inf/index.cfm（2009年1月20日）

[11]上智大学国際交流担当関係者へのヒアリング回答内容（文書）より抜粋し翻訳

[12]上智大学国際交流担当関係者へのヒアリング回答内容（文書）より抜粋し翻訳

・イエズス会日本管区 ホームページ　http://www.jesuits.or.jp/（2009 年 1 月 20 日）
・石澤良昭「世界の懸け橋を目指すソフィア・モデルー国際社会に通用する教育力構築に向けてー」（『IDE 現代の高等教育』、2009 年 1 月号）
・ウィキペディア　イエズス会（2009 年 1 月 20 日）
・上智大学ホームページ　http://www.sophia.ac.jp/（2009 年 1 月 20 日）
・上智大学『上智大学自己点検・評価報告書』（2002 年）
・上智大学総務局 「上智大学通信 第 340 号」(2008 年 11 月 15 日発行)
・上智大学ソフィア会「ソフィアンズナウ Sophians Now No.164」（2008 年秋号）

第５章　国際基督教大学

福井文威

１．序論

学生が海外で活動する際に生じる様々な障害（費用、就職活動への遅れ、安全等）を如何にサポートしていくかは、大学の国際化を進展させる一つのポイントであると思われる。本稿では、海外で活動しようとする学生に対して、大学側がどのようなサポートを実施しているかという視点に重点を置きながら、国際基督教大学（以下、ICU）のケースを取り上げ、その内容を検討する。前半に ICU が提供している留学・海外体験プログラムの全体像を示したうえで、後半に ICU の特徴的な海外活動プログラムである「国際サービス・ラーニング」の内容及び特徴を示す。なお、以下の記述は、文献調査及び関係者へのヒアリング調査に基づくものである。

２．ICUの留学・海外体験プログラム

ICUは、1953 年に開学した東京都三鷹市に位置する学生数 2850 名、教員数 149 名（日本人 100 名、外国人 49 名）の私立大学である。ICUでは、古くから国際化を積極的に進めており、現在、「すべての学生が海外体験をもつこと。[1]」を目標として掲げ、様々な留学・海外体験プログラムを提供している。

ICU が学生に提供している主な留学・海外体験プログラムには、1 年次或いは 2 年次の夏休みに海外未経験者を優先して、6 週間の語学研修を行う「SEA（Study English Abroad）」、21 カ国 61 大学の協定校へ 1 年間留学する「交換留学プログラム」、海外の大学や機関を通じて福祉施設、NGO などで約 1 ヶ月程度サービス活動を行う「国際サービス・ラーニング」、米国の非営利団体と提携して実施される「海外留学プログラム」等がある。各プログラムの費用、期間については、図表５－１にまとめた。

学生の参加状況をみると、2007 年度に各種プログラムを通じて海外で活動した学生は 350 名以上で、全学生の約 13%にも上っている。これは他の大学と比較して非常に高い値である。その内訳（図表５－２）をみると、「SEA」への参加者が 249 名（1 年次 210 名、2 年次 39 名）と最も多い。ICUの 1 年次の学生数は約 700 名であるので、これは、入学初年次に約 3 割もの学生が海外研修を受けていることになる。次に多いのが「交換留学プログラム」の 73 名である。これは、原則、3 年次の夏休みから 4 年次の夏休みまで約 1 年間留学するものであるが、就職活動に遅れてしまう等の理由 [2]から、近年参加者は減少傾向にある。これらに次いで 3 番目に多いのが 33 名の学生が参加している「国際サービス・ラーニング」であり、こちらは近年参加者が増加している [3]。

---

[1] 国際基督教大学入学案内, p.72

[2] 交換留学の参加者が減少している理由は、就職活動の遅れ以外にも、専門を ICU で学ばないことに対する抵抗感、海外で語学を学ぶよりも海外で活動をすることを重視する傾向などが考えられる。

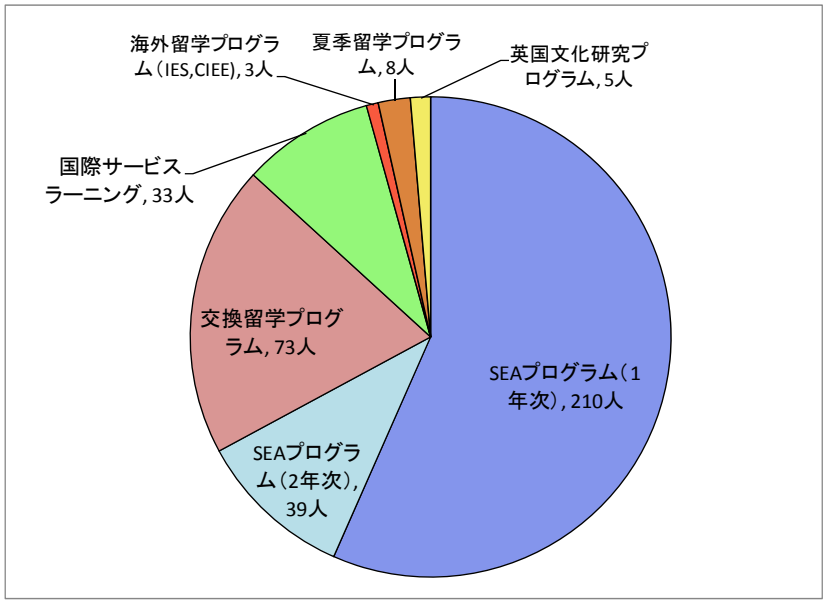
[3] 2008 年度の参加人数は 54 名に増加している。

図表５－１：ICU が提供する主な留学・海外体験プログラム

プログラム名	概要	期間	費用
SEA（Study English Abroad）	1年次と2年次の夏休みに実施される語学研修プログラム。海外未経験者を優先。	６週間	約45万～65万円（授業料、宿泊費、渡航費など）
交換留学プログラム	21ヶ国61大学の協定校への交換留学プログラム。原則、3年次の夏休みから4年次の夏休みに渡航する。	１年間	原則、ICUの授業料を支払い、留学先の授業料は免除される。
海外留学プログラム（IES, CIEE）	米国の非営利教育団体(Institute for the International Education of Students, Council for International Educational Exchange)が世界各地の高等教育機関と提携して実施するプログラムに参加するもの	１学期間または１年間	現地での授業料を支払い、ICUの授業料が免除される。
国際サービス・ラーニング	海外の提携大学・機関を通じて福祉施設、NGO、学校などで約30日間サービス活動を行うプログラム。	３０日間	旅費、滞在費、海外旅行損害保険料、プログラム参加費など原則自己負担
夏季留学プログラム	現地の学生や世界各国の学生と、米国カリフォルニア大学バークレー校/ロサンゼルス校の夏季講座（6週間）に参加する。	６週間	受講費２３万円、宿泊費＄1,585～2,460、その他に渡航費、海外旅行傷害保険料
夏季英国文化研究プログラム	世界各国の学生と英国ケンブリッジ大学の夏季講座（6週間）に参加し、寮で生活する。	６週間	登録料・授業料：£1715、その他に寮費、渡航費、海外旅行傷害保険料などを負担
その他	「海外フランス語研修」、「海外現地調査」などの授業科目		

（出典）国際基督教大学ホームページ、大学入学案内より作成

図表５－２：海外プログラムへの参加人数[4]（2007 年度）



（出典）国際基督教大学公表資料より作成

[4] 「海外フランス語研修」、「海外現地調査」など一部プログラムへの参加者は含まれていない。また、国際サービス・ラーニングの 33 人の中には、日本国内で国際的活動を行っている機関で活動した学生も数名含まれる。

３．国際サービス・ラーニング（International Service Learning）

サービス・ラーニングとは、「学生が自発的な意思に基づいて、一定の期間、無償で社会奉仕活動を体験し、知識として学んだことを体験に活かし、また体験から生きた知識を学ぶ教育プログラム[5]」とされる。 ICUでは、1990 年代後半からこのサービス・ラーニングの理念に基づいたカリキュラムが開始され、1996 年に当時の国際関係学科において「国際サービス・ラーニング（以下、ISL）」の前身科目である「国際インターンシップ」というコースが開講された。その後、2002 年にサービス・ラーニング・センター[6]が設立され、サービス・ラーニングに関するカリキュラムが統合・整備された。2005 年度には文部科学省の『大学教育の国際化推進プログラム（戦略的国際連携支援）』に採択され、開設当初 10 名であったプログラム参加者も、2008 年には 54 名にまで増加し、ICUの主要な海外プログラムの一つとなっている。

プログラム内容

ISL は、教養学部科目のサービス・ラーニング科目群の中に位置づけられた 3 単位の科目であり、通常、夏休みの約 1 カ月間を利用して、アジアを中心とした 11 の提携大学・機関や、学生が希望する国際 NGO などを通じてサービス活動を行うものである。学生は、各機関に数名ずつ派遣され、現地での活動（図表５－３）に従事する。

図表５－３：国際サービス・ラーニング活動例

国名	大学	活動例
インド	レディドーク大学	幼稚園、小学校、孤児施設や現地NGOでの活動
	アメリカン・カレッジ	児童労働・女子の間引き・HIV問題等のNGO、人権NGO、教育NGOなどでサービス活動
タイ	パヤップ大学	高齢者施設でのサービス・ワーク、ストリート・チルドレンの保護と世話、エイズ患者へのサポート、同大学日本語学科でのアシスト、寺院の山岳民族子弟向け学校での教育支援など
フィリピン	シリマン大学	同大学のSocial Work学部の学生が地域活動を行っているNGOや公共施設で活動する。
インドネシア	ペトラ・クリスチャン大学	小学校や幼稚園、村の公共施設等の修理、貯水池の修理・清掃、ターメリック・スライサーの試作、古着販売、小学生への英語教育・文化交流など
台湾	スーチョウ大学	台北青少年センターでの子どもの世話、学校訪問、国際青少年文化キャンプなどの活動
香港	チュンチ大学	香港のチャイルド・ケアセンターでの活動、中国本土における小学校英語教師への英語教授、貧困家庭のモニターなど
韓国	ソウル女子大学	児童保育施設や高校などでの日本語授業や文化交流など
中国	アミティファウンデーション	知的障害者施設、YMCA等での活動
	南京大学	農村部の高校で英語の授業を担当する。
マラウイ	（ワシントン州立大学）	ワシントン州立大学、国際機関、NGOなどが共同で設立したTotal Land CareというNGOでのアシスタントとして活動を行う。小規模農家の生活レベル向上を目指す活動（足踏みポンプの有効性調査、キャベツの生産・市場調査など）に参加

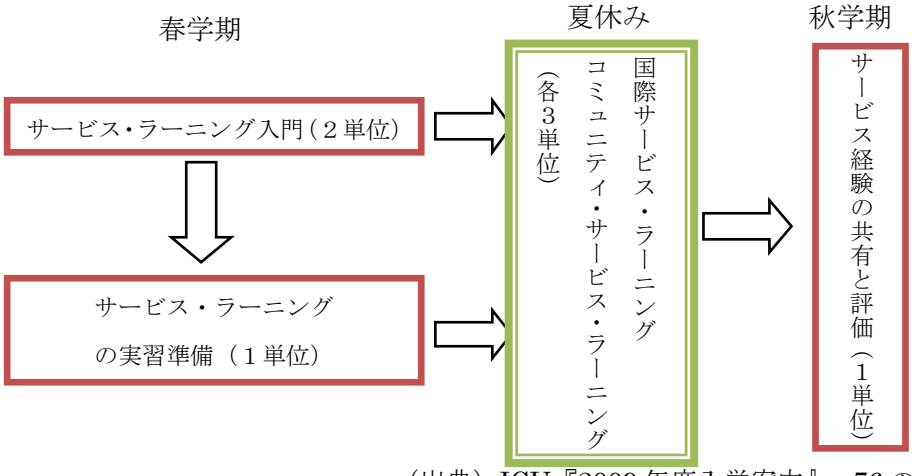
（出典）国際基督教大学サービス・ラーニングセンター（2008）より作成

[5] 国際基督教大学サービス・ラーニングセンターホームページより引用

[6] 2009 年 1 月現在、センター長１名（専任教授・学長の任命による任期２年）、コーディネーター1 名（特別嘱託）、事務スタッフ２名（嘱託職員／ＧＰ担当１、センター運営担当１）計４名で運営されている。

ICUにおけるサービス・ラーニングは、現地での活動のみならず、派遣前に活動の準備を行う授業科目と、派遣後に自分の活動を事後評価する授業科目が用意されている。具体的な学生の履修過程（図表５－４）を示すと、まず、春学期に開講される「サービス・ラーニング入門（2 単位)」、「サービス・ラーニングの実習準備（1 単位)」といったICUでの講義を履修することが推奨されており、ここで現地での活動準備が行われる。この入門・実習準備科目を受講した後、学生は、夏休みに活動[7]を行う。帰国後、秋学期の「サービス経験の共有と評価（1 単位)」において、他の参加学生とともに体験を共有・評価し合い、教員の前でプレゼンテーションを行い、報告書を作成し、成績を得る。

図表５－４：サービス・ラーニングの履修過程



（出典）ICU『2009 年度入学案内』p.76 の図を一部修正

プログラムを支えるもの

このプログラムが実質的に機能しているのは、大学側のサポートをはじめとする、幾つかの指摘すべき点があると思われる。以下に、今回の調査から得られた知見を示す。

１つめは、学生のサービス・ラーニング活動をサポートする「サービス・ラーニング・アドバイザー」の存在である。サービス・ラーニング・アドバイザーとは、サービス・ラーニング活動について、学生に適宜ガイダンスを行い、学生の活動、報告書、プレゼンテーションなどを評価する役割を担っている。これは、ICUの教員が担当することになっており、学生は、自己の学問的関心、サービス内容にあった教員に依頼する[8]。通常、1 対 1（あるいは 1 対 2）のガイダンスとなっており、毎年 50 名程度の学生に対して、約 20 名の教員がサービス・ラーニング・アドバイザーとして関わっている（佐藤 2008)。教員にとって、この活動はボランタリーな活動であるため、プログラムが実質的に機能するためには、ISL に対する教員の理解が必要である。ICUの場合、学生から依頼された殆どの教員は指導する

[7] 本稿では扱っていないが、ICU のサービス・ラーニングには、「国際サービス・ラーニング」以外に、日本国内の NPO/NGO などで活動する「コミュニティ・サービス・ラーニング」がある。

[8] 例えば、国際 NGO で活動する学生は開発関係の教授に、南京に行く学生は近現代史を専門とする教授に依頼している。

ことを快諾しているが、教員によってそのコミットメントの度合には差があり、その点については課題として残っている。また、異なった教員が同じ科目の単位認定を行っているため、如何に成績評価に一慣性をもたせるかという点も課題である。

２つめは、安全管理に関するものである。現地での安全面に関しては、教員が同行する場合も稀にあるが、殆どのケースでは受け入れ先の大学が責任をもって安全管理を行っているとされる。よって、普段からの提携先との情報交換、ネットワークづくりが安全確保のために重要となっている[9]。但し、提携先以外での場所で活動を希望する学生の安全管理については更なる改善が必要とされる。

３つめは、費用に関するものである。ISL においては、旅費・滞在費・海外旅行損害保険料などの費用は自己負担であり、その他にプロラム参加費が必要な場合も原則自己負担である。但し、学生の負担を軽減させるためにプログラム参加費が 10 万円を超える場合には超過分を ICU が補助するという取り組みも実施している。

４つめは、就職活動への影響についてである。ISLは、夏休みを利用した 30 日間程度のものなので、影響は大きくないと考えられる。事実、原則 4 年次の 6 月に帰国する交換留学プログラムでは就職活動に影響が出るという理由から、ISLに参加した学生もみられる[10]。

学生の動機

上述の事柄が ISL を実態のあるプログラムをとして機能させている要因であると考えられる。しかし、それと同時に学生側の特徴、即ち、ICU の学生の一定数が海外で活動することに対して強い意欲を持っている点が無視できない。

学生がいかなる動機で参加しているか把握するために、ISL参加者の体験談をみてみると、比較的多くみられるのが、ISL参加前（大学入学前或いは在学中）に既に、海外在住経験や海外留学経験があり、その経験から得た問題意識がISL参加の動機となっているケースである。例えば、両親の仕事で高校時代に途上国に行ったときの経験[11]、或いはICUの１年次と２年次に実施される語学研修プログラム（SEA）に参加し、そこでの海外生活をきっかけに問題意識をもち、３年次にISLに参加した学生[12]などが一定数いる。よって、短期間でも海外で生活体験を持つことが、海外活動に従事することに関心をもたせる効果があること

---

9 全学的には、海外留学安全対策協議会に加入し、定期会合等で情報収集を行っている。特に 2008 年には、この協議会の協力を基に、全学規模での危機管理シュミレーションを行っている。詳しくは村上（2007）を参照されたい。また、提携大学とサービス・ラーニング会議を年 1 回開催し、ネットワークの強化を図っている。GP 予算の獲得により、こうしたネットワークの強化が図りやすくなったとされる。

10「最初は、留学を考えましたが、日本を離れることによる就職活動でのデメリットを考えて躊躇していました。そんなとき、『インドネシアでの Community Outreach Program（COP)）』を知り参加しました。（人文科学科３年）」（国際基督教大学 2005, p.6）

11「前年行った SEA プログラムで、アジアからの語学留学生に出会い、大きな刺激を受け（ました）。…中略…中でも台湾人の友人とは多くの話題・感情を共有でき、そのうちに彼らの持つ社会的文化的な構造に興味が湧きました。（2005 年度参加者）」（ICU サービス・ラーニング・センターホームページより）

12 「サービス・ラーニング先は、以前中学時代を過ごしたインド。貧困を間近で見ていたにも関わらず何もできなかった私は、サービス・ラーニングを通してもう一度インドに戻って再チャレンジを試みました。（2006 年度参加者）」（ICU サービス・ラーニング・センターホームページより）

が推測される。ICUの場合、入学初年次の夏に海外未経験者を優先とした 1 ヶ月の短期プログラム（SEA）が用意されており、そのような機会が学生のその後の海外活動への参加の動機付けに大きな役割を果たしている可能性がある[13]。

４．まとめ

本稿では、ICU の留学・海外体験プログラムの概要と参加状況について示した後、ICU の特徴的なプログラムである国際サービス・ラーニングの内容及びプログラムを支える幾つかの事柄について言及した。指摘した主要な点を以下に列挙する。

ICU の留学プログラムの特徴は、a. 学生の参加率が他大学に比べて非常に高いこと、b. 入学初年次の夏という早い段階で学生の約３割が海外研修に参加していること、c. それが他の海外留学プログラムに参加する動機付けになっている可能性があることを指摘した。

国際サービス・ラーニングの特徴は、a. 現地での活動を充実させるための授業科目が派遣前と派遣後に設置されていること、b. 教員が無償で学生の活動をサポートしていること、c. 海外在住経験を持っている参加学生が比較的多いことを挙げた。一方で、単位認定の一慣性、危機管理については更なる改善が必要とされることを指摘した。

以上述べた事柄の中には、今後、他大学が学生の海外派遣プログラムを策定する際に参考となる部分もあるだろう。しかし、ICU において学生の多くが何らかの海外活動に従事し、ISL という特徴的なプログラムが機能している背景には、在籍する学生の海外活動への高い参加意欲と、これを積極的に支援する教職員の努力がある。こうした長期に渡り培った ICU 独自の土壌があることには、十分留意する必要がある。

参考文献・資料

・佐藤豊（2008）「リベラル・アーツ大学 ICU におけるサービス・ラーニング」『知る・考える・行動する：体験的な学習とサービス・ラーニング』和栗百恵編, 早稲田大学平山郁夫ボランティアセンター（WAVOC）pp.7-12

・村上むつ子「国際基督教大学（ICU）の国際サービス・ラーニングの危機管理事例」『大学教育における海外体験学習の可能性と課題』恵泉女学園大学人間社会学部　体験学習 GP タスクフォース pp.34-36

・国際基督教大学（2005）「特集１　採択『大学教育の国際化推進プログラム』国際サービスラーニングの展開と連携構築」『the ICU』pp.2-9

・国際基督教大学（2008）『ICU FACT BOOK』

・国際基督教大学『2009 年度入学案内』

・国際基督教大学ホームページ　http://www.icu.ac.jp/

・国際基督教大学サービス・ラーニング・センターホームページ　http://subsite.icu.ac.jp/slc/j/

[13] 一方で、ISL 参加後に１年間の交換留学プログラムに参加する学生も一定数おり、ISL での経験が交換留学参加の動機づけになっているケースもある。

第６章　昭和女子大学の国際化戦略

金子章予

１．序　　論

昭和女子大学[1]は、昭和 63 年（1988 年）にアメリカ合衆国マサチューセッツ州ボストンの地に 166,000㎡(東京ドームの約 3.5 倍。昭和女子大学本体（東京校；昭和東京）の約 2 倍)という広大な土地にあった元孤児院の施設を買い取ることにより独自の海外研修施設（英語名称：Showa Boston Institute for Language and Culture, Inc.；日本語名称：「ボストン昭和女子大学」；略称：「昭和ボストン」）を設置した。海外拠点[2]をもつ日本の大学は特に 2002 年以降非常に増えてきた[3]が、昭和女子大学は、そのような海外進出がまだ一

1　1920 年（大正 9 年）に日本女子高等学院として創立され、昭和 24 年に新制大学として現在の名前になった。幼稚園から大学院までの一貫教育校である。大学生の在学生数は 2008 年現在 4,159 名。近年短期大学の定員を削減し、大学の定員を増員している。昭和ボストンへ必修で送りこんでいる英語コミュニケーション学科の学生数は総数 773 名。1 学年当たり 200 名前後。全学生の約 2 割（18.6%）を占める。

昭和女子大学の歴史

大正　9	1920	詩人人見圓吉氏によりトルストイの思想のもとに前身「日本女子高等学院」開校
昭和 21	1946	「日本女子専門学校」に変更
24	1949	新学制による「昭和女子大学」誕生、附属昭和中学校、同昭和高等学校 同時開校
25	1950	短期大学部設置、翌 25 年 附属昭和幼稚園開園、28 年 附属昭和小学校開校
49	1974	大学院修士課程開設
63	1988	「昭和ボストン」開設（学園の国際交流の拠点として開設、海外研修を積極化）
平成　1	1989	博士課程開設、一貫教育体系を完成。生涯学習機関「昭和女子大学ｵｰﾌﾟﾝｶﾚｯｼﾞ」開校
18	2006	敷地内にブリティッシュ・スクールを誘致

（資料）昭和女子大学ＨＰから作成。

組織と学生数

学　部	学　科	１年	２年	３年	４年	計
人間文化学部	日本語日本文化科	129	138	155	134	556
	英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科	217	187	180	189	773
	歴史文化学科	109	94	85	87	375
	計	455	419	420	410	1,704
人間社会学部	心理学科	82	74	67	71	294
	福祉環境学科	86	73	73	73	305
	現代教養学科	129	75	60	67	331
	初等教育学科	114	50	48	12	224
	計	411	272	248	223	1,154
生活科学部	生活環境学科	201	188	191	198	778
	生活科学学科	126	128	134	135	523
	食物健康学専攻	48	48	49	49	194
	管理栄養士専攻	78	80	85	86	329
	計	327	316	325	333	1,301
学部計		1,193	1,007	993	966	4,159

(出所)昭和女子大学 HP

2 「大学等の海外拠点」とは、「大学等が、教育及び学術研究等の国際交流に資するために海外に設置している教育施設、研究施設、事務所等」のことである（文部科学省「海外拠点の設置に関する状況調査」平成 18 年)。

3 文部科学省では、隔年で（平成 16 年までは毎年）日本の大学の海外拠点に関する調査（「海外拠点の設置に関する状況調査」）を実施している。当該調査における最新の調査結果（現時点では平成 18 年 10 月 1 日現在のもの。平成 19 年 9 月 19 日報道発表）によれば、平成 18 年時点の海外拠点数は 276 件であり、前回（平成 16 年）の調査結果の 170 件より約 6 割伸びている。一方、海外拠点を有する機関数は、96 機関（調査対象機関中 11.7%）であり、前回調査結果の 64 機関より約 5 割の伸びを示している。

般的でなかった時期に海外進出をし[4]、しかもキャンパスを自己所有している珍しい事例[5]である。

このような昭和ボストンは、昭和女子大学にとってどのような意味をもっているのであろうか。女子大学という特殊性と関係があるのであろうか。あるいは、小学校から大学までの一貫教育というシステムと関係があるのであろうか。また、昭和女子大学が昭和ボストンにて実施しているプログラムは、現代 GP において、「専門を生かした体験型海外留学制度の展開－英語でフィールドワークやインターンシップに挑戦－」が、先進的な留学制度として評価され採択されている（平成 16 年から 4 年間継続）。そのような昭和ボストンの留学制度は、どのような特徴を有しているのであろうか。本稿においては、以上の観点から、昭和ボストンの意義と問題点を検討したい。なお、海外研修や留学プログラムの実施には大学と学生の両方にとって金銭的な問題も重要となってくるが、財務関係の分析は他の章で他の方が担当しているため、ここでは主にプログラムの構成とカリキュラムの現状に焦点を当てる。

第 1 項において昭和女子大学の海外派遣事業の概要、第 2 項において国際交流組織の概要、第 3 項において昭和ボストンの概要、をそれぞれ紹介し、第 4 項において、学園と昭

海外拠点数と海外拠点を有する機関数（2006 年 10 月 1 日現在）

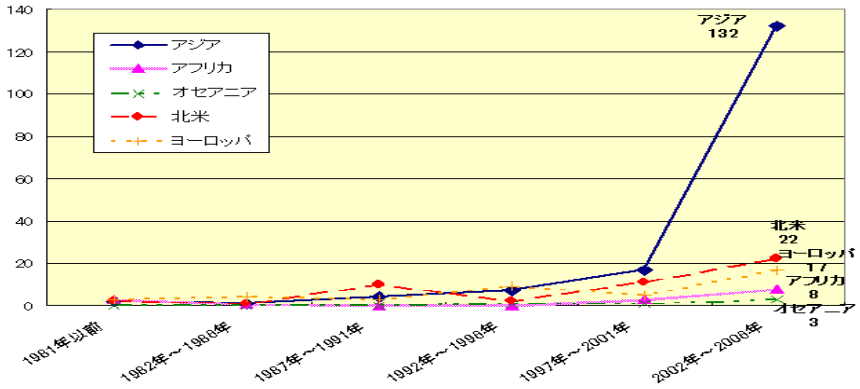
（単位：機関）

	国立大学	公立大学	私立大学	その他	総数
a．海外拠点数	137	7	100	32	276
b．海外拠点を有する機関数	30 （34.5%）	2 （2.6%）	57 （10.0%）	7 （8.0%）	96 （11.7%）
c．調査対象機関総数	87	76	571	88	822

（注） b 欄内の括弧内は、設置形態別、調査対象機関総数（c）に占める割合。

（出所）文部科学省 HP

[4] 日本の大学による海外拠点の設置が急激に伸びたのは、2002 年以降である。1990 年までは、わずか 10 件ほど（調査対象機関 822 大学）しか存在しなかった。



（単位：拠点）

海外拠点の設置時期（設置地域別）

（出所）文部科学省 HP

[5] 学習施設、宿泊施設、図書館、飲食施設等を含む大学生活に必要な機能を有する街的な複合的空間を意味する「キャンパス」（校庭）を海外に自己所有している大学は、昭和女子大学のほかに、武庫川学院大学や豊田工業大学等、数例に過ぎない（2005 年 10 月現在の統計では、文部科学大臣所管学校法人の海外施設は、34 施設。その主なる目的が教育である施設は 7 施設。そのうち 5 がアメリカ、1 がイギリス、1 が中国にある。全て現地法人としての運営となっている。）

和ボストンとの関係を考察し、第５項において昭和ボストンの意義と課題をまとめる。

２．学生の海外派遣事業の概要

昭和女子大学の学生の海外派遣事業は、次の４つに大別できる。

① 交流協定に基づく学生の交換・海外研修プログラムの実施、
② 昭和ボストンの利用プログラムの実施、
③ 交流協定・昭和ボストン以外の海外研修プログラムの実施、
④ その他認定留学・休学留学の支援。

（１）交流協定の状況

１）概　要

外国の大学との交流協定は 2008 年現在、単位互換を前提として６ヶ国６大学と結んでいる。この数は、国際的教育に力を入れている大学としてはあまり多くないと思われる数である。昭和ボストンを有している関係上、昭和ボストンの活用が優先されているように見受けられる。学生としても希望あるいは余力があまりないというのが実情であろう。しかし、多くの他の大学に見られるように数は多くとも実態はあまり交流がやっていないというわけではなく、年度によって違いはあるが、交流協定を結んでいる大学とは様々な交流を行なっている（図表６-１）。

漢陽女子大学とは学部レベルの交流協定であるが、それ以外は、大学間における交流協定である。交流の内容は、学生、教員・研究者の交換交流が主である。なお、ここでの主題とは離れるが、上海交通大学のみ、事務職員の交流が協定の中に含まれている。

交換留学の場合は、相手校の授業料が免除されるが、それ以外、大学からの補助はとくにない。

これらのプログラムは、全学科に関係することから、国際協力担当がオリエンテーション、事務手続き等を担当している。

図表 6-1　交流協定の現状

（2006 年度）

	相手側機関			国	締結組織			交流内容		学生の派遣者数（教員・研究者の派遣数）	学生の受入者数（教員・研究者の派遣数）
	日本語名称 英語 名称	部局	形態		女子大	相手側	ｺﾝｿｰｼｱﾑ形式	学　生	単位互換		
								教員・研究者	共同ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ		
								事務職員	その他		
1	ソウル女子大学 Soeul Women's University		私立	韓国	全学	全学		○	×	10 名* （1 名）	13 名** （3 名）
								○	×		
								×			
2	漢陽女子大学 Han Yan Women's University	日語通訳科	私立		学部	学部		○	×	2 名	2 名***
								○	×		
								×			
3	ヴェトナム国立大学ハノイ校 Vietnam N U, Hanoi		国立		全学	全学		○	×	5 名****	0 名
								○	×		
								×			
4	上海交通大学 Shanghai Jiao Tong University		国立		全学	全学		○	×	4 名*****	0 名
								○	×		
								○			
5	プノンペン王立大学 Royal University of Phnom Penh		国立		全学	全学		○	×	0 名	0 名
								○	×		
								×			
6	ｵｰｽﾄﾗﾘｱ国立大学 Australian National University		国立		全学	全学		○	×	0 名	0 名
								○	×		
								×			

＊　短期派遣（「ソウル女子大学語学集中講座」、「ソウル女子大学 夏期交流ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ」）
**短期受け入れ（「ソウル女子大学 夏期交流ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ」）
***交流プログラム(10月～11月)としての受け入れ
****短期日本語教育実習
*****　＊２期（前期・後期）認定留学＋2期（前期・後期）休学留学
（出所）文部科学省HP（http://www.mext.go.jp/a_menu/kokusai/teiketsu/16/ja8/012.htm）
（注は、昭和女子大学国際協力室の方より）

２）ソウル女子大学プログラム

ソウル女子大学とは、①ソウル女子大学夏期交流プログラムと②ソウル女子大学語学集中講座の２つのプログラムが実施されている（図表 6-2）。前者は、夏期休業中（ソウル→昭和６月下旬～７月上旬/昭和→ソウル９月上旬）に互いの学生を交換し交流するプログラムであり、2008 年度は昭和女子大学から 11 名派遣し、ソウル女子大学から８名を受け入れ

た。語学集中講座については、『昭和女子大学平成 20 年度学生便覧』に次のとおり掲載されている。

＊ソウル女子大学語学集中講座

概　　要：

これは、協定校のソウル女子大学にて行われる 3 週間の韓国語集中講座であり、ソウル女子大学の外国語教育院韓国語教育部にて、韓国語と韓国文化に関心のある人を対象に実施しているプログラムである。各自のレベルにあったクラス編成により、ソウル女子大学内で寮生活をしながら週 5 日の授業と週 1 日の文化体験及び実習（郊外学習、韓国料理実習など）を行う。

対　　象：

全学科の学生を対象としている。

認定単位：

帰国後、昭和女子大学韓国語教員による面接試問などにより、外国語科目（韓国語）の単位 2 単位が認定される。

図表 6-2　ソウル女子大学プログラムの概要

種別	ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ名	期間	派遣先国	対象者	時期	派遣人数	単位認定	内容等、備考
語学研修（韓国語）	ソウル女子大学夏期交流ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ	11日	韓国（ソウル女子大学）	全学科	夏期休業中		単位認定無	
	ソウル女子大学語学集中講座	21日	韓国（ソウル女子大学）	全学科	8月初旬	【定員】無	単位認定有	

（資料）昭和女子大学学生便覧より作成

（２）昭和ボストン利用プログラム

昭和ボストン利用プログラムは、１）国際協力担当が運営するプログラムと２）英語コミュニケーション学科主催のプログラムの２つに大別される。国際協力担当が運営するプログラムは、全学科を縦断するプログラムである。

１）国際協力担当プログラム

昭和ボストン利用プログラムのうち、国際協力担当が運営するプログラムには、次の 4 つがある（図表 6-3）。

① 「ボストン・サマーセッション」
（全学生を対象。夏季休暇を利用した 1 ヶ月間のプログラム）

② 「春の 15 週間ボストン留学プログラム」
（英語コミュニケーション学科を除く 2 年次以上の全学生を対象。
１セメスターのプログラム）

③　「栄養士（体験研修）プログラム」

（生活科学科・食物科学科主催であるが、他大学(京都光華女子大学)にも開かれている。春季休暇中の約 2 週間を利用した栄養士体験研修プログラム）

④　「日本語教育研修プログラム」

（日本語日本文化学科主催であるが、他の学科生(日本語日本文化学科「日本語教育」を履修している学生)にも開かれている。

春季休暇中の約 2 週間を利用した日本語教育研修プログラム）

図表 6-3　国際協力担当のボストン昭和利用プログラムの概要

（2007 年）

ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ名	期間	対象者	費　用	派遣人数	単位認定	内容等、備考
「ボストン・サマーセッション」	夏季 1ヶ月	全学科/ 全学年	4,800USD	【定員】 100 【'07】 104名＋ 他校51名	4単位 （英語2単位と一般教養もしくは当該専門科目2単位）	授業＋フィールド・トリップ 7つの選択プログラム：①アメリカ文化、②教育、③心理学、④食文化、⑤ミュージアム、⑥ボランティア ⑦ビジネス英語
「春の15週間ボストン留学ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ」	前期 1ｾﾒ	英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科を除く、２年生以上	7,200USD	【定員】無 【'07】 31名	16単位修得可能（英語～10単位、一般教養６～８単位）	午前中は英語研修、午後はボランティア活動に関する授業及び現地老人ホーム、病院、小学校で実体験
栄養士(体験研修)プログラム	春季 2週間	生活科学科・食物科学科	1,500USD	【定員】15 【'07】 13名＋ 他校2名	専門2単位	現地にて通訳が同行
日本語教育研修プログラム	春季 2週間	日本語日本文化学科	1,200USD	【定員】10	専門1単位	

（資料）昭和女子大学 HP、『昭和女子大学平成 20 年度学生便覧』2008 年より作成

①　「ボストン・サマーセッション」

概　　要：

夏季休暇中の 1 ヶ月を利用して実施される。全学科の学生を対象とした自由選択プログラムである。学部・短大全学科の各分野に基づいた 7 つのプログラム（2007 年までは 6 つのプログラム。2008 年から「ビジネス英語プログラム」が追加となった。教育プログラムが幼小教育と中高教育とに分かれていることを考えると 2007 年までは 7 つのプログラム、2008 年からは 8 つのプログラムともいえる。）から構成されており、学生は自分の専門もしくは興味に合ったものを選択する。東京校で学んだ専門知識を英語で表現することを学ぶと同時に、身につけた技術を学外見学・実習の場で現地コミュニティの一員として社会に還元することが求められる。

東京校では、ボストンでの経験のブラッシュアップと、国際時代に即応しうる社会人の排出を目的とした実務英語や英語による専門科目の授業が各学科に開設されており、サマーセッションと学科のカリキュラムが横断的かつ有機的に結びついている。

カリキュラム：

午前中はキャンパス内のアメリカ人教員による少人数クラスの授業において、各分野の専門用語を織り交ぜた肌理細やかなスピーキング、ライティング、リスニングの指導が行われる。午後は主に、プログラム毎の学外フィールドワークに充てられており、午前の授

業で身につけた知識と英語力を駆使して訪問先の病院、福祉施設、教育機関などで自己表現をしながら実際に活動に携わるなどし、英語を自分の専門に活かす技能を体得する。

認定単位：

現地での出席状況、課題提出、授業での発言内容、帰国後のレポート提出によって点数が計算され、評価が出される。その結果、外国語（英語）2 単位と一般教養もしくは専門科目 2 単位の合計 4 単位が与えられる。

料　　金：

航空運賃を含めた参加費用は 4,500US ドル($1=105 円と計算すると､472,500 円)である。この費用には、往復エコノミー航空券代、研修費用、宿泊・食事、ボストン近郊へのフィールド・トリップ（交通費含む)、空港・ホストンキャンパス間の送迎、空港税、ロングフィールド・トリップ（ニューヨーク）参加費が含まれる。(含まれないもの：海外旅行傷害保険、パスポート申請代（旅券印紙代 1 万 1,000 円または 1 万 6,000 円)、ビザ申請手続き代・費用計約 4 万円、オプショナルのロングフィールド・トリップ代 450 ドル)

定　　員：

定員は 100 名で、毎年 100 名前後の学生が参加する。2007 年の参加者は 104 名、2008 年の参加者は 71 名であった。なお､2007 年度のサマーセッション内のプログラム参加状況は、図表 6-4 のとおりである。

図表 6-4　サマーセッション内プログラム参加状況

（2007 年度）

プログラム名	内　　容	人数（人）
アメリカ文化	文化施設や大学を訪問。ゲストスピーカーによる歴史・文化の講義。	11
ボランティア	施設見学と活動参加。ボランティア学生を招きディスカッション。	8
アメリカ食文化	スポーツ栄養・肥満・ダイエットの講義。調理室やキッチンを見学。	20
ミュージアム	ボストン美術館等を見学。ミュージアム運営や展示・維持方法も学ぶ。	28
教育（中高）	バイリンガル教育校やマイノリティの学校を見学。中高等学校コース。	11
教育（幼小）	小学校や幼稚園コース。保育哲学や子どもの成長に関する講義を受講。	20
心理学	大学や研究所を訪問。臨床心理学の具体的な理論や研究方法を学ぶ。	6
	計	104

（出所）『昭和女子大学平成 19 年度事業報告書』2008 年、p. 15

②　「春の 15 週間ボストン留学プログラム」

概　　要：

従来昭和ボストンへの長期留学の機会が英語コミュニケーション学科以外になかったことから、学生学部学生を対象として体験型留学プログラムとして 2008 年から開始されたプログラムである。午前中はボストン・キャンパス内でアメリカ人教員による少人数クラスの英語の授業を受け、午後は、病院、福祉施設、教育機関などでの活動を通じて英語を使い、アメリカ社会を体験する。

対　　象：

英語コミュニケーション学科を除く全学部学生を対象とし、2 年次以降に履修することを原則とする。

選　　考：

履修にあたり、英語力の評価、長期の集団生活に適しているかの人物判断などを、所属学科と協力の上、面接を行って選考する。また、このプログラムに参加することにより卒業単位の履修に支障をきたさないことを条件とする。

認定単位：

認定単位数は、8 科目 16 単位である（図表 6-5）。

料　　金：

参加費用は、7,200US ドル（＄1＝105 円と計算すると、756,000 円）である。通常の学費[6]以外に支払う。

定　　員：

英語コミュニケーション学科の学生以外の学生で長期に米国留学を望む学生数はもともとそれほど多くないことから、とくに定員を設けていない。10 名前後～15 名程度の参加と見込んでプログラムを作成している。2008 年は 7 名が参加した。

[6] 2008 年度の授業料等は、以下のとおりである。

学部（学科）	入学金	授業料	施設費	実習費	諸会費	初年度納入金	入学時最小限納入金	納入方法
生活科学(生活科学)	350,000	855,600	170,000	60,000	82,400	1,518,000	934,000	括
生活科学(生活環境)	350,000	825,600	170,000	60,000	82,400	1,488,000	919,000	括
人間文化(日本語日本文)	350,000	795,600	170,000	10,000	82,400	1,408,000	879,000	括
人間文化(英語コミュ)	350,000	795,600	170,000	20,000	82,400	1,418,000	884,000	括
人間文化(歴史文化)	350,000	825,600	170,000	30,000	82,400	1,458,000	904,000	括
人間社会(心理)	350,000	855,600	170,000	60,000	82,400	1,518,000	934,000	括
人間社会(福祉環境)	350,000	825,600	170,000	60,000	82,400	1,488,000	919,000	括
人間社会(現代教養)	350,000	815,600	170,000	30,000	82,400	1,488,000	899,000	括
人間社会(初等教育)	350,000	815,600	170,000	30,000	82,400	1,488,000	899,000	括

図表 6-5　「春の 15 週間ボストン留学プログラム」の認定単位

科　目　名	学部全学科 （現代教養学科を除く）	現代教養学科
Listening/Speaking	2 単位（外国語英語）	2 単位（専門）
Reading/Vocabulary	2 単位（外国語英語）	2 単位（専門）
Writing/Grammar	2 単位（外国語英語）	2 単位（専門）
Extensive Reading	1 単位（外国語英語）	1 単位（専門）
Pronunciation	1 単位（外国語英語）	1 単位（専門）
American Current Topics	2 単位（外国語英語または一般教養）	2 単位（専門または一般教養）
Field Trips	2 単位（一般教養）	2 単位（一般教養）
Community Service	4 単位（一般教養）	4 単位（一般教養）

（出所）『昭和女子大学平成 20 年度学生便覧』　2008 年、p. 72

２）英語コミュニケーション学科主催プログラム

昭和ボストンを利用した英語コミュニケーション学科主催プログラムは、図表 6-6 のとおりである。現在、「University」プログラムと「ボストン長期留学プログラム」（BLIP）が開催されている。

図表 6-6　英語コミュニケーション学科主催のプログラムの概要

（2007 年度）

ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ名	期間	対象者	費　用	派遣人数	単位認定	内容等、備考
「University」プログラム	2年次後期1ｾﾒ	英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科2年次後期～《University かBLIP選択必修》	10,200USD	【定員】無【'07】141	UniversityかBLIPのどちらかが卒業のための必修 24単位（1セメスター延長すると42単位）	BLIPに参加しなかった英語コミ学科生全員が2年次後期に参加
「ﾎﾞｽﾄﾝ長期留学プログラム」（BLIP）	1年次後期～18ヶ月	英語ｺﾐｭﾆｹｰｼｮﾝ学科1年次後期～《BLIP かUniversity 選択必修》	26,200USD	【定員】無【'07】35	UniversityかBLIPのどちらかが卒業のための必修 69単位	選抜された英語コミ学科生が1年次後期から留学。選抜形式は2008年から実施

（資料）昭和女子大学 HP より作成

①　「University」プログラム

1988 年の昭和ボストン開設初年時より、英語を専攻する大学生全員を対象として開始されたプログラムである。現在、英語コミュニケーション学科では、2005 年より始まった「ボストン長期留学プログラム（Boston Long-term Intensive Program:BLIP）または University プログラムのどちらかに参加することが必修となっている。University プログラムは、通常、2 年次の後期の 1 セメスタープログラムであるが、希望者は、引き続き 3 年次前期にも昭和ボストンに残ることができる。

カリキュラム内容と単位数、配当学年は、図表 6-7 のとおりである。半年で 11 科目 24

単位、さらに半年延長してさらに 9 科目 18 単位、1 年で合計 20 科目 42 単位（卒業単位数の約 3 分の１）取得可能である。

図表 6-7　「University」プログラムのカリキュラム

	科　目　名	単位数	学年	備　考
ジャンプスタート 3 科目 6 単位	Pronunciation/Listening/Speaking	2	2	
	Reading/Vocabulary	2	2	
	Grammar/Writing	2	2	
レギュラープログラム 8 科目 18 単位	Listening/Speaking	2	2	
	Reading	2	2	
	Writing	2	2	
	TOEIC Preparation	2	2	
	Field Trip Class	2	2	
	Skill Elective	2	2	
	Discussions on American Issues	2	2	
	Culture Elective	4	2	
インターセッション 2 科目 2 単位	Conversation; Structure/Speaking/Writing	1	2	＊延長プログラム参加学生必修
	American Idioms; Reading/Writing	1	2	＊延長プログラム参加学生必修
ユニバーシティ・アドバンスト 7 科目 16 単位	Listening/Speaking IV	2	3	＊延長プログラム参加学生必修
	Listening/Speaking V	2	3	＊延長プログラム参加学生必修
	Reading/Writing IV	2	3	＊延長プログラム参加学生必修
	Boston Neiborhoods	2	3	＊延長プログラム参加学生必修
	Directed Independent Studies	2	3	＊延長プログラム参加学生必修
	Culture Elective	4	3	＊延長プログラム参加学生必修
	College Course	2	3	＊延長プログラム参加学生必修

（出所）『昭和女子大学平成 20 年度学生便覧』2008 年、p. 218

②　「ボストン長期留学プログラム」（BLIP:Boston Long-term Intensive Program）

BLIP は、1 年次の後期から昭和ボストンに留学し、同じ年に入学したその他の学生（2 年次後期１セメスターのみの University プログラム参加者）と 2 年次の後期に昭和ボストンで合流する、という３セメスター（1 年半）プログラムである。2005 年度に第 1 期生を送った。

概　　要：

選抜された学生が 1 年次の後期から 2 年次の後期までの 3 セメスター間（1 年半）かけて参加するプログラムである。

最初の 6 週間は、「ジャンプ・スタート」と呼ばれ、発音、単語、文法などの基礎的な内容の復習に焦点が当てられている。次の 15 週間では、ジャンプ・スタートでやった英語スキルの学習に加え、オフ・キャンパス・クラスとして、地元の提携大学への訪問「学校提

携プログラム」やボストンの歴史的名所への訪問「フィールド・トリップ」が追加される。

第二セメスターでは、オフ・キャンパス・クラスとして、アメリカの大学での授業の履修「カレッジ・コース」が加わる。学生がきちんと授業内容を理解できるように、昭和ボストンのチューター制度が提供される。学生達は下記の学校でクラスを受講している。(学校は年度により変更の可能性あり)

- ボストン・カレッジ
- マサチューセッツ大学ボストン校
- マサチューセッツ・カレッジ・オブ・アート（美術学校）
- ハーバード・エクステンション・スクール（ハーバード大学の付属学校）

これまで学生達が受講したクラスには、心理学、パブリック・スピーキング、ビジネスにおける女性、人間関係論、スタジオ・アートなどがある。

その他、第二セメスターで提供されるクラスは下記のとおりである。

・**Boston Neighborhoods（ボストン近郊）**：ボストンの様々な地域に関する歴史、文化について学ぶ。授業中にボストン周辺散策も含まれる。

・**Directed Independent Project（自由研究）**：興味のあるトピックを選びそれについてリサーチ、インタビュー、情報収集を行う。学期末にその題材についてプレゼンテーションを行う。

・**Business English Project（ビジネス英語）**：アメリカのビジネスやビジネス・コミュニケーションについて学ぶ。このクラスでは、学生が実際に小さなビジネスの立ち上げを模擬的に行う。

・**TOEIC テスト練習**：TOEIC の形式に慣れスコア向上にむけて問題を解くためのストラテジーを学習する。

第三セメスター（9 月～翌 2 月）開始頃までに、学生の英語力は、ネイティブ向けにつくられた教材を理解できるまでに伸びている。学生の英語力上達に合わせて授業内容が変化する。この学期では下記のようなクラスが提供される。

・**リーディング／ライティング V**：小説をはじめとしたフィクション、ノンフィクションの本を講読する。

・**リスニング／スピーキング VI**：外部から招待した講演者の話を聴き、アカデミックな語彙

力の向上に努める。

・**カレッジ・コース**：アメリカの大学でクラスをとる。このセメスターからは、チューター

なしで独自で学習に取り組む。

・**ボランティア活動**：第三セメスター中は、地域の様々な機関で毎週ボランティ活動を行う。

ボランティア先は、民間公益機関、保育所、病院、老人ホーム、小学校、美術館、劇場な

ど。ボランティア中は、ネイティブの人々と英語で会話をして触れ合う。

・**TOEIC テスト準備**：TOEIC で最も難関と思われる箇所に焦点を当てて学習する。学生はアカデミックな語彙力の向上にむけて学習すると同時に、問題解答のスピード力を上げる。

認定単位：

準備期間は 3 科目 6 単位、最初のセメスターは 8 科目 18 単位、第二セメスターは 10 科

目 21 単位、第三セメスターは 11 科目 24 単位、3 セメスター合計で 31 科目 69 単位（卒業単位の約半分）が習得可能である（図表 6-8）。

図表 6-8　「ボストン長期プログラム」（BLIP）のカリキュラム

	科　目　名	単位数	学年	備　考
ジャンプスタート 3 科目 6 単位	Pronunciation/Listening/Speaking	2	1	
	Reading/Vocabulary	2	1	
	Grammar/Writing	2	1	
ファーストセメスター 8 科目 18 単位	Listening/Speaking	2	1	
	Reading	2	1	
	Writing	2	1	
	Field Trip Class	2	1	
	Skill Elective	2	1	
	Discussions on American Issues	2	1	
	Culture Elective　A	4	1	
	Language　A	2	1	
セカンドセメスター 10 科目 21 単位	Listening/Speaking IV	2	2	
	Listening/Speaking V	2	2	
	Reading/Writing IV	2	2	
	College Course A	2	2	
	Directed Independent Studies	2	2	
	TOEIC Practice	2	2	
	Study Trips	1	2	
	Boston Neighborhoods	2	2	
	Culture Elective B	4	2	
サードセメスター 11 科目 24 単位	Language B	2	2	
	Reading/Writing V	2	2	
	Listening/Speaking VI	2	2	
	College Course B	2	2	
	Directed Research Project	2	2	
	Introduction to Culture	2	2	
	Introduction to Linguistics	2	2	
	Introduction to Communication	2	2	
	Volunteer Activity	2	2	
	Culture Elective C	4	2	
	Language C	2	2	

（出所）『昭和女子大学平成 20 年度学生便覧』2008 年、p. 219

（3）その他のプログラム

その他のプログラムとしては、長期の認定留学の他に、ヨーロッパ研修旅行や海外デザ

イン演習などがある（図表 6-9）。海外デザイン演習は、学科独自のプログラムのため、オリエンテーション、事務手続き等は学科がしている。その他のプログラムは、全学科に関係することから、国際協力担当がオリエンテーション、事務手続き等を担当している。

＊ ヨーロッパ研修旅行

概　　要：

春季休暇中に実施されるヨーロッパ研修旅行では、ウィーンの菓子作りの講習会に参加する。この研修に参加するには、明確な目的意識と訪問地についての知識・理解が必要なため、参加する学生は全員事前研修に参加しなければならない。帰国後は、学報、学園祭などでその成果を発表し、他の在学生に対する啓蒙に努める。

対　　象：

全学科を対象とするが、生活科学科、食物科学科の学生が優先される。

認定単位：

一般教養科目として 2 単位認定される。

図表 6-9　その他のプログラムの概要

種別	ﾌﾟﾛｸﾞﾗﾑ名	期間	派遣先国	対象者	費用	派遣人数	単位認定	内容等、備考
研修旅行（短期）	海外ﾃﾞｻﾞｲﾝ演習	夏季2週間（14日）	年度によって異なる。	建築学ｺｰｽは毎年、被服・ﾌﾟﾛﾀﾞｸﾄｺｰｽは隔年。	45万円		2単位	各地の伝統文化や、建築および被服のデザインの調査
	春季ﾖｰﾛｯﾊﾟ研修旅行 *	春季2週間（13日）	オーストリア、ドイツ、フランスなど	生活科学科・食物科学科優先で全学科対象。			2単位	ウィーンにてお菓子作りを学び、欧州周遊。
	ｲﾀﾘｱ食文化研修旅行 *	春季2週間（12日）	北イタリア、アルプス山中ドモドッソラ	生活科学科・食物科学科優先で全学科対象。			単位認定無	パスタを中心としたイタリア食文化の研修

＊国際協力担当がオリエンテーション、事務手続き等を担当している。

（資料）昭和女子大学 HP により作成。

（注は、昭和女子大学国際協力担当の方より）

２．組織体制

国際協力担当は、以前は学園本部の中の企画・広報室の中に置かれていたが、現在は「教育支援センター」（図表 6-10）の中にある。学内では、「国際協力室」（International Cooperation Office:ICO）として紹介されている。

教育支援センター国際協力担当の職員数は 2009 年 1 月現在 4 名（正規職員 2 名、契約職員 1 名、派遣職員 1 名）である。国際協力担当部門の主な担当業務は、次の 6 つである。

１）日本人学生の認定留学、休学留学、協定校への派遣（短期・長期）、

２）全学的なボストン研修の実施、

３）私費外国人留学生（現在約 60 名）の受け入れとケア、

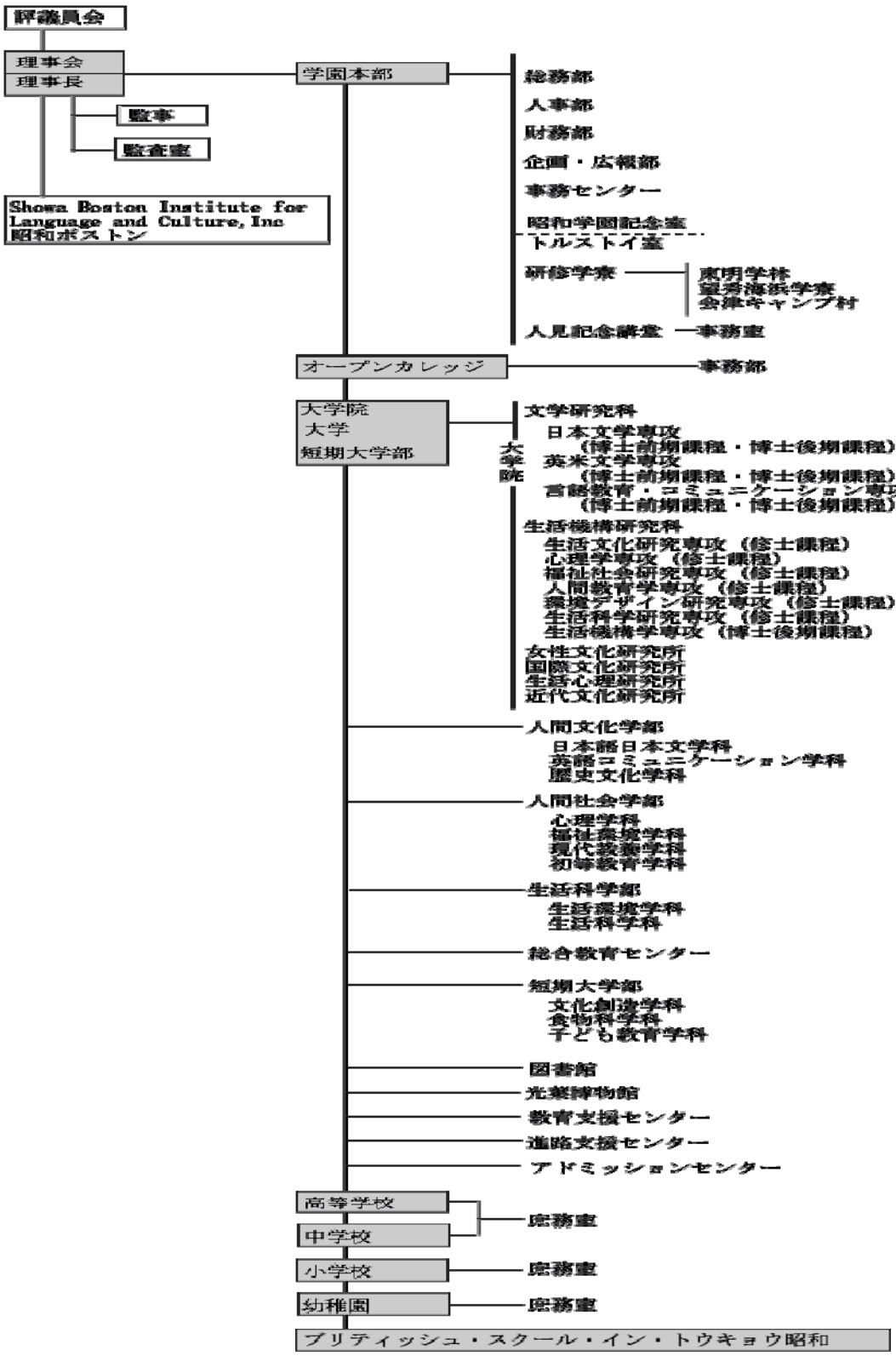
４）日本語学校へのリクルート、

５）海外における教育機関との交渉、

６）短期受け入れプログラムに関する業務、等。

ボストン研修関連業務は、ビザ取得必要書類、健康状況調査票、予防接種確認、海外旅行傷害保険、リスク管理、他教育機関へのプロモーション、新企画立案のほかに、学科独自の研修の調査、 情報収集、また付属の研修の支援も行っている。また国際協力担当は、JTB 地球倶楽部の旅行企画・実施で、昭和ボストンが共同企画・運営する JTB ボストン満喫・熟年留学（一般シニア 対象）、JTB ガールズサマースクール（一般中高校生対象）の運営支援を行っている。

なお、今回のテーマではないが、現在外国人留学生は、約 60 名程度 で、今後数年で 100 名程度まで増やすことを計画しているという。



図表 6-10　昭和女子大学組織図（2008 年）

（出所）昭和女子大学 HP

４．昭和ボストンの概要

（１）設立時の経済状況

昭和ボストンは1988年に設立されたが、その頃のアメリカと日本の様子を『世界経済白書』から見てみたい。

１）アメリカの経済状況

消費者物価上昇率は、1986年の石油価格低下による著しい安定の後、87年初にはエネルギー等輸入物価の上昇を受けた卸売物価上昇の下にやや高まったが、依然、比較的低い水準にあった。また、賃金上昇率(非農業、時間当たり)もやや高まってはきているものの、87年7～9月期の前年同比2.7%となお消費者物価上昇率を下回っていた。

政策面では、87年春からの金利上昇傾向の下に、連邦準備制度は9月4日、インフレの潜在的圧力に対処することを理由として公定歩合を5.5%から6.0%に引き上げたという。

２）日本の経済状況

日本では、85年後半に急速な円高等に伴う輸出の低迷を主因に景気の後退が強まり、86年の成長率は2.4%と日本としては低い水準に止まった。しかし、86年後半以降、金利が低水準にあることや、交易条件改善による実質所得流入効果が現実の需要に結びついてきたこと等の下に、もとより相対的に堅調だった内需が一層好調となり、87年に入っては、政策効果もあって景気全体としても回復し始めた。

日本経済は86年11月を底として回復に向かった後、87年後半以降、民間設備投資、個人消費が主導して、生産の拡大→雇用増、所得増、企業収益増→消費、設備投資の拡大→生産の拡大という自律的景気拡大を続けている状況であった。88年の実質GNP成長率は5.7%となったが、うち内需がプラス7.6%と高い寄与度を示したのに対し、外需はマイナス1.9%と、3年連続マイナスとなった。アメリカの輸入が88年に数量ベースで7.0%増にとどまった一方で、日本は製品を中心に16.7%と輸入を伸ばし、世界経済に対する牽引力の１つとなった。

つまり、昭和女子大学がボストンに土地を買うことを決めた1987年頃は、円高不況から立ち直り、日本はちょうどバブル経済が始まったころに当たる。一方アメリカは、物価が比較的低い水準にあり、日本と比較して高金利の状態にあった。これらの要因が、昭和女子大学をしてアメリカキャンパスの創設を後押ししたことは否めないであろう。

（２）施設概要

１）立地状況

昭和ボストン（手前）を上空から撮影したもの（昭和女子大学 HP より）

正面玄関を入ったところ（校舎）（昭和女子大学 HP より）

昭和ボストンは、ボストン市の中心部から車で 15 分ほどの、市街地と大西洋を見おろす「モス・ヒル」の丘の上に立地 している。周囲は閑常な高級住宅街である。 ボストンは、その周辺の広域都市まで含めると人口規模 750 万人となりアメリカ第 5 位の都市であり、多くの大学が立地している学園都市でもある[7]。昭和ボストンは、極めて安全な土地、名所の多い土地、学園都市という、とくに大学にとって好立地条件を満たしている。

２）施設

主な施設は、次のとおりである。

敷地面積：166,000 ㎡（約 5 万坪、40 ヘクタール）

建物面積：13,953 ㎡（図表 6-11）

学生寮：10 棟（2008 年現在 250 名収容可能であるが、2010 年までに 30 名分増築予定である。）

教室：17 室

その他：図書室、ランゲージラボ、コンピュータラボ、会議室 2 室、ホール、茶室、医務

---

7 ボストンは、マサチューセッツ州の州都、サフォーク郡の郡庁所在地、同州最大の都市。また、アメリカで最も歴史の古い町の一つ。ニューイングランドの中でも最大の都市であり、同地域の経済的・文化的中心地と考えられており、「ニューイングランドの首都」と言われることもある。ボストン市の人口は、2007 年推定で 60 万 8352 人であり、アメリカ国内で第 21 位の人口規模である。ボストンは、大ボストン都市圏という巨大な都市圏の中核でもある。同都市圏には 440 万人が住み、アメリカ第 10 位の都市圏である。通勤圏としての大ボストン都市圏には、ロードアイランド州、ニューハンプシャー州、メイン州の一部も含まれ、その人口は 740 万人、アメリカ第 5 位の広域都市圏である。1630 年、イギリスからのピューリタン（清教徒）の入植者がショーマット半島に建設した。18 世紀後半、ボストンは、ボストン虐殺事件、ボストン茶会事件など、アメリカ独立戦争におけるいくつかの重要な事件の舞台となった。バンカーヒルの戦いやボストン包囲戦など、同戦争初期にいくつかの戦闘が行われたのがボストン市及び周辺地域であった。埋立てと自治体の合併により、ボストン市の領域は半島から外に広がった。アメリカ独立後、ボストンは主要な海港、そして製造業の中心地となり、その長く豊かな歴史は、現在、年 1630 万人の観光客を引きつけている。ボストンでは、アメリカ最初の公立学校であるボストン・ラテン・スクール（1635 年）、アメリカ最初の大学であるハーバード・カレッジ（1636 年、ただし隣接するケンブリッジ）、アメリカ最初の地下鉄網などが生まれた。市内及び周辺地域には多くの総合・単科大学があり、高等教育の中心地であるとともに、医療の中心地でもある。市の経済を支えるのは、そのほか研究、金融、科学技術（主にバイオテクノロジー）などである。ボストンはジェントリフィケーション（高級住宅化）が進んでおり世界の住みやすさランキングで上位に入る一方で、アメリカ国内で生活費の最も高い都市の一つとなっている。（Wikipedia より）

室、
日本庭園、カフェテリア、サンルーム、温室プール、テニスコート 2 面、グラウンド、ゲストハウス、トレーニングルーム 2 室、ゲームルームがある。さらに、教員用の一戸建ても 7 棟ある。

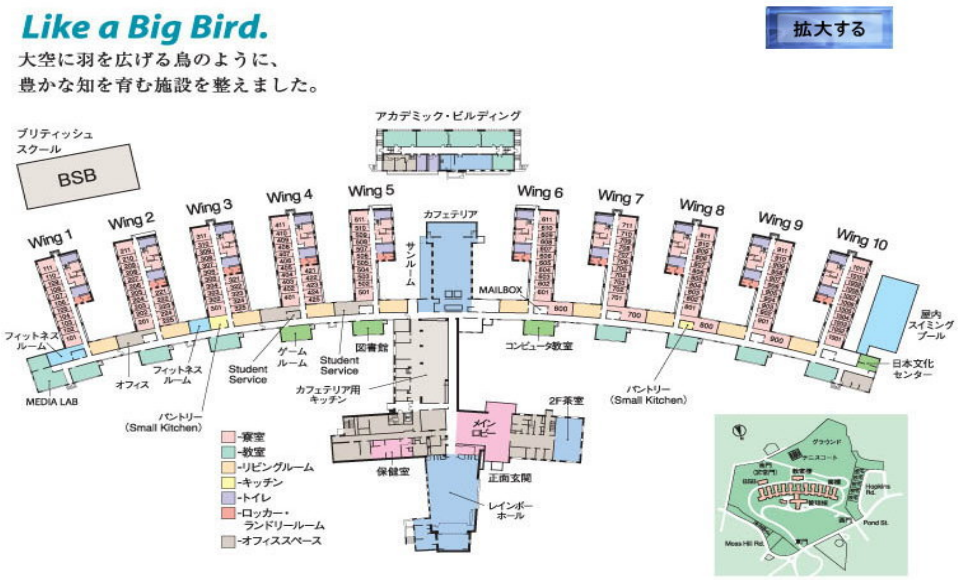
カフェテリア

レインボーホール(講堂)

コンピュータラボ

温水プール

24 時間体制の警備、日本人看護師 1 名とアメリカ人の心理カウンセラー兼看護師 1 名の常駐、月 1 回の校医の来校診断、1 つの寮（Wing：20 名～40 名）に現地アメリカ人学生あるいは日本に興味をもっている社会人計 2 名のアシスタント（RA=Resident Assistant）の同居、が制度化されている。なお、RA は、当番制で午後 8 時半から 10 時まで、学生の相談に乗るために Student Services Office で待機することになっている。

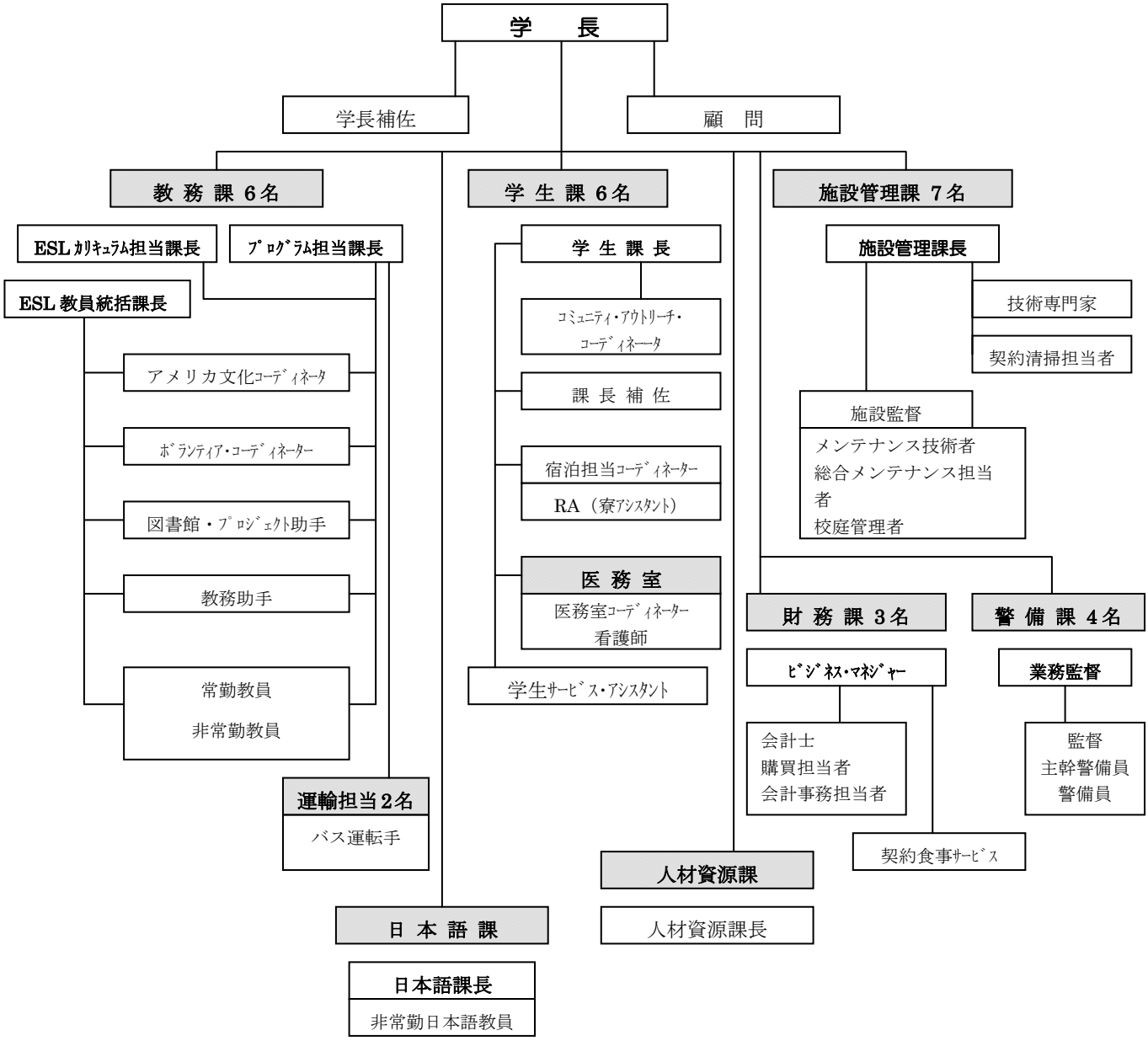


図表 6-11　昭和ボストンの見取り図

（出所）昭和女子大学 HP

３）組織とスタッフ

昭和ボストンの組織図は、図表 6-12 のとおりである。常勤スタッフは、学長、学長補佐 1 名、教務担当者 6 名、教員 13 名、学生サービス（看護師、カウンセラーを含む）6 名、経理 3 名、運転手 2 名、警備員 4 名、施設管理 7 名の、合計 43 名である。これ以外に、非常勤の教員、RA、チューター、清掃担当者、食事担当者を契約で雇っている。現在の宿泊施設の収容人員は最大 250 名であることを考えると非常に多くのスタッフを抱えていると思われる。



図表 6-12　昭和ボストンの組織

（3）設立目的

昭和ボストンの設立の目的は、『昭和女子大学平成 20 年度学生便覧』によると、「豊かな語学力と国際的な教養を培い、世界に通用する人材を育成する目的で昭和ボストンを開講した」[8]という。続いて学生便覧は、昭和ボストの開設について「太平洋を越えて大西洋に及ぶ視野で東洋と相対する西欧の文化に触れながら 21 世紀の世界創造を模索する拠点を構築できたことは、『女性文化の帆をはりて海路はるけく漕ぎでたり』の精神を貫き、弛まぬ前進をつづけた本学の歴史に画期的な 1 ページを加えたといえる」[9]と述べている。

文部科学省の平成 18 年のアンケートへの回答は、昭和ボストンの主たる目的は教育であり、その他、1）日本の研究者が現地で行なう研究支援、2）現地の大学等との共同研究の支援、3）現地の大学等との当該拠点での研究実施、4）職員の海外研修施設、5）学生の現地支援、6）情報収集となっている[10]。

---

8 『昭和女子大学平成 20 年度学生便覧』2008 年、p.70

9 『昭和女子大学平成 20 年度学生便覧』2008 年、p.70

10 文部科学省の平成 18 年の調査によれば、海外拠点の役割は、次のとおりである。

① 現地の教育・研究事情に関する情報収集（167 拠点）（60.5%）

② 現地の大学等との共同研究のサポート（162 拠点）（58.7%）

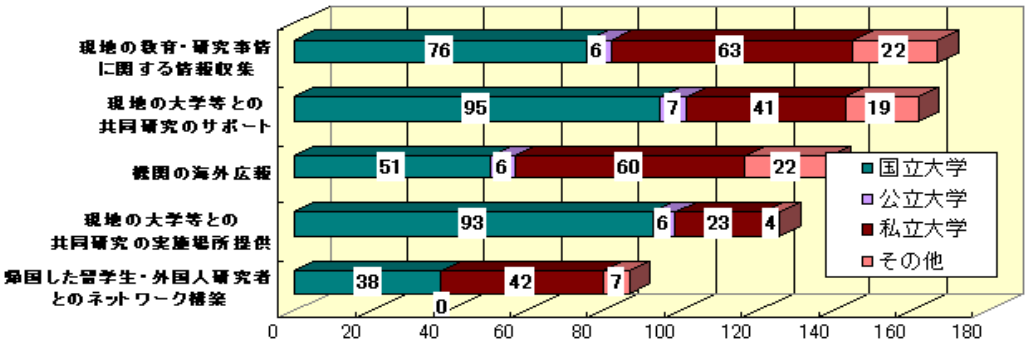
③ 機関の海外広報（139 拠点）（50.4%）　（以上の順位は、前回調査からの変動無し）

※ 設置形態別

国立大学：共同研究のサポートや共同研究実施場所の提供等、研究面でのサポートが上位

私立大学：現地の情報収集や機関の海外広報等が上位

（単位：拠点）



主な海外拠点の役割

（出所）文部科学省「大学等の海外拠点に関する調査」（平成 18 年 10 月 1 日現在）

役割別海外拠点数（設置形態別）　（単位：拠点）

使用目的		役　割	国立大学	公立大学	私立大学	その他	総　計
教　育	現地における教育の提供	日本の学校教育制度に基づくもの	6 (4.4%)	0 (0.0%)	20 (20.0%)	0 (0.0%)	26 (9.4%)
		設置国の学校教育制度に基づくもの	9 (6.6%)	0 (0.0%)	13 (13.0%)	0 (0.0%)	22 (8.0%)
研　究	研究者支援	日本の研究者が現地で行なう研究支援	22 (16.1%)	0 (0.0%)	15 (15.0%)	2 (6.3%)	39 (14.1%)
	大学等との共同研究	現地の大学等との共同研究の支援	95 (69.3%)	7 (100.0%)	41 (41.0%)	19 (59.4%)	162 (58.7%)
		現地の大学等との当該拠点での研究実施	93 (67.9%)	6 (85.7%)	23 (23.0%)	4 (12.5%)	126 (45.7%)
	企業との共同研究	現地の企業との連携の支援	29 (21.2%)	0 (0.0%)	13 (13.0%)	7 (21.9%)	49 (17.8%)
		現地の企業との当該拠点での研究実施	11 (8.0%)	0 (0.0%)	3 (3.0%)	0 (0.0%)	14 (5.1%)

（4）昭和ボストン活用状況

2007年度に昭和ボストンで実施した研修プログラム等と参加者数は、図表6-13の通りである。

図表6-13　昭和ボストン実施研修プログラム

（2007年度）

	プログラム名	対　　象	期間	人数
1	JTBボストン満喫・熟年留学	一般社会人	6/29→7/13	38人
2	Friendship Tour	昭和学園初等部	6/26→7/6	27人
3	Adventure Program	昭和学園中等部	7/20→8/10	26人
4	Discovery Program	昭和学園高等部	7/20→8/10	14人
5	Boston Summer Session	昭和女子大学・短期大学部	8/20→9/18	104人
		立命館大学		49人
		京都光華女子大学		2人
6	JC (Junior College)	昭和女子大学短期大学部 文化創造学科	9/1→12/17	26人
7	University	昭和女子大学 英語コミュニケーション学科	9/21→2/19	131人
8	BLIP 07	昭和女子大学 英語コミュニケーション学科	9/17→	31人
9	成人式ツアー	ボストン滞在学生家族	1/10→1/14	30人
10	立命館CELOP	立命館大学（滞在地の提供）	2/8→3/10	54人
11	栄養士プログラム	昭和女子大学・短期大学部	2 /19→3/5	13人
		京都光華女子大学		2人
12	The Boston Mission I	昭和学園中等部	3/5→3/16	125人
13	The Boston Mission II	昭和学園中等部	3/17→3/28	119人
14	同志社香理中学校	同志社香理中学校	2/27→4/2	19人
			総　　計	810人

（出所）『昭和女子大学平成19年度事業報告書』 2008年、pp. 24-25

運　営	研修施設	学生の海外研修施設	15 (10.9%)	0 (0.0%)	15 (15.0%)	0 (0.0%)	30 (10.9%)
		職員の海外研修施設	10 (7.3%)	0 (0.0%)	18 (18.0-%)	6 (18.8%)	34 (12.3%)
	リクルート	留学生リクルート	27 (19.7%)	0 (0.0%)	46 (46.0%)	0 (0.0%)	73 (26.4%)
		研究者リクルート	13 (9.5%)	0 (0.0%)	10 (10.0%)	0 (0.0%)	23 (8.3%)
	現地支援	学生の現地支援	42 (30.7%)	0 (0.0%)	37 (37.0%)	4 (12.5%)	83 (30.1%)
その他	経営戦略	人的ネットワーク構築	38 (27.7%)	0 (0.0%)	42 (42.0%)	7 (21.9%)	87 (31.5%)
		情報収集	76 (55.5%)	6 (85.7%)	63 (63.0%)	22 (68.8%)	167 (60.5%)
		機関の海外広報	51 (37.2%)	6 (85.7%)	60 (60.0%)	22 (68.8%)	139 (50.4%)
		機関間国際的連携強化	42 (30.7%)	0 (0.0%)	28 (28.0%)	16 (50.0%)	86 (31.2%)

（資料）文部科学省「大学等の海外拠点に関する調査」（平成 18 年 10 月 1 日現在）より作成。

（5）プログラムの質

昭和ボストン校は、米国における法人格を有する非営利教育法人であり、マサチューセッツ州の66番目の大学として認定されている。また、その実施プログラムは、アメリカ政府公認のCommission On English Language Program Accreditation（CEA）[11]の認証を受けている。

（6）効　果

効果は、アンケートとTOEICの結果で測定されている。

国際協力担当の方によると、サマーセッション参加後に行うアンケートでは、英語に対する興味は、参加前よりも参加後の方が高くなっているという集計結果が出ているという。

また、3セメスター研修に参加するBLIP第1期生（平成17年度入学者：出発時36人）のTOEICスコアは図表6-14のように向上している。入学直後の平均点が440点から帰国後5か月757点へと大きく伸びていることが分かる。

図表6-14　BLIP参加者のTOEICスコアの変化

	平成17年5月 入学直後	平成18年2月 留学半年後	平成19年2月 帰国直後	平成19年7月 帰国後5か月
平　均　点	440	557	749	757
最　高　点	600	750	920	930
最　低　点	290	425	660	615

（出所）『昭和女子大学平成19年度事業報告書』2008年、p.15

また、同じ年度に入学した学生（入学時153人）は、1セメスター間のボストンプログラム体験前後で図表6-15の成績を示した。入学直後の平均点388点から550点へと、やはりある程度の伸びを示しているが、BLIP参加者の伸びと比べると目劣りがする。また、BLIP参加者は帰国後5か月経ったときの方が帰国直後よりもスコアが伸びているのに対し、大多数の学生が参加するUniversityプログラムの方は帰国直後よりもかなり下がってきており、研修後のフォローアップが十分でないことが伺われる。

図表6-15　Universityプログラム参加者のTOEICスコアの変化

	平成17年5月 入学直後	平成18年1月 1年次末	平成19年2月 留学中(帰国直前)	平成19年7月 帰国後5か月
平　均　点	388	421	587	550
最　高　点	645	690	825	860
最　低　点	225	200	375	310

（出所）『昭和女子大学平成19年度事業報告書（修正版）』2009年、p.15

[11] CEAは、主としてアメリカの大学の付属語学学校の教育プログラムの質の高さを認証しており、2009年現在70校が認証を受けている。(CEAのHPにより)

５．学園と昭和ボストン

「私立学校の特性は、学校を構築した人々の理想や信念に基づく建学の精神と、その人柄や言行によって形成された伝統や校風を原点とした教育を実践することにある」[12]という。だとすれば、我々は、昭和ボストンの意義を考えるとき、昭和女子大学の創立目的や使命、将来構想と照らし合わせる必要があろう。

（１）昭和女子大学の創立目的

斬新華麗な詩風を以て知られた詩人人見圓吉（東明）氏は、世界的文豪として知られているレフ・ニコラエヴィッチ・トルストイが理想とした「愛と理解と調和」に教育の理想を見出し、緑夫人とともに、大正９年（1920 年）に、昭和女子大学の前身の「日本女子高等学院」を創設した。それは、教師 5 人とたった 8 人の受講生が真剣に討論し合う、ゼミナール形式の授業であったという。[13]

創立者が理想としたロシアの文豪トルストイは、1859 年、公職を退いてヤースナヤ・ポリューナに塾のような学校を建てた。そこでトルストイは、子どもたちと寝食を共にして奉仕活動を行い、子どもたちと共に考え、一人一人の個性を重んじる教育を実施した。[14]午前中は授業、午後は生徒たちと近隣の病めるもの、傷つけるもの、貧しきもの、老いたものなど、他の者の愛なくしては生活できない人々の家を訪ねて、食を与え、衣を取替え、看病し、掃除し、洗濯するなどの養護に当たった。夕食後に生徒たちは、トルストイを中心として語り合い、次の学修の課題を求めて励んだという。[15]

昭和 13 年から武蔵野や湘南の地に田園学寮を設け、研修生活を行ってきた。この学寮研修は雄大な自然の中で、教員と学生が寝食を共にし、友情や信頼を深め、人格の陶冶を図ることを目的としている。建学以来の理想である「生活教育」の場として、この学寮研修は大きな役割を果たしてきたという。[16]

昭和女子大学では、創立以来「世の光となろう」を目標に、学問の研究と自己の研鑽に」勤しんできた。その実現のためには、日々の生活における学生個々の自覚と精進が必要であるが、それとともに集団生活を通して目標の達成を図ることも大学創立以来の伝統だという。[17]教職員と学生とが寝食を共にするという集団生活のなかで、相互理解を深めながら共に励まし合い、助け合って研究に取り組み、また労作奉仕を実践することによって充実した人間形成に努めることは、将来社会に貢献しうる女性としての資質を養ううえで重要な教育活動と位置付けている。このような意図に基づいて、昭和女子大学では校外の研修学寮と、寮生のための学生寮を設けているが、この二つの施設での生活を総合して「全寮制」といい、当初の目的を達成するために努力しているという。[18]

このような精神は、昭和ボストンにおける共同生活にも見て取れる。

---

12 『昭和女子大学平成 20 年度学生便覧』2008 年、p. 6
13 『昭和女子大学平成 20 年度学生便覧』2008 年、p.6
14 『昭和女子大学平成 20 年度学生便覧』2008 年、p.7
15 『昭和女子大学平成 20 年度学生便覧』2008 年、p.6
16 『昭和女子大学平成 20 年度学生便覧』2008 年、p.45
17 『昭和女子大学平成 20 年度学生便覧』2008 年、p.44
18 『昭和女子大学平成 20 年度学生便覧』2008 年、p.44

（２）昭和学園の使命と将来構想

2002 年 9 月、理事会は、「学園の『使命』および『将来構想』」を表明し具体的な行動に着手した。その使命と将来構想は、次のとおりである。

１）学園の使命

昭和学園の建学の精神は、「世の光となろう」という言葉に託されている。1920 年、創立者 人見圓吉は本学創設にあたり、第一次大戦の荒廃から平和で希望に満ちた世界に変えていくためには、今こそ、女性の力が必要であると『開講の詞』に説いた。その精神は、82 年を経た今も色あせることなく生きている。

創立者は『開講の詞』の中で教育目標として「目覚めたる婦人、正しき婦人、思慮ある力強き婦人」の育成を掲げている。また、『校訓三則』は「清き気品、篤き至誠、高き識見」を備えた人間となるよう教えている。

昭和学園の使命は、建学の精神に則り、誠実で礼儀正しく、学識・教養に裏打ちされた品位ある人間、奉仕の気持ちを失わず、世界や社会のことがらに深い関心を持ち、国の内外を問わず様々な分野で、豊かな創造力と探求心をもって指導的な役割を発揮出来る人間を育て「世の光」として送り出すことにある。

２）学園の将来構想

女性の活躍の場は近年目覚ましく拡大し､社会が求める大学像も大きく変わろうとしている。『開講の詞』に、「来る文化の朝を迎えるために、身支度をとり急がねばならぬ」とあるように、我々は常に未来を目指し、時代の要請に応え、社会に貢献するために環境、組織、制度を整えなければならない。

昭和女子大学は､「特色ある教育プログラム」､「丁寧で意欲的な教職員」､「礼節を重んじ、規律ある校風」で知られている。これをさらに検証・評価した上で強化・改善し、日本における女性教育の頂を目指す。

１．新進気鋭かつ教育に意欲と情熱を持つ教職員の陣容を整え、教職員のさらなる資質の向上をはかるとともに、教育・研究環境を充実させ、国際的に高い評価を得る学園を目標とする。

２．園児、児童、生徒、学生が実力を養い、自信をもって学園を巣立ち、進学もしくは社会に出て行くことが出来るように学習環境を十分に整備する。職業教育の充実にも努める。

３．新卒に限らず、広く社会人、家庭人、外国人留学生に開かれた学園とする。そのために、学部・短大の連携を強め、大学院も含めて、昼夜及び土日開講、サマースクールの実現、e-learning など、多彩なプログラムを組み「女子大学」から「女性大学」への飛躍を図る。

４．学校法人・昭和女子大学は附属幼稚部、初等部、中・ 高等部、オープンカレッジ並びに昭和ボストン校を有する。学園内の各部門が相提携して、一貫教育及び生涯学習の実を挙げ、相乗効果をもって、昭和学園の魅力と名声を高める。

５．在学生、父母、卒業生、退職した教職員を含めた強固な『昭和学園コミュニティ』を作り上げ、昭和学園の持続的発展を支える基盤とする。地域社会との関わりを重視し、社会に開かれたコミュニティを形成する。

６．結　　論：昭和ボストンの意義と課題

（1）意　　義

1）大学にとっての意義

①　昭和女子大学の特色化：国際化のメルクマールとしての昭和ボストン

昭和ボストンの存在は、昭和女子大学の国際化への取り組みをアピールしてくれるであろう。とくに近年他大学を始めとする他の学校に門戸を開き、British School を誘致するなど、昭和ボストンを文字通り International Campus Boston として発展させてきている。

②　留学体験者割合の圧倒的高さと卒業生の名声の向上・就職への有利化

国際化に極めて積極的な日本の大学においても、総学生数に占める留学経験者数（短期留学者を含む）は 1 割を超えている大学は少なく、アメリカのトップ大学の留学経験者比率は 1 割程度と言われている。昭和ボストンへの研修を留学とすると、昭和女子大学の留学経験者比率は 3 割ほどとなる。この割合は、アメリカのトップ大学が今後目指している割合であり、日本だけでなく、アメリカと比べても極めて高いと言えよう。

また、TOEIC の点数も、とくに BLIP に参加した学生達は非常に高得点を取得している。BLIP 参加者は 40 名前後とそれほど多い人数ではないが、それらの学生や卒業生の活躍が昭和女子大学の知名度を上げてくれることは間違いない。

これにより、昭和女子大学卒業生の国際的能力の高さをアピールしてくれ、就職にも有利に作用するであろう。

③　安全で快適な外国経験の提供

昭和ボストンは、日本人女子学生に対し、安全で快適な外国経験の場を提供してくれる。昭和ボストン研修は、その場の提供を大学が保障してくれる制度となっている。リスク管理が問われる現代において、大学として安心して留学させられる場を提供することは極めて重要なことでもある。

④　第 2 キャンパスとしての機能

昭和ボストンは、昭和女子大学にとっては、学生の教育課程の中に組み込まれた第 2 キャンパスそのものである。とくに英語コミュニケーション学科の学生は、大学の教育課程の一部として半年から 1 年半にわたり、第 2 キャンパスである昭和ボストンに住むが、それは、他の大規模大学の学生が、低学年のときと高学年の時に違うキャンパスに通うようなものである。

⑤　学園創立目的の具現化の手段

昭和学園は、教師と学生との共同の場として誕生し、その伝統を今に残そうとしている。昭和ボストンは確かにその流れを汲んでいる。

⑥　多彩なプログラムの実験の場

「新卒に限らず、広く社会人、家庭人、外国人留学生に開かれた学園とする。そのために、学部・短大の連携を強め、大学院も含めて、昼夜及び土日開講、サマースクールの実現、

e-learning など、多彩なプログラムを組み『女子大学』から『女性大学』への飛躍を図る。」と『将来構想』で語っているが、昭和ボストンは文字通り多彩なプログラムを実践できる実験の場でもある。

⑦　生涯学習の場の提供

『将来構想』に「学園内の各部門が相提携して、一貫教育一生涯学習の実を挙げ、相乗効果をもって、昭和学園の魅力と名声を高める。」とあるが、昭和ボストンは、生涯学習プログラムの実施場所としても適している。

⑧　卒業生、保護者等ネットワーク作りの場

昭和ボストンは、卒業生や保護者等関係者に対して格安の費用でゲストハウスを提供している。これにより、卒業生や保護者等のネッテワーク作りにも活用できるであろう。

２）学生にとっての意義

①　異国の地における学寮生活による自己の確立

昭和ボストンは、文字通り親元を遠く離れた学寮生活を提供してくれる。学生たちは、異国の地における集団生活の中で自己を磨き、自己と向き合い、他者との協力を学び、自己を確立していくのであろう。それは、青年期における自己の確立という発達課題への挑戦でもある。

②　真の留学体験へのステップ

昭和ボストンは、アメリカ文化の真ん中やアメリカ社会の中に存在するのではなく「飛び地」を形成しており、本来の留学とは異なるものの、真の留学体験への大きな足がかりとなってくれるであろう。

③　国際的視野の日常化

キャンパスがアメリカにあるということ自体が、学生にとっての日本とアメリカとの距離を縮め、国際的視野をもつことが平常的なことであることを認識させてくれる。

（２）課　　題

①　日本人学生だけの語学研修と留学との比較の必要性

確かに、３セメスターの研修は、TOEIC の点数においてある意味驚異的な向上を見せている。また、日本人の女子学生を安全に米国の地での生活を経験させることは、危機管理上望ましい方法であろう。しかし、これはあくまで個人的な意見であるが、日本人だけの語学研修と真の留学とは異なると思われる。留学の意義は、留学した学生だけのメリットではなく、留学先やそこで出会った人々へどれだけ影響を与えたかが問われる。たとえば、石澤（2009、57）は、留学の目的を①深い専門分野の研究、②就職、③やりがい等の探求と述べ、続いて、「学生は世界各国の大学で友人と出会い、自分を陶冶し、よい文化的感化を受け、師事する先生の背中を見て生涯の指針となるよい思想を見つけ出す。どこの学生も、自国の生活文化という栄養分を身体につけて留学先へ運び込み、異文化のビタミン剤をばら撒き、相互理解の接着剤としての役割を果たしてくれている。」と述べている。今後、

TOEIC の点だけでなく、日本人だけの語学研修と真の留学体験との比較が必要であろう。

② 国際プログラムの一元化

現時点においては、国際プログラムが統合的に国際協力担当で一元管理されていない。大学にはそれぞれのやり方があるとは思うが、学科の協力を得ながら一元管理をすることにより、より効率的に効果的に国際化を進めることができると思われる。

③ 短期研修の成果の維持

BLIP に参加した 30 名～40 名の学生のモチベーションはその後も持続し帰国後も TOEIC スコアは向上しているが、University プログラムに参加した大多数を占める学生のモチベーションは、帰国後持続しておらず、5 か月を過ぎた時点で留学直後の TOEIC スコアよりもかなり落ちてしまっている。事前の研修プログラムはあるが、事後のプログラムが不明である。英語による授業の割合を増やしているとのことであるが、研修後のフォローアッププログラムを構造化した方が望ましいかもしれない。

おわりに

レポートをまとめながら、国際化とは何か、キャンパスとは何か、留学とは何か、ということについても考えさせられた。ここでは、「大学の国際化」について考えたことを少々紹介させていただきたい。

大学の国際化の目的

大学の国際化の目的は、国際社会・国（政府）・社会・大学のそれぞれにとって異なる。

国際社会にとっては、地球温暖化問題、環境問題、資源・エネルギー問題、南北格差問題等地球的規模の課題を解決するために、知の創造機関である大学の国際化は今や不可欠であると言えよう。大学は、「どれだけ人類が直面する課題に応えられるか、そのような課題に応える研究をどれだけ促進できるか、そして、そのような課題を解決しうる人材をどれだけ育成しうるか」（小宮山宏「国際競争時代の大学」『IDE』2009年1月号、pp.32-33）が問われている。

また、日本（政府）にとって、大学の国際化は教育政策や科学技術政策の枠を大きく超え、グローバル化する知識基盤社会において開かれた国づくりを進める中での主要政策の一つとなっている。社会にとっては、日本の人材・人的資源の能力の向上や日本の科学・技術・経済における国際競争力の向上のために大学の国際化が必要であるとされている。

さらに、大学の国際化の目的は、それぞれの大学ごとにも異なる。大学にとっての国際化は、大学の種別に少なくとも次の五つに分けられよう。

① トップクラスの研究大学

これらの大学では、海外のトップクラスの大学との有機的な連携による大学としての総合力の向上、国際的レベルの研究の推進、それによる大学としての国際地位の確保を目的としている。留学に関しては、どちらかというと学士課程よりも大学院レベルで活発であり、ダブルディグリーも大学院レベルで取り入れ始めている。とくに東京大学、東北大学、

京都大学を始めとする国立大学とトップクラスの理工系大学でこの傾向が見られる。

② トップクラスの教養教育系大学

これらの大学では、学士課程における異文化体験の促進による学生の成熟の促進、国際的なコミュニケーション能力の向上を目的としている。海外研修の提供による学士力の習得、就職の有利化、国内的地位の確保、国際的知名度の向上、国際的ネットワークの強化も、重要な目的である。私立の有名大学がこの分類に属する。国際基督教大学、早稲田大学、慶応大学、上智大学等がこの中に入ろう。

③ 国際化推進によるスピンアウト大学[19]

これらの大学は、国際化を推進することによって大学の特殊性を出し、国内序列からの脱却を図っている大学である。英語を中心とする外国語能力の習得、国内的知名度の向上、就職の有利化も重要な目的である。名古屋商科大学、立命館アジア太平洋大学、国際教養大学、東京国際大学などが挙げられる。今回事例研究させていただいた昭和女子大学も、この中に入るのではないだろうか。

④ その他の一般の大学

これらの大学にとっての国際化は、目の前の対処しなければならない対象としての国際化、「リアリティとしての国際化」への対応としての国際化である。これらの大学にとっての国際化政策は、他の大学の流れに遅れないための政策の一つといえるかもしれない。

⑤ 小規模専門大学

会計学、法学、医学等、を小規模で教育している大学である。これらの大学では、専門力の習得を最優先の課題とし、国際化プログラムについては、他の大学がやっているものを最低限とりいれるか、業者を利用しているパターンである。

19今回の事例研究で最も興味をもったのは、立命館（立命館アジア太平洋大学）の事例である。若林洋夫「私立大学の経営と財務―立命館の事例を踏まえて―」（国立大学財務・経営センター『大学財務経営研究』第３号（2006 年８月）pp. 177-188）をもとにご紹介したい。

同資料によると、1980 年代初頭、立命館大学・学園（以下、「立命館」と省略）は、京都・衣笠キャンパス一拠点化事業を終了した直後で、入学志願者数、入学者学力、進路就職実績、経営・財務状態は極めて厳しい環境（帰属収入 100 億円、有利子負債残高 80 億円）にあり、歴史的転機を迎えていたという。

アジア太平洋立命館大学（APU）の開学事業は、大分県及び別府市による「公私協力方式」事業であった。国際学生（留学生）と日本人学生それぞれ50％で構成し、同時に教員構成も同様とし、かつ英語・日本語２言語教育を実施するというシステムをもつ。その教学的意図は、人材養成でアジア（特に東アジア）に貢献するとともに日本人学生を真の国際人として育成しようとするものである。最大の難問は、国際的ブランド力のない立命館が優秀な国際学生を１学年400人（入学定員）規模で募集できるかにあった。国際学生のための奨学金原資確保と日本の政界・経済界の支援を要請し1996年にAPUアドバイザリーを結成した。さらに、1998年には韓国・インドネシア両事務所をも設置し、入学志願者開拓のためAPUへ移籍予定の教職員を中心に合計数百人のリクルーターをアジア各地の政府関係機関や高等学校等に派遣した。総事業費は260億円（うち公私協力補助金192億円）、その他に10億円の現物寄付及びインフラ整備を享受した。こうして2000年APUは盛大に開学を祝った。APUの成功により、APUだけでなく、立命館自体が国際的ブランドを確立させ、入学志願者数、入学者学力、進路就職実績、経営・財務状態を画期的に向上させた。

これは、大学の国際化により、独自のコアコンピテンスを作り上げ、大学の序列からスピンアウトした例である。今後大学にとって大切なことは、大学の序列のトップに入ることではなく、独自の大学としてのアイデンティティを確立することにより、序列からスピンアウトすることであろう。

全体的な趨勢としては、「大学における国際化」とは、「グローバル化による影響を大学の価値を高めるための機会ととらえた、経営戦略活動」であるといえよう。具体的には、国際的市場の中で切磋琢磨することによって大学改革の促進を図り、国際的連携により研究水準を向上させ、より質の高い学生、教員、研究員、職員を国際的にリクルートすることにより人的資源の向上と確保を促進し、国際的な信用と知名度を高めることによって国際的資金の流入を高め、自大学の学生に海外経験や国際的環境をもたせることによって学生に付加価値をつけ自大学の教育力やブランド力を高めるなど、制度面、研究面、人材面、財政面、教育面等あらゆる面における国際市場とのかかわりの増大とその結果による当該大学の国際的水準の上昇を意味する。自大学の学生の海外派遣は、日本の場合には重要な戦略の一つであるが、その一部でしかない。

以上のような、大学の特性に応じた国際化の推進と評価が必要であろう。

大学の課題

それぞれのプログラムが学生個人やカリキュラム、あるいは大学全体にどのようなインパクトを与えているのか、評価が十分ではないため、改善にも結びついていない。したがって、評価システムの開発が必要であると思われる。

国際教育プログラムの中で、留学した学生の具体的な学習成果を語学能力以外に見込んでデザインされたものは多くないが、評価の視点は、①留学した本人への効果（知識、スキル、態度）だけでなく、②大学への効果（学友への効果、カリキュラムへの効果、大学風土・制度への効果)、③社会への効果（日本への効果、留学先への効果、国際社会への効果）を取り入れることが大切であろう。そして、それぞれ、インパクトの「深さ」、波及効果の「広がり」、実際の「行動化」で測ることが必要であろう。深さは、自己認識の深さ、社会や世界に対する興味の度合い、視野の広がりを分析すべきであろう。

なお、留学した本人への効果とは、知識面では、グローバルな問題や他国に関する一般教養、専門知識の習得度、スキル面では、多様な文化的枠組みを利用した批判的思考と問題解決能力、異なる言語コミュニティにおけるコミュニケーション能力、外国語や異文化知識を活用した情報取得・経験・理解の深化、態度面では、異文化理解、文化的多義性の許容、異文化経験への意欲を評価することが大切である。

学生の学習効果に対する分析が、それぞれのプログラムやカリキュラム内容の改善につながり、ひいては、大学全体としての国際化の成果の向上に導かれることが期待される。また、留学経験者のキャリア支援など、行かせた後のフォローも重要である。単独での効果を期待するだけでなく、総合的に効果を高める必要がある。

理念的な意味では、留学は、個人にとっては、自己陶冶、社会や世界に対する興味の喚起、人類としての視野の獲得を目的とし、社会にとっては、国際間の相互理解の促進による平和な世界の実現とそれを促進するエージェントとしての市民の育成を究極の目的とし、

大学にとってはそれを通しての大学の目的の実現と大学自身の国際化の推進による大学の多様化を目的としていよう。

政府の政策課題

政府の政策課題としては、評価システムの開発への支援が望まれる。とくに学生の学習成果を中心とした評価システムの構築が望まれる。教育プログラムの質を測る評価指標を開発することが求められる。その際、大学のミッション、規模等による分類別の評価システムを開発すべきである。

なお、「リアリティとしての国際化」「リアリティとしてのユニバーサル化」ではなく、それぞれの大学の国際化や大衆化等の政策は、大学の実情やニーズを踏まえ、関係者間の合意のもとに、理念をもって推進すべきであろう。

謝　辞

ご指導くださいました金子元久先生ならびに両角亜希子先生に厚く感謝申し上げます。また、最後になりましたが、昭和女子大学常務理事の小島徹様、同大学教育支援センター国際協力担当部長の生天目博様におかれましては、ご多忙にも拘わらず様々な貴重な資料と情報を賜りましたことを御礼申し上げます。ありがとうございました。

引用文献

昭和女子大学 HP（含、平成 18 年度事業報告書、平成 19 年生事業報告書）
昭和女子大学平成 20 年度学生便覧
文部科学省 HP
石澤良昭（2009）「世界の架け橋を目指すソフィア・モデル―国際社会に通用する教育力の構築に向けて―」『IDE:現代の高等教育』2009 年 1 月号、57-62
小宮山宏（2009）「国際競争時代の大学」『IDE：現代の高等教育』2009 年 1 月号、32-33
若林洋夫（2008）「私立大学の経営と財務―立命館の事例を踏まえて―」（国立大学財務・経営センター『大学財務経営研究』第 3 号（2006 年 8 月）、177-188

第７章　東京工業大学等における国際インターンシップ

菊池健

はじめに

留学プログラムの代表的な物として、大学間交流による１年程度の短期交換留学、もしくは夏休みなどを利用した語学研修などがあげられる。今回の報告においては、それら以外の留学形態として国際インターンシップを取り上げる。

また、今回の報告は学士課程における留学プログラムがテーマであるため、学士課程の観点から東京工業大学を中心として、いくつかの大学における国際インターンシッププログラムを取り上げる。これらのプログラムを通して、国際インターンシップの大学の教育カリキュラムにおける位置付け、企業側における位置付け、国際交流プログラムとしての位置付けについて考察を行う。

１．東京工業大学の国際戦略

東京工業大学は、大学自身の目標として世界最高の理工系総合大学を目指しており、そのための世界に通じる理工系人材の育成、世界に誇る知の創造、国際社会への貢献を大きな目的とした国際化を積極的に推進している。

国際化のための７つの原則「①量から質　②個人ベースから戦略へ　③分散化から一元化　④横並びから重点化　⑤ローカル基準からグローバルな基準へ　⑥受入のみから相互交流へ　⑦今すぐやる」を掲げ、過去５年間において様々な国際化の取り組みを行なってきている。先進的な事例としては、アジアにおける共同人材育成プログラムとしてタイの国家科学技術開発庁及びいくつかの大学との連携大学院の開設、中国における清華大学との大学院レベルにおけるデュアルディグリープログラム、産学連携による国際展開をテーマとした多国間組織連携、国際大学間におけるトップコンソーシアムへの参加等があげられる[1]。

また海外留学等の取り組みに関しては、５０以上の海外協定校と全学的な学生交流協定を結び積極的な交流を行なっており、平成１９年度は４７名の学生を、短期留学制度を通じて海外に派遣している。加えてコンソーシアム利用の海外研修プログラム、２年から３年の長期海外留学支援プログラム、１ヶ月前後のサマーキャンプ等様々なプログラムを通じて学生を海外に派遣している。

[1] 「IDE 現代の高等教育」NO.507 国際競争時代の大学 49P~54P

今までにあげた東京工業大学における取り組みの特徴として、大学院生を対象としたプログラムの充実があげられる。東京工業大学の国際室・留学生課・留学生センター発行の「東工大生のための海外留学のてびき」に掲載されている、1ヶ月以上の期間が設定されている９個の留学プログラム中、大学院生のみを対象としたものは７個、学士課程の学生のみを対象としたものは 1 個、その両方を対象としているものが１個となっている。大学院生・学部生対象のプログラムは短期留学プログラムであるため、それ以外の海外留学プログラムはほぼ全て大学院プログラムであるといえる。

その点を踏まえ、東京工業大学における国際インターンシップはいかなる位置付けがなされているかを次項にて検証する。

２．東京工業大学の国際インターンシッププログラム

東京工業大学における全学的・もしくは学部学科における国際インターンシッププログラムは下記の通りである。

図表７－２「東京工業大学の国際インターンシッププログラム」

プログラム名	関連団体	派遣先	対象	特徴その他
科学技術コミュニケーション	留学生センター	ロンドンほか	大学院生	東工大プログラム
アジア開発銀行インターンシップ	アジア開発銀行	フィリピン他	大学院生	
理工系学生のための国際インターンシップ	東工大 IAESTE 会	８５カ国	全学生	留学生・研究生も可
ＴＣＥＰ(日印インターンシップ)	情報理工学研究科	インド	大学院生	学部生も可の場合有
ヴルカヌス・イン・ヨーロッパ	日欧産業協力センター	ＥＵ加盟国	院生・学部生	学部は３・４年生対象

（出典）「東工大生のための海外留学の手引き」から作成

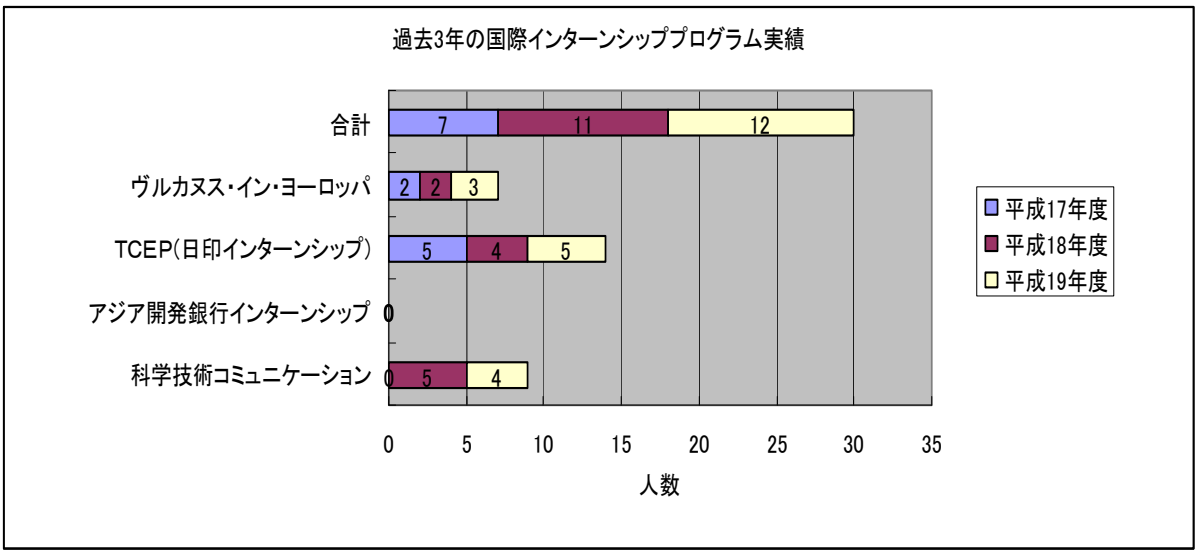
上記にあげた５個のプログラム中、大学院生は全てのプログラムにおいて対象となっており、逆に学士課程の学生が対象となっているものは２個となっている。

この表から、東京工業大学の国際インターンシップの多くは、外部団体を利用する形で行なわれており、東京工業大学オリジナルの全学プログラムは１個にすぎない事がみてとれる。また、多くの留学プログラムと同様、大学院生対象プログラムが基本となっており、学士課程の学生対象プログラムに関しては３・４年生以上からが対象となっていることがわかった。

表７－２に記載されている国際インターンシップ参加者は、東京工業大学からの派遣数が不明の「理工系学生のための国際インターンシップ」を除き、３０名となっている（表

７－３参照)。また、その中で平成１９年度における国際インターンシッププログラムの参加者は、合計１２名[2]となっており、うち学士課程の学生はヴルカヌス・イン・ヨーロッパに参加した１名のみとなっている。

表７－３「過去３年のインターンシッププログラム実績」



（出典）下記「注２」から作成

東京工業大学は創造性豊かな理工系人材及び、国際的なリーダーシップを取れる高い見識を持つ人材の育成を教育ポリシー[3]としてかかげており、国際インターンシッププログラムが充実しているであろう事はある程度予測していたが、少なくとも学士課程の段階において国際インターンシッププログラムの利用は活発では無いようである。

その中で今回、東京工業大学の事例として「理工系学生のための国際インターンシップ」を取り上げる。このプログラムは理工農薬学系学生のための国際インターンシップを仲介している国際非政治団体ＩＡＥＳＴＥ(イアエステ)を利用した取組みである。

---

[2] 下記のデータより合算
「東工大生のための海外留学の手引き」11P
東工大クロニクル　http://www.titech.ac.jp/publications/j/chronicle/426/index.html
ヴルカヌス・イン・ヨーロッパ参加学生一覧　http://www.eu-japan.gr.jp/data/current/dataobj-161-datafile.pdf

[3] 東京工業大学 HP　教育ポリシー　http://www.titech.ac.jp/education/j/epolicy-j.html

３.「理工系学生のための国際インターンシップ」の事例

概要及び特徴

このインターンシッププログラムは海外の企業・大学・研究機関に学生を送り出すプログラムである。これは学業の一環として行なわれ、大学で学んだ理論や専門知識が実社会でどのように活かされるかを理解し、技術力・応用力を習得することを目的として行なわれている。内容は受け入れ機関によって様々であるが、研究プロジェクトへの参加など、参加者が専門知識を保有している事を前提に勧められる。

主宰は国際非政治団体ＩＡＥＳＴＥである。これは国際的な広い視野を持つエンジニアの育成のため、理工学農薬学系の学生を対象に海外研修行なう事を目的とした、政治色を持たない国際機関であり、１９４８年設立以降、欧州を中心に８５カ国が加盟している。

日本においては１９６４年に加盟以降、社団法人日本国際学生技術研修協会（ＩＡＥＳＴＥ　ＪＡＰＡＮ）が派遣・受入等をとりまとめており、派遣先の決定及び受入の際の企業・ホストファミリーの仲介等を行なっている。東京工業大学は東工大ＩＡＥＳＴＥ会（会長は学長とし・・、東京工業大学ＩＡＥＳＴＥ会則　平成１６年４月１日　学長裁定）としてその中で中心的に活動を行い、過去３０年で約３００人の学生を送り出している。

派遣機関　　：ＩＡＥＳＴＥ加盟国内にある企業または大学・研究所等の機関。
派遣期間　　：８週間～１年まで(夏期の２～３ヶ月が一般的)
諸費用（自費）：８８，０００円(試験受験料等)・渡航費・ビザ取得費・海外旅行保険費
奨学金　　：研修先より滞在費支給

大学組織としての体制

東京工業大学では、ＩＡＥＳＴＥが設立された１９６４年当初から積極的に研修生の送り出しを行なってきており、現在でも学長を会長とし、学生・教員で構成される「東工大ＩＡＥＳＴＥ会」を中心として活動をおこなっている。また学長裁定による「東京工業大学ＩＡＥＳＴＥ会則」を制定し、事務手続き等を学務として位置づけており、主催する社団法人日本国際学生技術研修協会（ＩＡＥＳＴＥ　ＪＡＰＡＮ）の活動に大きな貢献を行なっている[4]。

[4] 東京工業大学学務部教務課ＨＰ　http://www.gakumu.titech.ac.jp/kyoumu/guide/handbook/html/09-03.html

４．学士課程段階における国際インターンシッププログラム

国内における他の事例について

東京工業大学における国際インターンシッププログラムから、「外部団体のプログラム利用」及び「対象は大学院生がメイン」という大きな傾向が見てとれる。では今回のテーマである学士課程における国際インターンシッププログラムを導入している国内の事例、また大学独自のプログラムとして行なわれている国際インターンシッププログラム事例にはいかなるものがあるであろうか。

ここでは三重大学における「国際インターンシッププログラム」及び一橋大学における「短期海外研修/スペイン企業派遣」を事例としてとりあげる。

三重大学国際インターンシッププログラムの特徴

三重大学では２００６年、タイの６つの大学とインターンシップに関わる覚書を締結した。具体的なインターンシップの体制として、協定を結んだ大学が仲介役となり海外企業への紹介を行なうとともに、責任を持って受け入れたインターンシップ生をケアするという形になっている。

通常のインターンシップでは「学生」「大学」「企業」の３者から構成されているが、このプログラムでは「学生」「三重大学」「海外の協定大学」「受け入れ企業」という４者から構成される仕組みになっているのが大きな特徴である。

対象は３、４年生以上の学部生及び大学院生であるが、学士課程１、２年生の段階で「キャリアアップ支援教育カリキュラム」という全て英語で授業が行なわれる科目を、国際キャリアアップ支援という名目で、国際インターンシップの準備段階として１０科目２０単位用意している。派遣・受入共に６名ずつを予定しているが、平成１９年度は博士課程後期から２名、博士課程前期から１名、学士課程３年生から１名の計４名が派遣された。

また、このプログラムで得られるであろうスキル、及び期待される教育効果にも言及した形で公表しており[5]、大学のカリキュラムの一貫として位置づけを行なっている。

派遣機関：タイの６協定大学（チェンマイ・カサセート・コンケン・スラナリー工科・タマサート・モンクット王ラカバン工科）
派遣期間：１～２ヶ月まで
単位：認定する準備中
奨学金：三重大学の国際プログラム用の奨学金の支給対象

---

[5] 三重大学国際インターンシップ特設サイト　http://www.cie.mie-u.ac.jp/iip/program1.html
1)グローバルな視点をもつことで視野の広い人材になることが期待されます。
2)語学力とコミュニケーション能力が養われます。
3)緊張感のある環境に飛び込むことで自身を律する力が身につきます。
4)異なる価値観をもつ他者と協力していける力を育てます。

一橋大学短期海外研修／スペイン企業派遣の特徴

このプログラムは２００８年の８月から９月に第一回が実施され、４名の学士課程の学生が参加した。参加者のうち２名は４年生、３年生及び２年生がそれぞれ１名となっている。

このプログラムはスペインのマドリードに拠点を持つ総合商社が実施提供者となっており、一橋大学の学生のみならず、スペインの大学生も同時に実習生として受入れるプログラムとなっている。三重大学の事例とは違い、一橋大学が直接企業と提携し実施するプログラムである。

実際の就業体験に加え、ビジネスマナー研修、マネジメント研修、スペイン語のレッスンなども取り入れられており、語学研修の意味合いも強い。

２００９年の２月から３月にかけて第二回が予定されており、募集人数は５，６名、対象は学士課程の３～４年生からとされているが、全学年にオープンとなっている[6]。

派遣機関：Berge y Sia S,A,（スペイン・マドリード総合商社）

派遣期間：５週間

費用：２５万円　家賃・昼食代・語学プログラム費用は派遣機関が負担

５．事例を通しての国際インターンシッププログラムにおける傾向・問題点

事例大学におけるプログラムの差異と傾向

これまでの３大学の事例から、それぞれの大学が独自のスタンスを持って多様な国際インターンシッププログラムを実施している事がわかった。

それぞれプログラムに差異がある一方で共通して見られる傾向としては、応募・募集の学生が全て高学年、もしくは大学院生に集中している点である。これにはいくつかの原因が考えられるが、まず最初にあげられるのが、インターンシッププログラム自体が学生の就職活動の一環として捉えられているのではないかという事である。

また、学生自身が授業を通じて得た専門分野の理論と、実際の職業における実践を結びつける場でもあり、学生に高い専門知識が要求されるという事によるいわば敷居の高さも原因の一つにあげられる。加えて国際インターンシップの場合、海外における職場で使用可能な高い語学力も要求されるため、その敷居は一段と高くなる。

そのため、基礎教育段階である学士課程の１～２年生はそもそもプログラムの対象になりにくいといった事が考えられる。

---

6 一橋大学 HP　http://cse.hit-u.ac.jp/ryugaku/index.html　AWAY で実力を発揮できることが条件とされている

また、他の２大学がオリジナルプログラムにおいて学士課程の学生を中心においている事に比べ、東京工業大学における国際インターンシッププログラムの多くは大学院生が主体となっている。これには二つの理由が考えられる。まず一つは、東京工業大学の留学おプログラム全体にいえることであるが、学士課程におけるカリキュラムの問題である。実験および実習等、進級・卒業に必要なカリキュラムが多く、また体系化されているため、期間が１ヶ月程の留学であっても、授業・実習に出席できないデメリットが他の文系大学に比べ大きい事が考えられる。

もう一つの理由として、東京工業大学の非常に高い大学進学率があげられる。理工系の学部は大学院進学率が非常に高い傾向があるが、東京工業大学では実に９０％以上の学生が大学院へ進学する。逆に一橋大学の大学院進学率は全学で１０％程度であるし、三重大学も工学部のみの大学院進学率で５０％である。

文部科学省の調査[7]によると､インターンシップを行う学年は学士課程で第３学年が７４．７％、大学院においては修士１年で７７．９％となっており、他学年に比べずば抜けて多い。これは学生が就職を意識し出すタイミングと重なっていると考えられる。国際インターンシッププログラム自体が就職に直接結びつくとは諸々の問題があり考えにくいが、学生自身が自身のキャリアを意識する学年に達し、インターンシップ先の選択肢を考える際、国際キャリア経験という観点から国際インターンシッププログラムが選ばれるという事は充分に考えられる。

以上の点から、国際インターンシップは、東京工業大学においては大学院段階において行なわれ、一方大学院進学率の低い一橋大学等では学士課程の３・４年生が対象となっていると考えられる。

国際インターンシッププログラムの効果

次に国際インターンシップにおける効果について考えたい。事例プログラムに共通する問題点として、一番に挙げられるのは国際インターンシッププログラムの効果、特に企業側にとってのメリットが国内のインターンシップに比べ明確でない点である。

次項において、大学・学生・企業におけるインターンシッププログラムのメリット・デメリット等を整理し、国際インターンシップの問題点と課題を考察する。

企業と国際インターンシップにおける問題点

国際インターンシッププログラムの企業にとってのメリットとはなんであろうか。インターンシッププログラムはそもそも１９０６年、アメリカのシンシナティ大学学長ハーマン・シュナイダーの理念[8]に基づき、在学中に専門分野の学習とそれに関連した実務経験と

---

7 文部科学省統計調査「大学等における平成１９年度インターンシップ実施状況調査」
http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/05120601.htm

8 経済産業省東北経済産業局 HP 「アメリカにおけるインターンシップの歴史」より
「どの職業にも、講義ではなく、実際の仕事場でしか学べないものがある。実務を経験することによって培われた判断が理論を補う。」

を、交互に受けさせ学習効果を高めるという教育法の一つとしてスタートした。アメリカにおいてはその後、大学教育において準備した専門的能力と実社会の一員として活動する能力におけるギャップ、専門性と経験を備えた即戦力を求める企業側の要望の増大、そして１９６８年の高等教育法改正以降のインターンシップの政策的な後押しにより、１９７０年には２００校程度だったインターンシッププログラム導入校は１９８０年には１０００校にまで大きく拡大した。

大学側にとってのインターンシップは、あくまでも教育的見地にたったプログラムであるが、企業側においては、即戦力の人材を得るための手段として発達してきたプログラムであり、現行のインターンシッププログラムにおいても企業と学生とのマッチングの機会や、意欲ある人材獲得の機会としてとらえられており、優秀な人材の獲得こそが第一に考えられる企業側の受入メリットといえる。

しかしながら、果たして国際インターンシッププログラムにおける学生は、海外企業にとって即戦力足りうるだろうか。少なくとも今回取り上げたプログラムにおいて、学生のインターンシップがそのまま海外企業への就職につながるようなことは考えにくかった。むしろ、企業側にとってのメリットは、学生を受け入れることによる大学との関係性の構築にあるのではないだろうか。それは国際的な産学連携の基盤となりうるし、また企業の国際性・文化のアピールにもつながる。また優秀な学生を定期的に受け入れる事により、将来的には国際性をもつ優秀な学生を育成・獲得することも可能であろうし、自社の情報を常に学生へ発信し理解を促すアピールをすることにもなり、学生が将来他社に就職した後もビジネス的な繋がりを構築する可能性を増やすことになる。これは受け入れる学生が優秀であればあるほど、将来的なメリットは大きいと考えられる。一橋大学のスペイン研修プログラムは貿易関係の企業へのインターンシップであったが、これは日本向けを意識した企業 PR の一環であるとも考えられる。

大学・学生にとっての国際インターンシップ

大学にとっての国際インターンシップのメリットは、大学が提供し学生が得てきた専門的理論の実践と、実践の場で得た経験・知識を学問へフィードバックし、教育内容・方法改善の機会が得られる事である。ただし、これは通常のインターンシップにおいても同様であるといえる。考えうる相違点としては、グローバル化が進む国際社会において活躍する人材の育成を、国内企業では味わうことの出来ない異国における異文化との触れ合いによるインパクトを受けながら行えるという点ではなかろうか。

また、異国での異文化との触れ合い自体は、通常の留学においても可能であるが、就業体験と組み合わせる事により得られる教育効果は次のようなものが考えられる。

短期海外研修等で用意されるプログラムに比して、国際インターンシップは主体的且つ責任を持って業務に関わるプログラムがある程度設定されている。そのため問題解決能力

を得るだけに止まらず、プレゼン体験や就業体験等、思考をまとめ伝達する経験を通して磨かれることが期待される語学を中心とした実践的・国際的な教養、コミュニケーション能力、異文化理解等、学士課程教育における「学習成果」に挙げられる能力が培われる。これらの点から通常の留学と比較して学生へのインパクトは大きいと考えられる。

このように社会経験及び海外経験という二重のインパクト、またそれらが複合的に与えうる独自の体験教育のインパクトは、学生に対する大きな教育効果が期待できると考えられる。しかし一方でこれらのインパクトを与え得る留学形態が他にも存在する。

サービスラーニングといったボランティア活動などを海外で行なうことも、社会経験と海外経験という二重のインパクト及び、それらの複合的な体験教育のインパクトが得られると考えられる。

実際サービスラーニングもまた、アメリカにおいてインターンシップと同様に大きく発展しているが、インターンシップが個人的キャリア教育及び専門教育的な要素が大きいのに対し、サービスラーニングはボランティア活動を通しての学生・大学の社会貢献と、ボランティア活動自体による公共心の育成等、学生の全般的な人格形成等の効果が大きいと考えられている。

これまでの考察から、教育的に見て国際インターンシップは、専門的・キャリア教育という面と異文化交流による語学教育、そしてその二つの教育を複合した経験教育という三つの効果が同時に得られるプログラムであると考えられる。キャリア教育的要素が強いプログラム内容、及び要求される専門知識・語学力の高さから、国際インターンシッププログラムは通常の短期留学プログラムのいわば上位プログラムとして位置付けられているといえる。

実際、事例に挙げた大学においては事前の海外研修を条件とする、もしくは英語による語学等の準備教育を設ける等、通常の国内企業へのインターンシップ・海外留学とはまた違った意味合いで、高度な留学プログラムの一つとして実施されている。

まとめとして

インターンシッププログラムは、営利企業との関係性が絡んでくる以上、教育的側面のみでは動かないプログラムであり、海外企業の PR という側面も強いと思われるが、その一方で国際的職業人の育成には非常に期待されているプログラムであるといえるのではないか。

文部科学省の本年の調査において、インターンシッププログラムの実施は年々拡大を続けている [9]。国際化が進む状況、また社会的に大学卒業者の質保証を求められる状況から、今後国際インターンシップの実施は拡大すると考えられるし、実際今回事例で取り上げた国際インターンシップも、半分以上がここ５年以内に生まれたプログラムである。

---

9 政府統計の総合窓口「大学等における平成１９年度インターンシップ実施状況調査」
http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001015462&cycode=0#

しかしながら、これまでも述べたように国際インターンシップは、専門的知識とある程度の語学力を必要とするプログラムである。そのため、特に学士課程においては拡大が難しい可能性がある。おそらく経験学習としては、特に文科系大学を中心にボランタリーな社会貢献を軸とし、必ずしも高度な専門的知識を必要としないサービスラーニングという形が主流になってくる可能性が高いと思われる。

しかしながら東京工業大学のような理系総合大学の場合、高度人材育成の機会の一環として、また同時に国際的なリーダーシップをとれる人材の育成を行なうという教育ポリシーからも、国際インターンシッププログラムが大きな役割を果たす下地は存在すると言える。

参考文献等

1. IDE 現代の高等教育　No.494 留学生政策の新段階
No.507 国際競争時代の大学
No.508 大学間連携　IDE 大学協会誌

2. 大学と学生　第 42 号　特集・インターンシップ　(独)日本学生支援機構

参考 HP

文部科学省　「青少年の奉仕活動・体験活動の推進方策等について」中間報告
http://www.mext.go.jp/b_menu/public/2002/020404a.htm

総務省統計局
http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001015462&cycode=0#

第８章　立命館大学

木内由美子

1. 立命館大学の国際化への取り組み

1-1. 立命館大学国際化へのアクションプラン

立命館大学の国際化への歩みは、1985 年に国際センターが設置されたことから始まり、次の 3 段階のアクションプランが策定されている。このプラン全体が、必ずしも、国際センターの設置時において決定されていたものではないが、比較的早い段階から、学部及び大学院の国際化に計画が策定されていたと言えよう。

・第一段階（1980 年代中半～1990 年代前半）
　1985 年　国際センターの設置
　1986 年　海外研修セミナー(語学研修、異文化理解)の開始
　1987 年　学生交換留学の開始
　1988 年　国際関係学部開設
　1991 年　立命館・UBC ジョイントプログラム開始
　1992 年　アメリカン大学との大学院修士課程共同学位プログラム開始
　1994 年　アメリカン大学との学部共同学位プログラム開始
・第二段階（1990 年代後半～2000 年代前半）
　2000 年　立命館アジア太平洋大学の開学
　2000 年　立命館衣笠キャンパス　国際インスティテュート開設
・第三段階（2000 年代中半～）
　ビジョン:「世界の中の立命館」、「世界に開かれたアジア太平洋地域の学術拠点」を創造

1-2. ビジョンの具体的内容

立命館大学の国際化へのアクションプランにおいて、第三段階として定められているビジョンは、「教育の国際化」、「研究の国際化」及び「国際的な社会貢献」の 3 分野に分かれており、以下にその具体的な内容を述べる。

1-2-1.　教育の国際化

「教育の国際化」の筆頭に挙げられているのが、学生の海外派遣の強化である。学部学生 2000 名(25%)が在学中に海外体験することを目標において、次の 4 段階の「ステップアップ型プログラム」と称するプログラムを策定している。

①外国語能力の向上と異文化を体験させるものとして、「イニシエーション型」に位置づけた約 4 週間の短期留学を中心としたプログラム。

②一定の科目の外国語による受講や実践型カリキュラムを取り入れた、交換留学に準ずるレベルを想定した「モチベーション向上型」。

③共同学位を含む専攻分野の専門科目の受講を可能とする「アドヴァンス型」。

④国際協力プログラムへの参画、大学院生の海外派遣などの「高度職業人･研究者養成型」。

他の多くの大学における留学プログラムは、短期では外国語能力向上を目的としたものが多く、また長期では外国の大学の正規科目を受講するプログラムが多いなか、立命館大学のプログラムの中で特徴的なものが、②「モチベーション向上型」である。

いくつかあるうちの一つから、「立命館・ワシントン大学「平和学」プログラムの例

を挙げる。

このプログラムの派遣期間は、約 14 週間で、メニューは、ワシントン大学のジャクソン・スクール(国際関係学部)と連携して、「平和学」を学ぶことである。最初の 3 週間でアメリカの大学での授業の参加方法について学びつつ、ジャクソン・スクールの教授によるガンジーの非暴力的抵抗運動の哲学、それを受け継いだアメリカの公民権運動について学び、次の 10 週間で世界の紛争や現代における非暴力運動の実践について英語で学ぶ。また、英語での授業についていくための英語のサポートクラスも設置している。

外国語(英語)能力の向上と、特定のテーマについて集中的に学ぶことを意図したプログラムであり、講義のほかに、特定のテーマに関連する経験をすることが可能であれば、派遣期間中における学習がより深いものとなると思われる。

次に、「教育の国際化」のさらなるステップとして、海外からの留学生を、正規留学生として 1,100 名、短期留学生として 1,100 名を目標として受け入れ、「多文化交流キャンパス」の形成を目指している。

さらに、英語によるカリキュラムの開発・開講科目を増やし、交換留学生用のプログラムとして、日本語・日本文化学習を拡充し、国際的単位交換制度の導入、FD・SD まで範囲を広げることを目標としている。

1-2-2.　研究の国際化

「研究の国際化」としては、外国人教員の任用、教員交流の促進、大学院生の国際学会での発表、共同修士・博士課程プログラムの拡充、国際連携共同研究の推進、成果のアウトプットなどが挙げられている。

1-2-3.　国際的な社会貢献

「国際的な社会貢献」としては、外務省・文部科学省・経済産業省と連携をして、経営分野を中心としたカリキュラム開発、中国人材育成事業、ベトナムにおける小規模開発パートナー事業などが検討されている。

2. 管理運営体制

2-1. 事務局主導の支援体制

比較的多くの大学が、海外大学との協定、留学生交換等の取り組みを、学部・学科中心で行っていることに対し、立命館大学の特色は、事務局主導での取り組みに力を入れているところにある。主管部署である国際部は、アルバイト、契約職員をいれて 60 名で職務にあたっている。(表 8-1　国際部事務体制《2008 年度》)

表 8-1　国際部事務体制《2008 年度》

専任職員	専門契約職員	契約職員	アルバイト	計(外国人内数)
21(2)名	17(10) 名	16 名	6(1) 名	60(13) 名

組織により担当する業務に違いがあり、他の同規模大学との比較は難しいが、学部生 30,000 人規模の大学としては比較的余裕のある人員の配置だと言えよう。

2-2.　充実した奨学金

事務局主導ならではの措置のひとつに、海外留学プログラムの参加者対象に支給する奨学金の多さが挙げられる。(表 8-2　留学の種類による奨学金)

プログラムに応じて奨学金を支給することにより、学生の経済的負担をできるだけ少なく押さえ、海外留学へのハードルを下げることに貢献している。なお、これらの奨学金は、国際部の経常費から支出されているとのことである。

表 8-2　留学の種類による奨学金

プログラムの種類	奨学金額
短期(2～5 週間)	10 万円を上限に参加費用の 19%を給付
長期(1 年間)	年間授業料の 1/2 相当額を給付
長期(1 セメスター)	年間授業料の 1/4 相当額を給付
ジョイントプログラム	参加者全員に 30 万円給付 成績上位者(10～20 名)に 10～20 万円給付
奨学金総額(2007 年度実績)	199,254,000 円

特色あるプログラムの策定及び多額の奨学金の支給が一員となり、立命館大学の海外留学プログラム参加者は、目標値近くまで達していると考えられる。(表 8-3　留学プログラム参加人数)

表 8-3　留学プログラム参加人数

主管部署別プログラム	参加人数 (2007 年度)
国際部	733 名
学内各機関	268 名
学部企画	398 名
研究科企画	91 名
計	1,490 名

3. 留学による効果の測定と課題

3-1. 留学による効果の測定

留学による効果を測定するためには、何を指標にするべきかを決定するのは困難であるが、立命館大学では、TOEIC による各得点数を留学前と後で比較しているそうである。また、卒業生調査等のアンケートにおいて、留学経験の有無を回答項目に入れて比較調査を行っているとのことであったが、詳細は明らかにされなかった。さらに、留学生の体験談なども HP に公開されているが、学内者のみが閲覧できるものであるため、感想などを知ることができなかった。

3-2. 課題

渡航に伴う手続きはもとより、多彩なプログラムを有し、かつ多くの学生を海外留学に送り出すためには、ひとりひとりの学生が、自分に適したプログラムを選択できるようなサポートも必要であろう。また、海外におけるサポート体制を必要となると、そのための人員の確保は大切である。また、財政面では、海外施設の維持・管理経費、奨学金の財源確保も必要である。立命館大学の、学生の海外派遣に対する多額の資金

投入は、次期の目標である、海外からの正規留学生 1,100 名と短期留学生 1,100 名を受け入れることによって得られる収入で、ある程度の資金回収は可能であると思われる。しかし、留学生の受け入れは、住宅環境を整えることが重要であることを考えると、支出超過となる可能性もある。したがって、学生の海外派遣は、もっぱら、日本人学生に対する教育効果を高めるためのものであることとなり、どのような方法で、その効果を測定するかが課題となる。

参考文献

「大学基礎データ 2008 年度版」立命館大学

以上

第９章　関西学院大学

一澤真紀

１．関西学院大学　基本情報

関西学院は、兵庫県にキャンパスを構える、初等部、中学部、高等部、大学、大学院を持つ学校法人である。

大学データ

学部数：神学部、文学部、社会学部、法学部、経済学部、商学部、人間福祉学部、総合政策学部、理工学部の計 9 学部

学生数：全学部合計　18,795 名（2008 年 7 月 31 日現在）

初年度納付金（2008 年度入学生）：1,148,600～1,646,000 円（うち入学金 300,000 円）

キャンパス：西宮上ヶ原キャンパス、神戸三田キャンパス、西宮聖和キャンパス(2009 年 4 月より)

沿革

関西学院大学は、1889 年にアメリカ南メソジスト [1]監督教会宣教師ランバスによって創設され、今年で創立 120 年を迎える。創設時から受け継がれている建学の精神、キリスト教主義教育が大きな特徴といえよう。建学の精神は”Mastery for Service”である。これは「奉仕のための練達」と訳され、「世の中で役立つために、そして将来背負う責任を果たせるようになるために、自らの能力を精一杯高めよう」という意味である。

大学としての最近の傾向としては、2008 年に人間福祉学部を開設、2009 年 4 月に聖和大学と合併及び教育学部を開設、また 2010 年 4 月に国際学部開設を予定しているなど、新学部の開設を非常に積極的に行っている点が挙げられる。

２．国際交流の歴史・特徴

国際交流の歴史（抜粋）

1978 年　国際交流センター（現国際教育・協力センター）発足

1979 年　アメリカ　南メソジスト大学との間で姉妹校提携

1991 年　認定留学制度発足

1997 年　国連研修ツアーを初実施

2000 年　中期英語留学制度開始

2003年　アジア初、国連と協定（国連ボランティア計画との提携）

国際交流の特徴

（１）　キリスト教主義学校のネットワークを生かした交流：「国際交流、特にアメリカとの

[1] メソジスト派：18 世紀なかばにイギリス国教会（イングランド教会）内部に誕生した宗教運動で、ジョン・ウェスリー（ウェスレー）によって始められた。キリスト教プロテスタントの一教派。（日本大百科全書より抜粋）

関係は当初から自明かつ強力なものであった」[2]こともあり、1970 年代から 1980 年代前半にかけての国際交流の本格化初期段階では、アメリカの南メソジスト大学との交流がまず始まり、さらにはインドネシアのサティヤ・ワチャナ・キリスト教大学などのキリスト教主義学校との交流が中心となっていた。現在では、これらの大学との交流は継続しながらも、協定大学は幅広く拡充している。

（２） 新しい学部での国際交流推進：現在、1995 年に開設された総合政策学部で国際交流が最も進んでいるが、2008 年に開設された人間福祉学部社会起業学科では希望者全員に海外研修の機会を設けることを検討中、また 2010 年度開設を目指している国際学部では、原則として２年次に１ヶ月間から１年間の海外留学を行うことを計画しているなど、特に新しい学部で国際交流政策を更に推進しようとする動きが見られる。

３．留学プログラムの種類（大学、費用等は別表（図９－３）参照）

（１）交換留学（１年間）

協定校との学生交換協定に基づき、関西学院大学に在学しながら外国の大学に１年間留学する制度。

（２）UCE-CGP 交換留学（１年間）

カリフォルニア大学エクステンションコンソーシアム　グローバルパートナー加盟大学（デイビス校、アーバイン校、ロサンゼルス校、リバーサイド校）との協定に基づき、大学の一般授業やエクステンションの単位認定コースを受講できる１年間のプログラム。

（３） 日加戦略的留学生交流促進プログラム交換留学（1 年間）

日本コンソーシアム協定大学とカナダコンソーシアム協定大学の学部２ー４年生を相互に交換する留学プログラム。

（４）認定留学（半年～１年間）

外国の大学に留学を希望し、大学が教育上有益と認めた場合、休学せずに半年～1 年間留学することができる。

（５） 中期留学（約４ヶ月～５ヶ月）

原則として学部 2 年生が対象。協定校と共同開発した英語の集中学習と海外での実生活を組み合わせたプログラム。英語力が不十分で交換留学に参加できなかった学生にも門戸を広げている。

（６）国連情報技術サービス（国連学生）ボランティア（約５ヶ月間）

国連ボランティア計画との協定に基づき、国際 NGO や民間の開発団体、ボランティア団体の活動に参加するプログラム。

（７）海外インターンシップ（３ヶ月ー４ヶ月間）

兵庫県下 29 大学､8 短期大学が加盟する大学コンソーシアムひょうごが主催するプロ

[2] 関西学院百年史：1889ー1989　通史編Ⅱ p.439

グラム。海外で事前のビジネス英語学習およびインターンシップを行う。

（８）英語研修（約４週間～５週間）

イギリス、カナダ、オーストラリアの４大学で実施される、夏期または冬期の休業期間に行う語学研修。

（９）中国語研修（約５週間）

蘇州大学と吉林大学とで隔年で実施されているプログラム。

（10）国際学生セミナー（約２週間）

インドネシア交流セミナー、オックスフォード大学ジョイントセミナー、国連セミナーの３つがある。このうち、インドネシア交流セミナー、オックスフォード大学ジョイントセミナーは、現地の学生と共に学ぶプログラムとなっている。

４．留学プログラムの特徴

（１）　第１の特徴は、交換留学と英語研修の中間に位置づけられる、中期留学プログラムが設けられていることである。学生は、交換留学生として派遣されるためにはある程度高い英語能力が求められるが、中期留学により、交換留学に参加するには英語能力が十分ではない学生に対しても海外で学ぶ機会を与えることができる。

問題点としては、奨学金はあるものの、留学期間中も関西学院へ授業料を全額支払うために自己負担額が大きいこと、また実施校は現在１大学で、定員が春期、秋期それぞれ約 50 名、合計約 100 名と多く、また独自のカリキュラムを関西学院大学生のみが受講する形態のために、現地の大学生との交流が生まれにくいのではないか、などが挙げられる。

（２）第２の特徴は、国際学生セミナーである。短期間ではあるが、海外の大学生と直接密接に交流する機会を持つことができ、また単位認定も明確である点は、学生にとっても海外への最初のステップとして有効なのではないだろうか。

（３）　第３の特徴は、国連に関連したプログラムが２種類あることである。中でも、国連ボランティア計画と提携協定を結び、学生をボランティアとして途上国に派遣する国連情報技術サービス（国連学生）ボランティアは、日本では関西学院大学のみが行っている取り組みである。

５．海外大学への派遣者数推移

図表９－１　協定機関、協定国、海外への学生派遣数推移

全学：2004～2008年			2004	2005	2006	2007	2008
国際交流協定締結機関数			－	51	67	82	85
国際交流協定締結国数			－	19	21	21	23
海外への学生の派遣	国数		－	14	14	13	15
（長期：1学期以上、短期：1学期未満）	人数	長期	128	139	119	160	－
		短期	237	195	207	249	－
	在籍学生	長期	0.7	0.7	0.6	0.8	－
	比率（%）	短期	1.3	1.0	1.1	1.2	－

出典：2008年度自己点検・評価報告書

（１）協定機関、協定国、海外への学生派遣数推移

国際交流協定締結機関数、国際交流協定締結国数、海外への学生派遣人数は、全体的に見れば毎年少しずつ増加しているものの、大きな伸びとはいえず、また在籍学生比率を見てもそれほど伸びてはいないので、ほぼ横ばいといっていいだろう。

図表９－２　学部別推移

学部別（2007年度）			全学	神学部	文学部	社会学部	法学部	経済学部	商学部	理工学部	総合政策学部
国際交流協定締結機関数			85	–	–	–	–	–	–	–	–
国際交流協定締結国数			23	–	–	–	–	–	–	–	–
海外への学生の派遣（長期:1学期以上、短期:1学期未満）	国数		15	–	–	–	–	–	–	–	–
	人数	長期	160	1	53	18	15	14	10	0	49
		短期	249	0	82	16	42	33	25	2	49
	在籍学生比率（%）	長期	0.8	0.5	1.5	0.6	0.5	0.5	0.3	0	2.2
		短期	1.2	0	2.3	0.6	1.5	1.1	0.9	0.1	2.2

出典:2008年度自己点検・評価報告書

（２）学部別推移

文学部での派遣者数が多いのは、文学言語学科といった外国語系の学科を含むためと考えられる。総合政策学部は、自己点検・評価報告書の学内第三者評価で「総合政策学部の国際交流は関学のモデルである」と記載されていることからもわかるように、学内では現在国際交流を最も積極的に推進している学部である。なお、今後は 2008 年 4 月に開設された人間福祉学部、2010 年 4 月に開設予定の国際学部などで学生の派遣を含めた国際交流が積極的に行われる可能性が高い。

６．まとめ

（１）　様々な留学プログラムを提供しているが、学生の派遣人数は上記のように短期、長期を合わせても在籍学生数の２％前後を推移しており、その数は決して多いとはいえない。ただ、上述のように今後は新しい学部から留学プログラムに参加する学生が増えてくる可能性は高く、それに合わせて、留学プログラム数や派遣人数も今後増やす必要があるだろう。

（２）　国連関係のセミナーが２つあり、他大学と比べて特徴的だが、募集人数は他のプログラム全体と比較してそれほど多くはない。また国連関係のプログラムの参加者は、国連ボランティア参加者の約 8 割、国連セミナー参加者の約 4 割を総合政策学部の学生が占めている（交換留学利用者も約 3 割を占めている）。（2007 年度実績）プログラムが全学的に普及しているとはいえないのではないだろうか。

（３）　現在、学部によっては海外インターンシップ、フィールドワークプログラムをカリキュラムの一部として設けているものの、全学的なプログラムとしては、国連ボラ

ンティア以外に海外ボランティア、サービスラーニングのような海外体験学習型のプログラムがない。このようなプログラムは、建学の精神と合致するプログラムでもあり、これから拡大する余地は十分にあると考えられる。

（４）関西学院理事長は 2009 年メッセージの中で、「グローバル化が進展したいま、社会に貢献するには国際的に通用する能力が不可欠です。その能力を育てる学校になるため、教育研究活動をより国際的に展開してまいります。」[3] と、国際化については全学をあげて取り組む姿勢を明確にしている。そして新しい学部では特に国際交流に積極的に取り組んでいるが、これまであまり国際交流が盛んでない学部については、国際交流の推進にあまり積極的ではないようにも見受けられる。例えば商学部では、「現行の制度では３，４年生が短期で留学する場合でも研修演習(ゼミ)の履修を諦めざるをえないという教務的な問題等があり、制度の整備が望まれる状況にある」[4] としている。「自大学の教育課程に有機的に組み込まれていることが必要」[5] という点では、留学プログラムをカリキュラムの中でどのように位置づけるか、についても全学的に検討していく必要はあるのではないかと感じた。

[3] http://www.kwansei.ac.jp/Contents_6015_0_0_43_15.html
[4] 2007 年度商学部・商学研究科自己点検・評価報告書
[5] 「激動する世界の高等教育」金子元久　IDE2009 年 1 月号

第 10 章　　梅光学院大学留学プログラム

尾崎俊夫

１．はじめに

本稿は東京大学大学院教育学研究科総合教育科学専攻大学経営・政策コースの冬期集中講義において梅光学院大学の留学プログラムについて執筆したものである。以下本稿では、筆者が担当した中四国私立大学の留学プログラムの概要を述べ、以下選択理由・梅光学院の概要と梅光学院大の留学プログラムについての詳細を述べてゆく。

２．中四国私立大学の特徴

中四国には 42 私立大学があり、そのほとんどでなんらかの留学プログラムを展開しているが、全体の傾向はどこの大学も短期留学かつ少人数のものが圧倒的に多い。古くからある大学（広島修道大学や松山大学）にその傾向が特に強く見られる。また、新設校は短期しかないところが多い。

特徴としては①期間型　②　ダブルディグリー型　③　取込型の３タイプに分類できる。

①期間型

・あ　短期のみ・・鳥取環境・高知工科・山口東京理科　など

・い　短期・長期併用型・・山陽学園・四国・宇部フロンティア　など

・う　総合型（短期多い・長期あり・交換）・・吉備国際・松山・広島修道・広島国際学院・広島女学院　など

②　ダブルディグリー型

ダブルディグリー型・・広島女学院・吉備国際・くらしき作陽（モスクワ）

③　取込型

取込型・・梅光学院・広島女学院（在籍留学　＊希望者のみ）

３．選択理由　中四国地区の大学を調査したが留学が学士課程に必須で取り込まれているのは、梅光学院のみであったので詳細を知りたいと考えたため。

4．学校の概要

4-1　概要

梅光学院大学は山口県下関市向洋町 1 丁目 1 番 1 号にある私立大学である。3 学部（国際言語文化・文学部・子ども）と 1 研究科（文学）を持ち、学生数は 820 名あまりの小規模大学である。

4-2 歴史

梅光学院は明治5(1872)年に、アメリカ改革派宣教師ヘンリー・スタウト（1838～1912）と夫人エリザベス・スタウト（1840～1902）が長崎に男女それぞれの私塾を開き、聖書と英語を教えたことから始まる。キリスト教禁制が解除される前年のことである。女子の学校は明治23(1890)年梅香崎女学校（英語名スタージェス・セミナリー）となり、大正3(1914)年には山口にあった光城女学院と合併し、両校の頭文字を取った梅光女学院が下関に誕生した。男子の学校（スチール・アカデミー）は神学生を育成し、九州各地に送り出していたが、東京の明治学院に吸収合併された。このように、梅光女学院は日本における女子教育を担うミッションスクールとして、長い伝統の中で発展して来た。
大学は、昭和 42(1967)年、梅光女学院大学として開設され、平成 13(2001)年、男女共学化に伴い梅光学院大学となったが、その建学の精神は、当然のことながら、明治以来のミッションスクールとしての伝統を引き継いだものとなっている。[1]

5.選んだプログラム名　　①海外語学留学　②交換留学

5-1．概要

2006 年度から国際言語文化学部の学生は海外語学留学が必須。

学科により、渡航先が異なる。

英語英文学科 2 年生　　オーストラリア・南クイーンズランド大学　10 週間

東アジア言語文化学科中国語中国文化専攻 2 年生　中国・青島大学　1 年間

韓国語韓国文化専攻 2 年生　韓国・啓明大学校　半年間

5-2．特徴

① 国際言語文化学部の学生全員に短期留学を必須にしている。

② ①で一定以上の語学力を身につけるなど、高い成果を示した学生を中心に選抜し交換留学生として海外に長期派遣。派遣先の大学は選抜された学生の希望と現地の要請や状況に応じて決定。

[1] 梅光学院大学　自己評価報告書

※一定以上の語学力（英語 / TOEFLのスコア 61[2]点以上）をもつ学生は学部を問わず、希望者を選抜の対象。

③ 留学前・留学後にもカリキュラムがあり、留学して「終わり」ではない。

例：英語英文学科

1 年次／集中英語プログラム（週 4 日の習熟度別授業や「TOEIC 演習」等）

２年次／南クイーンズランド大学への海外語学留学（約 10 週間）

３年次／「ディスカッション」等の実践的カリキュラム

４年次／「ディベート」「英語通訳」や「ビジネス英語」等の実務型カリキュラム

到達目標／TOEIC750 点／英検準 1 級・1 級

5-3. 費用

英語で約 65 万円、中国語で約 40 万円、韓国語で約 35 万円。その一部（英語約 15 万円・中国語約 20 万円・韓国語約 20 万円）を本学が奨学金として負担。（初年度納付金は 123 万円　次年度以降 98 万 3000 円）[3]

参考：山口県平均県民所得　300 万 1000 円　（05 年）[4]

福岡県平均県民所得　261 万 1000 円　（05 年）[5]

2 年次で豪州に行くとすると、148.3 万円のコストが掛かり、山口県民が年間に稼ぐ所得の半分が消える計算になる。

5-4.　人数　約 60 名　（国際言語文化学部の学生全員：内訳は英米 45 東ア 15 名）[6]

5-5.　着目点

在学中に必須で留学を行わねばならない点。

この点に関しての説明は梅光学院の自己点検に以下のように記載がある。

「大学在学中に、外国語を専攻とする学生全員に少なくとも一度は海外での生活を体験させ、語学力の向上はもとより、この体験を通して国際的視野、適切な異文化間コミュニケ

---

[2] TOEFL IBT　（120 点満点）

[3] 梅光学院大 HP

[4] 平成 17 年度　県民経済計算の概要　山口県

http://www.pref.yamaguchi.lg.jp/cms/a12500/kenmin/index/apd1_1_2007021218114934.pdf

[5] 福岡県経済データファイル

http://www.pref.fukuoka.lg.jp/uploaded/life/27/27103_misc12.pdf

[6] 1 同上

ーション能力を身につけ、人格的にも成長し、帰国後の大学生生活や卒業後の歩みにおいても、大きな励みとなるようにとの願いをこめて、平成 18(2006)年度より開始した。[7]」

2 年次での成績がよいと交換留学生として、第二段階の長期留学ができる。これも自己点検表に記載があり

「それぞれの学科の成績優秀者に対し、英語専攻の学生は 3～4 年次に 10 ヶ月間、アメリカのインディアナ州立大学、テキサス州立女子大学、カリフォルニア州立大学フレズノ校の 3 大学へ、韓国語専攻の学生は 4 年次に半期もしくは通年、韓国の啓明大学へ、中国語専攻の学生は 3 年次に半期もしくは通年、中国の青島大学、台湾の国立高雄第一技術大学、あるいは輔仁大学への交換留学制度があり、それぞれ正規の大学の授業を受けることができる。第 2 段階留学参加者には、本学との交換留学制度に伴い、留学先の大学への授業料は全額免除になる。
第1段階留学、第2段階留学ともに修了者には、通年の場合は30単位以内、半期の場合は15～20単位、2ヶ月の場合は10単位程度が本学の単位として認定される。」

6. この活動に参加した学生の声

留学が充実していた梅光学院大を選びました。だから2年次の英語留学、オーストラリア10週間の生活は本当に楽しかったです。ホームステイ先のホストファミリーには少々の文法的まちがいは許してもらいながら、積極的に話しました。帰国後は学習意欲がさらに高まり、授業はもちろん、字幕に頼らず洋画を観るなど、英語力のブラッシュアップに努めています。[8]

この HP の声からは、2 点大事な点が読み取れる。　第一に留学が充実していたから梅光を選んだという点。二点目に帰国後も学習意欲が落ちていない点である。

7. 経営の観点から

自己点検表に　「2 段階留学制度は、学院としては奨学金の給付という出費を伴うものであるが、学生の成長のために決断した。」とあることから、やはり、経営的にはマイナスであると考えられる。定員をみると募集定員が 110 名[9]なのに対し在学生が 60 名程[10]であ

---

[7] 1 同上
[8] **梅光学院大 HP**　http://www.baiko.ac.jp/university/ryugaku/ryugaku-1st/
[9] 梅光学院大 HP　入試サイト 2009　http://www.baiko.ac.jp/university/admission/admission-outline/
[10] 1 より

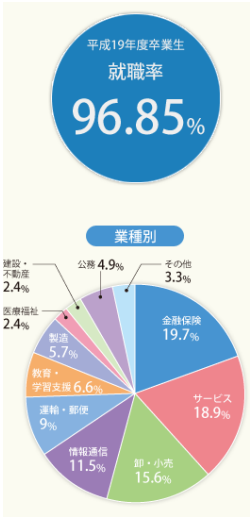
ることから、定員を満たしていない上、在学生に対し全員に奨学金を給付することになるので経営的にはマイナスとなるのではないだろうか。

8-1. 教育の観点から

このプログラムが始まったのが 2006 年度からであるので、現時点で正確な判断を下すことは難しい。また、上記に学生の声を上げたが、HP には「良い感想」しか載っていないので、HP の声が果たして留学を経験した者を代表する声なのかを判断することができない。

8-2.　梅光学院大学の学生はどこから来てどこに行くのか

文部科学省の学校教育基本調査を用い、マクロ的に見ると、山口県には 3964 名大学生が存在する。そのうち約 3 割が山口から、14%が福岡県から、13%が広島県からでこれだけで約 7 割を占めることから、ほとんどの学生は近県から集まっていると考えられる。また、卒業後の進路も同調査を用いると約 7 割が就職していることが読み取れる。学校の HP　からも就職率 96.85%（2007 年度）を読み取ることができる。



金融業	山口銀行　西京銀行　佐賀銀行　福岡銀行　三菱東京UFJ銀行　商工組合中央金庫 西中国信用金庫　東山口信用金庫　野村證券　大和証券　新光証券　三菱UFJ証券 東京海上日動火災保険　損害保険ジャパン　三井住友海上火災保険 ニッセイ同和損害保険　日本興亜損害保険　日本生命　アリコジャパン　第一生命 しんわ

図 10－1　梅光学院大学就職分布・実績　（同大学 HP から）

9. 国際交流センターの業務

学生の送り出し・受入を行っている部署を探してみると「国際交流センター」というのがあり、その業務に関しての記述を引用する。

平成15(2003)年4月から、韓国、中国、台湾、アメリカ等の優秀な留学生を受け入れることになって人数も増えたので、国際交流センターを設置した。
センターの役割は、留学生の受入れや修学のサポートをすることであり、留学生の住居の確保と住生活のサポート、各種検定の実施、コンテストへの参加補助、入出国の手続が主な業務である。発足当初のセンターの構成は、センター長、事務職員2人、兼任の教員4人であった。平成18(2006)年度は学院長がセンター長を兼ね、平成19(2007)年度は事務職員の1人がセンター長に昇格した。
平成 19(2007)年度の留学生は、中国 36 人、韓国 28 人、台湾 6 人、ポーランド 1 人の計 71 人であり、その中には交換留学生 7 人（台湾 4 人、韓国 2 人、中国 1 人）及び語学研修生（韓国・啓明大学校現地学期生）11 人が含まれている。[11]

10. 地方・小規模学校での教育効果について

山口県にある他の私立大学を見ると、国際系の学部が存在するのは、ここだけである[12]。
また、定員も他の私立よりも比較的少ない（山口県私立大学だけで見ると、三番目に多いが、全国的に見れば小規模となる）[13]。一般に、ＳＴ比の割合が少ないほど教育効果があると考えられるので、他私立よりも教育効果はあると考えられる。

11. まとめ

中国・四国の私立大学で学士課程の中に留学が取り込まれているにはここだけであったので、詳しく調べた。２点が非常に気になった。第一に留学は非常に多大な負担を家計に掛けている点。第二は、教育効果である。HPの学生の声にもあるように、この留学は目には見えないが、学業への意欲を大きく駆り立てているようである。現時点では卒業生を輩出していないので、正確な判断を下す事は難しいが、学生生活への意欲・語学力の向上が見られる点から一定の成果があると考えられる。

---

[11] 1 同上
[12] 文部科学省「平成 20 年度全国大学一覧」より
[13] 9 同上

第１１章　複数・共同学位制度(Collaborative Degree)

川村真理

１．　複数・共同学位制度の政策的位置づけ

日本において複数・共同学位プログラムについてはじめて具体的に言及された答申は 2000 年 11 月の「グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について」であると思われる。同答申第 3 節「我が国高等教育の国際的通用性・共通性の向上と国際競争力の強化を図るための改革方策」において、社会の要請にこたえた柔軟な教育の展開の例としてジョイント・ディグリー・プログラムが以下のように紹介されている。

> ―（前略）社会の変化を踏まえた学生の多様な学習ニーズに応じた柔軟な教育プログラムを積極的に提供する観点から、各大学においては、例えば米国における一定期間に二つの学位の取得を目指すジョイント・ディグリー・プログラム等のように、複数学部・研究科の共同による学際的プログラムを推進するなど学部・研究科の枠を越えて教育課程が機動的に提供されるような工夫が必要である。その際、複数の大学がグループを構成して協定に基づいて相互に連携協力を行う、いわゆるコンソーシアム方式により、授業科目の提供、教員や学生の交流等を組織的に進めることも、有効な方策であると考えられる。
> 「グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について」（2000.11.22）より抜粋

この答申ではジョイント・ディグリー・プログラムが 2 つの学位取得が可能な共同プログラムとされており、ダブル・ディグリーとの差異や用語の解説など詳細には触れられていない。また、ジョイント・ディグリーは「教育課程の機動的な提供」の一例として取り上げられており、国際化というよりは従来の縦割りの学部・学科方式からの脱却を意図して書かれているように思われる。さらに、直後に複数大学によるコンソーシアム形式の授業提供にも触れられていることから、こうしたプログラムが学部教育の効率化や学部統廃合を見据えた議論のなかから出てきたものであったことに留意する必要がある。

ダブル・ディグリー・プログラムが国際化関連の論議のなかで登場するのは、WTO（GATS 協定）新ラウンド開始（2001－）以後、WTO,UNESCO、OECD とのサービス貿易交渉を受けて文部科学省内に「国際的な質的保証に関する調査研究協力者会議」（2003.7－）が設置され、国境を越えた高等教育サービスについて本格的な議論が開始された後のことである。先に述べたボローニャ・プロセスをはじめとする欧米の高等教育改革のトレンドや 18 歳人口減少、2004 年の国立大学法人化などを契機として、効率化や新規市場開拓の手段のひとつとしての国際プログラムが政策上でも注目されるようになり、2003 年度（平成 14 年度）には国立大学 115 機関において「国際的な連携及び交流活動」についての総合的な自己点検と外部評価が行われている。

また平成 17 年度からは「大学国際戦略本部事業」「大学教育の国際化推進プログラム」など国際化に関連する競争資金も新たに導入されるようになり、これを受けていくつかの大学において海外大学とのダブル・ディグリー・プログラムが開始されている。

なお、政策文書中で国際化とダブル・ディグリーについて言及されているものとしては「教育振興基

本計画」（2007）があげられる。ここでは大学の国際化推進の施策として「大学教育の質の向上と国際競争力の強化を図るため、国際活動のための事務局体制等の基盤強化や、海外の有力大学等との連携によるダブル・ディグリー等の複数学位制や単位互換、英語等の外国語による教育、9 月入学（秋季入学）、サマープログラム等の充実に向けて、大学等の取り組みを促す」と記されており、ダブル・ディグリーは「一般的にはわが国の大学と外国の大学間の連携により、学生が一定期間において複数の学位を取得できる形態を指す」と説明されている。

また、ダブル・ディグリー・プログラムのメリットについては 2008 年に行われた留学生交流研究協議会における文部科学省の文書において以下の通り紹介されている。

> ―（前略）近年諸外国の大学とカリキュラムを連携させて、双方の大学で一定期間の教育や研究指導を行い、最終的に双方の大学が学位を授与するダブル・ディグリー・プログラムを導入する大学が増加しているが、ダブル・ディグリー・プログラムは、大学にとっては相互の大学の優れた取組を融合させることでの相乗効果が期待できるほか、特定の大学と提携することによって受け入れる学生の質が保証できるなど有益である。また、学生にとっても短期間で複数の学位を取得できることで、将来のキャリア形成に大きな利点がある。
>
> 「平成 20 年度留学生交流研究協議会文部科学省　所管事項説明資料」文部科学省　（2008.7）[1]

このように、日本においてはダブル・ディグリー・プログラムの定義自体が未だ曖昧な段階にあり、導入についても 2007 年時点で学士課程レベルのプログラムを設置している大学は 20 校にも満たない（図表 11－1 参照）。

そこで今回は国際プログラムとしてのダブル・ディグリー、ジョイント・ディグリーを積極的に推進させているヨーロッパのボローニャ・プロセスにおける定義と特徴、導入状況をまとめ、日本の課題と問題点を浮かび上がらせてみたい。

[1] http://www.jasso.go.jp/gakusei_plan/documents/shiryomonkasho.pdf

図表 11－1　日本における主な共同学位制度導入事例（学士課程）[2]

大学	プログラム名	取得できる学位等	派遣先大学	備考
東北大学	ダブル・ディグリー・プログラム [3]	東北大学修士 diplômed'ingénieur	エコール・セントラル 5 校	H18- Diplôme d'ingénieur;技師国家資格（修士相当）
鳥取大学	ダブル・ディグリー取得留学制度	鳥取大学学士 釜慶大学学士	釜慶大学	H18- 5 年間で両大学学士を取得
東京基督教大学	TCU-バイオラ両学位 5 年間取得制度	TCU 学士 バイオラ大学学士	バイオラ大学	H13-
慶應義塾大学	ダブル・ディグリー（共同学位プログラム）制度	慶應大学修士 Ingenieur de l'Ecole Centrale	エコール・セントラル 5 校	H17- Ingenieur de l'Ecole Centrale（修士相当）
早稲田大学	早稲田-北京双学位プログラム 早稲田-復旦双学位プログラム	北京大学双学士 復旦大学学士	北京大学 復旦大学	H17- 下記参照 [4]
立命館大学	立命館大学・アメリカン大学学部共同学位プログラム制度	立命館大学学士 アメリカン大学学士	アメリカン大学	H5- 124 単位中 60 単位振替 [5]
関西大学	デュアルディグリー・プログラム	関西大学学士	ウェブスター大学（米）	H13- 最大 60 単位振替
関西外語大学	学位留学	関西外語大学士 提携校学士	ニューヨーク州立大学オルバニー校、等	S63- 最大 60 単位振替
四天王寺国際仏教大学	ダブル・ディグリー取得留学制度	四天王寺大学士 サン大学士	サンシャインコースト大学（豪）	H13- 最大 60 単位振替
吉備国際大学	ダブル・ディグリーの取得	吉備大学士 ハワイ大学学士	ハワイ大学ヒロ校	H4- 吉備大卒業後学士入学
広島女学院大学	デュアルディグリー・プログラム	広女学士 提携校学士	セント・エリザベス大学他	H13- 最大 60 単位振替

[2] 「ジョイント・ディグリー（共同学位）プログラムについて」　2007.5
http://www.tufs.ac.jp/common/is/kenkyu/ofias/research/jointdegree.pdf
[3] http://japon.campusfrance.org/IMG/pdf/E._Gheeraert_s_presentation.pdf
[4]中国の一部の大学で、学部学生が自分の専攻分野以外の分野について学ぶ機会を提供する一定期間の課程を開講し、同課程の修了者に学士学位相当の「双学士学位」を授与している。双学位課程は、より多方面における知識を有する人材育成を目的とした特別な課程であり、いわゆる「第二専攻／副専攻（Minor）」とは異なる位置づけにある。一方、復旦大学の DDP 課程と早大所属学部の全課程を修了した早大生に授与される復旦大学の学士学位とは、復旦大学で学ぶ外国籍学生（留学生）が復旦大学の正規学士課程を修了して取得する学士学位である。
[5] ダブル・ディグリー導入に際する 60 単位を上限とする制度利用については参考資料２参照

２．　ボローニャ・プロセスにおけるダブル・ディグリー／ジョイント・ディグリーの定義[6]

a) Double (dual, multiple, simultaneous) degrees

Undergraduate and/or Graduate degrees in the same or similar subject areas awarded by two or more institutions to students whom have met the degree completion requirements for all participating institutions.

（2 つ以上の学部あるいは大学が、各々の機関の修了要件を満たした学生に授与する、同分野もしくは近接分野における学士／大学院学位）

b) Joint (Conjoint, integrated) degree

One degree granted by two or more institutions.

（2 つ以上の学部あるいは大学から授与される 1 つの学位）

ボローニャ・プロセスの文書においても、1999-2003 までは定義における混同がみられる。しかし 2003 年夏に行われたボローニャ・セミナーにおいて上記のようなシンプルな定義に落ち着いたようである。[7]また、異なる制度間で行われるプログラムの質に関しては以下のようなスタンスをもっている。

- Unfortunately, there is no common definition of what constitutes "joint" degrees, "double" degrees and "integrated" programmes or curricula.[8]（EUA[9] FAQページより抜粋）

つまり、ヨーロッパとユネスコにおいては、ダブル・ディグリー、ジョイント・ディグリーという用語についての共通見解はあるものの、各プログラム詳細について共通の規定まで求めてはいないのである。しかし、ディプロマ・サプリメント[10]やECTS[11]といった補完的なシステムを採用することによってレベルの異なる同一名称学位についてチューニング（調整）を行っている。またEC（European Commission）によると、a), b)は法的にも実質的にも異なる制度であるとされており、現在では法的枠組みについても運用レベルまで取組が進んでいる[12]

---

[6] EUA ホームページでは、ボローニャ・プロセスにおいてはヨーロッパとユネスコによる高等教育情報ネットワークである ENIC（European Network of national information centres on academic recognition and mobility）, ヨーロッパの情報ネットワークである NARIC（the National Agency responsible for providing information）の定義を採用していると記載されている
http://www.cgsnet.org/portals/0/pdf/mtg_am08Cross.pdf

[7] 詳細は 2006 年ベルリンボローニャ・セミナー資料を参照のこと
http://www.ond.vlaanderen.be/hogeronderwijs/bologna/BolognaSeminars/documents/Berlin_conclusions.pdf

[8] http://www.eua.be/bologna-universities-reform/joint-masters/faq/

[9] ヨーロッパ大学協会(European University Association; EUA)

[10] 「学位証書添付資料」、「学位補遺」、「学位付属書」：学位・卒業証書の英語による添付資料（参考資料参照）

[11] 欧州単位互換制度；

[12] 前田早苗「ボローニャ・プロセス実施における諸問題」東京外国語大学国際学術戦略本部ブラウンバックフォーラム（2008.7）

EHEA（欧州高等教育圏）においてプログラム数は増加しているものの、参加人数はそれほど増加していないことが指摘されている。[13]追加コストの学生負担等がこの要因とされており、プログラム拡大のためには発生コストを吸収するファンドを準備する必要があると思われる

３．プログラム設置状況

ヨーロッパ 900 校以上を対象としたTrends V（2007）[14]のレポートにおいて、すべての学位段階（学士、修士、博士）でこうしたプログラムをもっている大学は全体の 15%、まったく持っていない（準備段階含む）大学は 36%であり、6 割程度の大学が何らかのプログラムをもっていることがわかる。一方 2008 年に行われたIIE[15]によるヨーロッパとアメリカの 173 大学を対象とした調査 [16]では、ダブル・ディグリー（EU76%、US68%）、ジョイント・ディグリー（EU26%、US13%）のいずれにおいてもEU圏の大学が多くの（国際）プログラムを提供している結果となっている。
→プログラム数が EU 側の方が多いのは、この調査が国際プログラム（Transatlantic）の調査であるためであると思われる。つまり、ヨーロッパにおいては国際（留学）プログラムとして発展しているが、アメリカにおいては国内（就学）プログラムとして主に発展した経緯があるためこの部分の数字が結果に表れないものと推測できる。

プログラムの相手国は、EU は EU 圏内が 86%、US も EU 圏が 53%を占めている。アジア向けプログラムは EU が 29%、US が 33%といずれも 3 割程度となっている。さらに学位段階別にみると、EU は修士（547）、博士（127）、学士課程（126）の順にプログラム数が多く、主に大学院レベルにおいてプログラムを展開していることが分かる。一方、US は学士課程（149）、修士（115）、博士（10）の順であり、学士課程におけるプログラムとして推進していることがわかる。

また、支出に関しては、US の 6 割程度（58%）が自国政府負担であるのに対し、EU は 26%にすぎない。EU に関しては平均値であること、全大学対象の調査でないことを考慮しても政府支出が少ないように思われる。

---

[13] “Bologna with Students Eyes”(2007)
http://www.ond.vlaanderen.be/hogeronderwijs/bologna/documents/Bolognastudenteyes2007.pdf
[14] EUA はヨーロッパの大学の動向について 1999 年から隔年で調査・発表を行っている。Trends V は 2007 年発行のレポート名
[15]国際教育研究所（Institute of International Education; IIE）http://www.iie.org/
[16] “Results from the Atlantis-funded Transatlantic Degree Programs Survey”
http://www.fulbright.at/trends2008/obst2.pdf

４．プログラムの特色

図表 11－2 ダブル・ディグリー、ジョイント・ディグリーの比較

名称	ダブル・ディグリー	ジョイント・ディグリー
学習形態	学生は複数の学部もしくは大学で学ぶ	学生は複数の学部もしくは大学で学ぶ
学位授与	複数の学部もしくは大学が複数の学位を授与	複数の学部もしくは大学が1つの学位を授与
分野	分野は同一の場合も異なる場合もある	ほとんどの場合同一分野
メリット	・就職・キャリア形成に有利となる ・通常カリキュラムより短期間で学位取得が可能な場合が多い ・他大学での学習・研究経験 ・複数教員の指導による研究の質の向上	・（国内の場合）機関負担分散、効率化が見込める場合がある ・他大学での学習・研究経験 ・複数教員の指導による研究の質の向上
問題点	・国内プログラムと比較して学生・教員の移動、プログラム開発にコストがかかる ・プログラム認知度の低い国や地域では評価されない可能性	・博士課程の場合、国レベルの制度の違い、機関レベルでの学位授与プロセスの違いなど通常プログラムよりも高コストとなる可能性がある ・制度変更や調整を余儀なくされるため教職員に対する周知や教育が必要となる

各プログラム設置状況をみると、修士課程レベルのプログラムは高度な専門的知識が必要とされる産業分野へのエンプロイアビリティ、博士課程レベルのプログラムは先端研究分野における主導性獲得が主なターゲットとなっていると考えられる。また、国際経済研究所(Institute for International Economics; IIE)留学白書（2008.5）では以下のような調査結果が明らかとなっている。

・調査 533 大学（多くはヨーロッパ）の 63%が、dual/joint degree programs が留学生にとり魅力があると回答
・教育、就職における流動性を促進
・研究、就職先としてのヨーロッパの地位向上に寄与
・科学技術など regional specificity の小さい分野を中心に発展
→国際化戦略上重要なトピックとして認識される反面、法・制度上の違いや財源負担など困難も多い。

５．日本における複数・共同学位制度の問題点

① 単位認定

短大、高等専門学校、その他学修による取得単位の認定は大学毎に審査することになっており、学修内容を客観的に保証する基準や単位認定団体がない[17]

② 学位認定

学士学位授与に関する双方の高等教育機関の教育課程の定義が異なり 2-3 年制学士課程[18]、セメスター、クオータによる単位当学習時間換算の違いについて調整システムがない

③ 名称・定義

双方向学位制度、共同学位制度、複数学位制度等日本語の名称も曖昧であるとともに、ダブル・ディグリーやジョイント・ディグリーの訳についても認識が統一されていない。

④ マーケット

アメリカにおいては高い専門能力を必要とするマーケットからの要請もあり、早い段階からダブル・ディグリーが発展していた。このため 1990 年代後半以後のヨーロッパのボローニャ・プロセスと歩調を合わせることが比較的容易であったと考えられる。しかし、日本においては財政悪化による効率化がドライビング・フォースとなっており、国内市場がこうしたプログラムを積極的に評価する程育っておらず、またそのインセンティブも小さい。

→今後ボローニャやユネスコと政策レベルで足並みを揃えてもそれだけで市場が拡大する保証はない。ある程度の成果予測（シュミレーション）に基づいた資金配分を行わなければ加速化計画などで政府が拠出するコストだけが年々大きくなる恐れがある

⑤ プログラムの公正性、適正性

慶應―エコール・セントラル「先進的高等工学教育プログラム」の例に見られるように、日本側送り出し学生と大学が多大な時間的、金銭的コストを負うプログラムや、東工大・清華大合同プログラムのように双方とも通常よりコストも時間も多くかかるプログラムも存在している。また、教育内容の公平性（滞在期間・学習時間が異なる、別プログラムを経験しているにもかかわらず同一学位を取得できる）など、詳細をみると同一プログラム内にもさまざまなレベルの矛盾が存在していると思われる。今後規模が拡大した場合、こうした問題が顕在化すれば人的・金銭的コストの大きさからプログラム継続を断念する大学もでてくる可能性がある。

→大学の経営戦略と結びつけて各プログラムのコスト・パフォーマンスをある程度把握しておく必要があるのではないか

⑥ 中間機関

現在はプログラムや学位名称についての定義など制度枠組みについての合意形成機関を設けないままプログラムが拡大・多様化しているように思われる。欧米におけるEUAのような大学を中

[17]ACE(アメリカ教育協会)による CREDIT サービス等

[18] イギリス Fast Track（2 年間で学士取得可能。2006-）等

心とした機構や団体[19]が、ある程度の全体的な枠組み策定を行う必要があるのではないだろうか。
→私大協、私大連、国立大学協会といった枠組みを超えた、構造転換に伴う制度設計を支える新たな機構が必要となる可能性がある（あるいは学術会議や学生支援機構が行う？）

⑦ 法、制度改正[20]

大学側の制度転換のほか、法制度整備も必要となる可能性がある。現在設置されているプログラムの多くは GP 等短期的な政府補助金によるものであり、安定的・継続的なプログラムとして提供するための財政的援助の枠組みもなく、また参入に関して学士課程教育の「質」を維持するための具体的な政策もいまのところみられない。

⑧ 規模、レベルによる問題点

ダブル／ジョイント・ディグリーは国内プログラムとして展開される場合と国際プログラムとして展開される場合ではまったく異なる効果と問題点をもっている。また、学士課程と博士課程ではその目的も必要なインフラも異なる。ダブル・ディグリー・プログラム、ジョイント・ディグリー・プログラムという大雑把な括りではなく、学位段階別、内容別の課題を明らかにする必要がある。

⑨ コスト

現状では国際プログラムとしてのダブル・ディグリー・プログラムは学生、大学双方に財政面での負担が大きいため、一定以上の余裕のある大学か、国際化に積極的な大学でしかプログラムが設置されていない。

６．まとめ

金子（2003）は学位制度について「近代的な学位制度には、安定性・普遍性、体系性・一貫性、統合性・重層性という３つの特性がある」と述べている。また小林（2004）は、学生が流動化することによってもたらされる問題点について以下のように指摘している

> 学位制度が一種の信用、あるいは貨幣の役割を果たすためには、学位に対応する高等教育機関の教育課程が明確に定義されていること、またそれが教育機関を通じて実施されていることが何らかの形で強制され、保証されていることが必要であると述べている。編入学や留学によって学生が複数の高等教育機関を移動するとき、それは学士の学位取得に至る教育課程を断片化して学修することを意味する。（中略）そもそも従来の大学教育は、固有の教育理念と目標のもとに構成されたカリキュラムを、一貫した在学のもとに履修することを前提としてきた。それが学士の学位を授与するための要件だったといえる。学生の就学行動の変化、すなわち流動化は、こうした体系性・一貫性に重要な問題を生じさせることになる。

[19] ボローニャ・プロセスにおいては制度枠組み策定のためのフォローアップグループが組織されており、現在１２の達成指標を策定して達成状況をモニタリングしている。ちなみに学位認定は指標３、ディプロマ・サプリメントは指標８、ECTS は指標１０でそれぞれ導入の目標設定が行われている。

[20]「大学の優れた国際展開モデルについて」（中間報告書）日本学術振興会　2007.4

ダブル／ジョイント・ディグリー・プログラムは、学生の教育課程が断片化され、学士課程教育としての一貫性を失う危険性を孕んでいる。また、複数大学に同時に在籍する場合には、学生の本属に関する問題も生じる。さらに、共同でコースを設置する場合のガバナンスの問題等、こうしたプログラムは安定的・継続的な運営が必要とされる大学組織にあって極めて不安定な要素をもっているといわざるをえない。このためか、ダブル・ディグリーは制度としては認知度が増しているものの、国際化戦略の成功例として完成した形で運営している国は未だないといえる。10 年にわたる改革を重ねているボローニャ・プロセスに参加している EAHA 諸国でさえ、学生の財政負担などの問題からプログラムが伸び悩んでいるのである。また、財政問題を除いても、アメリカの学生は相手国から要求される語学力に問題があり、留学志向も少ない。一方 EU の学生は意欲は高いが相手国の要求する学力水準に問題がある等、参加学生の能力についての問題も顕在化し始めている。日本においても、国際プログラムとしてダブル／ジョイント・ディグリー・プログラムを推進する場合、上記のような問題が生じるであろうことはまず間違いない。こうした問題への対応策なども今後考慮する必要があると思われる。また、ボローニャ・プロセスで採用されているサプリメントや単位認定制度を利用した Tuning の考え方は、大学の多様性を保持しつつ連携するためのアイデアとして日本の制度設計上でも参考になるだろう。

ダブル／ジョイント・ディグリー・プログラムは、学生としての在学期間中にさまざまな研究機関や研究者と接触でき、かつ共に教育・研究に携わることのできる、学生にとっても大学にとっても貴重なプログラムであるといえる。しかし、プログラム推進に必要な要素は、プログラムを吸収するだけの能力のある学生確保、質の高いプログラム提供等、国際的な活動から生じる問題以前の馴染み深い問題に帰着するような気がしてならない。質の向上のために新たなプログラムを模索するのではなく、質を向上させたうえで新たなプログラムに着手しなければ、生産的な成果は得られないのではないだろうか。

以上

参考文献

吉川裕美子、濱中義隆、林未央、小林雅之「学生の流動化と学士課程教育-全国大学調査にみる編入学、単位認定、学生交流と支援体制の実施-」学位研究第 18 号, 2004

金子元久「流動的知識社会と学位制度」学位研究第 17 号, 2003

濱中義隆「アメリカにおける大学外学習の単位認定制度」学位研究第 14 号, 2

参考資料1： ディプロマ・サプリメントの見本[21] （グラーツ工業総合大学）

姓BAUER　名Franz

生年月日December 11, 1968

学生番号またはコードF 086 87 11704

資格の名称(原語で)Doktor der technischen Wissenschaften (Dr.techn.)

工学の博士号(工学博士)

[21] 木戸裕「ヨーロッパの高等教育改革―ボローニャ・プロセスを中心にして―」レファレンス（2005.11）

学位授与機関名(原語で) Technische Universit_t Graz (グラーツ工業総合大学)

学習機関名(原語で) Technisch-Naturwissenschaftliche Fakult_t (工学・自然科学部)

授業／試験の言語German

資格のレベルDoctoral study (UNESCO ISCED Code 6)

入学条件Completed diploma study in the same or equivalent discipline

資格に関わる主要学習分野Technical Physics

学習形態Full time study

標準学習期間2 years (4 semesters)

コースの要件Federal Engineering Education Act (Bundesgesetz _ber technische Studienrichtungen)(工学の学習に関する連邦法)

部門、コース、モデュール、あるいは学習ユニットCurriculum agreed upon with the supervisor of the dissertation

個人の成績See transcript of records enclosed (Grade average: 1.00)

成績評価

1 = Sehr gut (非常によい) = Excellent/very good A

2 = Gut (よい) = Good B

3 = Befriedigend (満足できる) = Satisfactory C

4 = Gen_gend (何とか間に合う) = Sufficient D/E

5 = Nicht gen_gend (不合格) = Fail FX/F

総合判定(原語で) Mit Auszeichnung bestanden (優秀な成績で合格)

継続する学習課程None

関連する職業上のステータス

Access to academic career (Habilitation)(大学教授への道、大学教授資格)

Dissertation in "Electroluminescence Devices based on blue light - emitting Conjugated Materials for Polychromic Flat Panel Displays" (博士論文名

[出所] http://www.bmbwk.gv.at/medienpool/7759/diploma-supplement_muster_en.pdf

参考資料２：学士教育課程における単位移行の推移

1991（平成 3）大学設置基準改正

「大学は教育上有益と認められるときは、学生が行う短期大学又は高等専門学校の専攻科における学修その他文部大臣が別に定める学修を、当該大学における授業科目の履修とみなし、大学の定めるところにより単位を与えることができる（大学設置基準第 29 条）」

→30 単位を上限として単位を認定→1999（平成 11）60 単位まで上限拡大

→2000（平成 12）遠隔授業も上限 60 単位まで認定　在学年数は 3 年以上 4 年未満で卒業可能

1998（平成 10）学校教育法改正　→4 年生学位取得要件 124 単位

1999（平成 11）学校教育法施行規則改正→大学院入学資格に「大学を卒業したものと同等以上の学力があると認めたもので 22 歳に達したもの

第１２章　慶應義塾大学のダブルディグリー・プログラム

邱潔

1. はじめに

慶應義塾大学が創立者福沢諭吉の志と理念を継承し、世界最高水準の教育・研究・社会貢献をグローバル社会において展開するという国際化推進に関する理念を掲げ、全分野、全地域にわたり戦略的な国際連携を進めている。[1]

上述のような方針・目標を踏まえ、今回はグローバル社会における慶應義塾国際化の推進状況について分析してみたい。

本稿ではまず慶應義塾大学全体国際化の状況を概観し、また国際化を推進する組織（国際連携推進機構）を簡単に紹介してから、慶應義塾大学の「ダブルディグリー・プログラム」を着目して詳しく説明しようと思う。

2. 慶應義塾大学国際化の概況

2-1　送り出しと受け入れ

慶應義塾大学は現在、世界各国にまたがる約 200 の大学・高等教育機関と協定を締結している。表 12-1 を見れば分かるとおり、アジア圏の 14 ヶ国 67 大学、ヨーロッパの 15 ヶ国 62 個大学との交流協定校数及び国数が多いが、一方で、アメリカとの交換・派遣留学のプログラムも少なくない。また、全学のレベルだけではなく、各学部ごとの留学プログラムも数多く設置されている。

表 12-1

アジア	中近東	アフリカ	オセアニア	北米	中南米	ヨーロッパ
14 ヶ国 67 大学	4 ヶ国 4 大学	1 ヶ国 1 大学	4 ヶ国 5 大学	2 ヶ国 7 大学	4 ヶ国 4 大学	15 ヶ国 62 大学

＊参考：http://www.ic.keio.ac.jp/aboutic/partner_univ.html#africa

また、受け入れの状況を見てみると、平成 20 年 5 月 1 日現在、慶應義塾全体の学部生数は 28,507 名、大学院生 4,663 名に対し、留学生数は 934 名で、前年度より 64 人増加した。具体的には学部生（正規生）が 314 名と前年度より 21 名減少したが、大学院生（正規生）が 376 名と前年度より 51 名程増加してきた。大学院生（非正規生）は 43 名で前年度より 3 名増加、別科生は 180 名で、前年度より 10 名増加している。

表 12-2

学部生（正規生）	314 名	対前年度比　－21 名
大学院生（正規生）	376 名	対前年度比　＋51 名
学部生（非正規生）	0 名	対前年度比　± 0 名
大学院生（非正規生）	43 名	対前年度比　＋3 名

別科生	180 名	対前年度比　＋ １０
特別短期留学生	21 名	（2008 年度新設）

＊出典：http://www.ic.keio.ac.jp/aboutic/exch_data.htm

2-2　英語による授業・学位課程プログラム

現在慶應義塾大学には英語による授業（語学を除く）が 180 以上あり、また英語による学位課程も開設されている。大学院における英語による学位取得プログラムとしては、商学研究科に 1996 年に設置された世界銀行国際租税プログラム、2003 年に設置された理工研究科の先端科学技術国際コース、さらに、政策・メディア研究科が 2006 年に設置した国際コースという三つの大学院レベルのプログラムが設置されている。

学部レベルでは、経済学部プロフェションナル・キャリア・プログラム(PCP)しか存在しないが、2005 年度から経済学部で部分的にプロフェッショナル・キャリア・プログラム（PCP）が開設された。PCP は、国内外の専門大学院（法科大学院、行政大学院、ビジネススクール、開発関連大学院などのプロフェッショナル・スクールを指す）に進学し、世界的視野に立つ職業人としてのキャリアを築いていくことを目指す学部 3・4 年生を対象に、将来のキャリア形成に役立つ実践的な経済学教育を、少人数クラスで、かつ原則英語で提供しているプログラムである。

2-3　海外オフィスとコンソーシアム

慶應義塾大学の海外オフィスは、交流協定校を含む各地域にあるトップレベルの諸大学機関との様々な教育・研究交流を積極的に促進していくことを目的としている。具体的には連携関係の強化、義塾研究者による学術セミナーや講演会の開催、留学中の学生の学習・生活支援などに取り組んでいる。また、新規協定校の開拓や義塾への留学を希望する現地学生への広報活動の展開など、地域での義塾のプレゼンスの向上を目指している。

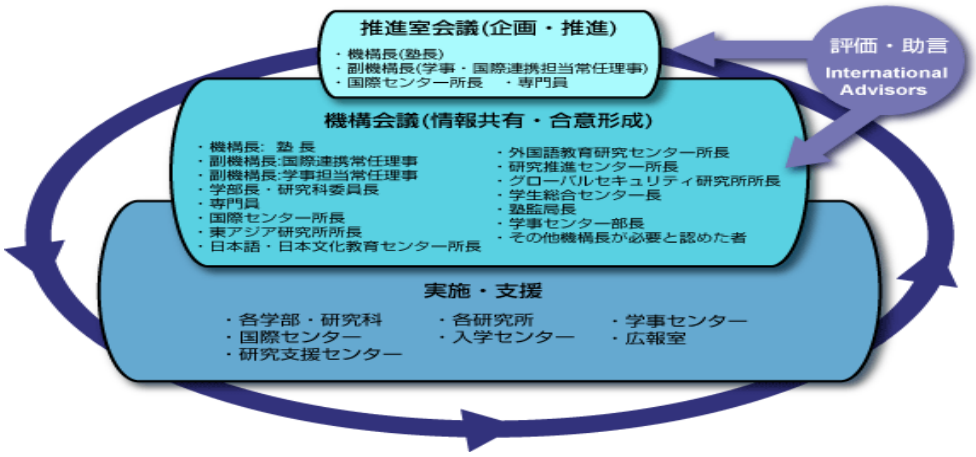
現在慶應義塾大学はロンドンオフィス [2]、北京オフィス、ソウルオフィス [3]という三つの海外オフィスを設置している。

また、慶應義塾大学のグローバル・ネットワーク構築のため、APRU(Association of Pacific Rim Universities)、ASAIHL（Association of Southeast Asian Institutions of Higher Learning)、CEMS（Community of European Management Schools and International Companies）、IAU（International Association of Universities）、OpenCourseWare Consortium、T.I.M.E.（Top Industrial Managers Europe)、UMAP（University Mobility in Asia and the Pacific)と多種多様な国際コンソーシアムに加盟している。[4]

3.　国際連携推進機構

2005 年 1 月、より専門性の高い組織づくりを目指し、国際戦略の実施、国際交流・連携を推進する組織――国際連携推進機構を設置した。同年 6 月、文科省の国際戦略本部強化事業に慶應が採択されたことにより、更なる整備・拡充を図っている。

図 12-1



出典：http://www.ogi.keio.ac.jp/about/governance.html

この組織は図 12―1 のように、塾長を機構長とし、トップもリーダーシップにより迅速な国際戦略・展開に関わる意思決定を行い、従来各部門等で行われてきた国際交流活動を学内組織と連携しながら全学レベルで戦略的かつ効率的に推進していくことを目的としている。

4.　ダブルディグリー・プログラム

国際連携推進機構が成立してから実施されている「ダブルディグリー・プログラム」について慶應義塾大学国際化事例研究の着目点として、説明する。

まず、大学全体としては二つの研究科、一つの学部に五つのプログラムが存在している。それぞれ、2005 年に開設された政策・メディア研究科の慶應・復旦プログラム、慶應・延世プログラム、2006 年に開設された受け入れのみのインドネシア・リンケージプログラム、2005 年からスタートした理工学部の慶應・エコール・セントラル・インターグループプログラム、さらに、経営管理研究科において、2009 年度設置予定の慶應・ESSEC Business School（フランス）である。

4-1 政策・メディア研究科

政策・メディア研究科には 336 名の学生が在籍している。そのうち男性が 235 名で、女性が 101 名である。研究科には三つのプログラムがあり、これは二つのタイプに分けてみることが可能である。

一つは、派遣型である。これは、慶應・復旦プログラム、慶應・延世プログラムという二つのプログラムにあてはまる。二つの別プログラムではあるものの、ただ派遣地が異なるだけであり、プログラムの内容が大体同様であるので、ここではまとめで説明したい。このプログラムは慶應義塾大学に入学した同学期か次学期に韓国の延世大学・延世 GSIS 或いは復旦大学国際関係政策学院に入学し、最短 2 年間で両大学院の修士学位を取得することができる。具体的には表 12-3 に示した通りになる。

表 12-3

		学籍	滞在場所	慶應科目の履修	延世・復旦科目の履修ルール	備考
単位履修方法	夏学期	慶應	日本	政策・メディアの通常ルールどおり		
	冬学期目	慶應 延世 或 復旦	日本	政策・メディアの通常ルールどおり	遠隔による受講 （実施があれば登録可能） ：6 単位（2 科目）の遠隔講義を受講することが望ましい。	延世・復旦の指導教授探し開始
	夏学期	慶應 延世 或 復旦	韓国・中国	遠隔講義履修可能 （実施があれば登録可能） フィールドワーク関連科目を直前の休み期間中に実施した場合、履修可能(申請書・報告書等の通常手続きは別途必要) ＊履修科目なしも可能	最低 9 単位 最大 12 単位	2 学期目渡航の場合もあり。
	冬学期	慶應 延世 或 復旦	日本	「修士論文」(2 単位)履修登録＋中間発表・論文提出・最終発表	Master’s Thesis Supervision（1 単位） 修士論文準備 予備審査・論文提出・最終発表 遠隔講義履修可能 （実施があれば登録可能）	
	修了要件			30 単位： a. 慶應の「修士論文」（2 単位）は、30 単位に含まれる b. 延世・復旦で修得した単位のうち最大 10 単位までを慶應の修了単位として認定することが可能 c. 慶應において「修士論文」を含めて 20 単位の修得が必要	30 単位： a. Master’s Thesis Supervision（1 単位）は 30 単位に含まない b. 慶應で修得した単位のうち 15 単位までを延世・復旦の修了単位として認定することが可能 c. 延世・復旦において 15 単位の修得が必要	

＊出典：政策・メディア研究科ダブルディグリー・プログラム募集要項により、一部修正

慶應の学生は第 1 年目の夏学期と冬学期に慶應大学に在籍し、研究科の通常どおりの履修をする。ただし、冬学期に入ると慶應と派遣先―韓国の延世大学・延世 GSIS 或いは復旦大学国際関係政策学院に同時に在籍して、日本にながら、遠隔による派遣先大学の授業 2 科目 6 単位を履修することになる。その後、2 年目の夏学期に派遣先大学に留学する。留学

先では、9―12 単位を履修し、同時に遠隔による慶應大学の授業を履修する。冬学期には両大学に在籍し、日本に戻ってきて、二本の論文を書く。以上をまとめると、修了の条件は慶應と派遣先大学で各 30 単位を履修し、その中に、延世・復旦で修得した単位のうち最大 10 単位までを慶應の修了単位として認定することが可能で、また、慶應で修得した単位のうち 15 単位までを延世・復旦の修了単位として認定することが可能、さらに、二本の修士論文を提出するということになる。プログラム終了後、慶應義塾の Master of Media and Governance および復旦大学の Master of Law in international Relations and Public Affairs ・延世大学の Master of Arts in Sociology 或は Master of Arts in Regional Studies という修士学位を取得することができる。

問題点は、2 年間のプログラムが、実際派遣先大学に滞在する時間第 2 年目の夏学期だけ、すなわち半年未満である点である。このような短い時間で何が習得できるか、また履修を終えることができるのか、それに、遠隔履修がこのプログラムの特色であるが、教育の質を如何に保証するのかといった重要な問題があると思われる。

このプログラムは上述したように、2005 年から 2008 まで延世と復旦に各 5 名、合計 10 名を派遣してきた。費用の面については、基本的に慶應にのみ授業料を支払うことで、延世大学が寮金に相当する奨学金を提供し、復旦大学側が学生寮を無料で提供している。

もう一つは受け入れ型のインドネシア・リンケージプログラムである。このプログラムはインドネシア共和国政府が、JBIC（国際協力銀行）の円借款を利用して行う高等人材開発事業であり、インドネシア 4 つの大学 5 研究科（インドネシア大学、バンドン工学大学、ガジャンダ大学、ブラビジャヤ大学）と、本事業に参加を表明した日本の大学院がそれぞれ協定を締結し、インドネシアの中央・地方公務員の人材開発を行う。1 年目にインドネシアの大学院修士課程、2 年目に日本の大学院修士課程に在学し、修了時に両大学院からそれぞれ修士号を授与されるダブルディグリー・プログラムである。第一期生は 2006 年 9 月にインドネシアの大学院に入学し、2007 年 9 月より日本の大学院に在籍する予定である。

以上は政策・メディア研究科のダブルディグリー・プログラムだが、次に経営研究科のプログラムを紹介する。

4-2 経営管理研究科（慶應ビジネススクール：KBS）

経営管理研究科の学生数は 215 名であり、内訳は男性 173 名、女性 42 名である。このプログラムの対象校はフランスのESSEC Business School（エセック）で、エセックはフランスのグランゼコール(名門校)の 1 つであり、日本で考えると東京大学のようなポジションにある大学である。ビジネススクールとしての歴史も古く、設立は 1913 年と約 100 年もの歴史を誇っている。欧州の大学で最初にMBAの正規授与機関として認められた学校である。[5]

このプログラムは 2009 年開始予定で、両校の MBA 課程 1 年生の成績優秀者からそれぞれ最大 3 名を選抜し、2 年次に相手校の MBA 課程で 1 年間学び、両校の修了条件を満たす学生に 2 年間で両校から正規の MBA 学位を計 2 つ授与する。プログラムの参加者には、MBA 課程のカリキュラムに加え、語学力や異文化対応力など多くの素養が求められ、これにより、国際感覚と共に広い視野と専門知識を併せ持つ MBA 取得者の育成を目指している。

ここで言及しなければいけない特色は、エセックとしては、日本の大学の初めてのダブルディグリーとなるという点である。

4-3 理工学部・研究科

以上のプログラムの中で、政策・メディア研究科と経営管理研究科のダブリディグリー・プログラムは大学院レベルだが、理工学研究科だけは学部生を送るプログラムである。しかしながら、学部と大学院連携の形で行うプログラムであるから、慶應義塾大学ダブルディグリー・プログラムの特色として、以下は詳しく説明しようと思う。

理工学部の学生数は男性 3,729 名、女性 664 名、合計 4,393 名である。このプログラムの交換対象校はフランスのエコール・サントラル・インターグループ（EC）で、リール校、リヨン校、マルセイユ校、ナント校、パリ校、と 5 協定校によって構成されておる。EC とはエンジニアリング系グランゼコールの連合体である。エコール・サントラルというのは実業界へ人材供給をターゲットに置いた教育をしており、産業界との強いパートナシップを持ち、学外研修を義務化する教育機関である。これらの学校は上位学生のみが入学すると言われている。主にエンジンニアリングの専門知識を持ち、尚且つ広い視野を持ったジェネラリスト養成を狙っているということで、産学連携の現場での教育、インターシップ等を積極的に取り入れた教育等を重点的に進めている。

EC は早期的に国際交流に参加しており、ボローニャプロセス（1999 年）より早い 1998 年から中国の清華大学、上海交通大学、西安交通大学、西南交通大学とダブルディグリー・プログラムを開始、今まで 150 名ほど中国人の学生を受け入れている。日本の場合は慶應以外に、同志社や東北大学との間に大学院レベルのダブルディグリー・プログラムを実施している。

慶應と EC の交流の始まりは、1987 年に EC からカリキュラムの一環として学外実習で 10～20 名の学生派遣があり、約 1 週間の相互訪問交流をしたことから始まった。1989 年に交流研修で 6 週間～2 ヶ月程、5～7 名学生を派遣した。2001 年には交流の面が拡大され、研究研修・学習研修・語学研修が開設された。実際 EC からが 1999 年、2000 年頃に始めようと申し込まれたことがあるが、当時は慶應の体制がまだ整わなかったため、開始できなかった。2003 年に「国際コース」を設置して、受け入れできるようになった。その後、2005 年にダブルディグリー協定を締結した。

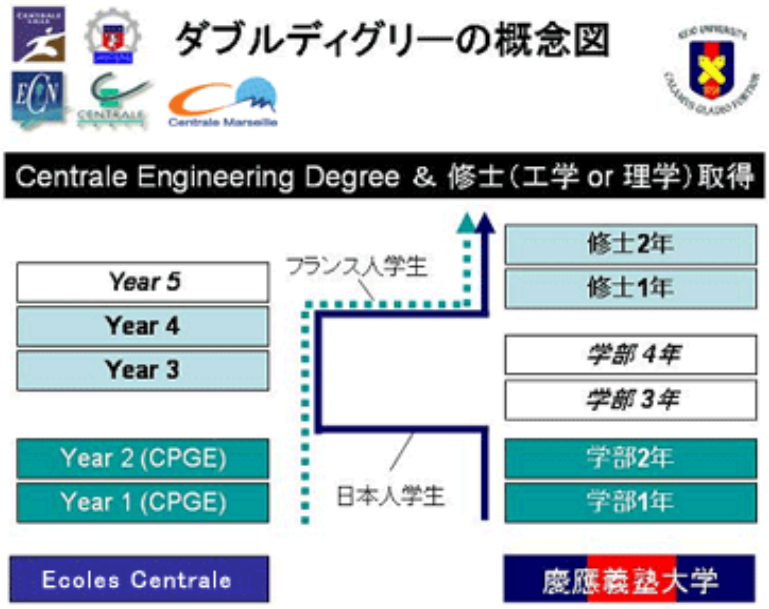
このプログラムの目的はダブルディグリーによる先進的な高等工学教育で、すなわち、現代社会に必要とされる国際的な視野と、深い専門知識とを併せ持つ国際エンジンニアを育成することになることである。また、二つの異文化のもとで、両方の専門教育を受けることが重要であり、学位は副次なものと考えられている。

具体的内容としては、フランスのエコール・サントラル・インターグループ（EC）と慶應義塾大学理工学部双方の学生が相手国で 2 年間の学習を経て修士課程（慶應義塾大学大学院理工学研究科）を修了した場合、義塾で取得した修士（工学・理学）の学位に対して、EC からも工学修士相当の「Centrale Engineer Degree (Ingenieur de l'Ecole Centrale)」というエンジニア資格を取得できる。この資格はフランスの公的機関であるエンジニア資

格委員会 CTI が認定した２３３校のみが授与できる、非常に限られた資格で、 フランスでこの資格を有する人たちは、就職先を探す際や、社会に出たあとで非常に重視され、即戦力として活躍することとなる。

具体的には、図 12-2 に示したように、慶應大理工学部生は 3 年次進級前に学内及び受入れ先の選考を受け、合格後同年夏にフランスに行って、2 年間の EC での専門課程（機械工学・電機工学）を経て慶応義塾大学大学院理工学研究科の修士課程に直接入学する。一方、EC の学生は 2 年間のグランゼンコール共通準備課程（数学・物理）を経た後、2 年間の EC での専門課程（機械工学・電機工学）を経て慶応義塾大学大学院理工学研究科の修士課程に直接入学する。慶應からみれば、学部から大学院修士課程までの一貫教育という形で 6 年半程のプログラムになる。

さらに、当該研究科の「先端科学技術国際コース」対応科目（英語で開講される科目）を履修することになるが、学生個人の日本語能力に応じて、日本語で開講されている講義科目も履修することが可能である。



＊出典：慶應大学理工学部 http://www.st.keio.ac.jp/contents/ic/dd/index.html

フランスに行く前の事前準備としての言語習得が重要視されており、学生の言語能力を確保するため、理工学部に「応用フランス語」課程を設置して、フランス語で数学と物理を教えるという充実した事前準備がある。担当は、東京にあるフランス人学校の高等学校の先生が、フランス語で数学と物理の授業を週一回に行う。高校の先生ではあるが、グランゼコールの予備教育課程というのは、実は高校の先生が教えているため、水準としては問題ないわけである。それに相当する内容を日本人の慶應学生に教えるということである。

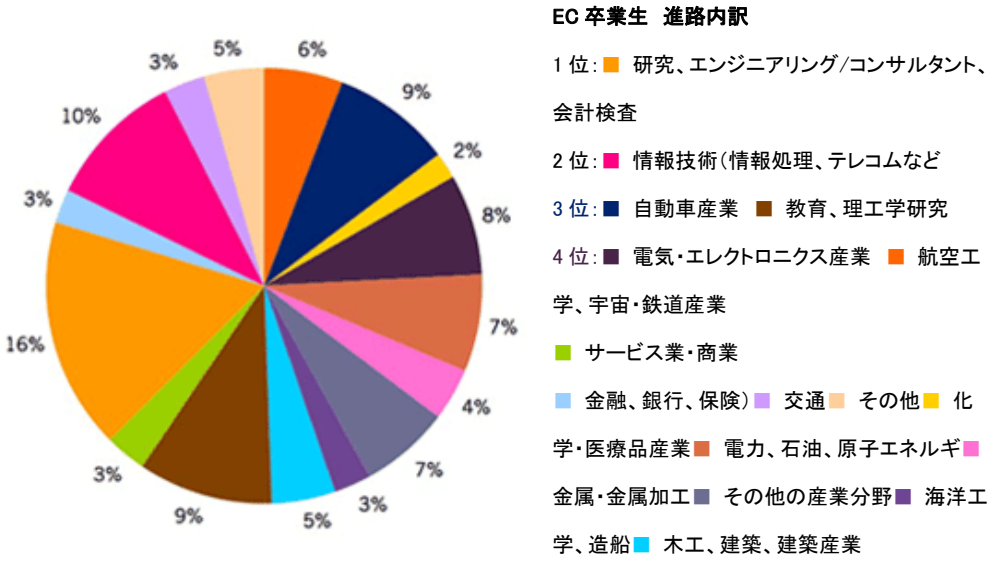
それ以外にも、EC の教員を招いてシンポジウムを開催したり、EC の教員による講演等を多数開催したりすることにより、日常的にフランス語とフランス文化に接する機会を設けている。

このプログラムは 2005 年に開始されたが、実際には、2006 年に最初の学生を派遣した。

2006 年、2007 年度各 6 名、合計 12 名を派遣した。2008 年の参加者は現在募集中である。フランス学生受入れについては 2005 年 3 名、2006 年度 6 名、2007 年度 11 名、2008 年度 10 名、共に 30 名となる。これまではまだ日本学生の卒業生が出ていない。しかし 1998 年から EC が実施しているブラジル・中国とのダブルディグリー・プログラムについて、その修了生の進路を見ると、概ね 6 割が母国、3 割が派遣先の国、1 割がその他の国へと進路を求めている。また、母国で就職した場合でも、すぐに国際的な部署に配属となる傾向にある。

EC 卒業生の進路の内訳は以下の図 12－3 のように、大部分の卒業生が研究、エンジンニアリング、情報技術、産業に就職している。

図 12－3



☆出典：慶應大学理工学部 http://www.st.keio.ac.jp/contents/ic/dd/benefits.html一部修正

また、費用に関しては、派遣先大学における入学金・授業料が免除される一方、現地滞在費は、原則として全額自己負担となっている。

このプログラムの問題点は、学士学位認定である。慶應の学生は慶應の学部で 1 年、2 年しか履修せず、3,4 年生の専門を授業まったく履修しないままフランスに留学するため、学士学位を取得することができない。

もうひとつの問題は、フランスと日本の高等教育制度が異なっているせいで、ダブルディグリー取得までの年数に格差が存在する点である。フランスの学生は、グランゼコールに入る前に、まず 2 年間共通準備（Les Classes Preparatoires）を受けてから、3 年間グランゼコールに入って、2 年間の専門知識教育を受けて、慶應大学の大学院に入学し 2 年間を過ごす。つまり高等教育の段階で、4 年間の時間を経てエンジニア資格と修士学位を両方授与される。しかし、日本の学生は慶應学部で 2 年間、EC で 2 年間、慶應大学院での 2 年間それに、フランスに行く前に半年ぐらいの言語訓練を全部加えて 6 年半かかることになる。

しかも、フランスの学生は日本に留学した際、所属する慶應大学理工研究科の「先端

科学技術コース」（2003 年設置）に対応した科目が全て英語で開講されるため、履修は比較的容易である。一方、日本の学生は留学先でフランス語の授業を履修する必要がある。半年しか利用しない言語を習得しなければならない日本の学生は授業履修が困難であることが想像できる。これは派遣された日本学生の感想にもよく表れている。

5 まとめ

最後に、慶應大学全体のダブルディグリー・プログラムに、どのような位置付けあるいは意義があるか、また、存在する問題について自分の考えかたを述べる。

これらプログラムはこれまでの協定校との学生交換、派遣のみの国際交流から、国際連携へ変化した。また、学生に対して短時間で二つの学位と資格を取得できるなど魅力があり、個人の競争を促すため、海外留学がもっと注目されるようになる可能性があると思う。

さらに、大学全般の経営戦略面から考えれば、頻繁的な海外交流活動に従って、大学海外知名度を拡大しつつ、海外の優秀な学生が集まるようになる。しかも、18 歳人口が減少する厳しい状況に対して、国内の優秀な学生を集められるため、国際戦略や募集戦略の一つとして、有効であると思う。

しかし、国際化戦略の取り組みにおいて行っているダブルディグリー・プログラムには、さまざまなメリットに対して、教育の質保証、教育効果、国際的な認証およびコストなどさまざまな問題点を残している。そのため、今後このプログラムを実施する大学は相手大学とのアドミッションポリシーの一致、授業内容のマッチング、また、学生の移動へのサポートなどに工夫をするべきだと思う。

なお、社会から大学教育の質を疑う声が高まる今日にあって、大学教育内容改善についてダブルディグリーが一つの試みとして、大学教育に新たな道を開拓することはひろく受け入れられると思う。

＜参考文献＞：

1　『国際競争時代の大学』IDE 現代の高等教育 NO.507 2009 年 1 月

2　白鳥　義彦「フランスにおける大学外高等教育について」　平成 14 年 3 月

3　新井　早苗「ジョイント・ディグリー（共同学位）プログラムについて」2007 年 5 月

4　慶応大学理工学部評価書

5　芦沢　真五「国際化評価指標策定に関わる研究の意義と目的」

[1] http://www.keio.ac.jp/ja/international/index.html

[2] ロンドンオフィスは 2006 年 11 月に慶應義塾大学から専任者 1 名を派遣し、ロンドンの中心部に位置する独立行政法人日本学術振興会（JSPS）のロンドン研究連絡センター内に開設された。英国をはじめ、ヨーロッパに 70 以上ある協定校との更なる連携活動の促進の活動を行っている。

[3] 2006 年 3 月 31 日、1970 年以来慶應義塾大学と交流の歴史を有する延世大学に慶應義塾大学ソウルオ

フィスが開設されました。同オフィスは、同大学との更なる協力、連携活動を進めるために設置され、今後、韓国における教育、研究活動の拠点として活発に活用する方向で準備を進めていきます。また、延世大学の東京オフィスも 2006 年 6 月に三田キャンパスに開設されました。

[4] http://www.ogi.keio.ac.jp/partnership/partners_and_membership.html
[5] MBA 留学センターhttp://www.mba-ryugaku.jp/school/top/essec.html

第１３章　政策科学系大学院におけるダブルディグリー・プログラム

長島弥史郎

１．はじめに

ここ数年、「政策科学」「総合政策」「公共政策」「地域政策」など、「政策」の名称を用いた政策科学系大学院の設置が日本各地で相次いできた。政策科学系大学院の修士プログラムは、2008 年度 4 月 1 日時点で、大学院設置基準に準拠のものが 24 研究科、専門職大学院に準拠のものが 8 研究科存在する（図表 13－1 参照）。政策科学系大学院とは、定義づけが必ずしも明確ではないが、おおよそ中央官庁・地方自治体の公務員、シンクタンク研究員、NPO 職員等の公共政策に携わる職業人、また民間企業における組織内の政策に従事する職業人の教育を目的とし、かつ政策研究を行う大学院のことである。（政策分析ネットワーク 2003、宮川公男 1994）。

近年、このような政策科学系大学院において、諸外国の大学院と連携の上、ダブルディグリープログラムを導入する動きが見られる。しかしながら日本の政策科学系大学院は、いくつかの先行研究が明らかにしているように、教育内容がアラカルト的な課程編成で構成され、また職業との関連が必ずしも明確ではなく、実際には混乱状況にある場合もある。そのような政策科学系大学院にダブルディグリープログラムを導入することは、どのようなことを意味するのか、また、どのような問題と課題が考えられるのか。本稿では、2 大学院のダブルディグリープログラムの事例を取り上げ、政策科学系大学院全般におけるダブルディグリープログラムの将来的可能性・展望を念頭に置きながら、考察を進める。

図表 13－1　政策科学系大学院一覧（修士課程）

○大学院設置基準24研究科

No	国公私	大学名称	研究科名称
1	国	大阪大学	国際公共政策研究科
2	国	政策研究大学院大学	政策研究科
3	公	岩手県立大学	総合政策研究科
4	公	高崎経済大学	地域政策研究科
5	公	京都府立大学	公共政策学研究科
6	私	尚美学園大学	総合政策研究科
7	私	聖学院大学	政治政策学研究科
8	私	千葉商科大学	政策情報学研究科
9	私	慶應義塾大学	政策・メディア研究科
10	私	中央大学	総合政策研究科
11	私	中央大学	公共政策研究科
12	私	法政大学	政策科学研究科
13	私	法政大学	政策創造研究科
14	私	静岡文化芸術大学	文化政策研究科
15	私	愛知学院大学	総合政策研究科
16	私	南山大学	総合政策研究科
17	私	三重中京大学	政策科学研究科
18	私	京都橘大学	文化政策学研究科
19	私	同志社大学	総合政策科学研究科
20	私	立命館大学	政策科学研究科
21	私	大阪商業大学	地域政策学研究科
22	私	関西学院大学	総合政策研究科
23	私	帝塚山大学	法政策研究科
24	私	九州国際大学	企業政策研究科

○専門職大学院設置基準8研究科

No	国公私	大学名称	研究科名称
1	国	北海道大学	公共政策大学院
2	国	東北大学	公共政策大学院
3	国	東京大学	公共政策大学院
4	国	一橋大学	国際・公共政策大学院
5	国	京都大学	公共政策大学院
6	私	徳島文理大学	総合政策研究科
7	私	明治大学	ガバナンス研究科
8	私	早稲田大学	公共経営研究科

注）「平成 20 年度全国大学一覧」より本人が作成

政策科学系大学院におけるダブルディグリープログラムの事例

◎慶応義塾大学大学院政策・メディア研究科（2005 年度から実施）
・延世―慶應ダブルディグリープログラム
・延世 GSIS―慶應ダブルディグリープログラム
・復旦―慶應ダブルディグリープログラム

◎東京大学公共政策大学院（計画段階。2010 年度以降の開始を予定）
・世界公共政策ネットワーク推進計画プログラム（ダブル･ディグリーの導入とグローバル化に対応する教育基盤の構築）※文科省平成 19 年度「大学教育の国際化推進プログラム」採択事業

２．プログラムの概要

慶応義塾大学大学院政策・メディア研究科、東京大学公共政策大学院のダブルディグリープログラムの概要比較、また履修プロセスについて整理すると、それぞれ図表 13－2・図表 13－3 に整理することができる。その上で、以下の点を指摘することができる。

プログラムの概要比較

まず概要については、第一に、派遣先・提携先大学院については、必ずしも公共政策大学院のみとの提携にはなってはいない。むしろ「国際」「International」などのキーワードが目立ち、国際関係・外交分野の大学院との連携が強いと見ることもできる。特に慶大と延世大学のプログラムに関しては、2 種類の提携先大学院が存在するものの、延世大学内に別途存在する公共政策大学院、Graduate School of Public Administration とは提携はなされていない。

第二に、学位に関しても、東大は計画段階であるため詳細は不明であるが、多様性に富んでいると見ることができる。ここでも、提携先大学院で取得予定の学位が必ずしも「Public Policy」や「Public Administration」等、公共政策学の学位になっていない。

第三に、海外滞在期間（提携先大学院での滞在期間）については、東大に関しては、他大学院におけるダブルディグリープログラムと同様に、修士 1 年冬学期から 1 年間の滞在であるが、慶大は、韓国・中国での滞在期間は修士 2 年間のうち半年となっている。この詳細については、次項の履修プロセスにおいて説明することとする。

プログラムの履修プロセス比較

両大学院のダブルディグリープログラムの履修プロセスについて見てみると、図表 13－3 に整理することができる。また、以下の特徴を述べることができる。

第一に、東大のダブルディグリープログラムは、M1 冬学期からM2 夏学期まで 1 年間、

図表 13－2　慶大・東大、各ダブルディグリープログラムの概要比較

	慶応大学大学院政策・メディア研究科（MAG）	東京大学公共政策大学院（GraSPP）
プログラム名	・延世 GSIS-慶應ダブルディグリー・プログラム ・延世―慶應ダブルディグリー・プログラム ・復旦―慶應ダブルディグリー・プログラム	・世界公共政策ネットワーク推進計画プログラム
派遣先大学	・延世大学 Graduate School of International Studies（GSIS） ・延世大学 Graduate School of Social and Regional Studies ・復旦大学 School of International Relations and Public Affairs	・コロンビア大学国際公共政策大学院（SIPA） ・シンガポール国立大学 リー・クァンユー公共政策大学院（LKY-SPP） ・パリ政治学院（Sciences po） ・カリフォルニア大学サンディエゴ校 国際関係・環太平洋地域研究大学院（IRPS） ・ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス（LSE）
取得学位〔取得学位は「●」と「○のいずれか」〕	●慶大：修士（政策・メディア） ○延世大学 GSIS：修士（Korean Studies もしくは International Studies） ○延世大学:修士(Sociology もしくは Regional Studies) ○復旦大学：Degrees as Master of law in International Relations and Public Affairs	●東大：公共政策学修士（専門職） ○各派遣先大学における取得学位名称の詳細は不明
海外滞在期間	・修士 2 年夏学期から半年	・修士 1 年冬学期から 1 年間
費用	・プログラム参加学生は、慶大にのみ授業料を支払う。 ・延世・復旦への授業料は両校協定により免除。 ・延世・復旦での規定学期数を超えた場合の授業料は自己負担。	・現在、計画段階につき未定
参加者	・プログラム毎に最大 5 名	・現在、計画段階につき未定
その他特徴	・遠隔授業の導入により、派遣先大学への滞在期間は、修士 2 年間のうち半年間。	・同プログラムは計画中だが、前段階としての留学制度（留学先学位取得不可）は実施。

注）慶應義塾大学 MAG は「Media and Governance」、東京大学 GraSPP は「Graduate School of Public Policy」の略称。
注）慶應義塾大学・東京大学のそれぞれの Web ページより引用して、本人作成。

現地派遣先国に滞在する。これは他大学院でも見られる典型的なダブルディグリープログラムの履修プロセスであるといえる。

第二に、慶大のダブルディグリープログラムは、遠隔技術を活用している点で特色がある。慶大は、現地への渡航が M2 夏学期からの半年間のみであり、これを可能にしているのが遠隔講義による履修である。まず M1 の冬学期に、遠隔授業により、現地渡航前に慶大で延世大学・復旦大学の授業が履修可能となっている。更に、M2 夏以降は、韓国あるいは中国に渡航するが、ここでも遠隔授業により慶大の授業が受講可能となっている。

第三に、相互の単位認定に関しては、東大は計画中であるため詳細は不明であるが、慶大に関しては、提携先の延世大学・復旦大学での 10 単位を、慶應の修了単位として認定する。他方で、延世大学・復旦大学においては、慶大での 15 単位までを修了単位として認定する。これにより 2 年間で、各 2 大学院において 30 単位の履修、修了が可能となっている。

第四に、修士論文に関しては、東大は計画中であるため詳細は不明であるが、慶大に関しては、日本と滞在先国で、2 本の修士論文を作成する。

このような、履修プロセスにより 2 年間での複数学位取得を可能としている。

図表 13－3　慶大・東大、各ダブルディグリープログラムの履修プロセス

	慶応大学大学院政策・メディア研究科（MAG）				東京大学公共政策大学院（GraSPP）		
	滞在場所	学籍	慶應MAG科目の履修	延世・復旦科目の履修	滞在場所	東大GraSPP科目の履修	派遣先大学科目の履修
M1夏学期	日本	慶應	政策メディアの科目を通常通り履修	—	日本	東大GraSPP科目を通常通り履修	—
M1冬学期	日本	慶應 延世or復旦	政策メディアの科目を通常通り履修	遠隔による受講	**派遣先国**	—	派遣先大学の科目を履修
M2夏学期	**韓国 or 中国**	慶應 延世or復旦	遠隔による履修。履修なしも可能。	最低9単位 最大12単位を履修	**派遣先国**	—	派遣先大学の科目を履修
M2冬学期	日本	慶應 延世or復旦	修士論文（2単位）履修登録＋中間発表・論文提出・最終発表	修士論文準備予備審査・論文提出・最終発表遠隔講義履修可能	日本	東大GraSPP科目を通常通り履修リサーチペーパー及び研究論文提出	修士論文、研究論文を提出するか不明。
修了要件			30単位： ・延世・復旦の修得単位のうち最大10単位まで慶應の修了単位として認定可能 ・慶應において「修士論文」を含め20単位修得が必要	30単位： ・慶應で修得した単位のうち15単位までを延世の修了単位として認定可能 ・延世・復旦において15単位の修得が必要		46単位：	現在、計画段階につき未定

注）□部分は、遠隔授業による履修。

注）慶應義塾大学・東京大学のそれぞれの Web ページより引用して、本人作成。

３．政策科学系大学院教育におけるダブルディグリープログラムの意義

ここまで政策科学系大学院 2 研究科のダブルディグリープログラムの概略を見てきたが、同プログラムの導入が、政策科学系大学院教育にとってはどのような意味があると考えられるだろうか。主に以下 3 点を指摘することができる。

第一に、修了者のその後のビジネスキャリアにおける効果、としての意味があげられる。政策科学系大学院は、既存他研究科と比較して、実態としてそれが伴っているかどうかは別として、職業・仕事との結びつきが比較的強い大学院である。然るに、ダブルディグリープログラムの積極的導入は、修了者のキャリアにおいて効力を発する可能性をはらんでいる。それは、ビジネスの世界でグローバル化が進んでいるが故に、仕事の世界が自ずと高等教育全般に対しても、国際化の要請を行っていると見ることができる。そのため、政策科学を含めた職業人育成の性格を帯びた大学院教育においては、日本だけでなく諸外国での学位同時取得が職業人のキャリア面で箔をつける可能性を持ち、効果を発する可能性があるのではないか。

第二に、政策科学の中でも外交政策、安全保障政策、開発政策等の国際公共政策を専門とする学生にとっては、ダブルディグリープログラムは、外国語の更なる上達機会、また諸外国での体験・経験を得る好機を提供してくれる。提携先大学院の所在地が、ワシントンやニューヨークのような国際政治の代表的都市であれば、実務家教員等から政策の現場からの新鮮な情報を入手しつつ、研究・学習に勤しむことができるであろう。東大の提携先大学院であるコロンビア大学国際公共政策大学院（SIPA）への留学は、そのような可能性を秘めているのではないか。

第三に、日本の政策科学の教育・研究の水準が向上する可能性がある。国内での評価に甘んじていた日本の政策科学系大学院は、ダブルディグリープログラム導入を契機に、否応なしに国際比較・競争の対象にさらされる。いくつかの先行研究においては、従前の日本の政策科学系大学院のカリキュラムがアラカルト的・総花的な課程編成で構成され、人材養成目的が明確ではない点が指摘されているが（例えば、外山・福島 1994）、教育プログラムの体系化が進んでいる諸外国（特に北米）の政策科学教育に触れる機会を日本の教員や大学院生にも提供することになる。これにより改善が進めば、実業界からの政策科学系大学院に対する評価も再検討される可能性もある。

４．問題点と課題

上記では、政策科学系大学院教育におけるダブルディグリープログラムのポジティブな面を考えたが、他方で同プログラムの懸念材料も下記の通り存在するものと考えられる。

第一に、何のためのダブルディグリープログラムなのか、理念・目的が不明瞭である点が挙げられる。今回、主に Web ページによる調査を主として行ったが、残念ながらこの作業の過程では、何のために大学院側が同プログラムを導入したのか、また導入しようとしているのか、についてほとんど窺い知ることができなかった。単なる話題づくり以上のこ

とを求めているのであれば、その人材養成目的等についても明瞭にする必要があるのではないか。

第二に、第一と密接に関連することであるが、ダブルディグリープログラムの効果の有無がどのようになっているのか、またその効果をどのように測定するのか、ということである。慶大のダブルディグリープログラムは、遠隔授業などの先端技術を活用することで、留学の距離的・物理的制約の克服を試みているが、そのような技術革新が教育効果に本当につながるのか検証する必要がある。半年の海外渡航のみで行うダブルディグリープログラムは、語学の習熟面で不安などはないのか。また、修士論文を 2 本執筆することになっているが、タイトなスケジュールの中で、質の担保された研究指導・学術論文作成が可能となっているのか、事後評価をする必要があるのではないか。またそのように効果を測定するのであれば、当然、効果があることの定義付けをする必要が生じ、自ずと人材養成目的の明確化も求められることになる。

第三に、ダブルディグリープログラムは、現状も成立過程も異なる海外の政策科学系大学院と日本型政策科学系大学院との接続を試みるものであるが、はたしてそれが円滑に進められるのかという問題が考えられる。いくつかの先行研究が明らかにしているように、日本の政策科学系大学院の教育内容がアラカルト的な課程編成で構成されているのに対して、米国の政策科学系大学院においては、程度の違いこそあれ一定程度の政策科学教育の雛型が確立されている。(外山・福島 1994、土屋 2003、上山 2003)

図表 13－4　カリフォルニア大学バークレー校公共政策大学院の学年・学期別配当科目

<table>
<tr><th colspan="2">1年次</th><th colspan="2">2年次</th></tr>
<tr><th>秋学期</th><th>春学期</th><th>秋学期</th><th>春学期</th></tr>
<tr><td colspan="2">公共政策分析の経済学
(Economics of Public Policy Analysis)</td><td>選択科目
(Elective Course)</td><td>上級政策分析(論文)
(Advanced Policy Analysis – Thesis)</td></tr>
<tr><td>法と公共政策
(Law and Public Policy)</td><td>政策分析入門
(Introduction to Policy Analysis)</td><td>選択科目
(Elective Course)</td><td>上級政策分析(ゼミナール)
(Advanced Policy Analysis – Seminar)</td></tr>
<tr><td>公共政策分の政治的、組織的局面
(Political and Organization Aspects of the public policy Analysis)</td><td rowspan="2">選択科目
(Elective Course)</td><td>公共政策分析の政治的、組織的局面
(Political and Organization Aspects of the public policy Analysis)</td><td rowspan="3">選択科目
(Elective Course)</td></tr>
<tr><td colspan="2">分析・モデリング・計量手法
(Decision Analysis Modeling, and Quantitative Methods)</td><td rowspan="2">選択科目
(Elective Course)</td></tr>
<tr><td colspan="2">夏:インターンシップ
(Summer Policy Internship)</td></tr>
</table>

注）外山公美 1998 より引用して、本人作成。

その具体的典型例を示したものが図表 13－4 のカリフォルニア大学バークレー校公共政策大学院の学年・学期別配当科目表である。土屋 2003 は、米国政策科学教育の類型として、「経済学・統計学を中心として実証的に個別政策を研究する」タイプを挙げているが、同表はそれに該当し、米国では多くの政策科学系大学院がこれに近似の履修モデルを採用している。

しかし日本では、そのような標準化された政策科学教育の雛型がほとんど存在しないのであり、安易な接続によるプログラムでは教育効果は期待できないのではないだろうか。

５．まとめ

今、始まりつつある政策科学系大学院のダブルディグリープログラムは、上記に挙げた諸所の懸念材料等を踏まえると、必ずしも手放しで喜べるものではない。しかしながら、政策科学系大学院にとってダブルディグリープログラムは、高等教育の国際化という流れの中で、自らが従来まで置かれていた立場を塗り替える可能性を秘めているのではなかろうか。

政策科学系大学院は、経営管理大学院や法科大学院に比べれば、志願者動向や教育・研究面での評価も、今ひとつであったように思われる。しかし「３.」の「意義」を概観する範囲では、大学院教育の国際化が、政策科学系大学院の教育内容を変え、生徒・教員をも変え、自らが置かれている序列の負の部分から抜け出す機会を得る可能性を秘めているのではないか。

参考文献

金子元久，2009,「激動する世界の高等教育」『IDE』No.507：4-10.
片山泰輔，1999,「米国の政策研究の厚みとポリシースクール」『地方行政』9227：2-6.
宮川公男，1994,『政策科学の基礎』.
リクルート，2007,「東京工業大学の修士デュアル・ディグリープログラム 精華大学と 3 コースで大学院合同プログラム（特集 本格化する日中大学交流)」『カレッジマネジメント』25(2)（通号 143)：20-3.
政策分析ネットワーク，2003,『政策学入門』政策分析ネットワーク.
勅使河原三保子，2008,「日本における共同学位プログラム」『留学交流』20(5)：22-5.
外山公美・福島康仁，1994,「アメリカ合衆国の政策科学教育の特色－わが国の現状と比較して」『季刊行政管理研究』66：32-49.
外山公美，1998,「アメリカの政策科学系大学院プログラム」『国際政策・行政学』アルク：9-44.
土屋聡，2003,「政策系の視座と日米の比較考察」『政策学入門』政策分析ネットワーク.
上山信一・梅村雅司，2003,『行政人材革命』ぎょうせい.
山内直人，2006,「政策研究における大学の役割」『計画行政』Vol. 29,No2：9-16.

第１４章　国際的な大学コンソーシアム

坂西隆志

１．概略と枠組み

大学間の国際的な連携が拡大している。文部科学省の調査によれば国際的な大学間の協定締結数の推移は、1982-1986年で511を数えるのみであったが、その後、1987-1991年に1,011、1992-1996年に1,927、1997-2001年に3,896、2002-2006年に5,831と、近年において急激な伸びを見せている[1]。それぞれの大学は、国際的な大学間連携の構築や国際的な大学コンソーシアム（以下、国際コンソーシアム）への参画によって、多角的な視点から国際的活動の充実を図ろうとしている。本報告では、多様な大学間ネットワークの形態の中でも国際コンソーシアムに着目し、学士課程教育段階の取り組みについて事例研究を行った。

調査の方法は、主要な国際コンソーシアムを取り上げ、それぞれの国際コンソーシアムの学士課程教育に関する取り組み事例について主にホームページ等を通じて情報を得て整理した。

結果を簡単に述べると、それぞれの国際コンソーシアムの目的には、ほぼ学生交流の活発化が含まれているものの、実際の取り組みは学生サマーキャンプや学生会議といったものに留まり、本格的な留学や単位互換は検討段階にあることが多く見られた。最後に、国際コンソーシアムを基盤とした学士課程の教育プログラムが大きな潮流となっていない要因について考察を述べ、本レポートの締めくくりとした。

２．調査報告（個別事例）

9 つの国際コンソーシアムを事例分析の対象とした。図表 14-1 に一覧を示す。

日本の大学の国際コンソーシアムへの参画は、APRU、AEARU、INU 等の国際的なネットワークに加盟することもあれば、CAPs、AC21 等のように特定のエリアや特定の課題に対してある国内の大学がイニシアチブを取って独自にネットワークを形成し、国際活動の基盤形成がなされているケースもある。

そもそも、コンソーシアムの活動は、国際交流組織の充実、国際交流人材の育成、教職員の受け入れと派遣、途上国への国際協力、教育交流・学生交流、国際共同研究・地域研究、地球社会への貢献、国際会議の開催等、その目的は多岐にわたっており、学士課程教育に関する事業はその一部に過ぎない。また、実際に展開されている学士課程教育の取り組みは、学生サマーキャンプのような短期国際体験、単位互換を含めた交換留学、あるいは学位を付与する DD プログラムの提供まで様々な段階のものが存在している。

また､図表 14-1 の各コンソーシアムの加盟年をみるとわかるようにいずれも歴史が浅い。これまで国際協定が締結に至るきっかけは、研究者間の輪といった個人的な取り組みがベースであったが、ここに取り上げられたように全学的に国際化を推進し、学士課程教育の

[1] 文部科学省　大学等間交流協定締結状況等調査（平成 18 年 10 月 1 日現在）

ために寄与することを包含した国際コンソーシアムというのは、昨今急速に広がったものであるのだろう。以下、個別の事例調査の結果について述べる。

図表１4－１　調査した国際コンソーシアムの一覧[2]

コンソーシアム名	設立年	地域的枠組	加盟大学数	メンバー
東アジア研究型大学協会 AEARU（The Association of East Asian Research Universities）	1996	アジア	17大学	復旦大学、清華大学 、中国科学技術大学、北京大学、南京大学 、国立清華大学、国立台湾大学、香港科技大学、韓国科学技術院、浦項工科大学校、ソウル大学校、京都、大阪、東北、東京工業、東京、筑波
環太平洋大学協会 APRU (Association of Pacific Rim Universities)	1997	環太平洋	42大学	オーストラリア国立大学、シドニー大学、メルボルン大学 、ブリティッシュコロンビア大学、チリ大学、復旦大学、北京大学、清華大学、中国科学技術大学、浙江大学、南京大学、香港科学技術大学、香港大学、国立台湾大学、インドネシア大学、ソウル大学校、高麗大学校 、マラヤ大学、メキシコ大学、モンテレーエ科大学、オークランド大学、フィリピン大学、極東国立総合大学、国立シンガポール大学、チュラロンコン大学、カリフォルニアエ科大学、スタンフォード大学、カリフォルニア大学バークレー校、カリフォル
Universitas 21	1997	国際	21大学	復旦大学、高麗大学校、シンガポール国立大学、上海交通大学、香港大学、デリー大学、ルンド大学 、ユニバーシティ・カレッジ・ダブリン、バーミンガム大学、エディンバラ大学、グラスゴー大学、ノッティンガム大学、マギル大学、モンテレーエ科大学、ブリティッシュ・コロンビア大学 、ヴァージニア大学、オークランド大学 、クイーンズランド大学、メルボルン大学 、ニューサウスウェールズ大学、早稲田
国際大学ネットワーク INU(International Network of Universities)	1999	国際	11大学	ブタペストエ科経済大学、マルメ大学、サクロクオーレ・カトリック大学、レスター大学、ジェームス・マディソン大学、ラ・トローブ大学、フリンダース大学、パラヤンガン・カトリック大学、キョンヒ大学、広島、立命館
世界大学ネットワーク WUN (Worldwide Universities Network)	2000	国際	18大学	アルバータ大学、ベルゲン大学、ブリストル大学、カルフォルニア大学サンディエゴ校、イリノイ大学、リーズ大学、南京大学、ペンシルバニア州立大学、シェフィールド大学、サンサンプトン大学、シドニー大学、トロント大学、ユトレヒト大学、ワシントン大学、ウエスタン大学、ウィスコンシン大学、ヨーク大学、浙江大学
アジア学長会議 CAPs(Conference of Asian University Presidents)	2000	アジア	7大学	釜山大学校 、チュラロンコン大学、タマサート大学、マヒドン大学、国立台湾大学、 上海交通大学、九州（連絡会事務局の大学は7大学、第5学長会議への参加大学は26大学（2004年実績））
国際学術コンソーシアム AC21 (Academic Consortium 21)	2002	国際	19 大学	フライブルグ大学、ケムニッツエ科大学、チュラロンコン大学、カセタート大学、復旦大学、華中科技大学、南京大学、東北大学（中国）、北京大学、上海交通大学、同済大学、ガジャマダ大学、ラオス国立大学、ノースカロライナ州立大学、アデレード大学、シドニー大学、ワーウィック大学、名古屋
国際研究型大学連合 IARU (International Alliance of Research Universities)	2006	国際	10大学	オーストラリア国立大学、シンガポール国立大学、北京大学、スイス連邦工科大学チューリッヒ校、カリフォルニア大学バークレー校、ケンブリッジ大学、コペンハーゲン大学、オックスフォード大学、イェール大学 、東京
アジア・アフリカ 研究教育コンソーシアム CAAS (Consortium for Asian and African Studies)	2007	アジア・アフリカ	5大学	フランス国立東洋言語文化学院、ライデン大学、シンガポール国立大学 人文社会科学部、ロンドン大学東洋・アフリカ研究学院、東京外国語

（出典）各コンソーシアムのホームページより（2009 年 1 月時点）

東アジア研究型大学協会（The Association of East Asian Research Universities ： AEARU）

AEARUは、香港科技大学の提唱によって、1996 年に創設された国際コンソーシアムである。総大学数は 17 校。日本からは国立大学 6 校が参加。コンソーシアムの目的に、教職員や学生の交流、履修上の共通化、単位互換、設備や情報等の効率化が盛り込まれている。学士課程教育に関連する具体的な活動は、運動会、サマーキャンプ、ワークショップ等がある。サマーキャンプはほぼ毎年１-2 回、約 1 週間のプログラムで開催される。2007 年は国立台湾大学において 68 名の学生と 40 名のスタッフが参加した。プログラムは、観光、ダンスパーティ、研究室の見学等が行われている。学生交流は、京都大学よりプロポーザルが出たところで、単位互換の問題や具体的な検討は現在進行中となっている[3]。

[2] 「大学国際戦略本部強化事業（研究環境国際化の手法開発）大学の優れた国際展開モデルについて（中間報告）」（独立行政法人日本学術振興会　平成 19 年 4 月）で取り上げられたコンソーシアムを調査対象とした。

[3] AEARU 21st board of Directors Meeting 議事録　2007.8

環太平洋大学協会(Association of Pacific Rim Universities：APRU)

APRU は、環太平洋を囲む研究大学によって 1997 年に創設された国際コンソーシアムである。加盟校が 42 大学と比較的多い。日本の大学は国立 4 校、私立 2 校。目的は、環太平洋圏の科学、教育、文化的なコラボレーションを発展させることとしている。2004 年に A Student Mobility Working Group が作られ、学生交換のモデルの検討がはじまりサマープログラムが作られた。サマープログラムはどの APRU の加盟校も参加できるようにすること、また、既にあるサマープログラムを APRU 加盟校に開放することの 2 つが定められている。これまでに 4 回のサマープログラムが行われた。この内 3 回は 2006-2008 年にわたって毎年復旦大学で開催され 39-58 名の参加があった。もう 1 つは 2008 年に慶應大学のワシントン大学夏期講座が開放された。いずれも、10 日-3 週間程度の短期の研修となっている。

Universitas 21

Universitas 21 は、1997 年に設立された世界の研究大学 21 校で構成された国際コンソーシアムである。日本では早稲田大学が加盟している。学士課程教育に関する取り組みとしては、U21 Student Exchanges という交換留学プログラムがあり、単位互換や U21 奨学金が用意されている。また、U21 Undergraduate Summer Schools が、2004 年から毎年 1 回行なわれている。2008 年にバーミンガム大学で開催された 2 週間のプログラムには 47 名の学生が参加した。Undergraduate Research Conferences (URC)は、2005 年から毎年 1 回行なわれている学生会議だ。2008 年のシンガポール国立大学で行なわれた URC では、サスティナビリティをテーマに 1 週間のプログラムが用意され、51 名の学生が参加した。U21 Global Issues Programme (GIP) は、特定の 7 大学の学生が参加できる Global Issues をテーマにした学際的な教育プログラムである。オンライン学習あるいは 1 セメスターの留学を含み、卒業の単位に加算される。

国際大学ネットワーク (International Network of Universities：INU)

INUは、ラ・トローブ大学（豪）の提唱によって1999年に設置された11大学から成る国際コンソーシアムであり、主な活動に学生交流を挙げている。日本で加盟している広島大学と立命館大学は共同で文部科学省「大学教育の国際化推進プログラム」に採択され、修士のDDプログラムを2008年後期からスタート。学士レベルでは、2006年から毎年1週間程度のINU学生セミナーを広島で開催しており、海外からは毎年16-23名、国内と合わせると毎年59-69名の参加がある。また、WebCTを活用した遠隔授業による2コースの英語授業が用意されている。さらに、1年間加盟大学で学ぶために必要な費用を援助する優秀な学生への奨学金制度がある。

世界大学ネットワーク (Worldwide Universities Network：WUN)

WUNの加盟校は18大学あるが日本の大学は含まれていない。コンソーシアムの目的には、グローバルスケールの教育と学生交流、e-ラーニングが含まれている。2006 年の年次報告を見る限り、研究関係が多く、博士課程、修士課程段階までの交流は見られるが、学士課程段階への取り組みは確認できなかった。

アジア学長会議（Conference of Asian University Presidents：CAPs）

CAPsは、九州大学の提唱により 2000 年に創設された。運営連絡会構成大学は 7 校、2004 年の学長会議には 26 校の参加があった [4]。基本的には学長会議という名称の通り、学長の意見交換の場であるが、その話題の対象には、単位互換、学生交流、共通カリキュラムといった内容も含まれている。ネットワークポイントと称する拠点を各大学に設け、それと連動して"Asian Student Exchange Program (ASEP)"という学生交流プログラムの展開を九州大学から提案している。既に九州大学はアジアの 7 大学との交換留学が始まっている。しかし、それぞれの大学毎に覚書を締結しているようだ。また、Student Meetingという学長と学生が直接対談する会議の開催や、大学生会議という特定のテーマに沿って 30 名程度の学生が発表や討論を行う会議も毎年行われている。

国際学術コンソーシアム（Academic Consortium： AC21）

AC21 は、名古屋大学がイニシアチブをとって、2002 年に発足した 19 の大学からなる国際コンソーシアムである。学士課程教育の取り組みとしては、名古屋大学が AC21 のメンバーに開放する交換留学プログラムやオンラインの日本語学習コースが存在している他、ケムニッツ工科大学（独） が、ヨーロッパ研究の Bachelor 取得を含むプログラムを開放している。また、約 10 日間程度の学生世界フォーラムを 2005 年より隔年で開催されている。

国際研究型大学連合(International Alliance of Research Universities：IARU)

IARU は、2006 年に発足した 10 校の研究大学からなる国際協力ネットワークである。日本の大学は東京大学が参加している。学生交流事業としては、特定の 4 大学間に IARU を通じた学生交流が存在する。サマープログラムは、3-5 週間の日程で開催され、2008 年には 10 大学 19 コースが開催された。また、企業や政府へのインターンシップについて実現の意向がある。また、現在、学士課程および博士課程のジョイントプログラムの実現について議論している。

アジア・アフリカ研究教育コンソーシアム（Consortium for Asian and African Studies: CAAS）

CAASは、アジア・アフリカ地域を対象とする研究で世界のトップレベルにある5つの高等

[4] アジア学長会議憲章

教育機関が連携を強めるため2007 年に設立した。日本の大学は東京外国語大学が参加している。協定書におけるコンソーシアムの目的には学生交流が含まれているが、発足して間もないためか具体的な活動内容は今のところ確認できない。

３．国の政策・学士課程教育・大学経営の視点からの意義

以上、個別事例を見てきた。国際コンソーシアムの国の政策としての意義は、国際的通用性・共通性の向上、国際認知度の向上、国際競争力の強化、国際的に活躍する人材育成といったことがこれまで謳われている[5]。

また、学士課程教育上の意義としては、上記以外に、より多くの共同教育プログラムを学生に提供することで、より多くの選択肢を与え、多様なニーズに対応できること等が挙げられる。あるいは、労働力の国家間の流動性が高まると、複数の国で学位の保証があることや学習成果が保証されることの意義は高まるかもしれない。

大学経営の視点からの意義としては、経営資源の重複を解消することもあろうが、短期間で多くの連携やコンソーシアムが発生した短期的かつ直接的な要因は、むしろ積極的な理由ではなく国際連携が急速に進む中で、より質の高い大学との連携に乗り遅れまいとする経営的な判断による理由も少なくなかったのではないだろうか。

４．問題点と課題

国際コンソーシアムの問題点について述べる。ここまでの事例を見る限りにおいて、それぞれのコンソーシアムには学生のモビリティーを高める意向があり、それぞれに議論や試みがなされていることが観察された。しかし、サマーキャンプ程度に留まるコンソーシアムや従来の 2 大学間の交換留学の枠を出ない例も多く、本格的にコンソーシアムを基盤とした留学や単位互換にまでには踏み込めていないように見える。

少なくともこれまで、各大学において急速に進む国際的な大学間連携の中でいやおうなく大学間協定の締結を急いできたとしても、これからは、協定数の量的な拡大に一段落をつけ、学部教育を含む、大学の教育研究の実質的な便益の視点からアライアンスを見直す段階に差し掛かっているのではないだろうか。

５．阻害要因の考察

最後に、国際コンソーシアムを基盤とした学士課程教育の国際化が、何故、その期待と比べて順調に進んでいないのか、その阻害要因について考察し、本稿の締めくくりとしたい。その要因は 3 つに集約することができよう。「時間が解決する問題」、「手続きや調整上の困難」「差異による障壁」である。

1 つ目の「時間が解決する問題」とは、先にも述べたとおり、国際コンソーシアムの設立

---

5 グローバル化時代に求められる高等教育の在り方について（答申） 2000.11.22 大学審議会

年はいずれも比較的若いということだ。すなわち、まだ充分な合意形成のための時間が取れていないだけであり、今後会合を重ね調整が進めば学士課程教育に関連する取り組みが増えていくのではないかという単純な理由である。

2 つ目は「手続や調整上の困難」である。具体的に学士課程教育に関する連携が進めば、それぞれの言語に関する指導体制や仕組みの用意が必要になるだろうし、その準備にかかるコストは少なくないだろう。学位システムの同期、単位互換といった現実的な問題も存在し、1 つのコンソーシアムというプラットフォームで実現することは従来の 1 対 1 の交換留学協定と比べて非常に困難なものとなることが予想される。また、派遣先の学費を無償にする場合は特に派遣者数と受け入れ者数のバランスも問題だ。結局は、従来から行われているような、メリットが大きく障壁の少ないペア同士が組むことが現実的であり、新たに国際コンソーシアムをベースに複雑な調整を経て実現する必要があるのかといった意見が起こるのも当然であろう。また、加盟校数の考え方もコンソーシアム毎に異なる。例えば、APRUは多様性をコンソーシアムの強みとなると捉え加盟校数は多いことを是としており、計 42 大学にまでその数を伸ばしている。逆に、AEARUでは現在の 17 校以上に会員の拡大はせず、加盟校同士のより深い交流へと焦点を絞っている[6]。しかし、より加盟校数が少ないコンソーシアムであっても、所属している国や、加盟大学のそれぞれの特性といったことによって、調整がつかず身動きができないケースもあるだろう。

3 つ目は、いくつかの側面の「差異による障壁」について述べる。既にコンソーシアムの中には活発に活動する大学とそうでない大学との隔たりが出始め、問題となっているケースがある[7]。これは、各大学の意欲の違い、負担できる費用の問題、地域の大学間格差の問題等をはらむ。また、学力レベルの差の大きく開く大学間では、対等な学生交流が成立しにくい。アジアの優秀学生を欧米に吸い取られるという頭脳流出への警戒も考えられるだろう。さらに、オーストラリア、ハワイ、カルフォルニア等で見られるように、過剰な大学教育の商業化への懸念も想定される。また、語学や文化的独自性の側面からみれば、英語圏の大学への偏り、英語の過剰使用への懸念も考えられよう。

以上のように、阻害要因は多岐にわたり、それぞれの国際コンソーシアムは難しい舵取りが要求されているように見える。ヴァルタン・グレゴリアン氏（カーネギー財団理事長）は、国境をこえた大学連携について、アメリカのそれぞれの大学は「お互いにあまりその気がない」としている。なぜならば「協力すると、劣った大学であると見られる可能性がある」からだとその理由を述べている。しかし、最後には「グローバル化によってまもなくすべてが変わる」[8]と締めくくっているように、グローバル化という外的要因に押されて、障害の少ない所を中心としながらも、国際的な大学間連携を通じた学士課程教育への取り

---

[6] AEARU 13th Annual General Meeting 議事録 2007.8
[7] AEARU 21st board of Directors Meeting 議事録 2007.8
[8] 『三田評論』　グローバル化する社会と教育の使命　2009.1

組みは、なお発展していく可能性があると考えられる。

以　上

第１５章　大学間連携の仕組みを通じた留学プログラムの実施

～「大学コンソーシアムひょうご神戸」の国際交流事業についての事例研究～

篠原貴士

序

現在、高等教育は大きな転換点にいる。これまでの量的拡大に変わり 21 世紀に現れた高等教育の新しい局面は、質をめぐる国際競争段階である。この段階は、質的高度化・多様化、市場化、グローバル化の 3 つの軸から構成され、これらは互いに密接し関係している。その中でも、今、大きな意味をもつのがグローバル化であり、理念の問題ではないリアルなグローバル化に着目することが重要であると考える。

高等教育のグローバル化が急速に進むに伴って、各大学においての国際化は喫緊の課題となる。しかし大学における国際化は、そのものが目標ではない。大学における教育の質が国際競争にさらされることによって、質的転換を遂げることに大きな意義がある。特に日本の大学では、グローバル化による大学の相対化が不可避であり、高等教育に革新と混乱をもたらすことになる。

このような局面で、大学の国際化における当面の焦点になるのは、短期的な留学プログラムであると、金子（2009）は指摘している。現在の日本の大学教育の重要な課題である、成熟度の低い学生への学習経験のみならず自己確立への重要な機会となると考えられ、また、大学にとっては短期留学プログラムと自大学の教育カリキュラムとの一貫性を保つために教育理念の確立、外国の学生の受入れにより求められる水準を満たす授業の実施、それらのサポート体制、ガバナンスの整備など、様々な課題を通した努力が、学部教育の質的向上の契機とすることが可能と考えられるからである。しかし、以上に挙げた大学に求められる努力は、そのまま留学プログラムの拡充への障壁となる。さらに、学生を送り出す以上、外国の学生の受け入れを行う必要があり、その対応も極めて大きな負担となる。

では、これらの個々の大学にとっての大きな負担を減らし、留学プログラムの量的拡大を目指すにはどうすればよいか。その方策の１つが大学間連携による留学プログラムの実施であると考える。個々の大学では大荷な業務でも、複数の大学が協力して任に当たり、１つの留学プログラムを実施する仕組みを作ることで、少ない投資で活動の幅を広げることができ、効率的な運営が期待できるからである。

そこで、本稿では、大学間連携の仕組みを通じた留学プログラムの実施について、その有用性を確認するとともに、それによる制約や問題点、一般への普及の可能性と阻害となるものを検討するため、大学コンソーシアムひょうご神戸の国際交流事業の事例を研究する。

１．大学間連携の仕組みを通じた留学プログラムについて

まず留学プログラムの実施のための大学間連携の形態について整理する。

◆留学における大学間連携の形態

大学連携の型として金子（2003）は 3 つのタイプを挙げている。①協力型②コンソーシアム型③統合指向型である。それぞれ、①協力型・・大学同士が特定の協定を結ぶ、②コンソーシアム型・・複数の大学が何らかの枠組みで協力、③統合指向型・・統合にいたる段階として連携関係、と定義されている。本稿で考える形態としては、複数の大学が何らかの枠組みで協力を行うということからコンソーシアム型の大学連携を扱う。

また、学生の留学を行うためのコンソーシアムとしては、国内コンソーシアムと国際コンソーシアムの２形態が考えられる。国内コンソーシアムについては、国内の複数大学間で留学プログラムに係る枠組みを用意し、外国の大学等との折衝、プログラムの策定、学生の募集、手続き等の活動を行う。国際コンソーシアムについては、国際的な大学間連携のもと、学生の交流を行う。本稿では、複数の大学間の協力による枠組みの整備を図り、その枠組みによる留学プログラムの実施についての有用性の検証を行うことから、国内コンソーシアム形態による留学プログラムの実施を検討する。

◆コンソーシアム形態で留学プログラムを実施するメリット

留学プログラムをコンソーシアムにより実施することで考えられるメリットとデメリットを整理する。

【メリット】

①コスト抑制。留学プログラムを大学の活動として主体的に展開していない大学にとっては、参入コストの大幅な抑制が期待でき、さらに先行大学と連携することにより、実施のためのノウハウも得られる、または恩恵に与れると考えられる。実施コストも体制の共用化により、単独での実施と比べ効率化が見込まれる。

②留学プログラムの質。複数の大学の連携に伴う訴求力の向上、様々な大学の特性やコネクションの活用、コンソーシアムとして効率的・重点的な活動により、より高い質を維持した留学プログラムを準備することが可能となる。また、プログラム実施時もサポート体制を高い水準で維持することにより、学生の安全管理等にも利点があると考えられる。

③サービスの幅が増える。一部の有力大学を除いて、多数で多様な留学プログラムを提供している大学はそう多くはない。また、それに伴う留学要件の高さから、潜在的な学生需要を逃していると考えられる。選択肢を増やすことによって、量的な機会、また多様性によって潜在的な需要に応えることができる。

④地域・政府への援助促進、地域貢献。地域の要請に沿った人材育成に根ざしたプログラムの策定や、大学間連携を促進する政策方針により、プログラムへの補助が期待できる。また、学生への資金援助への期待も高い。

【デメリット】
①教育カリキュラムと留学プログラムの一貫性。複数の大学で留学プログラムを策定することから、自大学の教育カリキュラムのとの一貫性を保つための多大な努力は必要になる。特に教育理念・分野の全く異なるコンソーシアムの場合に顕著であると考えられる。
②特定の大学の負担集中。コンソーシアムの運営の在り方や、留学プログラムの実施体制をどこに置くかで、特定の大学の負担のみが大きくなる可能性がある。また事業のコアとなることが可能な大学の場合、自前で実施する方が容易である。
③学生の手続きが煩雑化。学生にとって自大学外のサービスを利用することになる場合、学生側のコストが増大することとなる。

２．事例紹介

大学コンソーシアムひょうご神戸における国際交流事業「海外インターンシップ」について。主に大学コンソーシアムひょうご神戸及び各加盟大学等のウェブサイトにて調査を行った（2008 年 12 月）。

２－１．概要

◆大学コンソーシアムひょうご神戸について

コンソーシアムの設立は、平成 17 年 11 月 11 日に開かれた兵庫県下大学学長会議で「県下大学コンソーシアム機能の強化」について意見交換がなされたことに端を発す。平成 18 年 6 月 12 日、兵庫県下の大学相互の連携を深めるとともに、地域社会・地方自治体や産業界及び県下の大学間連携組織と協力することにより、大学における教育・研究活動の一層の向上を図り、地域社会の振興と発展に寄与することを目的として、兵庫県下 31 法人の 29 大学、8 短期大学・短期大学部の加盟を得て、「大学コンソーシアムひょうご神戸」を発足した。

本コンソーシアムでは、国際交流事業、社会連携事業、地域交流事業、高大交流事業、学生交流事業及び研修交流事業の 6 事業を行うこととし、それぞれに委員会を設置し、国際都市神戸市の特性を勘案し、“国際性”を中核に構想されている。

◆国際交流事業について

2007 年度より兵庫県の姉妹州であるアメリカ・ワシントン州のエバーグリーン州立大学及びカナダ・オンタリオ州のクイーンズ大学との協定のもと海外インターンシップを実施している。本プログラムは、海外でのインターンシップ及び事前のビジネス英語学習を組み込んだ特色ある取り組みであり、加盟大学の多くの学生が本プログラムに参加し、海外での社会体験や学習を通じて、豊かな教養と高い能力を身につけ、国際的な舞台で活躍できる人材として成長することを期待している。

２－２．特徴

◆国際交流事業としての特徴

海外企業等でのインターンシップ実施前に、ビジネス英語学習に特化したプログラムを海外協定大学が提供する。このことにより、インターンシップ参加の前提となるＴＯＥＦＬの基準を緩和し、現状のＴＯＥＦＬの得点では海外インターンシップに参加することが困難な学生にも大きく門戸を広げることが可能となった。

実施に際しては、アメリカのエバーグリーン州立大学とカナダのクイーンズ大学がインターンシップの企画・運営にかかわり、参加学生のサポートに当たり、また、（財）ひょうご震災記念 21 世紀研究機構および兵庫県の協力により、参加学生を対象（別途選抜）とした奨学金の支給を可能とするなど、充実したサポート体制を用意している。

２－３．大学への意義

◆学士課程教育としての意義

海外インターンシップを海外協定大学の協力のもと事前の英語学習とセットして提供することにより、経済のグローバル化に対応して、海外との対外交渉やビジネス実務に即応できる高い英語能力を有する有為な人材の育成に資する。また、学生の英語力にとどまらず、様々な能力の成長が期待できる。

◆大学の国際化への意義

コンソーシアムを通じてプログラムを準備したことにより、単体では提供できない大学の学生にも留学機会を拡げた点に大きな意義がある。さらに個別大学では実現が困難なプログラム内容及び現地のサポート体制等を実現している。

また、地域と大学を、「国際化」と「コンソーシアム」という形で、結びつけたことにより、国際都市を目指す地域の需要に応え、それによって事業の実施について地域の支援を可能とし、学生の負担軽減に益した。

２－４．組織の体制・費用

◆組織の体制・費用

コンソーシアム事務局は、関西国際大学に所在し、国際交流委員会委員長は、関西学院大学学長が務める。海外インターンシップの申し込み窓口は各大学にて行い、単位認定も、各大学において規定することとしている。また、体制としての費用は不明であるが、地域の機構及び兵庫県で奨学金を用意している。

◆個人の費用負担

参加費（クイーンズ大学プログラムの場合）

4 ヶ月プログラム：約 100 万円（C$9,415、ホームステイで計算）

3 ヶ月プログラム：約 73 万円（C$6,852、ホームステイで計算）

（上記金額には、授業料、書籍代、健康保険料、ホームステイ費（大学キャンパス内

の寮または、ホームステイが選択可能）を含む。航空運賃は含まれない。）

参加費以外に必要な費用

休暇中の旅費やその他の個人的経費によって大きく異なるが、2,000 カナダドル程度が必要。

２－５．活動実績

2007 年実績　クイーンズ大学プログラム

参加人数　：　12 名

（内訳：「関西学院大学」9 名、「神戸大学」人数不明、「兵庫県立大学」人数不明、他不明）

2008 年 1 月に派遣学生による兵庫県知事への活動報告を実施。

2008 年実績　未確認

２－６．問題点と課題

活動実績を見ると、2007 年においてクイーンズ大学プログラムが実施されているが、参加人数が最低実施人数の 12 名である。その内訳は、明らかになっているもので 3 大学。うち関西学院大学で 9 名が参加しているため、残りの 2 大学は 1～2 名の参加、若しくは 1 名ずつ参加でもう 1 大学が参加していることになる。いずれにせよ、参加人数は期待ほど多くなく、大多数を占める関西学院大学の参加学性の供出がなければプログラムの開催自体が難しいところであったと想像される。これは、学生の需要が期待ほどにはないのか、学生への周知・広報が足りなく、学生需要を取り込みきれていないのか、2 つの理由が考えられる。本事例における学生の需要は調査できないため、本プログラムのコンソーシアム会員大学のウェブサイトでの周知状況を調査した（図表 15－1 参照）。

図表 15－1 によると、会員大学全 36 校のうち、本プログラムをウェブサイトで紹介しているのは、6 校のみ（2007 年参加の 3 校含む）となっており、明らかに少ないと言える。また、留学プログラムを個別で実施することが大きな負担となることが予想される小規模大学ほど、このようなプログラムは活用の期待が高いと推測されるが、実際には多数の大学で周知すらされていない状況である。このことから、本事例における実施形態について、現時点で何か決定的な問題があると考えられる。そのうちの 1 つには、留学プログラムに対する大学ごとの意識や温度差、位置づけの違いが挙げられるだろう。また、本コンソーシアムの性格と留学プログラムが合致しなかった可能性もある。本コンソーシアムは、地域を基盤に多様な大学が参加し、単科系の特色ある大学が多数在籍しているため、多くの大学において、留学プログラムと教育プログラムの一貫性を担保することに困難が生じたのかもしれない。

図表 15－1　コンソーシアムひょうごの海外インターンシッププログラムの活用について

	大学名	留学実績（参加者）	単位認定	HPにて紹介
1	芦屋大学(＋芦屋女子短期大学)	不明	不明	有
2	大手前大学	不明	不明	有
3	関西国際大学	不明	有	有
4	関西福祉大学	－	－	×
5	関西学院大学	9名	「海外社会体験実習」として13単位修得	有
6	近畿医療福祉大学	－	－	×
7	近大姫路大学	－	－	×
8	甲南女子大学	－	－	×
9	甲南大学	－	－	×
10	神戸海星女子学院大学	－	－	×
11	神戸大学	○名	不明	有
12	神戸芸術工科大学	－	－	×
13	神戸学院大学	－	－	×
14	神戸市外国語大学	－	－	×
15	神戸国際大学	－	－	×
16	神戸松蔭女子学院大学（＋短期大学部）	－	－	×
17	神戸市看護大学	－	－	×
18	神戸女子大学(＋短期大	－	－	×
19	神戸女学院大学	－	－	×
20	神戸常盤大学	－	－	×
21	神戸常盤短期大学部	－	－	×
22	神戸親和女子大学	－	－	×
23	神戸山手大学（＋短期大	－	－	×
24	神戸薬科大学	－	－	×
25	聖トマス大学	－	－	×
26	聖和大学（＋短期大学部）	－	－	×
27	園田学園女子大学（＋短期大学部）	－	－	×
28	東洋食品工業短期大学	－	－	×
29	姫路獨協大学	－	－	×
30	兵庫大学（＋短期大学部）	－	－	×
31	兵庫医科大学	－	－	×
32	兵庫医療大学	－	－	×
33	兵庫教育大学	－	－	×
34	兵庫県立大学	○名	不明	有
35	武庫川女子大学(＋短期大学部)	－	－	×
36	流通科学大学	－	－	×
	2007年度	12名		

（出典）各大学ウェブサイトから作成（2008 年 12 月）

では、どのようなコンソーシアムが留学プログラムの実施に即しているのか。参考とするため、他のコンソーシアムにおける留学プログラムの実施状況を調べることにする。本コンソーシアムが加盟する「全国大学コンソーシアム協議会[1]」加盟組織の留学プログラムの実施状況を調査したところ、全国大学コンソーシアム協議会加盟組織の中で、留学プログラムを実施しているところは、本コンソーシアム以外では、「大学コンソーシアム山陰」のみであることがわかった（図表 15－2）。40 のコンソーシアムが加盟する中、2 例のみの実施に留まっていることは、予想に反して明らかに少ないと言える。これらのことから考えられる原因としては、コンソーシアム形態での留学プログラムの実施が適応しないということと、大学からの留学プログラムへの需要自体が少ない、若しくはコンソーシアムの浸透度や期待感の低さなどが挙げられるだろう。

[1] 2008 年 7 月 1 日現在 40 コンソーシアムが加盟。

図表 15－2　全国大学コンソーシアム協議会加盟組織の実施状況

主な活動地域	事務局所在都道府県	団体名	留学事業	加盟大学	主な大学生向け事業	その他
北海道	北海道	キャンパス・コンソーシアム函館	×	8高等教育機関	・合同公開講座	
東北地方	秋田県	大学コンソーシアムあきた	×	13高等教育機関	・単位互換 ・連携講座	
	山形県	大学コンソーシアムやまがた	×	11教育機関	・単位互換 ・e-leaning	
	福島県	福島県高等教育協議会	×	16高等教育機関	・単位互換	
	宮城県	学都仙台コンソーシアム	×	20大学、2高専	・単位互換	
関東地方	栃木県	大学コンソーシアムとちぎ	×	19大学	・単位互換	
	埼玉県	彩の国大学コンソーシアム	×	18大学	・単位互換（10大学）	
	東京都	社団法人学術・文化・産業ネットワーク多摩	×	37大学	・学生ボランティア ・単位互換	
		f-Campus	×	5大学	・単位互換	
		首都圏西部大学単位互換協定会	×	28大学	・単位互換 ・共同授業 ・e-leaning	
		八王子市学園都市連絡会	×	23大学		・八王子市で留学生奨学金制度を持つ
	神奈川県	横浜市内大学間学術・教育交流協議会	×	14大学	・単位互換 ・図書館コンソーシアム	
		相模原・町田大学地域コンソーシアム	×	15大学	・公開講座	
中部地方	山梨県	大学コンソーシアムやまなし	×	12大学	・単位互換（7大学） ・インターンシップ	・県内の留学生支援は有り。
	石川県	大学コンソーシアム石川	×	20高等教育機関	・単位互換 ・インターンシップ	
	長野県	長野県大学連絡協議会	ー			
	岐阜県	ネットワーク大学コンソーシアム岐阜	×	17大学	・単位互換 ・e-leaning	
	静岡県	静岡県西部高等教育ネットワーク会	ー			
		大学ネットワーク静岡	×	22大学		
	愛知県	愛知学長懇話会	ー	50大学？	・単位互換	
		大学コンソーシアムせと	×	6大学	・カレッジ講座	
近畿地方	滋賀県	環びわ湖大学コンソーシアム	×	13大学	・単位互換	
	京都府	財団法人大学コンソーシアム京都	×	国立（3）、公立（4）、私立・短期（43）	・単位互換 ・インターンシップ ・国際交流（イベント・生活支援）	※事業計画書において、海外の連携可能性調査
	大阪府	大学コンソーシアム大阪	×	46大学	・単位互換 ・インターンシップ	
		NPO法人南大阪地域大学コンソーシアム	×	11機関	・単位互換 ・インターンシップ	※地域の協議会にコンソーシアムで参加し、国際交流・留学生支援について連携を
	兵庫県	西宮市大学交流協議会	×	8大学	・共通単位講座	
		大学コンソーシアムひょうご神戸	○		・2007年クイーンズ大学プログラム12名	
	奈良県	奈良県大学連合	×	12大学		
	和歌山県	高等教育機関コンソーシアム和歌山	×	8機関	・単位互換 ・コンソーシアム図書館	
中国地方	鳥取県	大学コンソーシアム山陰	○	6大学	平成18年度に島根大学の春季アメリカ研修（アーカンソー大学）と平成19年度に鳥取大学の夏期カナダ研修（ウオータールー大学）を共同で実施。 春期アメリカ研修は、平成19年2月17日～3月11日、アーカンソー大学（アーカンソー州）において、島根大学から19名、鳥取大学から2名の学生が参加し、英語研修プログラムを共同実施（学生引率は島根大学から事務職員1名）。 夏期カナダ研修は、平成19年8月4日～8月26日、ウオータールー大学・レニソンカレッジ（オンタリオ州）において、英語研修プログラム等を実施し、このプログラムには、鳥取大学から12名、島根大学から5名の学生、引率（事務職員）は、鳥取大学から2名（途中で交代）、島根大学から1名が参加。	
	岡山県	大学コンソーシアム岡山	×	16大学	・単位互換 ・コーディネート科目	
	広島県	教育ネットワーク中国	×	29大学	・単位互換	
	山口県	大学コンソーシアムやまぐち	×	12機関	※目的に「国際交流」有	
九州地方	福岡県	北九州・下関高等教育機関会議	×	22大学	・関門地域キャンパスネットワーク	
		久留米学術研究都市づくり推進協議	×	6大学等	・単位互換	
	長崎県	大学コンソーシアム長崎	×	14大学	・単位互換	
	熊本県	高等教育コンソーシアム熊本	×	15校	・単位互換 ・教養教育 ・インターンシップ ・図書館	
	大分県	特定非営利活動法人大学コンソーシアムおおいた	×	8団体	・地元留学生支援有り	
	宮崎県	高等教育コンソーシアム宮崎	×	12機関	・単位互換 ・インターンシップ ・インターカレッジ	
	鹿児島県	鹿児島県内大学等間の授業交流協議会	×	12大学等	・単位互換	

（出典）各コンソーシアムウェブサイトから作成（2008 年 12 月）

３．考察

本事例を踏まえて、大学間連携の仕組みを通じた留学プログラムの実施について、その有用性を確認するとともに、それによる制約や問題点、一般への普及の可能性と阻害となるものを検討する。

まず、前述したコンソーシアム形態で留学プログラムを実施するメリットについて、実施体制等を見る限り、かなりの有用性が感じられる。活動実績を見る限りは、そのメリットを生かしきれていなかったが、体制の共用化によるコスト抑制、特徴のある留学プログラム、多くの大学の選択肢増、地域の援助、地域の要請への貢献などは、その期待に応えるものであった。一方、デメリットとして挙げた、教育カリキュラムと留学プログラムの一貫性の確保、コアとなる特定の大学の負担集中の問題などは、存在が類推され、コンソーシアム特有の制約として考えられる。しかし１番の問題点は、周知の度合いに見られる大学の活用例の低さと、全国のコンソーシアムでの実績の少なさである。まだ蓄積が浅いとしても、本事例で見られたこれらの原因として考えられる大学の意識等の問題は、留学プログラムの量的拡大への根源的な障壁として存在し、方策の一般化への議論の前に、乗り越えていかなければならない問題であるといえる。

このように前段としての問題はあるが、コンソーシアム形態での留学プログラムの実施は拡大展開への魅力が多いにある。量的拡大を目指す過渡期において、少ない投資でプログラムの質を担保しつつ体制整備が可能となるコンソーシアム形態は期待感が非常に大きい。しかし、その障壁として、留学プログラムに対する大学の意識・位置づけの設定、最適なコンソーシアム形態の模索などは、引き続き調査する必要がある。また、連携に際しては、コアとなる大学が少なからず必要で、連携の契機も必要になるだろう。個別の大学内での事業にとどまらないため、大規模な拡大を目指すためには、個々の大学の自発的な行動に委ねることなく、政策的な誘引と促進が不可欠となる。

最後にまとめとして 2 点付け加える。まず留学生の受入れ。本事例では、留学生の受入れについて取組がなかったため、本論で触れていないが、留学については受入れも送出しとセットで考えなければならない。詳述はしないが、受入れについても、コンソーシアムの益するところはあると考えられる。しかし、送出しと同様、どのような実施形態が適しているか、受入れと送出し双方に適していれば良いけれども、異なっている場合どのように扱っていくのか、今後の検討が必要である。

次に別の連携方法について。量的拡大が必要だと考える理由のひとつに、学生への機会の不均衡がある。本調査に際して、全国の多くの大学の実施状況を調べたところ、留学プログラムが非常に充実している大学と、あるいは全く提供していない大学もある。このような中で、潜在的に要望を持つ学生へ選択肢を与えるという意味で、コンソーシアムによる留学プログラムの実施は有意義であると考えられる。しかし、本事例で見たように、コンソーシアムの制約として、コアとなれる特定の大学への負担集中があり、それだけ、国

際事業というのは、大学にとって特殊な労力を必要とするものだというのが分かる。そして、上述の全国の大学での実施状況を詳しく見ると、現在の留学プログラムのほとんどが定員に空きのある状態で運営されていることが分かる。これらを受けて、留学プログラムの量的拡大を再考すると、足りない部分を新規で補うのではなく、既存のプログラムを供給の少ない範囲に効率的に提供し、見た目の選択肢を増やすという方法も考えられる。つまり、現時点で余剰のあるプログラムを他大学の学生にも提供し、学生の機会を確保するとともに、各プログラムを定員に近い状態で運営するという仕組みである。これは大学間連携の型で見ると、単位互換等を行う協力型をベースにすると考えられる。

このように、大学間連携の視点から考察をしても様々な方策や問題点が浮かび上がる。短期的に量的拡大を目指すには、上記のような複数の取組を考慮に入れ、同時に検討を進める必要があると考える。

参考文献等

金子元久（2003）「大学関連携　－市場化と競争のなかで－」、『ＩＤＥ現代の高等教育』、2003 年 12 月号、pp.5-11

金子元久（2009）「激動する世界の高等教育　－質をめぐる国際競争－」、『ＩＤＥ現代の高等教育』、2009 年 1 月号、pp.4-10

大学コンソーシアムひょうご神戸

http://www.consortium-hyogo.jp/

全国大学コンソーシアム協議会

http://www.consortium.or.jp/category_list.php?frmCd=27-0-0-0-0

第１６章　海外キャンパス

川崎成一

第１節．はじめに

日本の大学が海外に拠点を設置したのは、1963 年の京都大学による「京都大学東南アジア研究所バンコク連絡事務所」が最初である。しかし、これは主に東南アジアの地域研究等を目的とした学術研究に軸足を置いた海外拠点であり、学士課程教育とは性質の異なるものであった。そもそも大学の海外進出に関する情報を正確に捉えることは極めて困難であるが、教育目的の施設設置という観点で本格的な海外進出が見られるのは 1970 年代中頃からである。1975 年に神谷学園（当時東海女子短期大学、現東海学院大学）が営利法人（株式会社）の形態で英国に進出し(語学研修施設)、翌年の 1976 年には玉川学園（玉川大学）が非営利法人として「カナダ法人玉川学園」を設置した。しかしながら、1970 年代中頃から 1980 年代後半までの海外進出の事例は少なく、本格的に海外拠点が拡大し始めたのは 1988 年以降と言える。石田（2007）は、大学の海外拠点設置の時代区分を 1963-1987 年までを萌芽期、1988-2001 年までを発展期、2002 年以降を拡大期としているが、本稿では石田の指摘する 1988 年以降の発展期および拡大期を中心に、海外キャンパス設置の時代背景と、その設置状況および運営実態等について分析し、その動向を考察する。そして、事例研究として、学校法人武庫川学院および学校法人昭和女子大学の海外キャンパスを取り上げる。

第２節．海外キャンパス設置の経済社会環境（1990 年前後）

海外キャンパスの進出が積極的に行われた 1980 年代後半から 1990 年代初頭の日本は、いわゆるバブル経済に沸いていた。不動産や株式を始めとした資産価格が、説明可能な価格以上に上昇し、その上昇がさらなる投資（投機）を呼び起こすという好景気（バブル景気）の真只中にいた。バブル景気の引き金となったのは、1985 年のプラザ合意とされる。これにより円高が急激に進行し、その後 1987 年 2 月にはドル急落回避のためルーブル合意がなされたものの、1987 年のブラックマンデー（1 日で⊿22%の 508 ドルの大暴落）などもあり、プラザ合意直前に 1 ドル 240 円前後であった為替相場は、1988 年には 1 ドル 120 円台まで急伸した。そして、1989 年から 1990 年にかけては一時的に円安方向へ修正されたが、その後 5 年間に亘って再び円高傾向が強まり、1995 年 4 月には 1 ドル 79 円 50 銭という史上最高値をつけるに至った。

このような状況下、円高の影響を受けると予想された輸出関連企業の救済をも意図した金融緩和が実施され、その結果過剰流動性が発生し、その資金が不動産投資や株式投資に向かい信用創造が膨らんだ。実際、潤沢な資金を得た企業が、国内の過剰流動性と内外不動産価格差の拡大を受け、海外の不動産や企業を買収する動きが見られた。著名なところでは、1989 年の三菱地所によるロックフェラー・センター買収（2000 億円）、ソニーによ

図表 16-1　円の対米ドル為替相場の推移（東京インターバンク相場／スポットレート）

（出所）日本銀行 Website（http://www.stat-search.boj.or.jp/ssi/mtshtml/m.html）より筆者作成。

るコロムビア映画買収などがあり、円高を背景とした世界経済の中における日本のプレゼンスが一気に高まった時代であった。

このような時代を背景に行われたのが、私立大学を中心とした教育施設の海外拠点設置である。これは、1980 年代を通じて熟成されつつあった国際化ブームの中で、円高を追い風とした日本人学生の海外留学志向の高まりと、円高と国内の過剰流動性という私立大学の海外進出を後押しする経済的な諸要因とが合致することにより、一部の私立大学で後述するような大規模な海外キャンパスを設置する動きが巻き起こったのである。

第３節．大学の海外教育施設（海外キャンパス含む）の設置状況

第１項．概要

大学の海外教育施設の設置状況を一覧にまとめたのが、次頁の図表 16-2 である。詳細は一部不明であるが 1975 年から直近までの設置状況を概観すると、各校のホームページ等で現存が確認できた海外教育施設はトータルで 24 事例（同一法人で 2 件の設置事例あり）、そのうち、前記の 1963-1987 年までの萌芽期で 4 事例、1988-2001 年までの発展期 17 事例、2002 年以降の拡大期で 3 事例の実績となっている。とりわけ発展期の前半である 1988 年から 1996 年に 15 事例（全体の 62.5%）が集中し、円高と海外留学ブーム等を背景とした、日本人学生に対する海外での教育と生活を体験させるプログラムの需要が増加したため、現地で教育を提供し、あるいは現地での留学・研修をサポートする海外分校や研修施設の設置が盛んとなった。しかし、自大学の学生に語学を中心とした教育を施すための、大掛かりな海外施設を設置するケースは、1990 年代半ばに一応の終息をみたといえ（石田 2007）、

図表 16-2　大学の海外教育研修施設の設置状況

学校法人名（大学名）	金子分類	施設名	現地法人名	設置形態	開設時期	所在地	備考
神谷学園（東海学院大）	第3世代	Cambridge Academy of English（CAE）	Kamiya Schools Limited	営利法人	1975	英国	語学研修等
玉川学園	第1世代周辺	玉川学園カナダナナイモ校地研修施設	カナダ法人玉川学園	非営利法人	1976	カナダ	農場実習・研究、気象観測、語学研修等
フェリス女学院	第2世代	パリ国際芸術都市	直営	直営	1976	フランス	芸術に関する研修等
四天王寺学園（四天王寺大）	第2世代	IBU ハワイ研修所	Hawai Washuu Buddhist Mission	非営利法人	1980	米国	語学研修等
原田学園（岡山学院大）	第3世代	カナダ研修センター	直営	直営	1988	カナダ	語学等の研修、留学時の交流・滞在施設
昭和女子大学	第1世代ニッチ	ボストン昭和女子大学	Showa Boston Institute For Language And Culture,Inc.	非営利法人	1988	米国	大学
金子教育団（東京国際大）	第2世代	東京国際大学アメリカ校（TIUA）	TOKYO INTERNATIONAL UNIV ERSITY OF AMERICA	非営利法人	1989	米国	大学
武庫川学院（武庫川女子）	第1世代周辺	Mukogawa Fort Wright Institute（MFWI）	Mukogawa Fort Wright Institute	非営利法人	1990	米国	大学
東海大学	第1世代周辺	ハワイ東海インターナショナルカレッジ（HTIC）	ハワイ東海インターナショナルカレッジ	非営利法人	1990	米国	短期大学
帝京大学	第2世代	帝京大学ダーラム分校	Teikyo University of Japan In Durham Ltd.	非営利法人	1990	米国	大学
大阪産業大学	第2世代	Osula Education Center	Osaka Sangyo University L.A.,INC.	営利法人	1990	米国	語学研修等
三室戸学園（東邦音楽大）	第2世代	東邦ウィーン・アカデミー	TohoWien-VereinFurOsterichJapanischeMusik-Kulturkommunikation	非営利法人	1991	オーストリア	音楽に関する研修等
帝京大学	第2世代	帝京大学ベルリンキャンパス	Teikyo Foundation	非営利法人	1992	ドイツ	語学研修等
園田学園（園田学園女）	第2世代	そのだクライストチャーチキャンパス	直営	直営	1993	ニュージーランド	カンタベリ大学の敷地内にある施設
関東学院	第1世代周辺	Oxford Center For The Environment Ethics,And Society	Oxford UNIV,Mansfield College	非営利法人	1995	英国	研究員派遣、語学研修等
浄土宗教育資団（佛教大学）	第1世代周辺	佛教大学ロサンゼルス校（BULA）	直営	直営	1995	米国	語学研修等
嘉悦学園（嘉悦大学）	第3世代	嘉悦ケンブリッジ教育文化センター	Kaetu U.K.Limited	営利法人	1996	英国	語学研修等、英国・ケンブリッジ大学ニューホールカレッジ敷地内
日本工業大学	第2世代	N.I.T. Inter-culturalcampus in CANADA	N.I.T. Inter-cultural campus in CANADA	非営利法人	1996	カナダ	語学研修、国際交流等
東成学園（昭和音楽大）	第3世代	東成学園イタリア研修所	Fondazione Musicale Showa	非営利法人	1996	イタリア	音楽研修、語学研修等
慶應義塾	第1世代中核	Nowton Court,Keio Univesity	Keio England Limited	営利法人	2001	英国	語学研修、研究交流等
創価大学	第2世代	SOKA UNIVERSITY OF AMERICA	SOKA UNIVERSITY OF AMERICA	非営利法人	2001	米国	大学
帝京大学	第2世代	帝京大学デンバーキャンパス	直営	直営	2002	米国	語学研修等
トヨタ学園（豊田工業大）	第3世代	Toyota Technological Institute at Chicogo	Toyota Technological Institute at Chicogo	非営利公益法人	2003	米国	大学院、シカゴ大学キャンパスの中の建物の一部を借用（1,000㎡）
早稲田大学	第1世代中核	早稲田大学北京事務所	早稲田（北京）教育科技諮詢有限公司	営利法人	2005	中国	早稲田大学の関連会社で教育・研究コンサル事業を展開する「株式会社早稲田総研」の100%出資の現地法人

（注）学士課程教育を主体とした現存する教育研修施設を中心に（一部大学院含む）、概要をまとめたもの。
該当する全ての教育研修施設がカバーされていない可能性があることに留意。

（出所）文部科学省及び各学校法人の HP（ホームページ）をもとに、筆者作成。

バブル経済崩壊とともに、2002 年以降は海外拠点の役割が多様化し、学士課程教育に根ざした拠点設置は限定的となった（図表 16-2 では 3 事例のみ）。むしろ、石田の意味する拡大期とは、2002 年に開始された「21 世紀 COE プログラム」の予算を用いて設置する海外拠点設置の増加を指し、とりわけ国立大学を中心とした海外拠点数の急増を意味しているものと考えられる。

一方で、図表 16-2 においては現存する海外教育施設のみを記載しているが、これまでに既に海外進出から撤退した事例も存在することに留意が必要である。例えば、関西外国語大学は、1977 年に関西外国語大学ハワイ校を開設（その後 1980 年に関西外国語大学ハワイカレッジ）した。しかし、1993 年に米国西部地区大学協会より教育の質を問われたことを契機に、認可取り消しの警告を受け、一度は閉鎖が決定（1985 年に同協会より正規の米国 2 年制大学として認可）、1998 年にトランスパシフィックハワイカレッジ（TransPacific Hawaii College）と名称変更をし、立て直しを図っていた。しかしながら、2008 年度の再認証審査において、運営資金を大きく授業料依存にしている大学経営の不安定さが同協会から指摘され、今後の改善見込みも立たないことから 2008 年 12 月 18 日をもって閉校となった [1]。また、帝京大学は 1990 年に、セイラム帝京大学、帝京ウエストマー校、帝京ロレッタハイツ校、ユナイテッド・ステイツ・帝京・インターナショナル大学といった米国の大学へ経営参加を行ったが、帝京ウエストマー校のように 1995 年にはカリフルニアの投資家に大学を売却し（現校名Westmar University）、早々に撤退するケースもみられた [2]。

第２項．設置主体の特徴と進出国

ここでは海外に教育施設を設置している学校法人の特徴を、金子（1996）による大学分類に基づき分析を行う。金子は大学を設置年代によって三つに分けている。1960 年時点ですでに「大学」であったものを「第 1 世代大学」、大拡張期であった 1960 年から 1970 年代中頃までに設置された大学を「第 2 世代大学」、そしてそれ以降に設置された大学を「第 3 世代大学」と分類している。また、「第 1 世代大学」をさらに「中核大学」、「周辺大学」、「ニッチ大学」に分けている。ここで「中核大学」とは、明治、慶応、早稲田、立教、法政、中央、関西学院、関西、同志社、立命館を指し、「周辺大学」は、中核大学には入らないが規模でいえば中あるいは大規模（1992 年時点で在学者数が 4 千人以上）の大学を指す。また、「ニッチ大学」は 1992 年時点で学生総数が 4 千人に満たず、特殊な需要（ニッチ）に対応する大学を指す。

図表 16-3 は、金子分類に基づく学校法人（大学）と海外教育研修施設の設置国との関係をマトリックスでまとめたものである。図表 16-3 によれば、海外教育研修施設を設置する学校法人は、第 2 世代大学が 10 事例（43.5%）、その後に第 1 世代周辺大学および第 3 世代大学が各々5 事例（各々21.7%）となっている。第 2 世代大学の代表例は、金子教育団（東

[1] 関西外国語大学 HP、TransPacific Hawaii College HP などを参照。
[2] 例えば、Post University HP などを参照。

表 16-3　金子分類と海外教育研修施設の設置国

	米国	英国	カナダ	フランス	オーストリア	ドイツ	ニュージーランド	イタリア	中国	（計）
第1世代中核大学		1							1	2（8.7%）
周辺大学	3	1	1							5（21.7%）
ニッチ大学	1									1（4.3%）
第2世代大学	5		1	1	1	1	1			10（43.5%）
第3世代大学	1	2	1					1		5（21.7%）
（計）	10	4	3	1	1	1	1	1	1	23（100.0%）

（出所）文部科学省及び各学校法人の HP（ホームページ）をもとに、筆者作成。

京国際大学）の東京国際大学アメリカ校（TIUA）や学校法人帝京大学の米国を中心とした一連の海外進出が挙げられる。また、第 1 世代周辺大学は、学校法人武庫川学院（武庫川女子大学）の Mukogawa Fort Wright Institute（MFWI）や学校法人東海大学のハワイ東海インターナショナルカレッジ（HTIC）などがその代表例である。一方、第 3 世代大学はトヨタ学園（豊田工業大学）を除き、いずれも短期大学を母体とした大学であり、学校法人の業歴自体は相応に古い法人である。実際、冒頭の学校法人神谷学園のように、1975 年の短期大学時代に既に英語研修施設を海外に設置している例もみられる。

また、設置国としては、英語圏（米国・英国・カナダ）が中心であり、この 3 カ国で全体の 73.9%を占めている。中でも米国が最多の 10 事例（43.5%）であり、国際共通語である英語と教養科目などを現地の施設で短期研修プログラムを実施している。多くの大学では、日本の本校在籍者を中心に実施しており、日本の本校で単位認定を行うケースが多い。英語圏以外の場合には、語学研修というよりも芸術・音楽など特異な分野における教育研修施設である。さらに、2002 年以降の特徴としては、教育研修施設としての例として数はまだ多くはないが、中国への進出事例が見られ始めたということである。今後は欧米諸国一辺倒ではなく、アジア地域への進出も漸増していくものと考えられる。

第３項．設置形態

石田（2007）によれば、単一学校法人が米国に分校を設置するケースのポイントとして、①どの地域に設立・進出するか、②非営利法人とするか、営利法人とするか、③土地・建物などといった不動産取得の手続きはどうするのか、④設立資金をどのようにまかなうか、⑤設置した施設をどのように経営、運営するか、⑥学生のビザをどうするか、⑦アクレディテーション、社会的認知の問題をどうするか、などについて触れているが [3]、非営利法人とするか、営利法人とするか、といった設置形態に関する問題は、上記の③から⑦の諸点を検討するに際して、最も重要な大学経営上の判断項目になるものと考えられる。先

[3] 石田（2007）, 15 頁。

の図表 16-2 によれば、海外進出形態についても多様性が見られるが、全体の 58.3%（14 事例）が非営利法人の形態で進出を行っている。また、直営や営利法人の形態での進出も各々20.8%（各々5 事例）見られる。非営利法人で進出するのか、それとも営利法人で進出するのかは、海外教育研修施設を今後の大学経営の中でどのように位置付けのかに大きく左右されるものと考えられる。具体的には、進出国での非課税法人の申請手続きの煩雑さと企図する海外教育研修施設の規模、そしてその規模によってどの程度の非課税メリット（法人税・固定資産税・資金調達面での優遇措置等）を享受できるのか、手続き面と経済的な側面（メリット・デメリット）を比較考量した上で意思決定しているものと考えられる。将来的にも規模を余り大きく拡大せずに、あくまでも本校在籍者を中心とした限定的な教育研修を想定しているのであれば、非営利法人としての税務上の恩恵も必ずしも大きくはないと推測でき、敢えて煩雑な手続きをとる必要もないであろう。また将来の撤退の容易性と日本における学校法人の経営上の負担（コスト面だけではなく、ガバナンスや現地校とのコミュニケーションの問題等）を勘案すれば、直営で進出することも十分考えられる。また、もっと言えば海外拠点等を設置せずに、派遣留学制度等の充実などで学生の国際化のニードを十分汲み取れるものと考えられる。

一方で、近年進出が増大している中国では、中国政府教育部から海外大学の中国事務所設立についてそもそも明確な姿勢（ガイドライン）が示されておらず、法的な位置付けが曖昧な、グレーゾーンの状態にあるケースもある。中国に事務所を設立した早稲田大学では、将来の産学連携なども視野に株式会社早稲田総研（早稲田大学の関連会社で教育・研究コンサル事業を展開）の 100%出資の現地法人（営利企業）を北京に設立し、そこに早稲田大学が運営業務を委託するという形態を採用し、中国での足がかりを得ることになった。2005 年 9 月からは、北京大学とのダブルディグリー（双学位）・プログラムや学部生対象の TSA（Thematic Study Abroad）プログラムが開始され、現地法人に併設するかたちで大型の教室も設置されている [4]。

第４節．海外キャンパス設置の事例研究

以下では、海外にキャンパスを設置している学校法人武庫川学院と学校法人昭和女子大学を事例研究として取り上げる。学校法人武庫川学院については、米国への進出経緯と非課税法人認可の煩雑さを示す具体例として取り上げ、さらに、海外キャンパス設置に伴う財務に係る問題について、学校法人昭和女子大学を事例研究として取り上げる。

第１項．学校法人武庫川学院

１．学校法人概要

学校法人武庫川学院は、幼稚園・中学校・高等学校・短大・大学・専攻科・大学院を併せもつ、全国最大規模の学生数を誇る女子総合学園である。1939 年創立の武庫川高等女学校を前

[4] 詳細は、カレッジマネジメント（2007）を参照。

身とし、1949 年に武庫川学院女子大学が開学、1958 年に現校名の武庫川女子大学に改称された。現在は 4 学部（文学部・生活環境学部・音楽学部・薬学部）4 研究科を有しており、中央キャンパスを含めた 3 つのキャンパスは兵庫県西宮市にある。武庫川女子大学・武庫川女子大学短期大学部に在籍する学生数は 1 万人（2008 年 5 月現在）を超え、今では大規模な学校法人に発展した。そして、1990 年には、以下で述べるように米国ワシントン州スポケーン市にムコガワ・フォート・ライト・インスティチュート（Mukogawa Fort Wright Institute）を設立し、米国に海外キャンパスを設置したのである。

２．武庫川学院の米国進出経緯 [5]

それでは、武庫川学院はなぜ米国にキャンパスを設置したのであろうか。同学院では、1984 年に大学英米文学科・短大英文科が学科として初めてワシントン州セント・マーチンズ・カレッジで第 1 回海外英語研修を行ったことを受けて、急速に教育・研究の国際化の機運が高まった。これらの研修は参加学生にとって一定の成果がみられたものの、期間は最大で約 1 ヵ月、人数も宿舎の関係で 60 人前後であり、学院長（当時日下学院長）からもっと長期に、落ち着いた学習の場で学ばせたいとの意向が示された。それを受け、学院長は独自の海外キャンパス取得を学院のポスト五十周年の大きな事業計画にしようと位置付け、1986 年末頃から 87 年にわたって米国西部から東部にかけて売りに出ているキャンパスを積極的に探し回った。その際のキャンパス選びの基本的な条件は次の 3 つである。一つは学生の安全性が確保できること、二つ目がコミュニティーの受け入れ姿勢の問題、そして三つ目が地元大学の協力と提携が得られることである。特に三つ目は、学院の所与の教育目的に誠実に対応してくれる教職員の確保は地元大学の協力なしには困難であった。このような中、1989 年、かつてカトリック系女子大学「フォート・ライト・カレッジ」のあったホーリー・ネームズ・センターのキャンパスが売りに出されることとなり、学院長は条件のあったこの地にアメリカ分校を設立することを固めたのである（キャンパスのあるスポーケン市は、西宮市とは 1961 年以来の姉妹都市提携を結んでいる）。開学時期を 1990 年 9 月と決め、1989 年 11 月に開かれた学院創立五十周年記念式典に学院と関係の深い米国の学校関係者を招いて、「フォート・ライト・キャンパス」（ホーリー・ネームズを改称）の開設計画を発表したのである。

３．米国における法的認可取得の煩雑さ

まずアメリカ分校を運営するために現地法人を設置し、武庫川学院がその唯一の構成員として位置付けられることとなった。その上で、米国の内国歳入庁（IRS）から非課税措置の認可を受ける必要があった。現地法人名は Mukogawa Fort Wright Institute（以下、MFWI と略す）とし、これは前記のカトリック系女子大学「フォート・ライト・カレッジ」が建てられる以前に、米国連邦軍が常駐しており、その初期の司令官の名前をとって長年この

[5] 以下の記述は、主に『武庫川学院 60 年史』による。

土地がFort George Wrightと呼ばれていたからである。そして、1990年の1月31日付でMFWIがワシントン州の非課税法人として認可され、同年3月28日にはワシントン州高等教育調整委員会（Washington Higher Education Coordinating Board）から、通常の高等教育機関がなすべき諸申請手続きを全面免除して、武庫川女子大学の分校としての運営を認める措置を受けた。このようにして、1990年5月31日にホーリー・ネームズ・センターの売買契約が行われ、1990年6月1日には教育施設34棟（他に教職員住宅施設6棟）の建物を持つ70.75エーカーの広大なキャンパスが武庫川女子大学の所有物となった。そして、1990年9月に研修第一陣として文学部英米学科二年の学生110名をMFWIへ送り出し、10月には晴れて開学式が行われた。

しかしながら、ワシントン州はMFWIに非課税法人として認可はしたが、実はMFWIは米国司法省移民帰化局からI-20を発行する権限を得るには十分な資格を得ていないことが判明した。すなわち、学生ビザの取得に必要なI-20という米国の学生受け入れ校が発行する書類をMFWIでは当初発行することができなかったのである。そのため、暫定措置としてゴンザス大学をホスト校として、ゴンザス大学からI-20を発行してもらい、学生ビザを領事館から発給してもらうことになった。この問題を解決するために、現地の弁護士と相談の上、ワシントン州の高等教育機関として正式に「外国大学学位授与機関の分校」として認定してもらう法案を州議会に提出し、1993年にようやく知事の署名を得て、いわゆる「大学分校法」として法律となった。この法律でもって、ワシントン州高等教育調整委員会は「MFWIを武庫川女子大学の外国分校として認定する」との措置に換えた。しかしながら、司法省の壁は厚かった。法律的な条件は満たしているにもかかわらず、I-20の発行権限をなかなか得ることができなかった。結局、司法省移民帰化局からI-20の発行権限を取得できたのは、武庫川女子大学の単位を100%是認している米国の大学三校の証明書、さらにMFWIの修了生がその後米国に留学して、MFWIで取得した単位を100%是認してもらったという事例の証明書を三校から取り寄せて提出を終えた1994年になってからであり、既に開校してから4年余りの時間が経過していたのである。

第２項．学校法人昭和女子大学

１．学校法人概要

学校法人昭和女子大学は、幼稚園から大学院までの一貫教育体制を整える全国有数の女子総合学園である。1920年にその前身である「日本女子高等学院」が小石川区（現在の文京区）に開校し、1945年に現在の世田谷区太子堂に移転、1946年には「日本女子専門学校」、1949年には新学制による昭和女子大学が誕生した。同時に附属昭和中学校、同昭和高等学校を開校、翌1950年には短期大学部を設置し、1951年に附属昭和幼稚園を開園、さらに1953年には附属昭和小学校が開校した。現在は3学部2研究科を擁し、大学・大学院のみで4千人余の学生が在籍している（2008年5月現在）。また、1988年には以下で述べる学園の日米国際交流の拠点となる「昭和ボストン」を開校し、海外研修を充実させてきた。

そして、2006 年には英国学校「ブリティッシュ・スクール・イン・トウキョウ昭和」を開校し、40 か国以上の園児・児童・生徒・学生が交流する世田谷キャンパスへと発展を遂げている。

２．ボストン昭和女子大学の概要

学校法人昭和女子大学は、1988 年に「日本と世界の新しい融合点を発見し、人類の向上発展に貢献する人材」を育成することを目的として、米国マサチューセッツ州ボストン市に海外キャンパス、ボストン昭和女子大学を開設した。正式名称は、「Showa Boston Institute for Language and Culture ,Inc.」といい、設置形態は学校法人昭和女子大学単独による現地法人設立型である。敷地面積は 166,000 ㎡、建物面積 13,953 ㎡（British School の建物を除く）であり、もともとは孤児院の施設のあったところを取得したものである（東京世田谷キャンパスのほぼ倍の面積を有している)。また、ボストン昭和女子大学は米国における法人格を有する非営利法人（教育法人）であり、マサチューセッツ州の 66 番目の大学として認定され（州政府公式の Ceil もある。ちなみに、1 番目の大学はハーバード大学である)、日本の大学としては初の本格的な海外進出となる。

当該キャンパスは、元々は学校法人昭和女子大学の教育ニーズに基づいた研修施設との位置付けでスタートし、同法人の学部・短大学生・附属高等学校・中学校の生徒、小学校の児童を対象とした語学研修やアメリカ文化研究コースの開設を行い、東京世田谷キャンパスと連携した英語カリキュラムを実践している。そして、近年では 2003 年にイギリス義務教育課程の学校 British School の誘致を行い、また他大学等（立命館大学・京都光華女子大学等)への教育プログラムの提供を行うなど､幅広く開放された｢International Campus Boston」へと変革を遂げつつある。

３．ボストン昭和女子大学の財務

ボストン昭和女子大学の設置経費（当初施設費）は、2001 年度フロー収入の 4.5 カ年分に相当し、その財源としてマサチューセッツ州産業金融公社（Massachusetts Industrial Finance Agency Revenue Bonds）が発行する免税債を活用した。これはボストン昭和女子大学が自ら発行するものではなく、一種の制度融資に相当するものである（学校法人昭和女子大学の保証付き)。この免税債は変動金利であることから、金利スワップ契約を締結し、変動金利を固定金利へ変換することにした。その結果金利は 4.87%に固定することに成功し、併せて免税債の利払い（元本部分を含む）については、長期為替予約によるヘッジを行った。2004 年に償還となった免税債 446 は、そのうちの 9 割以上を学校法人昭和女子大学（以下、昭和東京）が肩代わりをし（貸借対照表上で「免税債」から「昭和東京からの担保付借入金」に振替），残額部分は過去昭和東京から昭和ボストンへ送金し、かつ現地でプールされていた運用資金（米国債）を使うことにより返済を行った（2003 年度の貸借対照表上の「投資（有価証券等)」勘定の減少)。その際、昭和東京の肩代わり相当分は、

図表 16-4　ボストン昭和女子大学の財務関係データ

【損益計算書】

	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
授業料・手数料	86	85	80	54	65	71	77
賃貸料収入	0	0	6	9	18	23	24
利息収入	9	5	4	3	1	1	1
その他収入	5	5	5	7	10	13	14
収入計	100	95	95	73	95	108	116
人件費	37	37	35	40	47	47	49
支払利息	22	22	31	0	0	0	0
減価償却費	13	13	13	13	16	19	19
その他支出	42	42	39	39	45	46	47
支出計	114	113	119	92	109	112	115
営業による純資産増減	△ 14	△ 18	△ 23	△ 20	△ 14	△ 4	1
外貨建取引差損益	3	△ 8	△ 27	12	34	1	△ 78
金利スワップ差損益	△ 28	2	26	0	0	0	0
債務免除	0	0	99	0	6	6	7
その他収支	0	0	0	△ 1	0	1	0
非営業による純資産増減	△ 25	△ 6	98	11	41	8	△ 71

【貸借対照表】

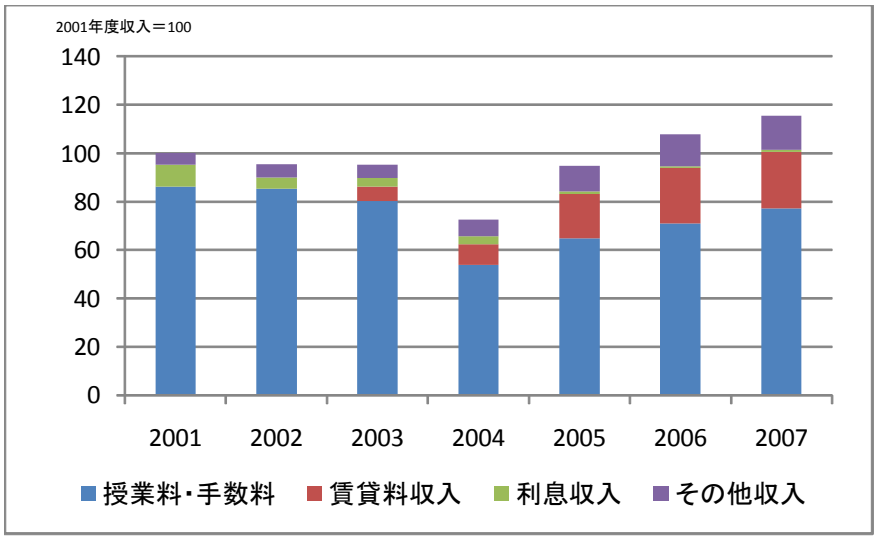
	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007
現金	13	3	75	19	37	58	44
投資（有価証券等）	226	216	127	112	20	14	44
昭和東京への債権	0	14	0	0	0	0	0
その他資産	7	6	7	7	8	8	11
設備投資（建物等）	285	274	269	339	390	374	359
資産計	531	514	478	477	455	454	458
買掛金・未払費用等	3	4	7	27	22	25	28
昭和東京からの仮受金	47	47	61	60	62	62	73
昭和東京からの手形借入金	0	0	80	78	71	71	84
昭和東京からの担保付借入金	63	71	335	325	292	285	331
免税債	446	446	0	0	0	0	0
金利スワップに関わる債務	28	26	0	0	0	0	0
負債計	587	594	483	490	447	442	516

（注）上記数値は、2001 年度収入（ドルベース）を 100 として指数化したもの。

（出所）学校法人昭和女子大学提出資料をもとに、筆者作成。

前記の長期為替予約が功を奏し、⊿20％の負担軽減を図ることができた（その差額相当金額が 2003 年度の損益計算書における「債務免除」として反映）。2007 年度現在の昭和ボストンの「昭和東京からの担保付借入金」は 331 であるが、現状では昭和ボストンに十分な返済能力がないことから、毎年昭和東京が昭和ボストンに寄附金（2005 年度以降の損益計算書上の「債務免除」が該当）を行い、それを活用することにより借入金を返済している（償還した免税債は期限一括返済となっていたことから、元本が逓減することはなかった）。また、「手形借入金」は、職員用の住宅購入資金を昭和東京から借り入れたものである他、「仮受金」は昭和ボストンが邦銀から借入れていた円資金を昭和東京が肩代わりしたものであり、実態は短期借入金の一種と考えてよいものである。その結果 2007 年現在の負債総額は 516 にのぼる（図表 16-4）。

図表 16-5　ボストン昭和女子大学の収入の推移



（注）各年度の数値は、2001 年度収入（ドルベース）を 100 として指数化したもの。

（出所）学校法人昭和女子大学提出資料をもとに、筆者作成。

さらに、2003 年度から 2005 年度にかけての大きな動きは、British School の誘致のために新たな校舎を建設したことである。これは学園内でも激論が交わされたが、それに伴い 2003 年度以降設備投資額が急激に増加することになった。建設資金はこれまで運用されていた米国債を取り崩すことにより手当てされた。しかしながら、この投資が昭和ボストンの収入の多様化をもたらす。これまでも関西圏を中心とした私立大学へ施設を提供し（立命館大学や京都光華女子大学の短期留学プログラム、同志社の付属校等への提供）、また JTB と組んでリタイアした熟年者向けのツアー（「JTB ボストン満喫熟年留学」）へ施設を開放する等、年間を通して施設の安定稼働を図り、地道に収入の多様化を図ってきたが（2005 年以降「その他収入」の増加が顕著）、British School in Boston の稼働により 2005 年度以降賃貸料収入が授業料・手数料収入に次ぐ大きな柱となった（図表 16-5）。2007 年度には昭和ボストンの収入総額のうち、実に 20%が賃貸料収入となり、この収入は総投資額に対する利回り換算で 7.5%に相当する。言いかえれば、これまでの米国債での投資ポートフォリオが、不動産投資へ変換されたともみなすことができる。

一方、支出の中心は人件費である。教職員の常勤を 14 人に減らす一方、非常勤を増やし、また学長の給与に相当する特別給与の引き下げを 2002 年度に実施するなど、地道な努力を行っているが、2007 年度の支出総額に占める人件費は 40%を超えている。また、2005 年度以降は British School に係る建物に対する減価償却費の増加もあり、2007 年度には減価償却費が支出総額のうち 16.5%を占めるに至った。減価償却費は現金支出を伴うものではないが、収支の悪化要因となり、2004 年度以降なくなった支払利息負担の軽減（現在昭和東

京に対する利払いが免除されている）を一部相殺するかたちとなっている。

しかしながら、様々な方策を打つ中で 2007 年度には営業ベースで黒字に転換した（2007 年度の損益計算書における「営業による純資産増減１」）。この収支改善の大きな要因は、授業料・手数料収入のみに依存した収入構造から賃貸料収入やその他収入（他大学からの留学生の増加等）の確保など、積極的に収入の多様化を図ったこと、さらには負担の重かった支払利息がなくなった効果が大きいものと考えられる。但し、非営業ベースでは昭和東京からの円建てベースでの借入金が、決算期末の為替変動により差損が発生していることから（損益計算書における「外貨建取引差損益」に反映）、最終的には赤字となっている。昭和東京からの全面的な資金のバックアップは得られているものの、海外投資に付きものである決算期末時点の為替の影響が非営業ベースでの損益に予想以上に大きなインパクトを与えているからである。まさに、2007 年度はこの不可避的な影響から純資産で欠損（負債総額＞資産総額）が生じている状況である。

そもそも、昭和ボストンは、現地法人で昭和東京とは別法人とはいえ、実質的には昭和東京の海外研修施設であり、財務上の基本方針として、「収益を上げる必要はない」、「資金収支はトントンであればよい」との考えが開校当初から根底にあったという [6]。しかしながら、開校当時の設置経費見合いの負債が 20 年余り経過した現在でも相応に残っており [7]、さらに欠損が長く続くようであれば、昭和ボストンの財務内容が悪化し、昭和東京の財務負担が将来的には増大する可能性がある。

さらに、懸念されることは、キャンパスの施設設備の減価償却は進んでいるが、それに見合うかたちで負債が減少せずに、今後学習施設や学生寮などの老朽化により管理維持コストが追加的に発生し、資金負担が徐々に重くなってくるのではないか、ということである。その意味では、昭和ボストンは、営業ベースで黒字転換し、キャッシュフローベースでも差し当たり問題はないことから、財務上の所期の目標は達成し、ひとまずは成功を収めているものといえる。しかしながら、海外キャンパス設置は当初設置費用の資金負担の問題だけではなく、日々の為替管理や長期的な施設設備の維持管理コスト等までを含めると、想定以上にコストのかかる大規模な投資であり、大学経営にとっては将来の潜在的なリスクを内包しているとも考えられる。

第５節．今後の課題

このように、1990 年前後のいわゆるバブル経済期を中心に、第 2 世代大学や第 1 世代周辺大学を中心とした一部の大学が積極的に海外キャンパスを設置した。これらの大学は、いわゆる高等教育の抑制期（1975～1990 年）に、借入金を減らし資産の蓄積を進めていく中で、財務上の余力が生じ、新たな大学経営の姿を模索していたのではないかと考えられ

---

6 学校法人昭和女子大学の財務関係者に対するインタビューによるもの。

7 ボストン昭和女子大学は現地法人とはいえ、教育法人であることから、資本の概念がなく、貸付金も経営支配の一部と考え、昭和東京が無理に貸付金を回収しなかったという側面もあったものと考えられる。学校法人昭和女子大学の財務関係者に対するインタビューによるもの。

る。その中で出てきたのが「国際化」というキーワードである。折からの学生の留学志向の高まり、そして円高、過剰流動性といった経済社会環境が後押しするかたちで、一部の大学が積極的に海外に進出していったのである。『昭和女子大学七十年』の中に、当時の各マスコミの反響ぶりが紹介されている [8]。具体的には、「大学のカリキュラムに海外留学を組み込むのは日本では初めて」（毎日新聞）、「語学はもちろん、風俗習慣や考え方の違いを肌で知る『国際人』の養成を目指す」（産経新聞）、「米国の生の生活文化を通して国際派女性を育てたいとしている」（日本経済新聞）、「わが国の大学としては初の本格的な海外進出で、学校経営の面からもひとつの試金石」（週刊ダイヤモンド）といったものである。昭和女子大学に限らず、海外に進出した大学の多くは、まずは学生の留学に対するニードに応えつつ、教育的効用を高めることに主眼を置いた海外戦略を描いていたものと考えられる。しかしながら、海外キャンパス設置の費用負担と教育的効果を考えた場合、果たして大学経営上プラスであったのか、それともマイナスであったのか、現時点では極めて判断が難しいと言わざるを得ない。もちろん、海外キャンパスを保有することによるイメージアップや宣伝効果は大きく、そして何よりも外国での学習経験や異文化との触れ合いは、これからのグローバルな経済社会を生きる学生に対して、（海外キャンパスという安全な、限定された学習空間ではあるが）プラスの刺激を与えているものと考えられる。だが、大学経営財務という見地から考えれば、海外キャンパスの稼働率は年間を通せば必ずしも高い訳ではなく、まずは固定費をカバーするために、いかにして安定的なキャッシュフローを生み出すかが問われている [9]。さらには、経営をめぐる現地とのコミュニケーションの問題やガバナンス、海外の地元大学との連携強化など、目に見えないコストも無視のできない、重要な管理運営コストの一部を成している。

今後は、2008 年 6 月 30 日に文部科学省から出された大学の海外校に関する告示 [10]（文部科学省告示第百三号）を契機に、大学の海外進出はより一層活発になる可能性がある。学士課程教育の質の高度化が求められている中で、まさに、海外での学習経験をいかにして学士課程教育に有機的に組み込んでいくのか、そして海外の設置形態はどのようなかたちが望ましいのか、また大学経営の中でその費用と効果をどのように考えたらよいのか、国際化をめぐる大学経営戦略の中で、日本の大学は海外進出の意義を改めて問い直すタイミングに差し掛かっているものと考えられる。

---

8 学校法人昭和女子大学「昭和女子大学七十年史」(1990) ,670 頁.

9 東京国際大学（学校法人金子教育団）が海外キャンパスとして 1989 年に開設した、東京国際大学アメリカ校（TIUA）でも、ボストン昭和女子大学と同様に、施設の稼働率を引き上げることが課題となっている。例えば、東京国際大学「2006 年度　自己点検・評価報告書」には、次のような主旨の記述がみられる。「TIUA の経費は赤字となっており、留学プログラムの参加者数を増やし、収支を均衡させる必要がある」、「TIUA の有効活用と収益事業の可能性を探る必要がある」、「国内交流提携大学からの派遣を実現する」等といった内容である。詳細は、東京国際大学「2006 年度　自己点検・評価報告書」（http://www.tiu.ac.jp/about_tiu/about/pdf/hyouka1_2006.pdf）を参照。

10 大学の学部、研究科、学科等の教育研究組織（海外校）を外国に設置することが可能となり、外国に設置した学部等において、教育課程の全て（一部）を実施することが可能となった。主として外国人を対象とした海外校の設置も可能。但し、日本の大学の一部として外国に設置された海外校については、学校教育法や大学設置基準等が適用されるため、原則としてこれらの法令の規定を満たす必要があり、私立大学等経常費補助金についても海外校は補助対象外となっている。詳細は、文部科学省 HP（http://www.mext.go.jp/a_menu/koutou/tenkai/08070411.htm）を参照。

【参考文献】

石田徹 2007,『大学の海外拠点―背景と動向―』,東京大学大学院教育学研究科総合教育科学専攻大学経営・政策コース,2006 年度修士学位論文.

金子元久 1996,「高等教育大衆化の担い手」天野郁夫・吉本圭一主査『学習社会におけるマス高等教育の構造と機能に関する研究』,放送教育開発センター, 37-59 頁.

金子元久 2009,「激動する世界の高等教育―質をめぐる国際競争―」『IDE―現代の高等教育』507 号, 4-10 頁.

カレッジマネジメント編集部 2007,「特集　本格化する日中大学交流」『カレッジマネジメント』143 号.

学校法人昭和女子大学 1990,『昭和女子大学七十年史』.

鋤柄光明 1991,「大学の国際進出―外国大学の日本進出と日本の大学の海外進出―[委託調査]」『高等教育の「情報化」と「国際化」に関する研究』,放送教育開発センター, 57-87 頁.

武庫川学院 2002,『武庫川学院六十年史』.

第１７章　学士課程教育国際化のコスト

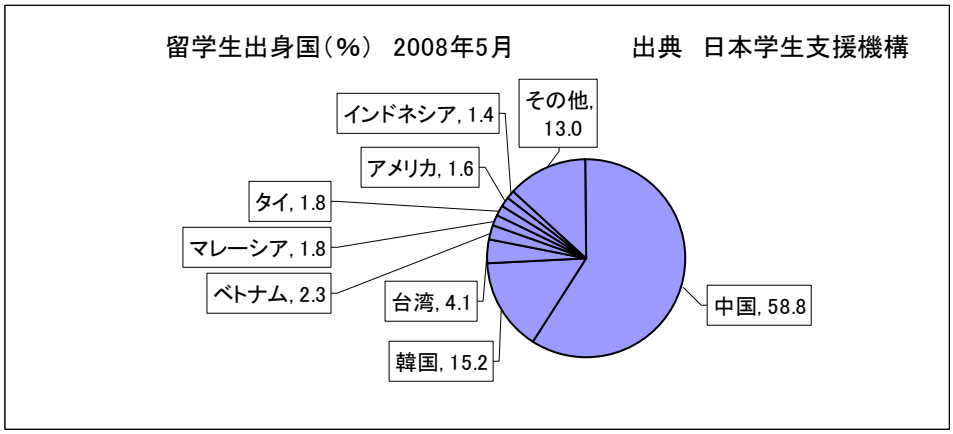
長野公則

学士課程教育の国際化に関して「留学生 30 万人計画」が設定されている。一方、日本の学生の 1 年程度の短期海外留学を拡大すべきだという意見もある。本稿では学生の双方向の留学に焦点を当て、日本学生支援機構とOECDの統計により「受入留学生の出身国」、「日本人学生の留学先国」の現状を把握し、学生にとっての留学コスト、大学にとっての留学コストを分析する。

第１節　日本の受け入れ留学生の出身国

日本学生支援機構によると、2008 年 5 月時点の日本への留学生数は 123,829 人で、出身国の構成は次表の通りである。

図表 17－１　日本の受け入れ留学生の出身国



ＯＥＣＤ統計によると「各国の留学生の中で日本を留学先とする学生の割合」（2005 年時点）は次表の通りである。

図表 17－２　各国の留学生の中で日本を留学先とする学生の割合

	アジア		アジア以外		世界全体
	中国（韓国以外のアジアを含む）	韓国	アメリカ	その他	
日本への留学生（人）	95,910	22,751	1,552	5,704	125,917
送り出し留学生総数（人）	1,181,267	96,423	38,672	1,409,634	2,725,996
日本のシェア（%）	7.6	23.6	4.0	0.4	4.6

出典　OECD　*Education at a glance 2007*

世界全体で 273 万人の留学生（ＯＥＣＤ統計）が把握されている中で、留学先を日本とする留学生は 12 万 6 千人であり、その割合は 4.6%である。日本より留学生受け入れの多いＯＥＣＤ加盟国は、アメリカ（21.6%）、イギリス（11.7%）、ドイツ（9.5%）、フランス（8.7%）, オーストラリア（6.5%）である。アジア（中東を含む）からの留学

生だけで見ると、1,277,690 人の留学生のうち 118,661 人（9.3%）が日本を留学先としている。

図表 17－３　受け入れ留学生の出身地域別で見た「日本を留学先とする割合と実数」

アジアから日本へ留学		アジア以外から日本へ留学		世界から日本へ留学
1,277,690 人×9.3%	＋	1,448,306 人×0.5%	＝	2,725,996 人×4.6%
118,661 人		7,256 人		125,917 人

出典　OECD　*Education at a glance 2007*

図表 17-3 を対日留学構造の現状と考えると、「留学生 30 万人計画」を達成するための要因として次の４点が考えられる。第一はアジアから世界に留学する学生総数が成長する要因、第二はアジアから日本を留学先とする留学生の比率の上昇する要因（日本のシェアアップ）、第三はアジア以外（北米、欧州、中南米、アフリカ、オセアニア）から世界に留学する学生総数が成長する要因、第四はアジア以外から日本を留学先とする留学生の比率の上昇する要因（日本のシェアアップ）である。

第２節　日本を留学先とする留学生にとってのコスト

図表 17－４アメリカのペンシルバニア大学から留学するコスト　(1 年留学：単位ドル)

留学国	イギリス	ドイツ	中国	香港	日本
大学名	シェフィールド大学	ベルリンコンソーシアム	北京大学	中文大学	一橋大学
更新年月 換算レート	2008/8 1＄＝0.50 ポンド	2008/4 1 ＄＝0.63 ユーロ	2008/4 1 ＄＝7.02 人民元	2008/8 1＄＝7.81 香港ドル	2008/10 1＄＝100 円
学費	33,608	33,608	33,608	33,608	33,608
留学手数料	3,064	3,064	3,064	3,064	3,064
宿泊費	8,100	4,400	2,500	1,500	7,490
食費	宿泊に込み	3,000	3,200	4,200	5,592
生活費他	5,696	5,860	3,800	4,445	7,653
航空運賃	800	1,200	1,500	1,500	1,600
合計	51,268	51,132	47,672	48,317	59,007
実質コスト（宿泊費以下の合計）	14,596	14,460	11,000	11,645	22,335
円での表示 1＄＝100 円	146 万円	145 万円	110 万円	116 万円	223 万円

出典　ペンシルバニア大学　「Penn Abroad」ホームページの予算シートから作成

図表 17-4 は、ペンシルバニア大学（フィラデルフィア）のスクール（学士課程）が提携している世界の主要大学に 1 年間の留学をする際のコストである。「PennAbroad」というホームページのコーナーにおいて、留学プログラム毎に個別に更新されている予算シミュレーションシート（BudgetSheet）から作成した。実質コストとは、学費と留学手数料とを除いて比較したものである（学費と留学手数料の留学プログラム毎の差は原則としてない。またこれらは学生が留学先に支払うのではなく、本来の学費と同様の扱いでペンシルバニア大学に対して支払う）。

実質コストの円表示欄で比較すると、ペンシルバニア大学から日本への留学は他の国へ留学するより高コストである。なお図表 17-4 で紹介した一橋大学（223 万円）以外の大学では、京都コンソーシアム（220 万円）、上智大学（203 万円）、ICU（189 万円）でいずれもイギリス、ドイツ、中国に留学する場合の試算より留学生にとってのコストが高い。

第３節　日本の大学にとっての留学生受け入れコスト

日本の大学の留学生受け入れコストで大きなものは、支援施設と教職員の負担である。

留学生が宿泊するキャンパス内の寮建設のコストを試算する。国際交流に伝統的な強みを持つ大学では、学生寮に留学生が滞在できるキャパシティーをかなり備えているところもある。しかし仮に新規にグローバルな宿泊施設を建設する場合は、土地代を考慮しなくても 150 人から 200 人収容の施設で 20 億円程度の建設費は必要であろう。長期借り入れの金利が年利 2.5%とすると、年間 5 千万円の金利コストが生ずる。また 50 年で減価償却するとすれば単年度の減価償却コストは 4 千万円である。更に元本を 20 年にわたって均等返済するとすれば毎年 1 億円の負担（私立大学では基本金組み入れコスト）が発生する。

教員の面では、「英語による授業で単位を取得できるカリキュラム」を質にも配慮して一定数以上備えておく必要がある。単に英語で教えるというだけでなく授業の質が問われることもある。内部に英語で教える人材が十分にいない場合は外部から雇用するコストが生じる。また内部の教員が英語による授業を実施する場合でも、日本語での授業以上の準備の手間を要することが一般的で、そのために犠牲となるいわば教員の機会コストが発生する。別の方法として、留学生に日本語を修得させた後に日本語で教育する場合には、日本語の集中講義を充実させる必要がありこのための追加コストが発生する。

事務スタッフの面では、交換留学協定の維持管理や提携大学との連絡・折衝のコスト、受け入れ留学生の履修相談、生活相談のコストが発生する。本格的に受け入れ留学生を増加させるためには国際交流セクション他に質の高いノウハウを持った事務スタッフが必要である。伝統的に事務面のインフラを備えている大学ではコストとして分離することは難しい場合もあるが、新規に留学生受入を強化する大学ではノウハウを持った事務スタッフを新規に採用する等のコストが発生する。

第４節　日本から海外へ留学する学生の留学先

学士課程教育国際化のもう一方の柱である「日本から海外への留学生送り出し」のコストについて述べる。まず日本からの留学生の向かっている国の現状を見る。

図表 17-5　日本から海外へ留学する学生の留学先　（単位　人、%）

留学先国	アメリカ	イギリス	オーストラリア	ドイツ	フランス	その他	世界全体
人数（人）	44,092	6,179	3,380	2,470	2,152	4,580	62,853
割合（%）	70.2	9.8	5.4	3.9	3.4	7.3	100.

出典　OECD *Education at a glance 2007*

OECD 統計では 2005 年の数値として日本から 62,853 人が海外に留学している。これを留学先国別に見るとアメリカが 70.2%で最も多い。次いでイギリスが 9.8%で第 2 位である。オーストラリアが第 3 位で 5.4%を占める。ドイツとフランスが 3%台でこれに続く。なお韓国は 1,106 人で 1.8%。中国はその他の中に含まれており中国だけの数字は把握されていない。

第５節　日本から留学する留学生にとってのコスト

日本から留学する際のコストを細かく見るために、上智大学を実例として留学の種類とコストを整理する。

図表 17-6　上智大学を例とした留学の種類とコスト

	交換留学	一般留学	休学での海外勉学	海外短期語学講座	海外短期研修
留学先	協定校 30 国 140 校	学位授与が出来る大学	制限なし	大学指定の講座	大学指定の研修
留学期間	1 年まで	２年まで	選択自由	3 から 5 週間	３から６週間
手続き	国際交流センター	個人	個人	国際交流センター	国際交流センター
単位換算	30 単位まで換算可能	30 単位まで換算可能	不可	外国語単位として可	学科・全学共通科目で可
留学授業料コスト	授業料は上智に納付	授業料は留学先大学と上智に	上智大学の学費は減額措置あり	概ねプログラム費込み 50 万円ー 60 万円	概ねプログラム費込み 50 万円ー 60 万円
滞在費	概ね 120 万円ー200 万円				

出典：上智大学ホームページより作成

日本から留学する学生のコストは渡航する国と期間によって異なる。1 年の交換留学の場合、授業料は日本の大学に納める通常の授業料が留学先での授業料となる。渡航のための航空運賃、海外留学保険、宿泊費、食費、現地でのサマーセッション等への参加費は学生負担である。上智大学の学生向け資料では、「留学先の地域や滞在期間、受入形態（大学、語学学校等）、滞在先宿舎や休暇中の過ごし方によっても大きく変わるが、1 年間留学する場合、留学先でのプログラム参加費に加えて滞在費として概ね 120 万円～200 万円かかる。」としている。また「滞在費の他にも渡航費用、ビザ取得費用、健康診断書や予防接種費用、海外留学保険加入費用など出発前に必要な費用もある。」としている。更に「語学力不足により学期前あるいは学期中に語学講座参加を義務付けられた場合にも、費用負担が生じることがある。」としている。

3 週間から 6 週間前後の夏季短期語学講座や夏季短期研修では 50 万円から 60 万円の学生負担の場合が多い。

第６節　日本の大学にとっての留学生送り出しのコスト

留学生を送り出す大学にとってのコストは、主として授業料の差額である。原則として、学生は交換留学の授業料を日本の大学に納入し留学先の大学で授業を受けることが出来る。しかし、先方から請求される授業料と学生が納める日本での授業料に差がある場合には、日本の大学が負担する部分が生じる。

留学先で学生が取得した単位について日本側での単位として認定するルールが大学で定められている。個別の留学先の単位毎に個別の判断を要することもあり、この認定について留学生が増えると教職員のコストも増加する。事務スタッフのコストとしては受け入れの場合と同様交換留学協定の維持管理コストがかかる。加えて先方の大学から要請される留学生ごとの保証金の送金や学費の差額の精算等で経理面の事務コストが発生する。

事例としてまだ多くはないが、国際サービスラーニングで中東やアフリカなどの発展途上地域で活動するプログラムについては、現地情勢を的確に把握する情報収集コスト、先方の提携先との連携コスト、偶発的な事故発生リスクに対する予防訓練などのコストが発生する。

第７節　学士課程教育国際化の問題点と課題

イェール大学のレビン学長は 2008 年４月のアメリカ外交協会での講演で、留学生受け入れと留学生送り出しはいずれも国家の将来にとって非常に重要である、と述べている。アメリカへの留学生の受け入れについては「アメリカで学んだ留学生がアメリカに留まろうと母国に戻ろうとアメリカの利益となる。もし留まれば彼らはアメリカの経済力を強化するし、戻れば母国の経済力を強化するだけでなく、開放性、表現の自由、民主主義を伝える使者となる」、と長期的な国家レベルでのメリットを強調している。またアメ

リカの学士課程の学生の送り出しについては次の様に述べている。「優れた大学では教育経験の一部としてアメリカの学生が他の国の文化や価値観と接触する機会を徐々に増加させている。これは我々の将来の指導者や市民がこれまでの人々よりグローバルな意識を高く持つであろうことを示している。」

留学生を 30 万人受け入れるということは、市民生活の場や労働市場に異文化で育った若者を今よりも多く受け入れるということであり、さまざまな国民経済的メリットと同時に摩擦や融和のためのコストも少なからず発生すると考えられる。

しかしレビン学長がアメリカについて述べていることと同様に、中国、韓国、台湾、ベトナムを始めとするアジア諸国の優秀な留学生を受け入れることは日本で学んだ留学生が日本に留まろうと母国に戻ろうと日本の利益となる。もし留まれば彼らは日本の経済力を強化するし戻れば母国の経済力を強化するだけでなく、留学生の感受性が留学中に感じ取った日本型価値を伝える使者となりうる。

そのためには 30 万人という量的な規模と同時に留学生の質が問題である。質を維持しつつ量的拡大を図る為には、政策レベルでも大学経営レベルでも相応のコスト負担と質の維持の仕組みを伴った新しい制度設計が必要であろう。

以上

参考文献

OECD *Education at a glance 2007*

ペンシルバニア大学ホームページ　2009 年 1 月 20 日

上智大学ホームページ　2009 年 1 月 20 日

第１８章　派遣留学のインパクト
「留学日記」からみる沖縄国際大学の派遣留学制度
－台湾東海大学への派遣留学の効果検証と留学日記が創出する付加価値－

黄　文哲

第１節．沖縄国際大学　派遣留学制度概要

沖縄国際大学はキャッチフレーズである「地域に根ざし世界に開かれた大学」や、明文化された同校の理念、「地域の自立と国際社会の発展」に基づき、昭和 62 年 7 月、同学理事長・学長の諮問に応えて、「沖縄国際大学の国際化について」の答申が出されて以後、名目的ではない実質的交流の実施を主軸に以下の国際交流を設置している。

図表 18－1　大学類型ごとの読書

	留学プログラムの種類	
	海外語学・ 文化セミナー：三週間	留学 （協定校短期派遣留学）制度： 一年
参加資格	全学年の学生	学部二年次以上
派遣先大学 （一年間 参加者数）	東海大学約 17 名、 韓南大学 12 名、 アルスター大学約 10 名	台湾東海大学３名、韓国韓南大学３名、 中国澳門大学２名 ＊英国アルスター大学３名
学内選考	無し：定員範囲内で 全学生が履修可能	有：韓国語Ｉか中国語Ｉ以上の 単位取得者
所属大学への 授業料	セミナーの費用：自己負担	支払いが必要
派遣大学への 授業料		免除
単位互換の 有無	あり。共通科目の 「海外語学・文化 セミナー（４単位）	あり。沖国大の学則により、 最大 60 単位を認める
実績	ここ数年、受入れ・ 派遣共に参加人員が やや減少しつつある	2008 年 4 月現在 東海大学：35 名 韓南大学：30 名 アルスター大学：33 名 澳門大学：20 名

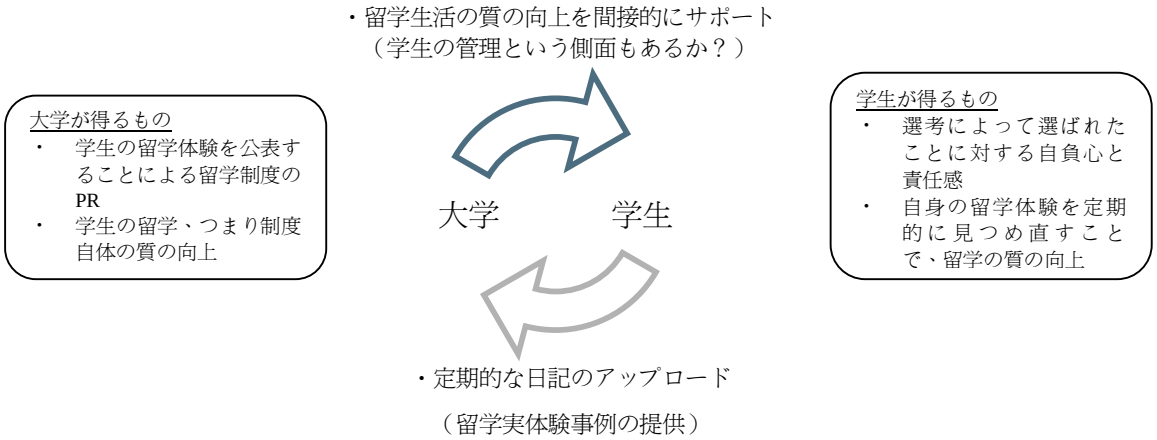
（出典）沖縄国際大学ホームページデータから作成

第２節．携帯サイト コンテンツ：留学日記の機能

同校携帯サイトは、同学への入学を目指す受験生へのサポートを主目的として設置されているもので、主にオープンキャンパスや入試関連のコンテンツと並んで「国際交流」に関するコンテンツで構成されている。大学側が提携校への派遣留学生に対し、定期的な日記の掲載を促すことで、留学生自身へ日々の留学生活を顧みる機会を与え、留学自体の質の向上をサポートする働きを創出している。下記は大学側と学生側両方の視点から、留学

日記の働きおよび管理機能について表現した図である。

図表 18－2　留学日記の働きおよび管理機能



沖縄国際大学は学生数約 5,800 名程度、4 学部からなる小規模な私立大学である。一見、有名他大学と比べると、同校の派遣留学プログラムはそれほど多様多彩ではなく、派遣先もそれほど多くない。しかし、大学側が携帯サイト環境を活用し、派遣留学生の日記を掲載することによって、学生の留学生活のモリタリング、大学側の管理責任という効果を得ることを実現している。

まず、大学が得るものについては、学生の留学生活をまるで生中継のように定期的に公表することで得る等身大の留学を受験生または在学生への PR 効果や、派遣留学生に対し言わば協力的なモニタリングをすることで留学生活の質の維持が図れる。

携帯サイト内の留学日記コンテンツはいくらかのイニシャルコストは発生するであろうが、それに見合う効果は十分得られていると考えられる。

一方、学生が得るものについては、学生自身が日記を書くことを通じて、日々の留学生活を自省し、自身の成長を確認でき、個人的な留学の質を維持できる。

第３節．留学日記の概要と日記の内容から分かる留学制度の効果

３－１　概要：このサイトでは、2006 年度から 2009 年 1 月 09 日までの派遣生の合計 2 年分の留学日記が公開されている。また、それぞれの日記に対して、サイト閲覧者は質問することもでき、大学側の返事もサイト上で公開される。

３－２　留学日記の検証：平成 15 年の中教審答申「新たな留学生政策の展開について」により、留学生交流の意義を下記のように２点がある（来日外国人留学生に関するのを除く）：

①.諸外国との相互理解の増進と人的ネットワークの形成

②.国際的な視野を持った日本人学生の育成と開かれた活力ある社会の実現

以下は、上記の視点を参考にしつつ独自の検証項目を設定し、派遣学生（ここでは 5 名）の日記から留学効果を質的に検証する。

図表 18－2　2007 年度 台湾東海大学へ派遣された学生の一年分の日記

（2007 年 3 月～2008 年 4 月）

検証 項目	平安山マミ （社会文化学科）	新里吏美 （産業情報学科）	藤麻友江 （経済学科）
履修 パターン	沖国大で中国語履修 →文化セミナー参加 →台湾東海大学留学	沖国大で中国語履修 →文化セミナー参加 →台湾東海大学留学	沖国大で中国語履修 →文化セミナー参加 →台湾東海大学留学
寮生活	（20070420）寮の生活は 楽しく、ルームメイトは 日本語学科の３，４年生と 中国語学科１人の４人生活です		（20070720）一人暮らし″もすることができるのですが、①常に中国語で交流できる環境にいたい②寮の方が安い③寮の方が華語中心(授業の教室)まで近い等の理由から“寮″で過ごすことにしました！東海大学の寮は 4 人 1 部屋で、バストイレ洗濯機は共同です。私の新しいルームメイトは 9 月から 2 年生になる外国語学科の学生 2 人です。
学習の形	（20070420）日本語学科の「台日研究」という授業を受けた。学校生活は毎朝８時１０分から授業があります。日によって授業時間もちがうけど、毎日授業がぎっしり詰まってます	（20070622）東海大学の華語中心（中国語センター）で１日４時間中国語の講義を受けています。週に１時間習字の授業を受けています。	（20070720）私は 1 日 3 時間(10:10～13:20)の授業を受けています。先学期は 1 日 4 時間、沖国大留学生 3 人だけの授業でしたが、夏休みからはクラスが変わり、他の国の学生・社会人とも一緒です。(2007 8/15～26)の 11 日間、フィリピンに行きます!!東海大学日本語学科の「台日関係」という授業を聴講していた関係で行くことになりました。 （20070720）中学社会科の教職課程を履修していることがあり、大変良い経験になる。 （8/17）世界の共通語は英語だ！！と改めて実感しました。フィリピン・スタディーツアーで現在いくら中国語を勉強していても、中国語圏を離れると共通

			語はやはり英語！！このツアーは東海大学の大学院生を中心に、台湾・日本・フィリピン・韓国の大学生や先生方と一緒に総勢約２０名で行われました。そして今回４カ国を通して知った「差」。この「差」を知ったことで自分がどうあるべきなのか… （20071012）今学期は中国語の授業を 1 日 3 時間、文化の授業を週４時間、書道の授業を週 2 時間、日本語学科の経済の授業を 2 時間とりました。
学習の成果	（20071105）東海大学学内中国語スピーチコンテストに参加。	（20070926）中国語力伸び、登山サークル入部。 （20071206）東海大の代表として台湾全国大学留学生の中国語コンテストに参加。 （20070622）私達が書いた習字の作品の展示会が華語中心内でありました。同じく沖縄国際大学の交換留学生の藤麻友江さんが優秀賞、私が佳作に入賞しました。 （20071206）「台湾　スピーチコンテスト」がありました。今までで一番の中国語スピーチができました。	（20070929）先学期に比べると、中国語の力も大変伸びているため、先生の話も大部分聞き取れ、自分の言いたいことも言えるようになった。 （20080404）今となっては、相手の国の言葉は話せなくても誰とでもコミュニケーションをとれる自信がある
国際理解	（20070614）台湾では、沖縄にもある「ﾊｰﾘｰ（爬龍船〔ﾊﾘｭｳｾﾝ〕競漕）」や、卵を立てるという習慣がある （20070924）中秋節でバーベキューをする （20071207）夜市は沢山の人でにぎわって，交通量も多く、ちょっと危険です。	（20070511）清明節：沖縄にもシーミーという行事がある。台湾は沖縄の旧暦で行事ごとをしている （20070511）お婆さんが日本語を上手に表現している （20070720）台湾一大きい士林夜市へ行った。毎日がお祭りのようににぎわっています。 （20071207）物価安いが、品質保証できない。 （2007/9/14）台湾お爺	（20070710）『小琉球』という台湾の離島へ行った。青い空に青い海、ハイビスカス!!沖縄がとても懐かしいです。言葉は中国語!…と思いきや、台湾語が主流。せっかく中国語を勉強しているのに、会話が成り立たないシーンが沢山ありました （20070817）台湾・日本・フィリピン・韓国の学生と先生と一緒にフィリピン・スタディーツアーに参加した。

		さん「君が代」を弾いてくれた。 （20070914）台湾では、2003年に結婚したカップルのうち女性が「外国籍」であるケースが28%ということも聞きました.	（20070928）「老師節（teacher’s day)」孔子の誕生日で教師にいつもお礼を言う日です。
日台大学関連比較	（20070614）沖縄以外の卒業式を見るのも参加するのも初めてで､ｳｷｳｷでした。卒業生全員、「ﾊﾘｰﾎﾟｯﾀｰ」のようでした	（20070622）台湾では、学年の始まりが日本とは異なり、９月から新学期が始まります。なので、６月に卒業式があり今は別れの季節となっています。 （20071109）１１月２日は、東海大学52回目の誕生日で、学校は休み。その休みの日に東海大学大運動会がありました。とてもすごい規模の運動会です☆東海大学は付属大学なので、幼稚園生から大学生までが参加しました。 （20071207）台湾の大学生はほとんどの人が寮に住んでいるため、週末はうちへ帰宅。 （20080125）１月中旬は、一般学生は期末テストの時期でした。しかし、大学院生は試験がないらしく、私は大学院生の友人に連れられて台中県にある新社というところへ行きました。	
人的ネットワークの形成	琉球風車による公演で台湾の学生とのエイサー共演。 ２年前に沖国大へ留学していた台湾人の友達がエイサーを見に来た。 去年の沖国交換留学生の実家で中秋節のバーベキューをした	台湾人の実家へホームステイ。 （20070914）私は８月末に、2 年前に沖国へ交換留学していたナナに会いに雲林まで行ってきました。 （20080125）私は大学院生の友人に台中県までに連れていってもらった。	・琉球風車による公演で台湾の学生とエイサーを共演 （200760710）韓国・韓南大学留学中の前仲智子が台湾にやってきて、2 人で台湾の離島『小琉球』に行ってきました。
対日理解,友好関係の促進	沖国大エイサーサークルの琉球風車（かじまやー）が台湾遠征に来た。台湾の人が沖縄に	（20071203）日本対台湾の野球の試合観戦。ライバルではあったが、応援しているだけ	（20070928）に歓迎会が行われた。沖縄組みを中心に日本人留学生と何人かの外国人学生

	興味を持ってくれたこと、パワーをもらえたことは本当に嬉しかったです。２年前に沖縄国際大学へ留学していた友達も見にきてくれました。 （20070924）沖縄の歌をいろんなところからきた留学生に披露する大事な時間で、沖縄を少しでも多く知ってもらおうと思います。	で仲良くなることができた。 （20070721）「千と千尋の神隠し」のモデルにもなった九分へ行った。今は金鉱で栄えた町の雰囲気を残した観光地となっている。	で三線＆歌＆踊り披露！
個人的キャリアの形成と価値観の変化	（20080307）台湾で学んだことは中国語は勿論のこと，文化や生活を学び，実際に体験しました。そしの中で，かけがえのない仲間と出会いました!! 台湾で多くのことを見，感じ，学んだことはこれから先の人生でしっかりとした土台となることに間違いない。	（20080307）帰国後は、台湾留学での経験と知識を活かして沖縄と台湾の掛け橋になりたいと考えています。	（20080404）最終的に得た大きなものは「かけがえのない人との出会い」と「感謝の気持ち」自分に対する「強い自信」だと思います。 （20080404）サービス業のスペシャリストとして、日本と海外の架け橋になる。

（出典）沖縄国際大学ホームページデータから作成

図表 18－３　2008 年度 台湾東海大学へ派遣された学生の日記

（2008 年 3 月～2009 年 1 月 9 日）

検証項目	宮城夢野	大城奈里子 法学部地域行政学科
履修パターン		沖国大で中国語履修→文化セミナー参加→台湾東海大学留学
寮生活	（20080516）私達交換留学生は、東海大学の敷地内にある寮で生活しています。東海大学の中には寮がいっぱいあるのですがその中でも一番新しい 30 棟に住んでいます。必ず台湾の子と一緒の部屋です…．寮に住むことは楽しい留学生活を送る上で欠かせない存在だと思います。	
学習の形	（20080516）華語中心での授業は、ほとんど毎日宿題が出ます。内容は、教科書の会話の暗記や、練習問題などです。テストも単語、課ごとのテストをあわせる 1 週間に 2 回ほどあります。一日の時間割： 【1】11:30～12:40 【2】14:10～15:20 【3】15:30～16:20 の３コマです。	（20080418）日本は４月から新学期スタートしますが、私が通っている東海大学では、もうすでに２月の下旬から授業がスタートしてます。授業は、一日三コマで、少人数で行われているのでやりやすくて、楽しいです。 （20080711）夏休み中でも、華語中心(中国語センター)の授業は欠かせません。私は１日２時間

	（20080919）今学期からチャレンジの意味も兼ねて、華語中心（語学学校）　以外の授業でも、大学部の授業を受けてみることにしました。 （20081226）私は普段の中国語の授業以外に文化・書道・劇・大学部の授業に参加しています。	(10:30～13:00)の授業を受けています。以前のクラスメートは日本人だけで日本各地の風習が聞けましたが、夏休みは新しいクラスに変わって、韓国や日本、台湾の風習の話が聞けて、毎日が新鮮な感じがして楽しいです。
国際理解	（20080404）3 月 22 日には華語中心で大溪（ダーシー）という所に日帰り旅行に行ってきました。大きな川があり、昔はこの川が台湾と世界を結ぶ出入り口だったようですが、今日ではすっかり干からびてしまっていて、ちょっと寂しい感じがしました （20080516）台湾の天気は沖縄の天気と非常に似ており、最近は暑い+むしむしした日が続いています。 （20080627）台湾の有名なご飯のひとつ、牛肉麺。麺は沖縄そばをちょっとぬるっとさせて、やわらかめにした感じです。牛肉は甘めに煮てあり、スープもこってり甘め。店によって一つ一つ味が違います。まるで沖縄そばのようですね～。 （20080627）台湾の料理は基本的に日本と比べて油っぽいです。野菜炒めもかなり油が使われているし、ひとつひとつの料理の味が濃い目つくられているのでごはんもかなり進みます。なので、台湾で太らないのは絶対無理ですね～ （20080725）先日、ちょっぴり沖縄に帰りましたがそのとき思ったのは、台湾と沖縄は同じくらい暑いけど、暑さの種類が違うということです。 　沖縄の場合は、どちらかというと照りつける太陽で焦がされる、焼かれて汗が吹き出てくるというような暑さ。台湾の場合は、ムシムシ、モアモアしている湿度の高い暑さで、体の内側から汗が出てくるような感じです。 （20080725）ルームメートの実家にお邪魔しました。…台湾は、日本に比べ、男女関係なく家事をするそうで、ルームメートの家は、お父さんがご飯を作って、お母さんが食器を洗う、弟が家族の洗濯	（20080711）土日には、台湾内で旅行をしています。先週の土日には、台湾人の友達と一緒に台湾最南端にある墾丁(カンディン)へ行ってきました。東海大学のある台中市から台湾の最南部の墾丁(カンディン)までバスで約六時間. . . 長い道のりですね!. . .　墾丁(カンディン)には海辺があって、たくさんの人で賑わっていました。夜になると道沿いにはたくさーんの屋台が並び夜市が広がっていました。 （20081003）中国版画について学びました…中国版画刷りを体験することができました!!　刷る時に使う馬簾(バレン・・皆さんも版画の授業で必ずや使ったことのある道具です)中国大陸(椰子の実の皮を使った長四角)と台湾(面が四角い)と日本(丸い形)ではそのバレンの形はまったく違うことに驚きました。 （20080822）台湾には想像できないいろんな飲み物がたくさん売ってますよ♪　例えば、 ・アスパラガス 100%ジュース ・ヤクルト茶(ヤクルト+お茶) ・果汁 100%のジュース(オレンジやパパイヤ、スイカ、レモン) ・果汁 100%+ミルクのジュース、タピオカ茶(お茶にタピオカが入っている) ・パッションフルーツ+お茶 などといったいろんな飲み物が売っています。

	をする、という風にきちんと分担されていました。正直、びっくりしました。 （20080919）台湾は「中秋節」お月見の日には家族や友人とみんなでワイワイ焼肉をする習慣があります。 （20081226）台湾で売られている寿司。中には日本で見たことのないものも…というか、ほとんど日本では見たことのない具材と組み合わせ。一個 10 元。	
日台大学 関連比較	（20080725）さて、台湾は九月から新学期のスタートです。アメリカなどと一緒ですね。なので、六月末が一年学期の締めくくりです。	（20081114）台湾では先々週の日曜日に運動会がありました。…台湾での大学生の運動会は一体どんなものなのでしょうか!?　まず、朝早く各学科(8 時前)が運動場近くに集合した後、そのあと学科ごとに入場行進～♪　学科が行進し終えたあと、東海大学の旗を持った人が出てきます。そして全員そろったところで、校長の挨拶、それから国歌が流れてます。私たちは外国籍なので国際教育合作室(国教室)のチームでした。
人的 ネットワーク の 形成	（20080404）さて、3 月の 13 日は台湾の友人の誕生日でした。ドンビエという学生街にすんでいる友人の家の屋上でＢＢＱをしながら誕生日会をしました。そこで、私がびっくりしたのは台湾の誕生日会はローソクを消したあと、みんなケーキを顔に塗りつけ合うことです。本当にびっくりしました。台湾の誕生会には、誕生会に行く前にお風呂に入っていかない事、きれいな洋服を着いかないこと、これが鉄則だと学びました（笑）	（20080530）休日には、韓友(韓国人の友達)と台友(台湾人の友達)と一緒に台友のお父さんの車で漁港へ行きました。台湾に来て初めての漁港市場。漁港市場には、港で取れた新鮮な魚介類が食べられるレストランの他に新鮮な魚介類や調理された料理やえび煎などのお菓子類、何でもいろいろな出店がずら～～と並んでいました。
学習の成果	★留学生活持続中	★留学生活持続中 （20081003）大家好！(タカホウ：客家語)
対日理解, 友好関係の促進	★留学生活持続中	★留学生活持続中
個人的キャリアの形成と価値観の変化	★留学生活持続中	★留学生活持続中

（出典）沖縄国際大学ホームページデータから作成

３－３　留学生活のインパクト

①履修パターン：学生５名の履修パターンはかなり似ている。つまり、学生は自らがやり

たいことを事前に計画しているし、大学在学中の外国語授業を履修、3 週間の短期文化研修セミナーなどにも参加し、最後の一年間で留学生活を経験している。
これは大学側が用意している参加資格及び派遣留学奨学金（学費免除）制度の対象資格が 2 年次以上であることから考えても、派遣留学制度に採用される為のルーティーンが定着していると考えられる。

②寮生活：学生の日記からみると、東海大学の規則で、留学生は必ず台湾人と寮の同室で一緒に暮らすことになっており、日本語専攻でない台湾人学生との寮生活を送る確率も高い。つまり、中国語の対話機会を確保し、日本に詳しくない日本語専攻学科以外の台湾人学生への対日理解や人的ネットワークの形成促進も可能である。

③学習の形 : 5 名の学生の学習の形は東海大学が提供しているカリキュラムによって、ほぼ一致しているが、それぞれの学生の性格や人間関係によって、勉強の仕方が異なることも察知できる。例えば、留学生向けの華語コースだけを履修した学生もいるし、一方、東海大学の大学院課程の授業をとり、台湾、韓国、日本、フィリッピンなど四ヶ国の学生との海外研修コースに参加した学生もいる。つまり、学習の形としては、国籍を超え、学部や大学院を超えて、華語だけでなく、派遣大学との相互承認があれば、留学生の学習も単純な語学の勉強とは限らない。

④学習の成果：学習成果は日記から読み取れる日常生活の諸々の場面から確認でき、学生自身も折に触れそれを実感しているようである。また、華語の学習成果は「全国外国籍学生華語講演コンテスト」でも発揮される。沖国大の留学生は近年必ず、東海大学の代表として、台北にある「孫文記念館」で開催された同コンテストに参加し、台湾全国の他大学の留学生と一緒に華語や台湾語で講演し、学習成果の集大成を迎える。

⑤国際理解 : 5 名の学生の日記からこの部分に関する記述が一番多く、留学という体験から母国を客観的に顧みる視点を養っているように感じられる。

⑥日台大学関連比較：日本の大学で体験したことのない台湾での大学事情。両大学の相違点なども日記を閲覧する者に面白いインパクトを与える。例えば、台湾の大学運動会については、大抵大学の設立記念日に、全員参加で実施される。学科間、部局間、教授間との競技を通じて、全学の行事として、盛り上がる一日であること（翌日筋肉痛あるかもしれないが、全学の授業は続ける）など日本の学内行事との相違点など
に単純な驚きが日記には記載されている。
⑦人的ネットワークの形成 : 台湾人だけでなく、一緒に東海大学へ派遣された留学生同士、東海大学に居る他外国の留学生、さらに、他国に派遣された沖国大の留学生同士とも交流

を取っていることが日記から読み取れた。また、台湾に留学する前に沖国大に留学している台湾人留学生と出会い、その後日本人留学生が台湾へ留学した際、再び台湾人留学生と再会した感動が、日記に記載されているなど留学からひろがる人的ネットワークを形成している。
⑧対日理解，友好関係の促進：日本人としての誇りを柔らかい形で表現し、対日理解を少しでも台湾人や他国の留学生にも促進した。
⑨個人的キャリアの形成と価値観の変化：派遣留学制度に参加している学生は所属する学部・学科は異なるものの、留学という体験から普遍的な国際人としての感性を体得していることが日記から読み取れる。

第４節．携帯サイトにおける留学日記が創出する付加価値

４－１　大学側にとっての直接価値：派遣学生の学習過程のモニタリング、人身安全管理。学生がどのように学習しているか、どう変化しているかを把握することもできる。
４－２　学生側にとっての直接価値：自己学習行動のモニタリング。それによって、自己修正、自己表現も可能。
４－３　付加価値その 1：在学生への PR 効果。携帯サイトで直接質問ができ、返事も担当者がしてくれる。
４－４　付加価値その 2：受験生への PR 効果。この留学プログラムは同校の「国際」理念にもとづく取り組みであり、特色である為、受験生の同制度への興味・関心を引き出せれば学生確保の効果的 PR となる。
４－５　付加価値その 3：大学名に冠している「国際」とのつながりのイメージ強化。
４－６　大学経営の視点からのまとめ：留学日記は、本来のねらいである留学制度を充実させるという機能を果たしつつ、一方では在校生、受験生に対する PR 効果という付加価値をもたらし、同校のモットーである国際化というテーマに共感する学生を獲得する結果となっている。これは、最終的には留学制度はもちろん、大学自体の価値を高める効果を生み出しているのではないか。

第５節．沖縄国際大学の派遣留学制度事業のこれから

同校の事業報告書及び事業計画書から同校理念の基軸である国際交流事業及び派遣留学制度は今後も推進されていくことが分かる。

（1）国際交流の促進

既存の 7 校＜台湾東海大学、韓国韓南大学、英国アルスラー大学、中国澳門大学、エジプトカイロ大学、フランスレヌン大学、オーストラリアマッコーリー大学＞との交流を更に活性化し充実させる方向で事業を継続的に推進。平成 19 年度は、マッコーリー大学との交

換留学の可能性について検討を開始。また、米国との協定校開拓として、アーカンソー州にあるヘンダーソン州立大学との協定締結に向けて作業を開始。

（2）海外留学生支援制度の確立

国外協定校派遣留学への応募者が全学部学科にまたがり、年々増え続けている状況。しかし、要望に応えられない場合の方が多いため、私費留学を余儀なくされる学生が多い。その場合、同校と留学先の両方に学費を払うことになり、また、「休学」の身分で留学するため、また、国際化に対応する同校の教育の特色を更に充実させるため、従来の留学制度に加えて、全学にまたがった、一定数の学生が「留学」という身分で一定期間学習できる新たなプログラムの制度について検討を開始。また、派遣留学制度作業委員会を発足し、「留学制度」の位置づけを明確にし、単位認定方法などを含め更なる学生サービスを展開すべく事業を展開していくとのこと。

参考文献

沖縄国際大学携帯サイト
http://ovic.jp/okiu/index.cgi?sid=RXXRrpabCsir1sGMU1cWFJP8&
沖縄国際大学平成 16 年度点検評価報告書
http://www.okiu.ac.jp/plnchr/tenken/tenken_index.html
沖縄国際大学 2009 年度大学案内 p.57～p.60
沖縄国際大学平成 19 年度事業報告書 P.19～P.20

台湾東海大学ホームページ：http://www.thu.edu.tw/1_chinese/index.php

提携校の台湾東海大学にあるLuce Memorial Chapel礼拝堂 [1]

[1] 礼拝堂の創立出資者はアメリカ「TIMES」誌の創刊者でもある Mr. Henry R. Luce